

令和7年度

予算主要事業説明書

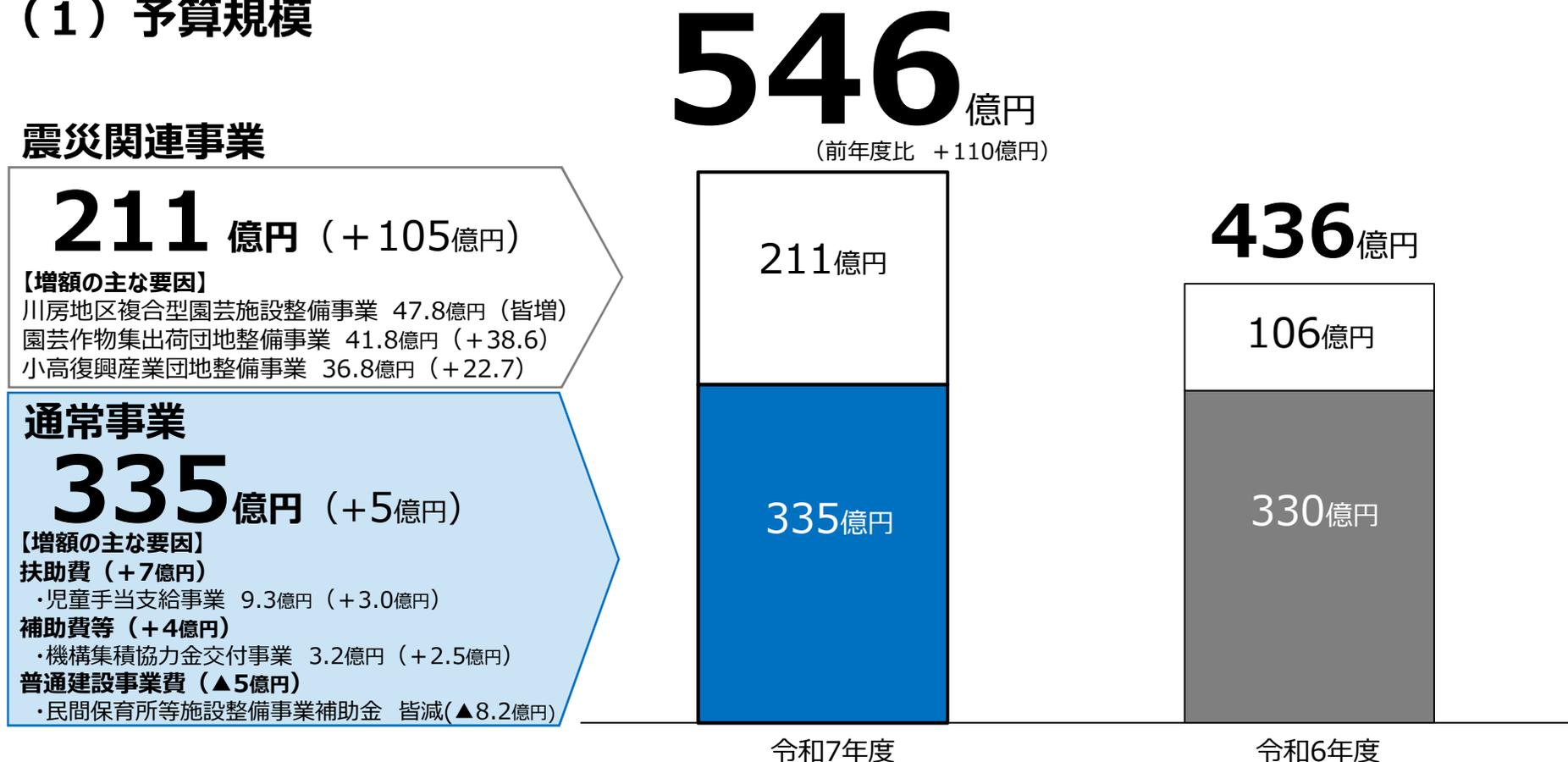
福島県南相馬市

目 次

1	令和7年度一般会計当初予算の概要	5
2	一般会計予算集計表	23
3	一般会計主な歳入	24
4	主な基金の状況	26
5	令和7年度特別会計予算と企業会計予算	27
6	令和7年度予算主要事業	31
7	予算主要事業説明	
(1)	一 般 会 計	
	総 務 費	46
	民 生 費	106
	衛 生 費	168
	労 働 費	232
	農林水産業費	242
	商 工 費	290
	土 木 費	332
	消 防 費	368
	教 育 費	374
(2)	国民健康保険特別会計	476
(3)	介護保険特別会計	480
(4)	育英資金貸付特別会計	490
(5)	工場用地等整備事業特別会計	492
(6)	水道事業会計	496
(7)	病院事業会計	510
(8)	工業用水道事業会計	518
(9)	下水道事業会計	522
8	資 料	
	・市税関係資料	532
	・社会保障施策に要する経費関係資料	540
	・令和6年度未完了等事業一覧	541
	・主要事業実施箇所図	

1 令和7年度一般会計当初予算の概要

(1) 予算規模

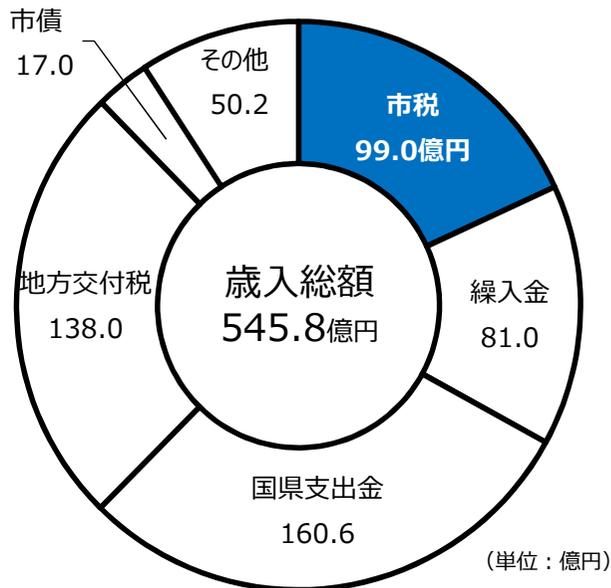
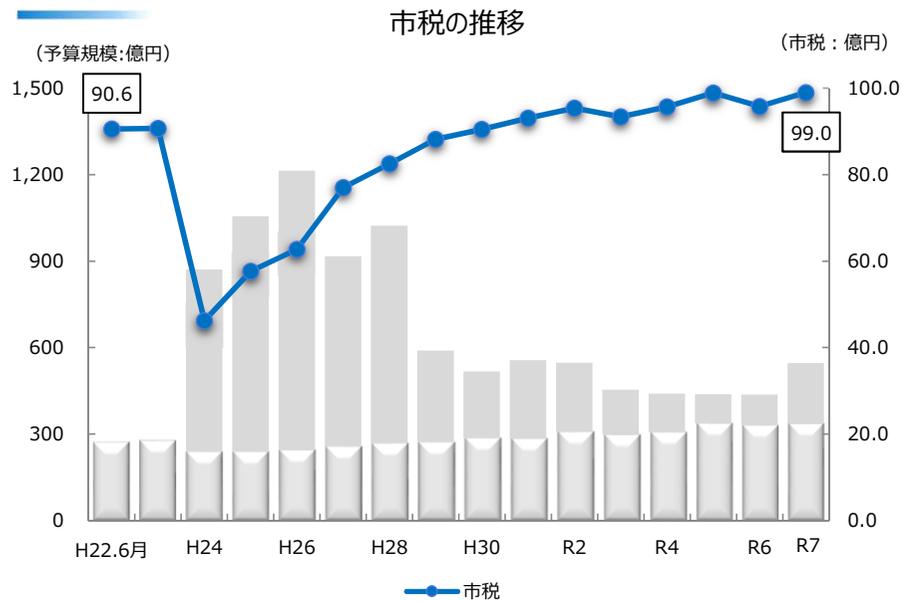


令和7年度一般会計当初予算 546億円の内訳は、次のとおり

- 震災関連事業 211億円 (R6当初 106億円・R5当初 100億円)
- 通常事業 335億円 (R6当初 330億円・R5当初 337億円)
 - うち災害復旧 : 約 0.1億円 (R6当初 2億円・R5当初 17億円)
 - うち上記を除く実質的な通常事業 : 約335億円 (R6当初 328億円・R5当初 320億円)

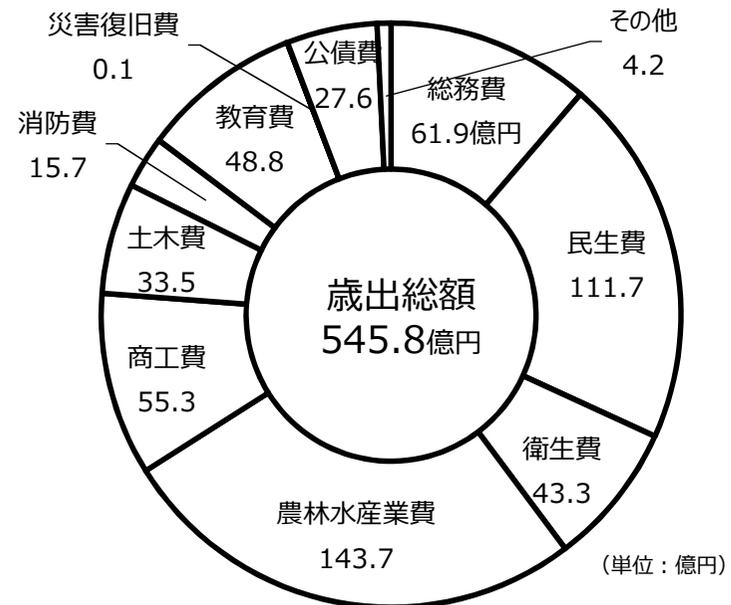
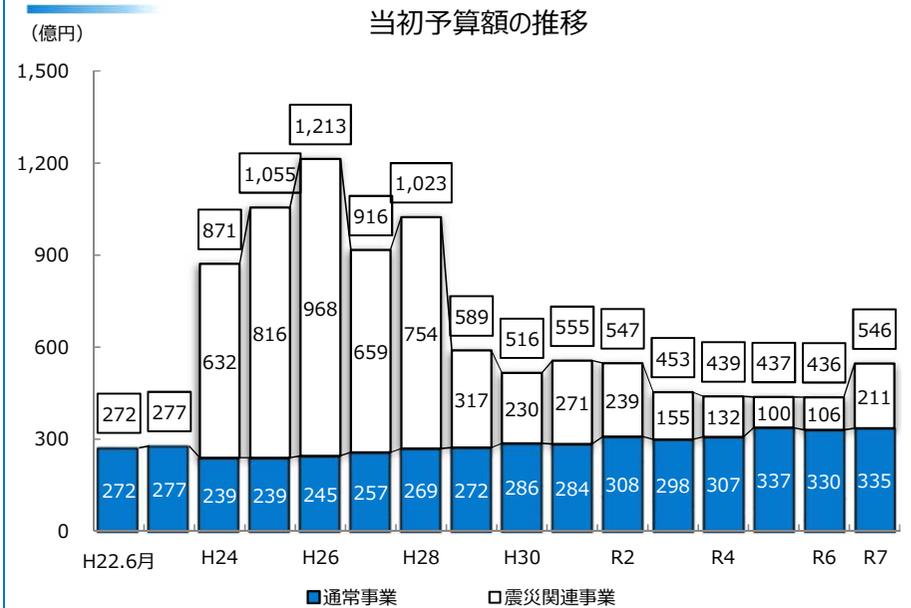
(2) 一般会計歳入・歳出予算の状況

歳入



※「その他」の主なもの: 地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入など

歳出



※「その他」: 議会費、労働費、予備費

(3) 予算のフレーム (財源構成)

震災関連事業

財源：国・県からの財政支援 203 億円※
 基金 8 億円
 (基金：市が復旧・復興目的で造成した基金)

※令和6年度に交付を受けた、令和7年度事業の財源となる震災復興特別交付税見合い分の財政調整基金繰入金 4 億円を含む

通常事業

財源：市税や地方交付税
 (市税減収分の震災復興特別交付税を含む)

市税	99 億円
普通交付税	63 億円
特別交付税	9 億円
震災復興特別交付税 (市税減収など)	6 億円

財源不足：21 億円
 財政調整基金、減債基金を取り崩して対応

※令和6年度に交付を受けた、令和7年度事業の財源となる震災復興特別交付税見合い分の財政調整基金繰入金 4 億円を除いた場合 財源不足：17 億円

令和7年度
546億円
 54,578,106 千円

前年度比
 +110億円
 +25.0%

令和6年度
 436億円

43,648,450 千円

予算規模

震災関連事業

(東日本大震災対策費
 原子力災害対策費など)

211 億円

前年度比 + 105 億円
 + 99.1 %

通常事業

335 億円

前年度比 + 5 億円
 + 1.3 %

財源構成

国県補助金、帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金、起債、使用料など

139 億円

(前年度比 + 72 億円)

震災復興特別交付税 60 億円

(前年度比 + 29 億円)

復旧・復興基金、
 みらい夢基金繰入金 5 億円

(前年度比 + 0 億円)

みらいいつく復興基金
 繰入金 3 億円

(前年度比 + 0 億円)

財政調整基金繰入金 4 億円

(前年度比 + 4 億円)

国県補助金、各種基金繰入金、起債、
 使用料など

107 億円

(前年度比 + 5 億円)

みらいいつく復興基金
 繰入金 5 億円

(前年度比 + 0 億円)

震災復興特別交付税 (市税減収など)

6 億円

(前年度比 ▲ 1 億円)

市税、(復興特交を除く) 税外収入など

200 億円

(前年度比 + 5 億円)

財政調整・減債基金
 繰入金 17 億円

参考：令和6年度当初予算
 財政調整・減債基金繰入金
 21 億円

(4) 一般会計歳入予算の状況

① 科目別歳入予算と主な増減理由

歳入・科目別								(単位：億円・%)
区分	令和7年度		令和6年度		予算額比較	増減率	主な増減理由	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
一般財源	市 税	99.0	18.1	95.8	21.9	3.2	3.3	【増】 市民税+2.9 (R6年度定額減税分3.6億円の影響を加味した場合：▲0.7)、固定資産税+0.3
	地方交付税	138.0	25.3	103.0	23.6	35.0	34.0	【増】 普通交付税：基準財政需要額の増により+5.9、震災復興特別交付税：川房地区複合型園芸施設整備事業等の増により+29.1
	そ の 他	50.2	9.2	54.9	12.6	▲4.7	▲8.6	【増】 財政調整基金+3.4 【減】 減債基金▲3.4、地方特例交付金：定額減税分の減収補てんの減により▲3.6、臨時財政対策債：国の地方財政対策により▲0.9
	小 計	287.2	52.6	253.7	58.1	33.5	13.2	
特定財源	国庫支出金	56.2	10.3	61.0	14.0	▲4.8	▲7.9	【減】 就学前教育・保育施設整備交付金：事業完了により▲6.4、福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）▲4.6 【増】 児童手当負担金：制度拡充（R6.10～）により+3.2、保育所運営費負担金+2.2
	県 支 出 金	104.4	19.1	44.4	10.2	60.0	135.1	【増】 被災地域農業復興総合支援事業補助金：川房地区複合型園芸施設整備事業等の増により+64.4、機構集積協力金：交付対象地区の増(1→8地区)により+2.5、福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金+1.3 【減】 福島県農業経営高度化促進事業補助金：交付対象地区の減(7→3地区)により▲8.0
	市 債	17.0	3.1	19.3	4.4	▲2.3	▲11.9	【減】 防災情報発信強化事業債：デジタル波用戸別受信機の備品購入費の減により▲3.0、非常用電源整備事業債：事業完了により▲1.3 【増】 新庁舎建設事業債：新庁舎建設実施設計等により+1.0
	そ の 他	81.0	14.9	58.1	13.3	22.9	39.4	【増】 帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金：小高復興産業団地整備事業等により+23.0、庁舎建設基金繰入金+0.5 【減】 ふるさと応援基金繰入金▲1.2、東日本大震災復興・復興基金繰入金▲0.6
	小 計	258.6	47.4	182.8	41.9	75.8	41.5	
合 計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0		

※市債のうち臨時財政対策債は、一般財源「その他」に含まれます。

※一般財源「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、次に特定財源「その他」の主なものは繰入金（基金繰入金）となっています。

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっています。

自主財源と依存財源の内訳

(単位：億円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		予算額比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
自 主 財 源	208.4	38.2	183.0	41.9	25.4	13.9
依 存 財 源	337.4	61.8	253.5	58.1	83.9	33.1
合 計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0

市税の状況

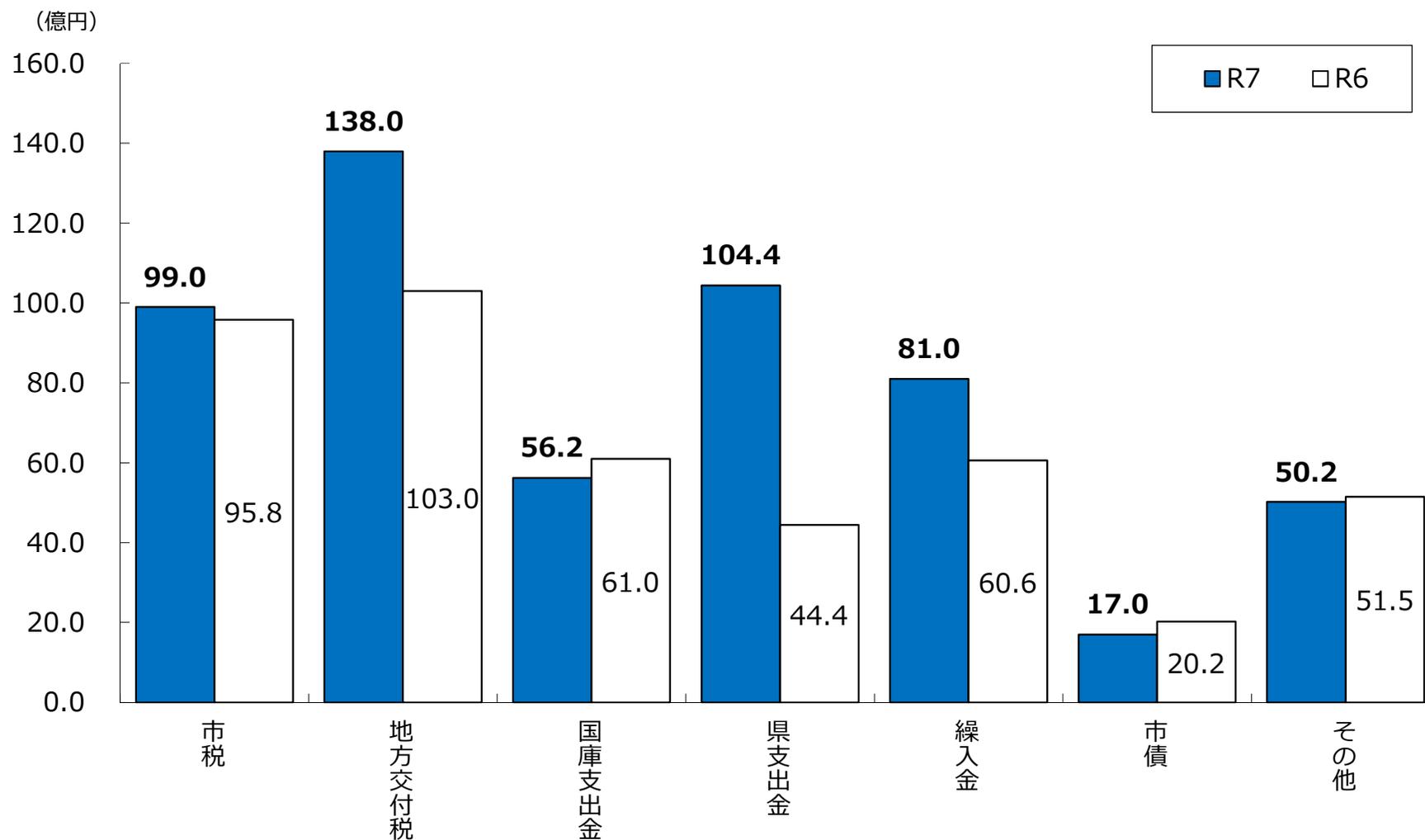
(単位：億円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	予算額比較	増減率
市 民 税	35.3	32.4	2.9	9.0
固 定 資 産 税	55.6	55.3	0.3	0.5
軽 自 動 車 税	2.4	2.3	0.1	4.3
市 た ば こ 税	5.7	5.8	▲ 0.1	▲ 1.7
鉱 産 税	1千円	1千円	0.0	0.0
特 別 土 地 保 有 税	1千円	1千円	0.0	0.0
都 市 計 画 税	36千円	68千円	▲ 32千円	▲ 47.1
合 計	99.0	95.8	3.2	3.3

一般財源のうち、市税は、増と見込んでいますが、前年度比で国の経済対策による定額減税の影響を加味すると、減となっています。減要因は、賃上げによる所得環境の改善が僅かに見込まれる一方で、長期化する物価高騰の影響に伴い、営業や農業などの事業所得の減少による、個人住民税の減等によるものです。また、地方交付税は、地方公務員の給与改定に要する経費や自治体施設の光熱水費高騰への対応に係る財政措置が講じられるなど普通交付税の増、復興事業の進捗に伴い川房地区複合型園芸施設整備事業の増など震災復興特別交付税の増により、増加を見込んでいます。

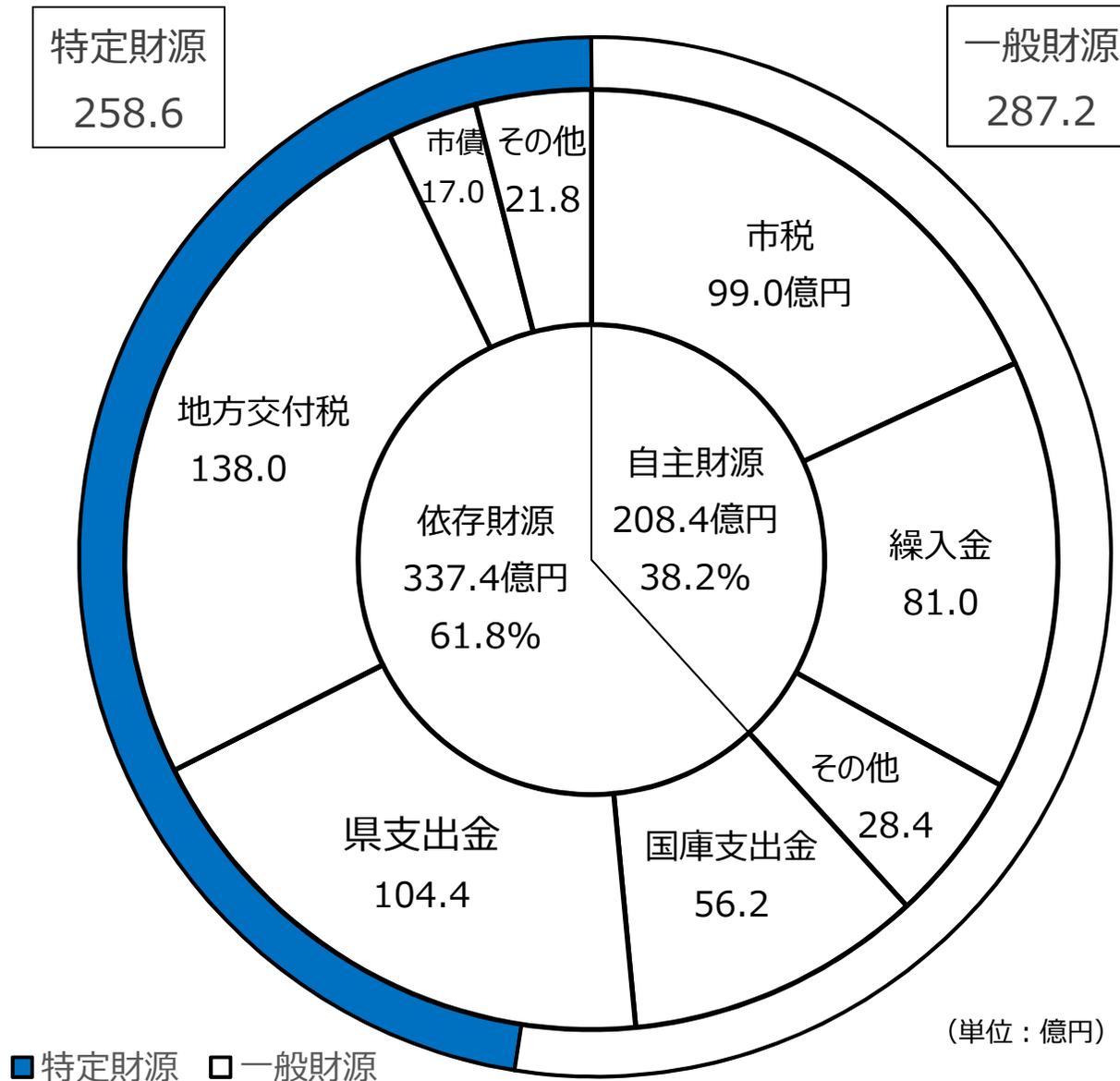
特定財源のうち、県支出金は、被災地域農業復興総合支援事業補助金（川房地区複合型園芸施設整備事業等）の増、繰入金は、復興事業の進捗に伴い帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金（小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業等）の増となり、増加を見込んでいます。

(4) ②科目別歳入予算の状況



※「その他」の主なものは、地方消費税交付金、地方譲与税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入などとなっています。

(4) ③科目別歳入予算の構成比



※外周の円グラフ「一般財源」と「特定財源」は、規模を表しているものであり、歳入予算科目と一般財源・特定財源の関係は一致していません。
 ※自主財源「その他」の主なものは、諸収入、繰越金、使用料及び手数料となっています。
 依存財源「その他」の主なものは、地方譲与税及び各種交付金となっています。

(5) 一般会計歳出予算の状況

① 目的別歳出予算と主な増減理由

歳出・目的別							(単位：億円・%)
款	令和7年度		令和6年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R7事業費、◎：R7新規事業、●：R6完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
総務費	61.9	11.3	68.7	15.7	▲ 6.8	▲ 9.9	【減】 帰還・移住等環境整備交付金基金積立金(0.1)：復興事業の進捗等により ▲8.0、退職手当(1.3)：定年の段階的な引上げに伴う定年退職者の減により ▲2.4、●庁舎非常用電源確保整備事業：▲1.3 【増】 新庁舎建設事業(1.5)：用地費、物件補償費、ネットワーク設計業務委託等により+1.5、住民情報システム管理運営事業(3.1)：システム標準化への対応等により+1.3
民生費	111.7	20.5	101.8	23.3	9.9	9.7	【増】 地域子育て支援拠点施設整備事業(8.7)：事業の進捗等により(R6.7補正：設計、R7：工事)+8.7、認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業(6.9)：対象施設の増(3)により+3.9、児童手当支給事業(9.3)：制度拡充(R6.10～)により+3.0 【減】 ●民間保育所等施設整備事業補助金：▲8.2、生活保護扶助費(4.5)：実績に基づく減により▲0.6
衛生費	43.3	7.9	40.8	9.4	2.5	6.1	【増】 病院事業会計負担金(7.1)：基礎年金拠出金に係る公的負担及びリハビリテーション医療に要する経費の増により+1.2、感染症予防事業(3.7)：新型コロナウイルスワクチンの接種費用見込みの増等により+1.2、屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金(0.8)：R6.12補正新規計上事業のため+0.8(皆増) 【減】 水道事業会計補助金(原子力災害対策事業)(1.3)：事業の進捗等により▲1.0、保健センター管理運営事業(鹿島区)(0.1)：空調設備改修工事の完了により▲0.1
農林水産業費	143.7	26.3	52.7	12.1	91.0	172.7	【増】 川房地区複合型園芸施設整備事業(47.8)：事業の進捗より(R6.7補正：設計、R7：工事)+47.8(皆増)、園芸作物集出荷団地整備事業(41.8)：事業の進捗により(R6～7：工事)+38.6、被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)(7.9)：営農再開の進捗に伴う組織からの要望件数の増により+4.6 【減】 農業経営高度化促進事業(農地賃貸借料一括前払費)(2.2)：交付対象地区の減(7→3地区)により▲8.1、農業水利施設等保全再生事業(再対策工)(0.7)：事業(ため池の再対策工)の進捗等により▲2.4

歳出・目的別

(単位：億円・%)

款	令和7年度		令和6年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R7事業費、◎：R7新規事業、●：R6完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
商工費	55.3	10.1	34.6	7.9	20.7	59.8	<p>【増】工場用地等整備事業特別会計繰出金(40.7)：小高復興産業団地整備事業及び渋佐・萱浜工業団地整備事業の進捗により+22.6、◎宇宙関連産業推進事業(0.2)：+0.2</p> <p>【減】企業立地促進事業助成金(0.9)：申請見込件数の減により▲1.0、うまのまちPR事業(0.1)：馬に関連した移住・定住促進に係る委託事業が終了したことにより▲0.3、旧避難指示区域内店舗営業支援事業(0.2)：制度の見直し(補助率1/2→1/3等)により▲0.2</p>
土木費	33.5	6.2	34.0	7.8	▲ 0.5	▲ 1.5	<p>【減】●小高川ポンプ場営繕事業：▲2.1、●市道機能回復事業：▲0.9</p> <p>【増】道路メンテナンス事業(橋梁維持)(4.0)：JR工事負担金(東町桜井町跨線橋、南原町跨線橋)の増により+1.0、社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(原町区)(1.7)：日の出町団地(西側)の老朽化に伴う解体工事等により+0.6、社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(2.1)：二見町東町線歩道改良工事及び、上太田下太田線の用地費、補償費等により+0.5</p>
消防費	15.7	2.9	18.1	4.1	▲ 2.4	▲ 13.3	<p>【減】防災情報発信強化事業(3.8)：デジタル波用戸別受信機の購入(R5～R6)が完了したことにより▲3.0、地域防災推進事業(0.1)：津波ハザードマップ作成業務委託が完了したことにより▲0.1</p> <p>【増】消防施設・設備整備事業(1.3)：消防団屯所建設工事等により+0.7</p>
教育費	48.8	8.9	50.7	11.6	▲ 1.9	▲ 3.7	<p>【減】私立幼稚園施設型給付事業(1.0)：対象施設の減(2)(R7.4から幼稚園→認定こども園に移行)により▲1.7、泉官衙遺跡史跡公園整備事業(1.5)：事業の進捗等により▲1.0</p> <p>【増】◎図書館施設営繕事業(0.6)：空調設備及び防犯カメラの更新等により+0.6、浦尻貝塚史跡公園整備事業(0.8)：事業の進捗等により+0.4、学校給食事業(4.3)：給食委託対象校の増により+0.2</p>
災害復旧費	0.1	0.0	1.8	0.4	▲ 1.7	—	<p>【減】●過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)：▲1.4</p> <p>●過年発生単独災害復旧事業(道路橋梁施設)(令和4年地震)：▲0.3</p> <p>【増】現年発生単独災害復旧事業(鉦書)：+0.1</p>

歳出・目的別

(単位：億円・%)

款	令和7年度		令和6年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R7事業費、◎：R7新規事業、●：R6完了事業)
	予算額	構成比	予算額	構成比			
公債費	27.6	5.1	29.0	6.7	▲ 1.4	▲ 4.8	【減】元金(26.2)：地方債残高の減少により▲1.6 【増】利子(1.4)：長期貸付利率の上昇により+0.1
その他	4.2	0.8	4.3	1.0	▲ 0.1	▲ 2.3	【減】●多様な働き方と人づくり支援事業：事業廃止により▲0.2
合計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0	

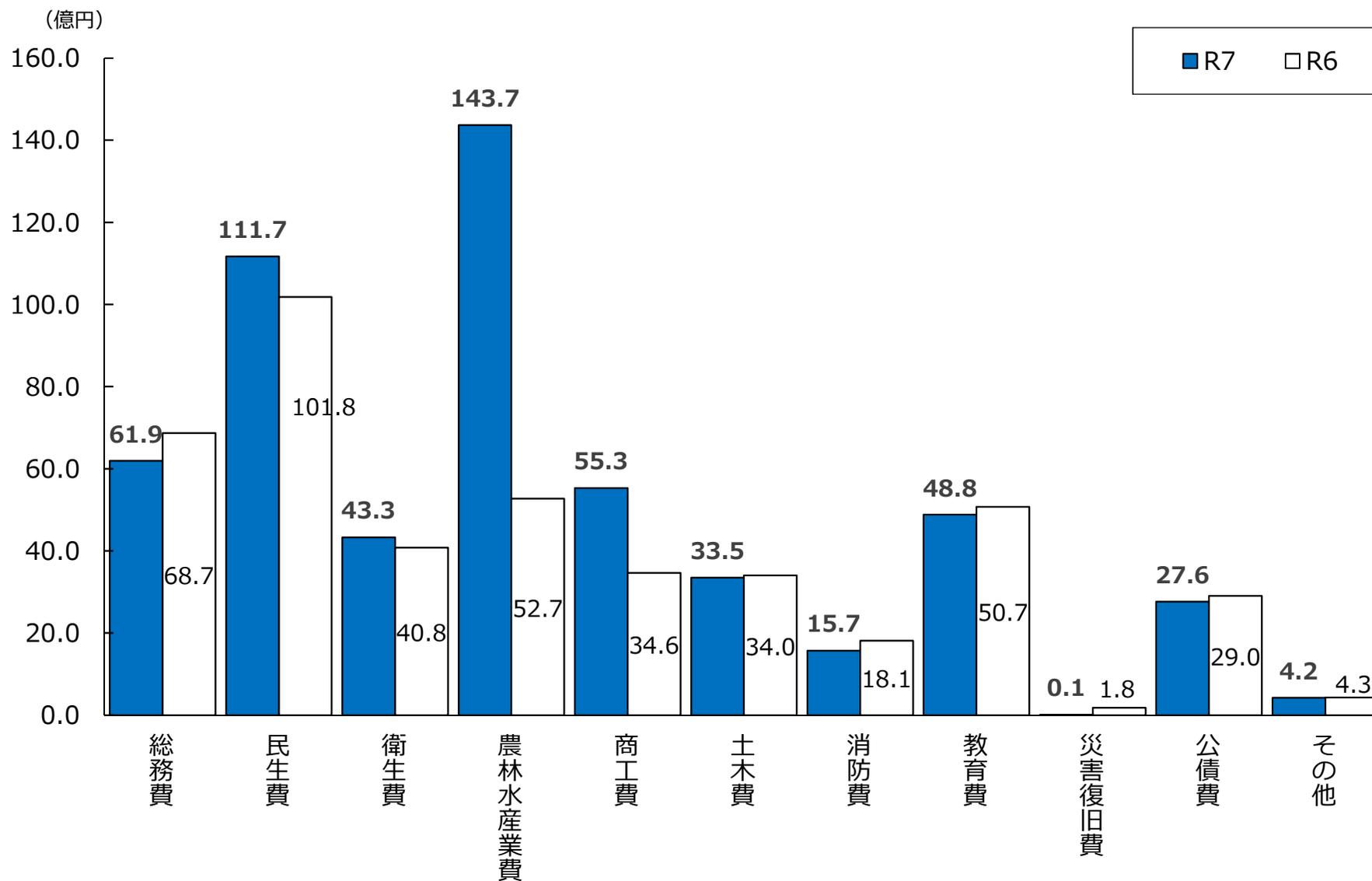
※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

一般会計歳出予算は、前年度と比較し25%の増となっています。

これは、農林水産業費の川房地区複合型園芸施設整備事業（事業費：47.8億円（皆増））、園芸作物集出荷団地整備事業（事業費：41.8億円（+38.6億円））、商工費の小高復興産業団地及び渋佐・萱浜工業団地の整備等に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金（事業費：40.7億円（+22.6億円））、民生費の地域子育て支援拠点施設整備事業（事業費：8.7億円（皆増））など、復興事業の進捗により増加しました。

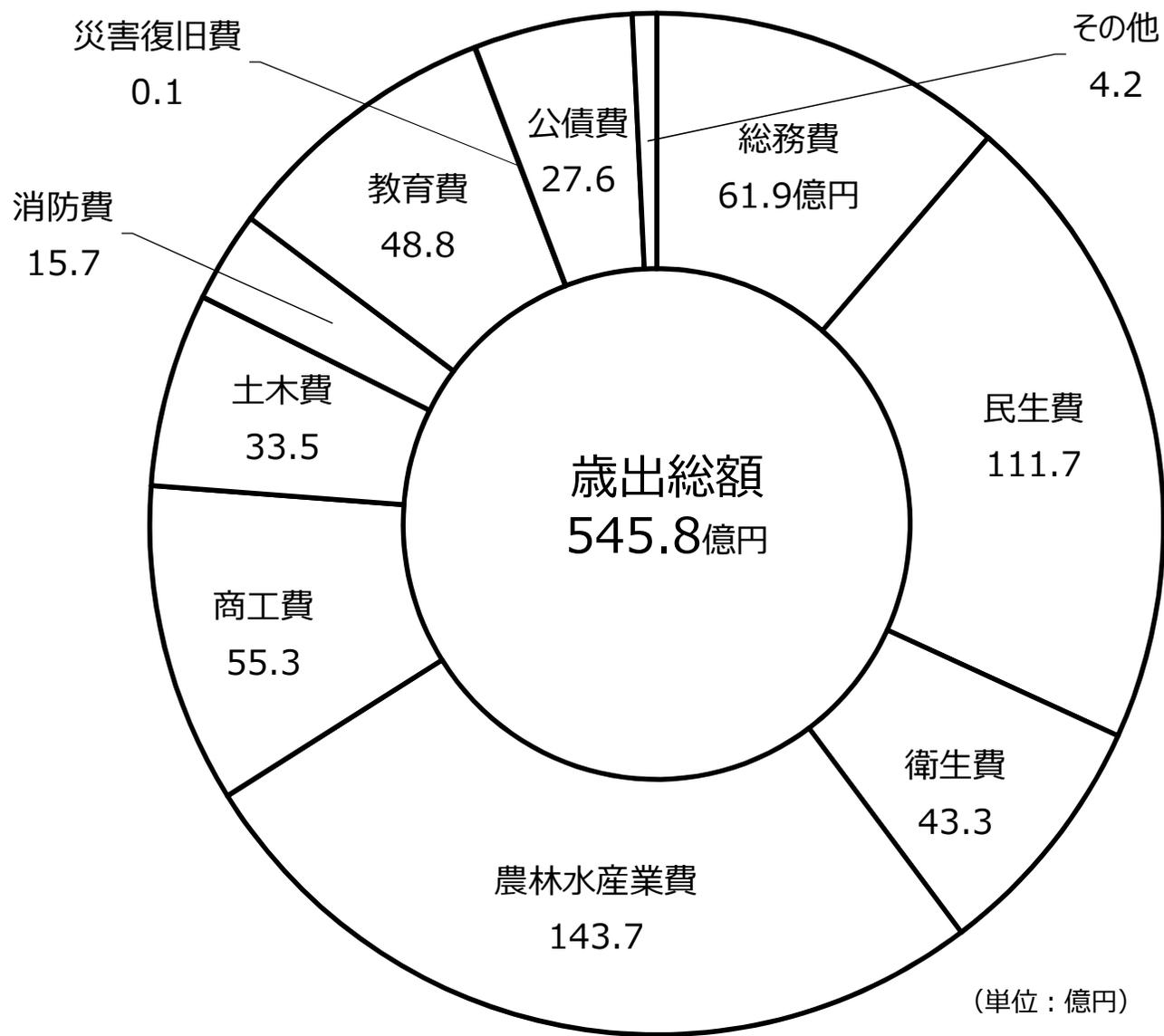
一方、総務費は、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金（事業費：0.1億円（▲8.0億円））、消防費は、デジタル波用戸別受信機の購入が令和6年度で完了したことにより、防災情報発信強化事業（事業費3.8億円（▲3.0億円））等により減となりました。

(5) ②目的別歳出予算の状況



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ③目的別歳出予算の構成



※「その他」は、議会費、労働費、予備費となっています。

(5) ④ 性質別歳出予算と主な増減理由

歳出・性質別								(単位：億円・%)
性質別	令和7年度		令和6年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R7事業費、◎：R7新規事業、●：R6完了事業)	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
義務的経費	人件費	69.3	12.7	71.2	16.4	▲ 1.9	▲ 2.7	【減】退職手当(1.3)：定年の段階的な引上げに伴う定年退職者の減により▲2.4 【増】期末勤勉手当(14.4)：人勤に伴う支給額増により+0.6
	扶助費	50.7	9.3	43.6	10.0	7.1	16.3	【増】認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業(6.9)：対象施設の増(3)により+3.9、児童手当支給事業(9.3)：制度拡充(R6.10～)により+3.0、重度心身障がい者医療費助成事業(1.2)：医療保険の一部負担金減免期間終了により+1.0 【減】私立幼稚園施設型給付事業(1.0)：対象施設の減(2)(R7.4から幼稚園→認定こども園に移行)により▲1.7、生活保護扶助費(4.5)：実績に基づく減により▲0.6
	公債費	27.6	5.1	29.0	6.6	▲ 1.4	▲ 4.8	【減】元金(26.2)：地方債残高の減少により▲1.6 【増】利子(1.4)：長期貸付利率の上昇により+0.1
	小計	147.6	27.1	143.8	33.0	3.8	2.6	
投資的経費	普通建設事業費	161.1	29.5	58.6	13.4	102.5	174.9	【増】川房地区複合型園芸施設整備事業(47.8)：事業の進捗により(R6.7補正：設計、R7：造成・建設工事)+47.8(皆増)、園芸作物集出荷団地整備事業(41.7)：事業の進捗により(R6～7：工事)+38.5、地域子育て支援拠点施設整備事業(8.4)：事業の進捗により(R6.7補正：設計、R7：工事)+8.4(皆増)、被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)(7.8)：営農再開の進捗に伴う組織からの要望件数の増により+4.6 【減】●民間保育所等施設整備事業補助金：▲8.2、●小高川ポンプ場営繕事業：▲2.1
	災害復旧事業費	0.1	0.0	1.8	0.4	▲ 1.7	—	【減】●過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)：▲1.1 ●過年発生単独災害復旧事業(道路橋梁施設)(令和4年地震)：▲0.3 【増】現年発生単独災害復旧事業(鉦害)(0.1)：+0.1
	小計	161.2	29.5	60.4	13.8	100.8	166.9	

歳出・性質別

(単位：億円・%)

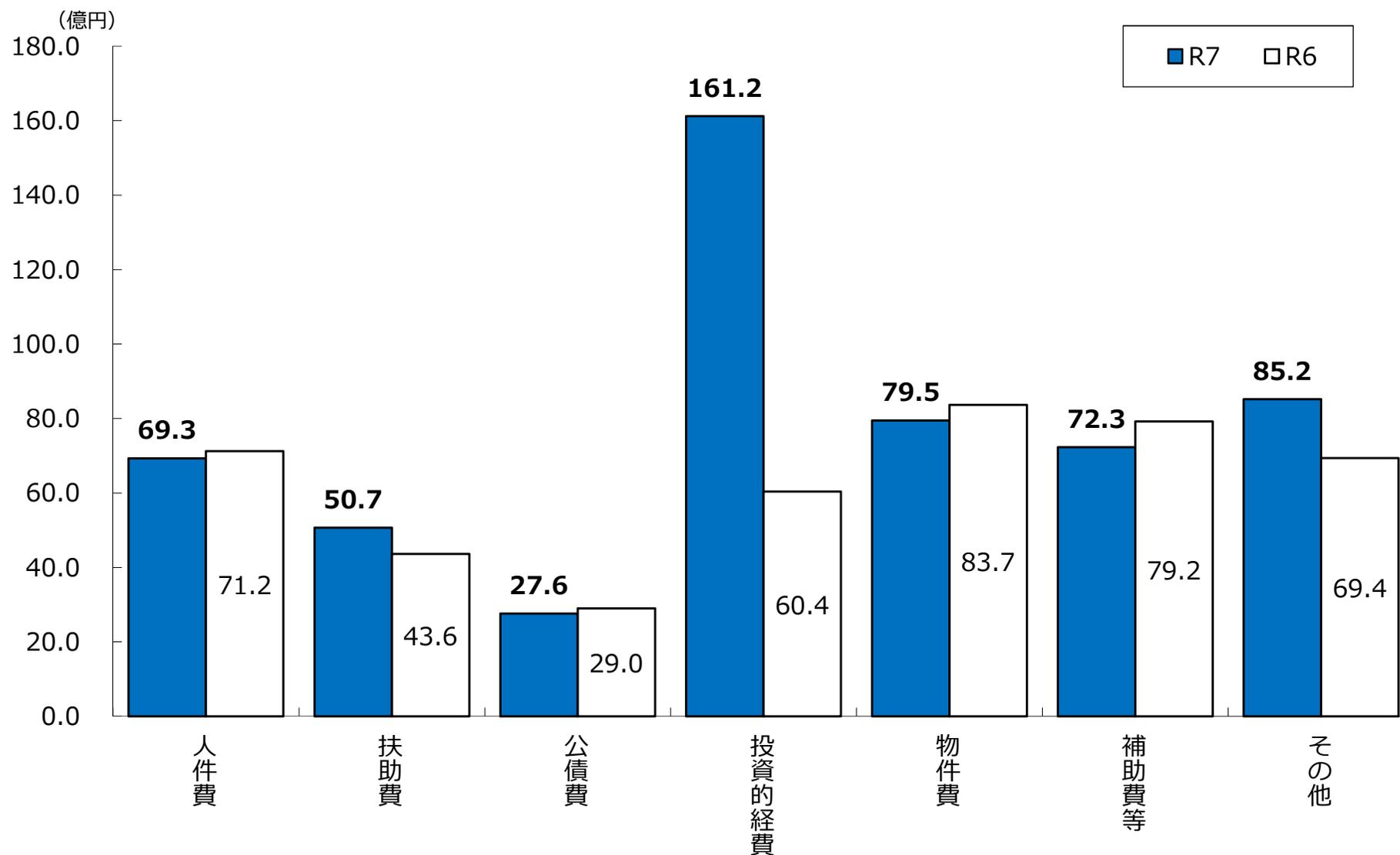
性質別	令和7年度		令和6年度		予算額 比較	増減率	主な増減理由 (括弧書き：R7事業費、◎：R7新規事業、●：R6完了事業)	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
その他の経費	物件費	79.5	14.6	83.7	19.2	▲ 4.2	▲ 5.0	【減】 防災情報発信強化事業(0.4)：デジタル波用戸別受信機の購入完了により▲3.3、農業水利施設等保全再生事業(再対策工)(0.7)：事業(ため池の再対策工)の進捗により▲2.3 【増】 住民情報システム管理運営事業(3.1)：システム標準化への対応等により+1.3、感染症予防事業(3.7)：新型コロナワクチンの接種費用見込みの増等により+1.2
	補助費等	72.3	13.2	79.2	18.1	▲ 6.9	▲ 8.7	【減】 農業経営高度化促進事業(農地賃貸借料一括前払等)(2.2)：交付対象地区の減(7→3地区)により▲8.1、●営農再開支援農地保全管理事業補助金：▲1.9 【増】 機構集積協力金交付事業(3.2)：交付対象地区の増(1→8地区)により+2.5、病院事業会計負担金(7.1)：基礎年金拠出金に係る公的負担及びリハビリテーション医療に要する経費の増により+1.2、福島県営農再開支援事業補助金(4.3)：管理耕作支援の増(組織で機械導入を予定)により+1.0
	その他	85.2	15.6	69.4	15.9	15.8	22.8	【増】 工場用地等整備事業特別会計繰出金(40.7)：渋佐・萱浜工業団地及び小高復興産業団地整備事業の進捗により+22.6 【減】 帰還・移住等環境整備交付基金積立金(0.1)：復興事業の進捗により▲8.0
	小計	237.0	43.4	232.3	53.2	4.7	2.0	
合計	545.8	100.0	436.5	100.0	109.3	25.0		

※構成比・増減率は、予算額千円単位を基に算出した値となっております。

(参考)【一般会計支弁職員数の状況】

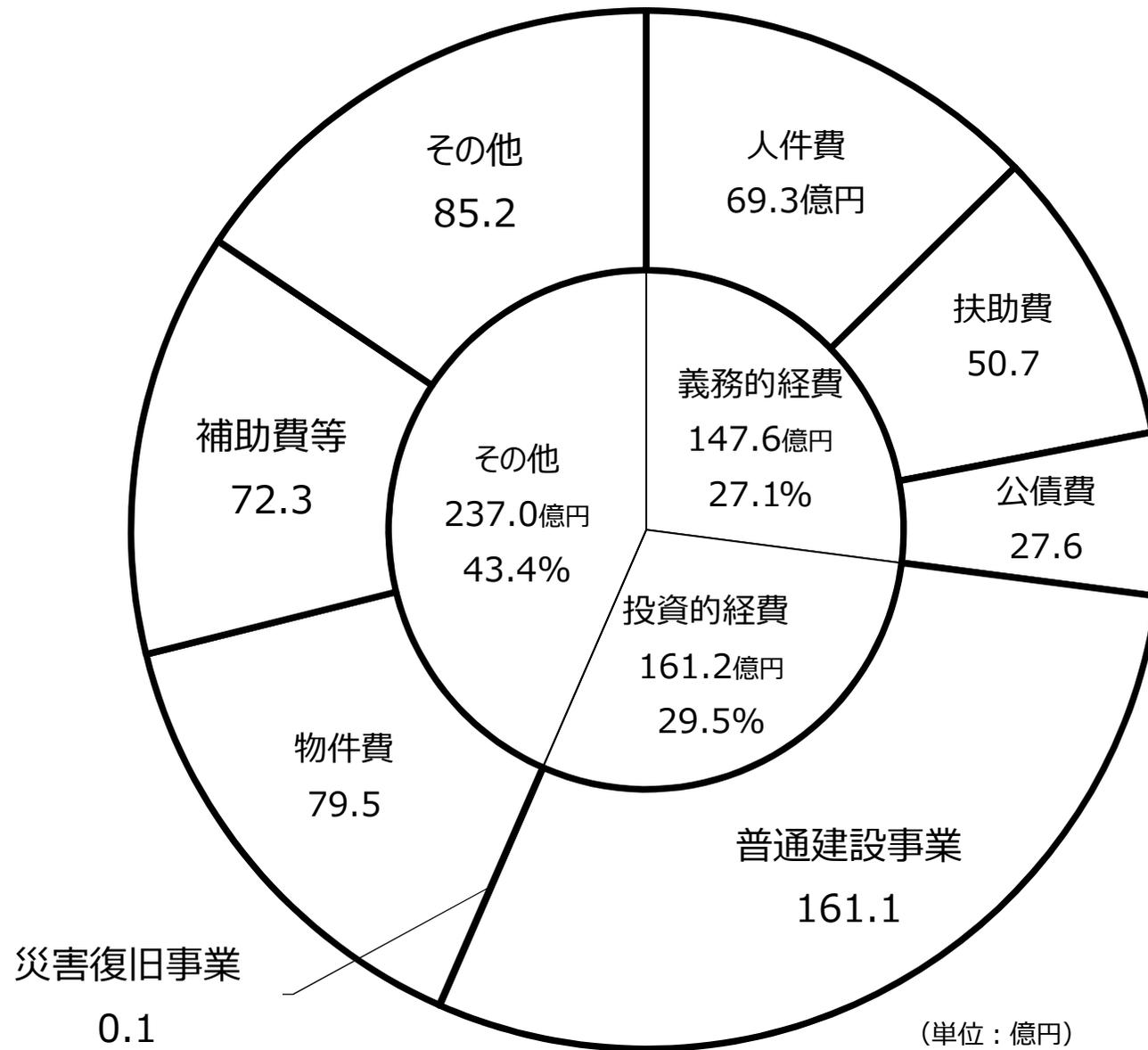
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般職員	546	526	491	567	599	596	588	614	638	630	602	594	610	620	618	599
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610	561	591	596	570	531
特別職	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
議員	26	24	23	23	24	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
その他特別職	3,222	2,172	1,983	2,571	2,490	2,695	2,178	2,125	2,196	2,227	2,433	2,574	2,797	1,873	1,821	2,224
合計	3,796	2,724	2,499	3,163	3,115	3,315	2,791	2,764	2,859	2,882	3,670	3,754	4,023	3,114	3,034	3,379
前年度比較	-	▲ 1,072	▲ 225	664	▲ 48	200	▲ 524	▲ 27	95	23	788	84	269	▲ 909	▲ 80	345

(5) ⑤ 性質別歳出予算の状況



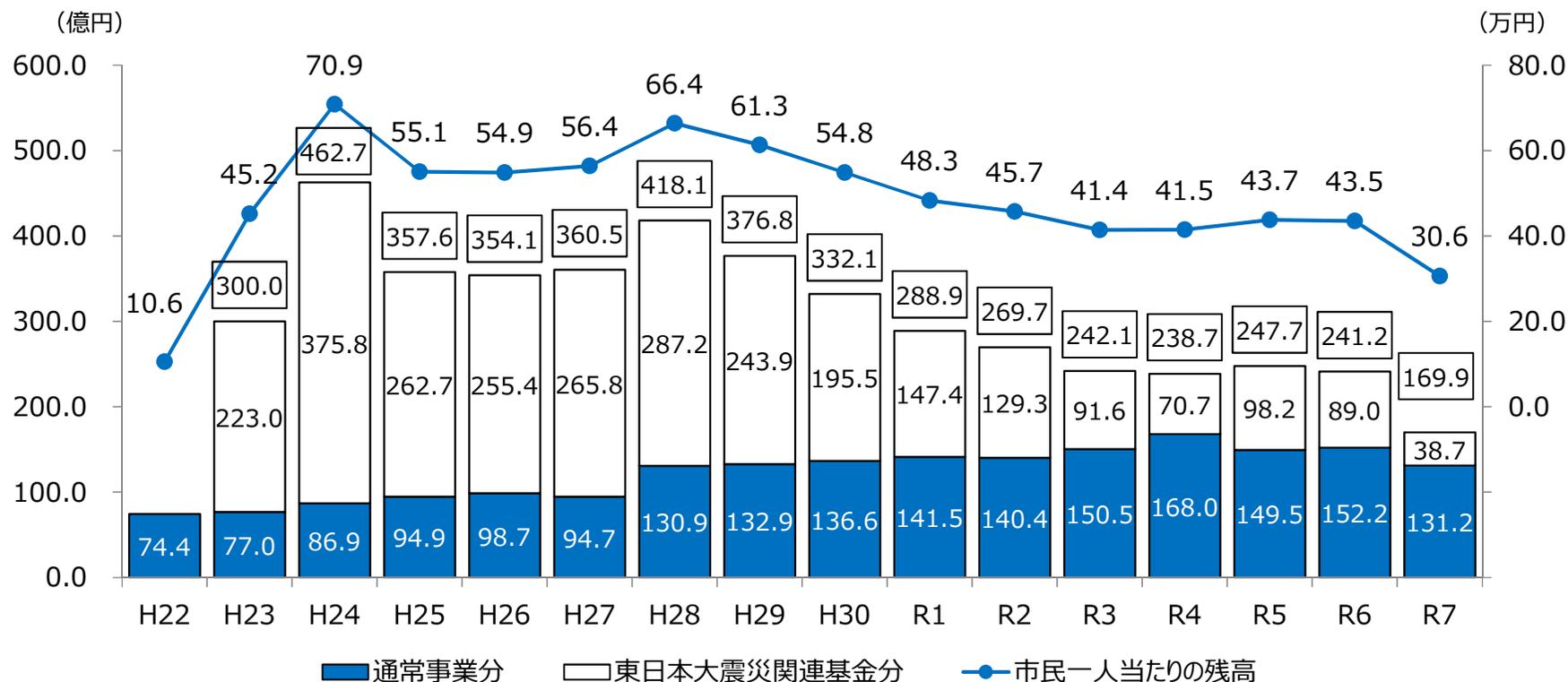
※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

(5) ⑥ 性質別歳出予算の構成比



※「その他」の主なものは、繰出金、積立金、維持補修費、貸付金となっています。

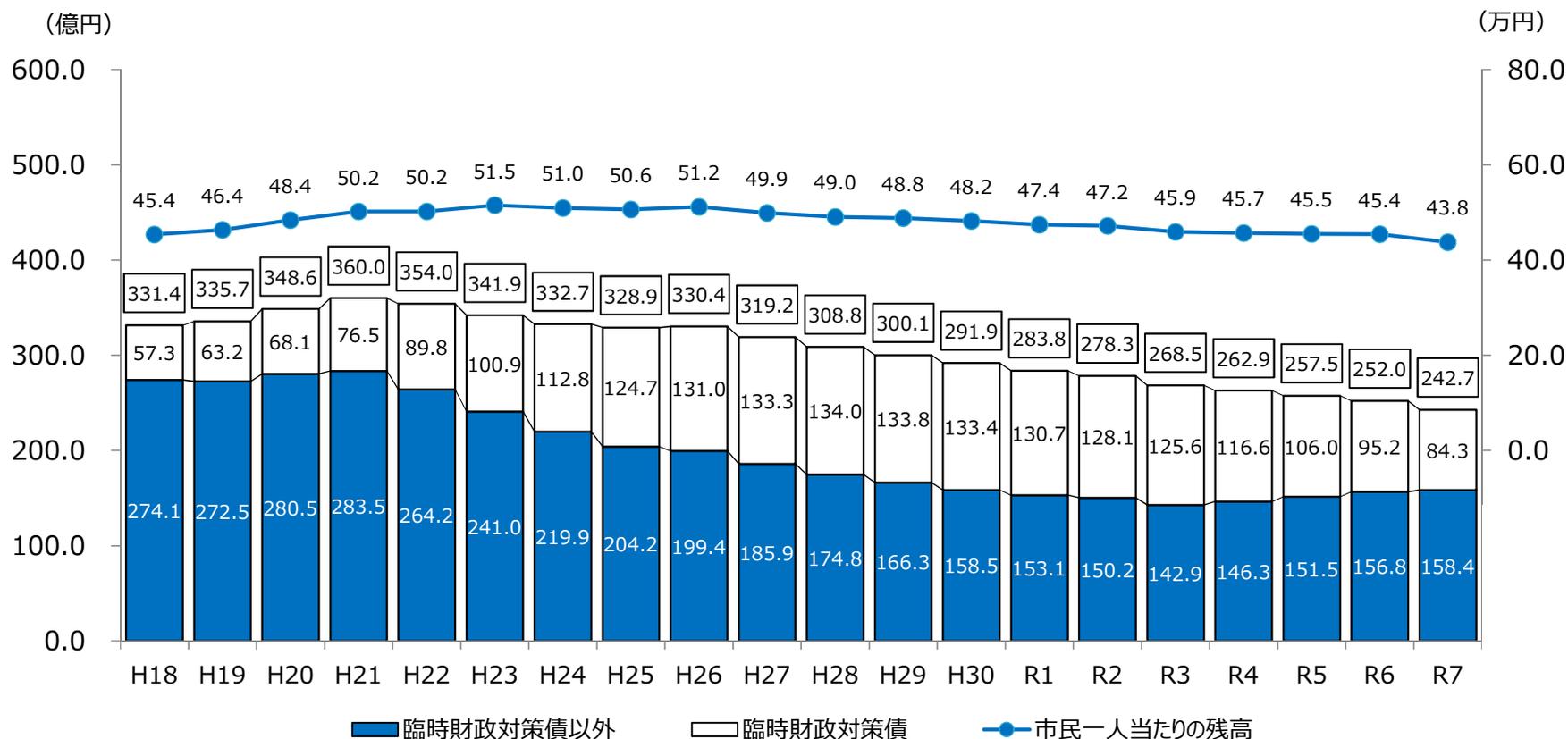
(6) 基金残高の推移 (普通会計)



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR5までは国の基準変更により各年度の1/1現在の住基人口、R6及びR7は、市が公表しているR7/1/1現在の現住人口を基に算定しています。また、基金残高のうち、R6は3月補正後見込額、R7は当初予算案を基に算出しています。
 ※このグラフでの東日本大震災関連基金とは
 帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、みらいいつなぐ復興基金のこと。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分については将来の備えなどを含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分については、平成28年度から減少傾向にありましたが、令和5年度に、小高復興産業団地（フロンティアパーク）整備事業の財源として交付された国庫補助金50.7億円を帰還・移住等環境整備交付金基金に積立てたことなどにより増加し、令和7年度は復興事業の進捗に合わせた小高復興産業団地の造成工事や川房地区複合型園芸施設の造成・建築工事などの実施により減少となります。

(7) 地方債残高の推移 (普通会計)



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25からR5までは国の基準変更により1/1現在の住基人口、R6及びR7は、市が公表しているR7/1/1現在の現住人口を基に算定しています。また、地方債の額について、R6は3月補正後見込額、R7は当初予算案を基に算出しています。

地方債残高は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことにより、減少傾向にあります。

臨時財政対策債以外の残高については、令和6年度は防災情報発信強化事業（デジタル波ユーザー別受信機購入、防災行政無線デジタル化整備等）の6.3億円、浸水対策事業の1.5億円、新庁舎建設事業の1.7億円などが主な要因で増加しており、令和7年度は防災情報発信強化事業の3.4億円、塵芥処理施設改修事業の1.5億円、新庁舎建設事業の1.0億円などが主な増額要因となっています。

2 一般会計予算集計表

(単位：千円・%)

歳 入									歳 出						
科目	予算区分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減	伸率	科目	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減	伸率	
1 市税	自 ー	9,900,971	18.1	9,582,500	21.9	318,471	3.3	1 議会費	248,155	0.5	243,603	0.6	4,552	1.9	
2 地方譲与税	依 ー	392,368	0.7	396,850	0.8	▲ 4,482	▲ 1.1	2 総務費	6,190,560	11.3	6,871,025	15.7	▲ 680,465	▲ 9.9	
3 利子割交付金	依 ー	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0	3 民生費	11,166,817	20.5	10,175,128	23.3	991,689	9.7	
4 配当割交付金	依 ー	23,000	0.0	23,000	0.1	0	0.0	4 衛生費	4,326,094	7.9	4,079,294	9.4	246,800	6.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	依 ー	12,000	0.0	22,000	0.1	▲ 10,000	▲ 45.5	5 労働費	92,658	0.2	104,423	0.2	▲ 11,765	▲ 11.3	
6 法人事業税交付金	依 ー	145,000	0.3	164,000	0.4	▲ 19,000	▲ 11.6	6 農林水産業費	14,375,055	26.3	5,272,706	12.1	9,102,349	172.6	
7 地方消費税交付金	依 ー	1,523,000	2.8	1,450,000	3.3	73,000	5.0	7 商工費	5,530,639	10.1	3,462,201	7.9	2,068,438	59.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	依 ー	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3	8 土木費	3,351,894	6.2	3,400,756	7.8	▲ 48,862	▲ 1.4	
9 自動車取得税交付金	依 ー	1	0.0	1	0.0	0	0.0	9 消防費	1,568,996	2.9	1,805,980	4.1	▲ 236,984	▲ 13.1	
10 環境性能割交付金	依 ー	32,000	0.1	28,000	0.1	4,000	14.3	10 教育費	4,878,365	8.9	5,066,182	11.6	▲ 187,817	▲ 3.7	
11 地方特例交付金	依 ー	33,000	0.1	396,001	0.9	▲ 363,001	▲ 91.7	11 災害復旧費	12,045	0.0	183,360	0.4	▲ 171,315	▲ 93.4	
12 地方交付税	依 ー	13,802,989	25.3	10,303,510	23.6	3,499,479	34.0	12 公債費	2,756,828	5.1	2,903,792	6.7	▲ 146,964	▲ 5.1	
普通交付税	依 ー	6,264,172	11.5	5,675,286	13.0	588,886	10.4	13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.2	0	0.0	
特別交付税	依 ー	900,000	1.6	900,000	2.1	0	0.0								
震災復興特別交付税	依 ー	6,638,817	12.2	3,728,224	8.5	2,910,593	78.1								
13 交通安全対策特別交付金	依 ー	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0								
14 分担金及び負担金	自 特	198,271	0.4	203,154	0.5	▲ 4,883	▲ 2.4								
15 使用料及び手数料	自 特	375,214	0.7	370,988	0.8	4,226	1.1								
16 国庫支出金	依 特	5,624,101	10.3	6,095,226	14.0	▲ 471,125	▲ 7.7								
17 県支出金	依 特	10,435,447	19.1	4,437,186	10.2	5,998,261	135.2								
18 財産収入	自 特	166,835	0.3	160,443	0.4	6,392	4.0								
19 寄附金	自 特	209,004	0.4	215,055	0.5	▲ 6,051	▲ 2.8								
20 繰入金	自 特	8,101,402	14.8	6,059,757	13.9	2,041,645	33.7								
21 繰越金	自 ー	600,000	1.1	600,000	1.4	0	0.0								
22 諸収入	自 特	1,290,303	2.4	1,108,676	2.5	181,627	16.4								
23 市債	依 /	1,695,200	3.1	2,016,103	4.6	▲ 320,903	▲ 15.9								
建設等債	依 特	1,695,200	3.1	1,929,300	4.4	▲ 234,100	▲ 12.1								
臨時財政対策債	依 ー	0	0.0	86,803	0.2	▲ 86,803	▲ 100.0								
合 計		54,578,106	100.0	43,648,450	100.0	10,929,656	25.0	合 計	54,578,106	100.0	43,648,450	100.0	10,929,656	25.0	

※予算区分・・・「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

3 一般会計主な歳入

(単位：千円)

款	項	細節名	令和7年度 予算額①	令和6年度 予算額②	増減額③ ①-②	増減率 ③/②×100
1	市税		9,900,971	9,582,500	318,471	3.3%
	1	市民税	3,532,828	3,243,702	289,126	8.9%
		個人 現年課税分	2,891,502	2,605,457	286,045	11.0%
		個人 滞納繰越分	40,511	35,580	4,931	13.9%
		法人 現年課税分	599,342	601,473	▲ 2,131	▲ 0.4%
		法人 滞納繰越分	1,473	1,192	281	23.6%
	2	固定資産税	5,558,114	5,533,059	25,055	0.5%
		現年課税分	5,440,005	5,424,479	15,526	0.3%
		滞納繰越分	35,013	25,277	9,736	38.5%
		国有資産等所在市交付金 現年課税分	83,096	83,303	▲ 207	▲ 0.2%
	3	軽自動車税	237,831	229,476	8,355	3.6%
	4	市たばこ税	572,160	576,193	▲ 4,033	▲ 0.7%
2	地方譲与税		392,368	396,850	▲ 4,482	▲ 1.1%
	1	地方揮発油譲与税	80,000	76,000	4,000	5.3%
	2	自動車重量譲与税	269,000	288,000	▲ 19,000	▲ 6.6%
	3	森林環境譲与税	43,368	32,850	10,518	32.0%
3	利子割交付金		5,000	2,000	3,000	150.0%
4	配当割交付金		23,000	23,000	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金		12,000	22,000	▲ 10,000	▲ 45.5%
6	法人事業税交付金		145,000	164,000	▲ 19,000	▲ 11.6%
7	地方消費税交付金		1,523,000	1,450,000	73,000	5.0%
8	ゴルフ場利用税交付金		6,000	7,000	▲ 1,000	▲ 14.3%
9	自動車取得税交付金		1	1	0	0.0%
10	環境性能割交付金		32,000	28,000	4,000	14.3%
11	地方特例交付金		33,000	396,001	▲ 363,001	▲ 91.7%
12	地方交付税		13,802,989	10,303,510	3,499,479	34.0%
	1	地方交付税	13,802,989	10,303,510	3,499,479	34.0%
		普通交付税	6,264,172	5,675,286	588,886	10.4%
		特別交付税	900,000	900,000	0	0.0%
		震災復興特別交付税	6,638,817	3,728,224	2,910,593	78.1%
13	交通安全対策特別交付金		7,000	7,000	0	0.0%
14	分担金及び負担金		198,271	203,154	▲ 4,883	▲ 2.4%
	2	負担金	198,240	203,123	▲ 4,883	▲ 2.4%
		養護老人ホーム委託料	105,660	105,403	257	0.2%
		し尿処理施設運営費負担金飯館村分	27,569	27,769	▲ 200	▲ 0.7%
15	使用料及び手数料		375,214	370,988	4,226	1.1%
	1	使用料	275,355	275,426	▲ 71	▲ 0.0%
		市営住宅使用料	95,490	96,924	▲ 1,434	▲ 1.5%
		災害公営住宅使用料	53,370	58,789	▲ 5,419	▲ 9.2%
	2	手数料	99,859	95,562	4,297	4.5%
		一般廃棄物処理手数料クリーンセンター	60,945	62,074	▲ 1,129	▲ 1.8%
16	国庫支出金		5,624,101	6,095,226	▲ 471,125	▲ 7.7%
	1	国庫負担金	2,742,421	2,239,036	503,385	22.5%
		障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	655,359	624,516	30,843	4.9%
		国民健康保険基盤安定負担金(1/2)	53,853	59,277	▲ 5,424	▲ 9.2%
		保育所運営費負担金(1/2)	592,588	373,830	218,758	58.5%
		障がい児入所給付費等負担金(1/2)	115,757	120,022	▲ 4,265	▲ 3.6%
		児童手当負担金(定額)	755,617	437,096	318,521	72.9%
		生活保護費負担金(3/4)	339,487	381,979	▲ 42,492	▲ 11.1%
		施設型給付費負担金(1/2)	74,496	106,742	▲ 32,246	▲ 30.2%
	2	国庫補助金	2,698,010	3,585,861	▲ 887,851	▲ 24.8%
		福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)(定額)	1,430,355	1,889,784	▲ 459,429	▲ 24.3%
		被災者支援総合交付金(定額)	173,770	154,549	19,221	12.4%
		子ども・子育て支援交付金(2/3・1/3)	107,782	89,180	18,602	20.9%
		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(定額)	113,482	0	113,482	皆増
		社会資本整備総合交付金(5.5/10・5.0/10)	106,700	87,100	19,600	22.5%
		道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)	219,998	165,000	54,998	33.3%
		社会資本整備総合交付金(1/2)	24,750	116,197	▲ 91,447	▲ 78.7%

款	項	細節名	令和7年度 予算額①	令和6年度 予算額②	増減額③ ①-②	増減率 ③/②×100
16	国庫支出金		5,624,101	6,095,226	▲ 471,125	▲ 7.7%
	3	国庫委託金	183,670	270,329	▲ 86,659	▲ 32.1%
		福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金	170,509	167,808	2,701	1.6%
17	県支出金		10,435,447	4,437,186	5,998,261	135.2%
	1	県負担金	1,177,441	1,126,805	50,636	4.5%
		障がい者自立支援給付費負担金（1/4）	341,962	318,412	23,550	7.4%
		国民健康保険基盤安定負担金（3/4・1/4）	192,391	214,484	▲ 22,093	▲ 10.3%
		後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金（3/4）	155,649	149,407	6,242	4.2%
		保育所運営費負担金（1/4）	234,613	148,602	86,011	57.9%
		児童手当負担金（定額）	87,625	96,709	▲ 9,084	▲ 9.4%
		施設型給付費負担金（1/4・1/2）	62,213	90,099	▲ 27,886	▲ 31.0%
	2	県補助金	8,976,989	3,083,398	5,893,591	191.1%
		福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金（定額）	318,032	187,026	131,006	70.0%
		子ども・子育て支援交付金（2/3・1/3）	97,630	82,863	14,767	17.8%
		除染対策事業交付金（10/10）	42,483	148,334	▲ 105,851	▲ 71.4%
		機構集積協力金（10/10）	319,544	65,655	253,889	386.7%
		福島県営農再開支援事業補助金（定額）	510,598	613,467	▲ 102,869	▲ 16.8%
		被災地域農業復興総合支援事業補助金（定額）	6,686,636	248,317	6,438,319	2592.8%
		福島県農業経営高度化促進事業補助金（定額）	190,386	989,743	▲ 799,357	▲ 80.8%
		ふくしま森林再生事業補助金（定額）	153,050	142,322	10,728	7.5%
	3	県委託金	281,017	226,983	54,034	23.8%
		県民税徴収事務委託金	91,916	92,068	▲ 152	▲ 0.2%
18	財産収入		166,835	160,443	6,392	4.0%
	1	財産運用収入	166,833	143,228	23,605	16.5%
	2	財産売却収入	2	17,215	▲ 17,213	▲ 100.0%
19	寄附金		209,004	215,055	▲ 6,051	▲ 2.8%
	1	寄附金	209,004	215,055	▲ 6,051	▲ 2.8%
		ふるさと応援寄附金	200,000	207,000	▲ 7,000	▲ 3.4%
		企業版ふるさと納税寄附金	1	1	0	0.0%
20	繰入金		8,101,402	6,059,757	2,041,645	33.7%
	2	基金繰入金	8,085,947	6,044,087	2,041,860	33.8%
		財政調整基金繰入金	1,846,941	1,504,884	342,057	22.7%
		減債基金繰入金	280,658	621,277	▲ 340,619	▲ 54.8%
		ふるさと応援基金繰入金	204,562	321,800	▲ 117,238	▲ 36.4%
		東日本大震災復旧・復興基金繰入金	476,187	533,719	▲ 57,532	▲ 10.8%
		帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金	3,985,865	1,688,904	2,296,961	136.0%
		市有建物等維持補修基金繰入金	376,656	357,622	19,034	5.3%
		みらいへつなぐ復興基金繰入金	775,947	834,521	▲ 58,574	▲ 7.0%
		庁舎建設基金繰入金	56,990	4,336	52,654	1214.3%
21	繰越金		600,000	600,000	0	0.0%
22	諸収入		1,290,303	1,108,676	181,627	16.4%
	3	貸付金元利収入	363,784	358,327	5,457	1.5%
		中小企業振興資金貸付金返還金	350,000	350,000	0	0.0%
	5	雑入	798,090	638,725	159,365	25.0%
		沿岸部大規模太陽光発電事業に係る地域協力金	100,043	100,043	0	0.0%
		光ファイバ-移転補償金	62,540	59,655	2,885	4.8%
		県再生可能エネルギー復興推進協議会地域復興支援事業費交付金	61,401	43,907	17,494	39.8%
		ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	110,971	0	110,971	皆増
		資源化物売却収入グリーンセンター	47,036	49,080	▲ 2,044	▲ 4.2%
		学校給食費徴収金	260,061	256,399	3,662	1.4%
23	市債		1,695,200	2,016,103	▲ 320,903	▲ 15.9%
	1	市債	1,695,200	2,016,103	▲ 320,903	▲ 15.9%
		臨時財政対策債（100%）	0	86,803	▲ 86,803	皆減
		新庁舎建設事業債（95%）	95,200	0	95,200	皆増
		塵芥処理施設改修事業債（75%）	154,500	155,900	▲ 1,400	▲ 0.9%
		道路メンテナンス事業債（橋梁維持）（90%）	155,200	109,300	45,900	42.0%
		側溝新設事業債（100%）	122,000	137,000	▲ 15,000	▲ 10.9%
		舗装補修事業債（100%）	114,000	100,000	14,000	14.0%
		防災情報発信強化事業債（100%）	337,800	633,100	▲ 295,300	▲ 46.6%
		泉官衙遺跡史跡公園整備事業債（95%）	72,200	135,900	▲ 63,700	▲ 46.9%
		歳入計	54,578,106	43,648,450	10,929,656	25.0%

4 主な基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 残高	令和5年度末 残高	令和6年度末 残高見込み	令和7年度（当初予算額）		
				積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	5,114,475	4,212,916	4,710,426	304,214	1,846,941	3,167,699
減債基金	2,372,624	1,309,680	689,009	1,514	280,658	409,865
小高区自治振興基金	236,898	230,138	225,399	4,851	6,322	223,928
鹿島区自治振興基金	288,288	291,617	300,735	2,593	9,990	293,338
原町区自治振興基金	662,153	647,864	629,142	785	16,214	613,713
地域振興基金	53,320	30,726	3,831	0	0	3,831
職員退職手当基金	374,991	538,782	471,568	539	0	472,107
公共用施設維持基金	250,349	247,494	243,509	305	4,146	239,668
社会福祉基金	28,372	25,643	22,914	29	2,730	20,213
市有建物等維持補修基金	3,623,472	3,417,767	3,848,055	3,627	376,656	3,475,026
ふるさと応援基金	221,618	232,969	120,586	200,119	204,562	116,143
子育て応援基金	94,466	85,225	75,366	72	11,155	64,283
東日本大震災復旧・復興基金	1,751,214	1,241,942	721,978	1,324	476,187	247,115
東日本大震災遺児等支援基金	149,973	136,605	121,186	122	18,665	102,643
みらい夢基金	33,201	23,340	21,993	26	10,261	11,758
帰還・移住等環境整備交付金基金	1,463,826	5,208,149	4,904,519	4,505	3,985,865	923,159
庁舎建設基金	2,178,131	2,342,813	2,519,584	203,570	56,990	2,666,164
市民一体化復興促進基金	229,302	0	0	0	0	0
みらいへつなぐ復興基金	3,460,454	3,213,642	3,127,156	229,401	775,947	2,580,610
森林環境整備促進基金	86,055	117,946	159,743	43,528	2,658	200,613
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	671,030	655,694	643,283	200	20,732	622,751
育英資金貸付準備基金	144,751	159,070	157,897	134	24,472	133,559
合 計	23,488,963	24,370,022	23,717,879	1,001,458	8,131,151	16,588,186

5 令和7年度 特別会計予算と企業会計予算

(1) 特別会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
国民健康保険特別会計	保険給付費や国民健康保険事業費納付金などを計上するもので、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減などから、対前年度比 1,050,871千円（11.8%）減少し、歳入歳出総額が 7,834,277千円となりました。
介護保険特別会計	保険給付費や地域支援事業費などを計上するもので、保険給付費の減などから、対前年度比 11,459千円（0.1%）減少し、歳入歳出総額が 7,771,882千円となりました。
育英資金貸付特別会計	育英資金の貸付金などを計上するもので、貸付枠の増加に伴う貸付額の増などから、対前年度比9,389千円（23.0%）増加し、歳入歳出総額が 50,211千円となりました。
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	亜炭鉱害（鹿島区）に係る水処理施設などの維持管理費を計上するもので、水処理施設の管理費の増などから、対前年度比 2,514千円（13.6%）増加し、歳入歳出総額が 20,932千円となりました。
工場用地等整備事業特別会計	産業団地の整備費及び既存の工場用地の維持管理費などを計上するもので、小高復興産業団地（フロンティアパーク）の造成工事の増などから、対前年度比 2,255,744千円（121.8%）増加し、歳入歳出総額が 4,108,272千円となりました。
太田財産区特別会計	太田財産区（原町区）の管理運営費などを計上するもので、森林保全の維持管理費の増などから、対前年度比 1,017千円（24.8%）増加し、歳入歳出総額が 5,112千円となりました。
後期高齢者医療特別会計	福島県後期高齢者医療広域連合の方針に基づく予算措置として計上するもので、後期高齢者医療保険料の減などから、対前年度比 20,437千円（2.1%）減少し、歳入歳出総額が 956,988千円となりました。

(2) 会計別予算額 (特別会計)

会計の名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計	7,834,277	8,885,148	▲ 1,050,871	▲ 11.8
介護保険特別会計	7,771,882	7,783,341	▲ 11,459	▲ 0.1
育英資金貸付特別会計	50,211	40,822	9,389	23.0
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業 特別会計	20,932	18,418	2,514	13.6
工場用地等整備事業特別会計	4,108,272	1,852,528	2,255,744	121.8
太田財産区特別会計	5,112	4,095	1,017	24.8
後期高齢者医療特別会計	956,988	977,425	▲ 20,437	▲ 2.1
合 計	20,747,674	19,561,777	1,185,897	6.1

(3) 企業会計予算の概要

会計の名称	当初予算の概要
水道事業会計	<p>収益的支出は、原町水道事業、小高簡易水道事業とともに原水及び浄水費、配水及び給水費の委託料の増などにより、全体では対前年度比 104,500千円（8.7%）増加し、1,305,081千円となりました。</p> <p>資本的支出は、原町水道事業では原水及び浄水設備費の増、小高簡易水道事業では配水設備費の減などにより、全体では対前年度比 303,606千円（14.6%）増加し、2,389,273千円となりました。</p>
病院事業会計	<p>収益的支出は、令和6年度人事委員会勧告の影響による給与費の増や、老朽化対策工事費の計上に伴う控除対象外消費税の増などにより、対前年度比 257,261千円（4.0%）増加し、6,666,037千円となりました。</p> <p>資本的支出は、老朽化対策工事に伴う建設改良費の増などにより、対前年度比 118,820千円（16.3%）増加し、849,085千円となりました。</p>
工業用水道事業会計	<p>収益的支出は、減価償却費で増となるものの、原水及び浄配水費、総係費の減などにより、対前年度比 27,924千円（6.3%）減少し、413,112千円となりました。</p> <p>資本的支出は、原水設備費の減、配水設備費の減などにより、対前年度比 474,524千円（59.1%）減少し、327,863千円となりました。</p>
下水道事業会計	<p>収益的支出は、各処理区の委託料及び動力費などの維持管理費が増となるものの、小高浄化センター汚泥仮保管施設の撤去完了に伴う特別損失（固定資産除却費、解体撤去工事費）の皆減などにより、対前年度比 154,880千円（7.9%）減少し、1,807,748千円となりました。</p> <p>資本的支出は、公共下水道事業における処理場建設費が増加となるものの、各処理区における建設改良事業の減により、対前年度比 89,221千円（5.0%）減少し、1,688,374千円となりました。</p>

(4) 会計別予算額 (企業会計)

(単位：千円・%)

会計の名称		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道事業会計	収益的支出	1,305,081	1,200,581	104,500	8.7
	資本的支出	2,389,273	2,085,667	303,606	14.6
病院事業会計	収益的支出	6,666,037	6,408,776	257,261	4.0
	資本的支出	849,085	730,265	118,820	16.3
工業用水道事業会計	収益的支出	413,112	441,036	▲ 27,924	▲ 6.3
	資本的支出	327,863	802,387	▲ 474,524	▲ 59.1
下水道事業会計	収益的支出	1,807,748	1,962,628	▲ 154,880	▲ 7.9
	資本的支出	1,688,374	1,777,595	▲ 89,221	▲ 5.0
合 計	収益的支出	10,191,978	10,013,021	178,957	1.8
	資本的支出	5,254,595	5,395,914	▲ 141,319	▲ 2.6

(5) 全会計予算額 (一般会計含む)

(単位：千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
全会計 合計	90,772,353	78,619,162	12,153,191	15.5

6 令和7年度予算主要事業

(1) 総括表（第三次総合計画「7つの政策の柱に基づく事業」）

（金額の単位：千円）

政策の柱	事業数				予算額			
		新規	拡充	継続		新規	拡充	継続
1 教育・学び	68	2	1	65	1,042,576	17,593	675	1,024,308
2 こども・子育て	44	1	1	42	1,743,680	1,091	71,367	1,671,222
3 健康・医療・福祉	69	0	3	66	1,450,936	0	399,232	1,051,704
4 産業・しごとづくり・移住定住	79	4	6	69	18,011,793	53,982	63,180	17,894,631
5 都市基盤・環境・防災	74	0	2	72	2,627,049	0	21,298	2,605,751
6 地域活動・行財政	28	0	3	25	618,412	0	172,399	446,013
7 原子力災害復興	13	0	0	13	353,705	0	0	353,705
合計	375	7	16	352	25,848,151	72,666	728,151	25,047,334

【区分】

新規：令和7年度に新たに実施する事業

拡充：制度の拡充や一部新たな取組等を実施する事業

【目指す姿】

第三次総合計画における7つの政策の柱ごとの、該当する施策を通じて目指す、まちの姿

(2) 事業一覧 (全375事業)

政策の柱1 教育・学び (68事業)

【目指す姿】

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。

また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		男女共生推進事業	4,754	生涯学習課	80
2		人権施策推進事業	1,243	市民課	82
3		会計年度任用職員給与費 部活動指導員	5,794	学校教育課	374
4		公立学校適正化推進事業	2,325	教育総務課	374
5		国際バカロレア教育推進事業	6,586	学校教育課	376
6		小中学校教育研究事業補助金	3,260	学校教育課	376
7		学習ドリルアプリ活用事業補助金	14,933	学校教育課	378
8		地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金	4,600	学校教育課	378
9		基礎学力向上対策事業	8,366	学校教育課	380
10		学校不適応対策事業	583	学校教育課	380
11		学校教育支援センター事業	2,312	学校教育課	382
12		高等教育機関連携事業	1,492	学校教育課	384
13		開かれた学校づくり事業	425	学校教育課	384
14		外国語教育推進事業	20,095	学校教育課	386
15		学習塾等と連携した学力強化推進事業	4,062	学校教育課	388
16		I C T 教育推進事業	82,937	学校教育課	390
17		学校司書活用事業	3,686	学校教育課	390
18		プログラミング教育推進事業	1,828	学校教育課	392
19		いじめ問題対策事業	3,498	学校教育課	392
20		みらい育成修学資金事業	115,102	教育総務課	394
21		小学校施設営繕事業	23,969	教育総務課	394
22		小学校音楽・スポーツ大会等補助金	4,303	学校教育課	396
23		遠距離通学費補助金	2,398	学校教育課	396
24		小学校部活動支援事業	2,244	学校教育課	398
25		スクールバス運行事業	19,703	学校教育課	398
26	新規	中学校屋内運動場空調設備整備事業	16,757	教育総務課	400
27		中学校音楽・スポーツ大会等補助金	13,000	学校教育課	400
28		遠距離通学費補助金	1,196	学校教育課	402

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
29		中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,339	学校教育課	402
30		中学校部活動支援事業	4,506	学校教育課	404
31		中学生海外研修事業	1,050	学校教育課	404
32		中学生海外研修事業（債務負担）	29,648	学校教育課	406
33		生涯学習講演会開催事業補助金	800	生涯学習課	410
34		報徳精神がいきづくまちづくり事業	3,913	生涯学習課	412
35		地域学校協働活動事業	6,920	生涯学習課	414
36		高等学校開放講座事業	158	生涯学習課	416
37		二十歳を祝う会開催事業	2,261	生涯学習課	416
38	拡充	家庭教育支援総合推進事業	675	生涯学習課	418
39		中学生職場体験等支援事業	399	生涯学習課	420
40		生涯学習講座事業	2,653	生涯学習課	420
41		こども探検隊事業	2,685	生涯学習課	422
42		移動図書館管理運営事業	4,732	中央図書館	424
43		図書館ブックスタート事業	674	中央図書館	424
44		わたりむつこ・子ども読書応援事業	746	中央図書館	426
45		図書整備事業（小高区）	1,073	中央図書館	426
46		図書整備事業（鹿島区）	1,079	中央図書館	428
47		図書整備事業（原町区）	22,195	中央図書館	428
48		芸術文化協会等事業補助金	1,743	生涯学習課	430
49		地域文化振興助成事業補助金	985	生涯学習課	430
50		学校等市民文化会館利用支援補助金	2,330	生涯学習課	432
51		ふるさと民俗芸能伝承事業	14	生涯学習課	432
52		文化芸術ふれあい事業	2,306	生涯学習課	434
53		市総合美術展覧会事業	2,463	生涯学習課	434
54		文化財利活用推進事業	4,114	文化財課	436
55		市内遺跡発掘調査事業	30,079	文化財課	438
56		旧武山家住宅保存修理事業	9,888	文化財課	438
57		浦尻貝塚史跡公園整備事業	75,290	文化財課	440
58		泉官衙遺跡史跡公園整備事業	152,972	文化財課	440
59		大悲山石仏保存修理事業	14,615	文化財課	442
60		博物館企画展示事業	2,309	文化財課	444
61		博物館学芸調査事業	1,973	文化財課	446
62		博物館体験学習・講座開催事業	498	文化財課	448
63	新規	恐竜化石探索調査・教育普及事業	836	文化財課	448
64		学校給食費無償化事業補助金	193,865	学校教育課	466
65		学校給食食物アレルギー対応補助金	647	学校教育課	466

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
66		スクールカウンセラー等派遣事業	16,526	学校教育課	468
67		学校給食検査体制整備事業	20,350	学校教育課	472
68		育英資金貸付金【育英資金貸付特別会計】	45,816	教育総務課	490
合計			1,042,576		

政策の柱2 こども・子育て（44事業）

【目指す姿】

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。

地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。

また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		延長保育促進事業補助金	900	こども育成課	126
2		障がい児保育事業補助金	4,887	こども育成課	126
3		認可外保育所入所者支援助成金	14,084	こども育成課	128
4		民間保育所等給食食材費補助金	28,275	こども育成課	128
5		放課後児童健全育成事業費補助金	86,353	こども家庭課	130
6		在宅保育支援金	50,180	こども家庭課	130
7		子育て応援基金助成事業	7,200	こども家庭課	132
8		認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	34,964	こども育成課	132
9		保育体制強化事業補助金	12,180	こども育成課	134
10		病児保育事業補助金	12,820	こども家庭課	136
11		給食食物アレルギー対応保護者助成金（保育園等）	113	こども育成課	138
12		幼稚園・保育園等適正化推進事業	95	こども育成課	138
13		ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業	660	こども家庭課	140
14		ファミリーサポート推進事業	4,908	こども家庭課	140
15		発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	2,342	こども家庭課	142
16		はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業	511	こども家庭課	142
17		こども・子育て応援機運醸成事業	2,544	こども家庭課	144
18		乳幼児子ども医療費助成事業	115,056	こども家庭課	144
19		はぐパパ応援育休取得促進奨励金	21,378	こども家庭課	146
20		巣立ち応援18歳祝い金支給事業	25,415	こども家庭課	146
21		子育て情報発信事業	1,595	こども家庭課	148
22		ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	10,423	こども家庭課	148
23		子育て短期支援事業	286	こども家庭課	150
24		子どもの居場所づくり事業	18,638	こども家庭課	150

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
25		出会い応援・創出事業	8,300	こども家庭課	152
26		結婚新生活支援事業	45,734	こども家庭課	152
27		多子世帯子育て応援支援金支給事業	21,700	こども家庭課	154
28		子育て世帯訪問支援事業	1,510	こども家庭課	154
29	新規	こども・子育て賑わい創出エリア推進事業	1,091	こども家庭課	156
30		放課後児童健全育成事業	199,847	こども家庭課	156
31		元気あふれる幼児育成推進事業	269	こども育成課	158
32		一時預かり事業	19,494	こども育成課	158
33		青少年育成市民会議活動費補助金	722	こども家庭課	160
34		ひとり親家庭養育費確保支援事業	140	こども家庭課	160
35		ひとり親家庭総合支援事業	6,330	こども家庭課	162
36		地域子育て支援拠点施設整備事業	874,672	こども家庭課	166
37		産後ケア事業	6,260	こども家庭課	190
38		不妊治療費等助成事業	8,550	こども家庭課	192
39	拡充	母子保健事業	71,367	こども家庭課	194
40		教育支援アドバイザー配置事業	2,385	学校教育課	382
41		私立幼稚園給食費保護者助成金	6,682	こども育成課	406
42		給食食物アレルギー対応保護者助成金（幼稚園）	156	こども育成課	408
43		一時預かり事業（幼稚園型）	11,966	こども育成課	408
44		元気あふれる幼児育成推進事業	698	こども育成課	410
合計			1,743,680		

政策の柱3 健康・医療・福祉（69事業）

【目指す姿】

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		スキット千倉高齢者利用促進事業	2,670	鹿島区地域振興課	64
2		地域福祉総合対策事業補助金	17,442	社会福祉課	106
3		心のケア事業	843	健康づくり課	106
4		民生・児童委員活動推進事業	17,702	社会福祉課	108
5		生活困窮者自立支援事業	21,767	社会福祉課	110

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
6		おひさまといっしょに事業補助金	165	社会福祉課	110
7		重度身体障がい者タクシー運賃助成事業	146	社会福祉課	112
8		老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	4,293	長寿福祉課	112
9		高齢者補聴器購入費助成事業	22,296	長寿福祉課	114
10		介護従事者養成事業	16,595	長寿福祉課	114
11		介護事業所就労支援助成事業	22,560	長寿福祉課	116
12		車いす同乗軽自動車貸出事業	3,225	長寿福祉課	118
13		外出支援サービス事業	5,431	長寿福祉課	118
14		徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業	1,228	長寿福祉課	120
15		軽度生活援助事業	3,456	長寿福祉課	120
16		高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	8,195	長寿福祉課	122
17		マッサージ等施術費助成事業	437	長寿福祉課	122
18		徘徊高齢者等早期身元特定事業	140	長寿福祉課	124
19		緊急通報システム事業	17,382	長寿福祉課	124
20		食生活改善推進事業補助金	500	健康づくり課	168
21		私的二次救急医療機関補助金	4,849	健康政策課	168
22		南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	66,060	健康政策課	170
23		夜間小児科・内科初期救急医療事業	9,628	健康政策課	170
24		地域医療提供体制推進事業	636	健康政策課	172
25		医療従事者確保推進事業	1,321	健康政策課	172
26		寄附講座設置事業（債務負担）	140,740	健康政策課	174
27	拡充	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	8,242	健康づくり課	176
28		食育推進事業	781	健康づくり課	178
29		歯科保健事業	3,075	健康づくり課	178
30	拡充	感染症予防事業	371,018	健康づくり課	180
31		風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業	458	健康づくり課	182
32		小児用インフルエンザ予防接種支援事業	8,110	健康づくり課	184
33		带状疱疹任意予防接種費用助成事業	14,231	健康づくり課	186
34	拡充	メタボ対策事業	19,972	健康政策課	196
35		健康診査事業	100,793	健康づくり課	198
36		健康増進事業 健康づくり課	2,444	健康づくり課	200
37		地域医療提供体制整備事業補助金	55,000	健康政策課	216
38		健康管理支援事業（個人線量計）	6,610	健康づくり課	220
39		放射線被ばく検診事業	48,212	健康づくり課	222
40		放射線健康相談事業	4,288	健康づくり課	224
41		県縦断駅伝競走大会補助金	1,300	スポーツ推進課	450
42		スポーツ少年団活性化補助金	2,000	スポーツ推進課	450

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
43		スポーツ協会事業補助金	4,190	スポーツ推進課	452
44		健康マラソン大会補助金	5,600	スポーツ推進課	452
45		スポーツ合宿支援事業補助金	10,200	スポーツ推進課	454
46		レクリエーション協会事業補助金	1,175	スポーツ推進課	456
47		スポーツ少年団選手派遣事業補助金	1,476	スポーツ推進課	456
48		坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金	1,400	スポーツ推進課	458
49		地域スポーツ振興助成事業補助金	335	スポーツ推進課	458
50		交流・滞在型スポーツ事業補助金	1,000	スポーツ推進課	460
51		交流・滞在型スポーツ支援事業	1,200	スポーツ推進課	460
52		スポーツ大会等出場激励金	3,000	スポーツ推進課	462
53		スポーツ交流事業	1,811	スポーツ推進課	462
54		健康スポーツ推進事業	1,500	スポーツ推進課	464
55		体育施設整備事業	20,698	スポーツ推進課	464
56		みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	1,378	スポーツ推進課	468
57		市民プール管理運営事業（債務負担）	72,309	スポーツ推進課	470
58		南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金	6,187	スポーツ推進課	472
59		子どもスポーツ活動促進事業	2,800	スポーツ推進課	474
60		健康診査事業（特定健康診査）【国民健康保険特別会計】	75,833	健康づくり課	476
61		特定保健指導事業【国民健康保険特別会計】	4,604	健康づくり課	478
62		介護予防普及啓発事業【介護保険特別会計】	1,388	長寿福祉課	480
63		地域介護予防活動支援事業【介護保険特別会計】	3,339	長寿福祉課	480
64		包括的支援事業【介護保険特別会計】	155,156	長寿福祉課	482
65		認知症総合支援事業【介護保険特別会計】	2,824	長寿福祉課	484
66		家族介護者交流事業【介護保険特別会計】	720	長寿福祉課	484
67		配食サービス事業【介護保険特別会計】	26,792	長寿福祉課	486
68		認知症サポーター養成事業【介護保険特別会計】	897	長寿福祉課	486
69		筋力向上トレーニング事業【介護保険特別会計】	6,883	長寿福祉課	488
合計			1,450,936		

政策の柱4 産業・しごとづくり・移住定住（79事業）

【目指す姿】

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたい・住みたいまちを目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1	新規	鹿島駅駅舎利活用施設整備計画策定事業	10,033	鹿島区地域振興課	64
2		大学生等フィールドワーク・交流活動支援事業	2,248	イノベーション政策課	92
3		魅力ある職場環境づくり事業補助金	10,506	商工労政課	232
4		外国人活躍推進事業	56,032	商工労政課	234
5		市内事業所情報発信事業	3,098	商工労政課	236
6		UIターン就職支援助成事業	3,231	商工労政課	238
7		人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	5,211	商工労政課	240
8		多様な担い手育成・確保事業補助金	10,218	農政課	242
9		環境保全型農業直接支払交付金	6,673	農政課	244
10		新規就農者育成総合対策事業補助金	4,500	農政課	244
11		機構集積協力金交付事業	319,544	農地集積課	246
12		園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金	9,110	農政課	248
13	拡充	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	8,354	農政課	250
14		スマート農業技術導入促進事業	18,241	農政課	252
15		経営所得安定対策事業	17,973	農政課	254
16	拡充	経営改善支援事業	3,961	農政課	254
17		農林水産物等販路拡大支援事業	900	農政課	256
18		中山間地域等直接支払交付金事業	12,788	農政課	256
19		肉用牛肥育農家経営支援事業補助金	2,500	農政課	258
20		多面的機能支払交付金	200,317	農林整備課	258
21		農地防災事業補助金	3,780	農林整備課	260
22		ほ場整備事業等地区農地流動化事業	811	農地集積課	260
23		農道簡易舗装事業	1,842	農林整備課	262
24		森林病虫害防除事業	10,612	農林整備課	262
25		公有林整備事業（単独）	643	農林整備課	262
26		森林環境交付金事業	5,647	農林整備課	264
27		鮭繁殖事業補助金	1,440	農政課	264
28		福島県営農再開支援事業補助金	425,995	農地集積課	266
29		園芸作物集出荷団地整備事業	4,175,145	農政課	268

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
30		鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金	14,000	農林整備課	270
31		農業学校管理運営事業	47,714	農政課	272
32		農山村地域復興基盤総合整備事業負担金	931,299	農地集積課	274
33		農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等）	216,904	農地集積課	276
34	新規	営農再開準備農地保全管理事業補助金	8,794	農地集積課	276
35		農林水産物等 P R 事業	16,006	農政課	278
36		被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等）	786,302	農政課	280
37		川房地区複合型園芸施設整備事業	4,775,899	農政課	280
38		鳥獣被害防止活動事業	62,470	農政課	282
39		鳥獣被害防止施設整備事業	107,720	農政課	282
40		鳥獣被害防止放任果樹伐採事業	4,118	農政課	284
41		農地防災事業（小高区）	165,000	農林整備課	284
42		農業基盤整備促進事業（小高区） 農林整備課	432,331	農林整備課	286
43		農業基盤整備促進事業（小高区） 農地集積課	393,642	農地集積課	288
44		ふくしま森林再生事業	175,170	農林整備課	290
45		基盤技術産業育成支援助成金	6,200	商工労政課	290
46		創業者支援事業助成金	16,000	商工労政課	292
47	拡充	活力ある商店街支援事業補助金（小高区）	3,000	小高区地域振興課	292
48	拡充	活力ある商店街支援事業補助金（鹿島区）	4,500	鹿島区地域振興課	294
49	拡充	活力ある商店街支援事業補助金（原町区）	6,975	商工労政課	294
50		企業立地促進事業助成金	91,600	商工労政課	296
51		基盤技術産業高度化支援事業補助金	29,500	商工労政課	296
52		イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金	40,000	商工労政課	298
53		ロボット導入促進事業補助金	6,000	商工労政課	300
54		中小企業販路拡大支援事業補助金	6,000	商工労政課	300
55		中小事業者チャレンジ応援事業補助金	7,939	商工労政課	302
56	新規	宇宙関連産業推進事業	23,110	商工労政課	302
57		起業型地域おこし協力隊活動事業	63,670	商工労政課	304
58		ロボット・次世代産業推進事業	8,532	商工労政課	306
59	新規	雲雀ヶ原祭場内施設改修事業	12,045	観光交流課	306
60		相馬流れ山全国大会補助金	1,500	観光交流課	308
61		観光イベント事業補助金（小高区）	2,100	小高区地域振興課	308
62		観光イベント事業補助金（鹿島区）	2,100	鹿島区地域振興課	310
63		観光イベント事業補助金（原町区）	1,600	観光交流課	312
64	拡充	相馬野馬追出場奨励事業	36,390	観光交流課	312
65		うまのまち P R 事業	3,836	観光交流課	314
66		教育旅行誘致事業	10,472	観光交流課	316

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
67		観光振興事業	8,010	観光交流課	316
68		移住定住推進事業	60,850	移住定住課	318
69		海資源活用推進事業	15,214	観光交流課	320
70		仕事・暮らし等体験プログラム実施事業	24,450	移住定住課	322
71		姉妹都市相互派遣等交流事業	5,973	観光交流課	324
72		移住プロモーション推進事業	13,569	移住定住課	326
73		産業復興・企業誘致促進事業	10,635	商工労政課	328
74		交流人口拡大支援事業	2,292	観光交流課	328
75		観光物産復興 P R 事業	3,441	観光交流課	330
76		サーフタウン P R 事業	35,090	観光交流課	332
77		泉・北泉周辺等整備・利活用計画策定事業	683	都市計画課	358
78		渋佐・菅浜工業用地造成事業【工場用地等整備事業特別会計】	356,746	商工労政課	492
79		フロンティアパーク整備事業【工場用地等整備事業特別会計】	3,623,049	商工労政課	494
合計			18,011,793		

政策の柱 5 都市基盤・環境・防災（74事業）

【目指す姿】

すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。

道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		再生可能エネルギー普及促進事業	4,548	環境政策課	60
2		高齢者交通安全対策事業	2,866	生活環境課	62
3		暴力追放市民会議活動推進事業	380	生活環境課	66
4		第二種運転免許取得等支援事業助成金	1,500	生活環境課	66
5		生活路線バス運行維持対策事業補助金	4,704	生活環境課	68
6		生活路線バス運行維持対策事業補助金（債務負担）	16,451	生活環境課	68
7		生活路線バス運行維持対策事業	9,599	生活環境課	72
8		定額タクシー事業	95,626	生活環境課	74
9		市民相談事業	3,083	市民課	76
10		大学生等通学定期券購入費助成事業	15,114	生活環境課	78
11		自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金	11,800	環境政策課	92
12		防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域内）	9,033	生活環境課	96

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
13		防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域外）	3,425	生活環境課	98
14		飲用井戸等整備事業補助金	3,750	水道課	188
15		地域猫活動支援事業	6,072	環境政策課	188
16		環境保全監視事業	5,657	環境政策課	190
17	拡充	次世代自動車導入促進事業補助金	6,500	環境政策課	200
18		屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	77,350	環境政策課	202
19		既存住宅断熱改修支援事業補助金	4,800	環境政策課	202
20		省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	8,000	環境政策課	204
21		ゼロカーボン推進事業	11,034	環境政策課	206
22		ダイオキシン類調査事業	1,702	環境政策課	208
23		浄化槽設置整備事業補助金	18,971	下水道課	208
24		ごみ減量・リサイクル推進事業	2,100	生活環境課	210
25		環境美化推進事業	5,366	生活環境課	210
26		ごみ減量・リサイクル助成事業	5,045	生活環境課	212
27		衛生施設更新準備事業	16,965	生活環境課	214
28		不法投棄対策事業	2,407	生活環境課	214
29		ごみ集積所整備助成事業（小高区）	812	小高区市民総合サービス課	216
30		ごみ集積所整備助成事業（鹿島区）	1,200	鹿島区市民総合サービス課	218
31		ごみ集積所整備助成事業（原町区）	5,375	生活環境課	218
32		食品等放射能簡易分析事業	36,123	環境政策課	224
33		飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業	30,360	環境政策課	226
34		環境放射線モニタリング事業	37,291	環境政策課	226
35		小高区除草促進事業	3,367	小高区市民総合サービス課	228
36		有害鳥獣焼却処理事業	21,478	生活環境課	228
37		有害鳥獣焼却処理事業（債務負担）	14,468	生活環境課	230
38		浸水対策事業（防災・減災）	64,200	土木課	332
39		側溝新設事業（原町区）	58,800	土木課	334
40		防犯灯設置事業（小高区）	883	土木課	334
41		防犯灯設置事業（鹿島区）	1,170	土木課	334
42		防犯灯設置事業（原町区）	5,762	土木課	336
43		簡易舗装事業	28,000	土木課	336
44		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	212,300	土木課	338
45		市単独道路新設改良事業	57,800	土木課	340
46		道路メンテナンス事業（橋梁維持）	402,000	土木課	342
47		やさしいみちづくり事業（小高区）	1,800	土木課	342
48		やさしいみちづくり事業（鹿島区）	1,800	土木課	344
49		やさしいみちづくり事業（原町区）	12,000	土木課	344

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
50		屋根耐風改修事業補助金	6,520	建築住宅課	344
51	拡充	木造住宅等耐震化支援事業	14,798	建築住宅課	346
52		緑豊かな景観づくり事業	2,303	都市計画課	348
53		公園施設改修事業	62,265	都市計画課	348
54		北泉海浜総合公園内臨時キャンプ場等開設事業	5,631	都市計画課	350
55		社会資本整備総合交付金事業（公園維持）	50,497	都市計画課	352
56		空き家解体支援事業補助金	7,250	建築住宅課	352
57		移住推進住宅支援事業補助金	3,900	建築住宅課	354
58		社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（鹿島区）	41,056	建築住宅課	354
59		社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）（原町区）	174,266	建築住宅課	356
60		空き家等対策推進事業	56,414	建築住宅課	356
61		空き家利活用推進事業補助金	12,850	建築住宅課	360
62		公営住宅地域対応活用事業（小高区）	1,210	建築住宅課	360
63		小高区等空き家リノベーションモデル事業	9,407	建築住宅課	362
64		住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	99,500	建築住宅課	362
65		公共施設等案内標示設置事業	11,000	土木課	364
66		小高スマートインターチェンジ整備事業	9,463	土木課	364
67		帰還再生加速市道除草事業	64,030	土木課	366
68		帰還再生加速市道除草事業（小高区）	8,079	土木課	366
69		帰還再生生活道路舗装事業	18,800	土木課	366
70		消防施設・設備整備事業	131,815	危機管理課	368
71		消火栓管理事業	93,516	危機管理課	368
72		地域防災体制強化事業	6,160	危機管理課	370
73		市総合防災訓練事業	697	危機管理課	372
74		防災情報発信強化事業	384,785	危機管理課	372
合計			2,627,049		

政策の柱6 地域活動・行財政（28事業）

【目指す姿】

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主役になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。

このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。

また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。

さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1	拡充	職員研修事業	14,925	総務課	46
2		職員研修事業（派遣研修）	14,094	総務課	46
3		職員健康管理事業	51,428	総務課	48
4		組織人材マネジメント推進事業	10,369	総務課	48
5		文書広報一般経費 秘書課	3,692	秘書課	50
6		広報発行事業	12,426	秘書課	50
7		未利用財産利活用推進事業	1,113	公有財産管理課	52
8		新庁舎建設事業	113,690	公有財産管理課	52
9		電気自動車整備事業	29,768	公有財産管理課	54
10		まちづくり活動支援事業補助金	1,600	コミュニティ推進課	54
11		まちづくり委員会支援交付金	11,000	コミュニティ推進課	56
12		まちづくり市民活動団体支援事業	16,004	コミュニティ推進課	56
13		地域自治組織活性化推進事業	585	コミュニティ推進課	58
14		ふるさと応援寄附金推進事業	112,479	秘書課	58
15		企業版ふるさと納税寄附推進事業	1,137	秘書課	60
16	拡充	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業	36,108	デジタル推進課	62
17		集会施設整備事業費補助金（小高区）	1,954	小高区地域振興課	70
18		集会施設整備事業費補助金（鹿島区）	1,673	鹿島区地域振興課	70
19		集会施設整備事業費補助金（原町区）	3,736	コミュニティ推進課	72
20		各種証明書コンビニ交付事業	18,244	市民課	84
21		地域の絆づくり支援事業補助金（小高区）	3,057	小高区地域振興課	84
22		地域の絆づくり支援事業補助金（鹿島区）	3,200	鹿島区地域振興課	86
23		地域の絆づくり支援事業補助金（原町区）	8,850	コミュニティ推進課	88
24	拡充	民間専門人材派遣受入事業	121,366	総務課	90
25		防災集団移転元地管理事業	21,718	公有財産管理課	94
26		高校生による小高区での実践事業	1,000	小高区地域振興課	98
27		民俗芸能保存伝承事業補助金	484	文化財課	436
28		民俗芸能等保存伝承事業	2,712	文化財課	444
合計			618,412		

政策の柱 7 原子力災害復興（13事業）

【目指す姿】

震災と原発事故から 12 年目[※]を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。

国の「第 2 期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和 12 年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかったこどもや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組みます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス(株)に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

※第三次総合計画基本構想の策定した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	担当課	頁
1		被災者支援団体活動事業補助金	3,500	被災者支援課	88
2		市外避難者等支援事業	938	被災者支援課	90
3		原子力災害対策一般経費 被災者支援課	61	被災者支援課	94
4		小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点）	67,564	小高区地域振興課	96
5		おだかぐらしファンづくり事業	46,637	小高区地域振興課	100
6		旧避難指示区域移住相談窓口事業	6,227	小高区地域振興課	102
7		ジャンボタクシー運行事業	45,181	生活環境課	104
8		東日本大震災追悼式実施事業	1,359	社会福祉課	162
9		被災高齢者見守り・相談支援事業	12,829	長寿福祉課	164
10		東日本大震災遺児等総合支援事業	18,665	こども家庭課	164
11		除去土壌等仮置場維持管理事業	38,390	環境政策課	166
12		旧避難指示区域内店舗営業支援事業	18,657	小高区地域振興課	330
13		臨時スクールバス等運行事業	93,697	学校教育課	470
合計			353,705		

7 予算主要事業説明

※《主な増減理由》について、令和6年度当初予算と比較した増減の主な理由を記載しています。

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	14,925	12,477	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,925
02 01 01 F3 22 職員研修事業 (派遣研修) 総務部総務課	14,094	25,389	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,094

事 業 内 容

質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行う。

《主な増減理由》新たに管理職を対象とする聴く力・伝える力向上研修、60歳以上の職員を対象とするベテラン職員研修等を追加したことにより委託料が増額したため。

事業内容【拡充事業】

基本研修	ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）	161人
特別研修	市主催研修（管理職研修、接遇研修等）	871人
	選択研修（市町村職員中央研修所研修等）	11人
	資格取得型研修（問題解決力検定等）	66人

《主な経費》委託料：外部講師派遣代

負担金：給食負担金

旅費：研修参加旅費代

（拡充部分）聴く力・伝える力向上研修の実施

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
研修受講人数			
①基本研修	①161人	①112人	①143人
②特別研修	②948人	②937人	②730人

付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行う。

《主な増減理由》派遣終了や人事交流の一時中断などで派遣者が減少したことにより負担金等が減額となったため。（内閣府派遣終了、杉並区派遣1人減、福島県人事交流・NEDOの一時中断）

事業内容

派遣研修	長期派遣 7人 （経済産業省2人、農林水産省1人、【新規】総務省1人、杉並区1人、 【新規】福島県（実務研修）1人、民間企業（人事交流）1人）
------	---

《主な経費》旅費：派遣職員の日額旅費

職員手当等：派遣職員の時間外勤務手当

負担金：福島県人事交流受入職員の帰任旅費負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
長期派遣人数	7人	9人	7人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	51,428	58,309	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,006	39,422
02 01 01 F8 20 組織人材マネジメント推進事業 総務部総務課	10,369	7,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,369

事 業 内 容

職員の心身の健康を保持増進するため、各種健（検）診を行うとともに、メンタルヘルス研修会の開催、こころの健康相談室、EAP（従業員支援プログラム）の開設などのメンタルヘルス対策を実施する。

《主な増減理由》想定される職員数及び実績に基づき、健診受診者・各種検査者数を積算したことにより減額となったため。

事業内容

定期健康診断	1, 200人
人間ドック（40歳以上（希望者））	350人
脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））	180人
子宮がん検診（20歳以上（希望者））	550人
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））	260人
ストレスチェック	1, 550人
EAP（従業員支援プログラム）業務委託	一式

《主な経費》委託料：職員の定期健康診断及び人間ドックほか、各種検診・検査に係る委託料

※一般財源のうち660千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①精神疾患での長期病気休暇・休職者率	①4.4%	①4.8%	①4.1%
②成人病での長期病気休暇・休職者率	②0.3%	②0.1%	②0.4%

職員のモチベーションや貢献意欲を高めることにより、組織力を向上させるとともに病気休職及び早期離職等を抑制するため、組織課題の分析やその改善策の実施、職員個々の適性や意欲を把握するなど組織・人材マネジメントを推進する。

《主な増減理由》組織活性化のための職員意識調査・研修業務委託に、新たな職員研修項目を追加したことにより委託料が増額となったため。

人材マネジメントシステムにパルスサーベイを追加することによる使用料等の増額

事業内容

組織活性化のための職員意識調査・研修業務委託

人材マネジメントシステムの活用

《主な経費》委託料：職員意識調査・研修業務委託

使用料及び賃借料：人材マネジメントシステム使用料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
職員アンケート結果による「いきいき度」	3.7ポイント （5段階中）	3.4ポイント （5段階中）	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 02 17 21 文書広報一般経費 秘書課 総務部秘書課	3,692	5,771	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,692
02 01 02 L1 20 広報発行事業 総務部秘書課	12,426	11,721	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,426

事 業 内 容

市政に対する市民参加と協働を推進するとともに、積極的な情報公開による行政の透明性を図るため、広報・広聴事業を行う。

《主な増減理由》SNS広報発信力強化事業の委託終了に伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

広報・広聴事業に要する経費

広報広聴アンケート（年1回）

動画配信の在り方に係る検討委員会

公式LINE運用保守費 等

《主な経費》委託料：公式LINE情報配信システム運用保守

役務費：広報広聴アンケート実施に係る郵便料金

報償費：検討委員会謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
公式SNSの新規フォロワー数	1,000人	1,000人	1,324人

市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行する。

《主な増減理由》紙代やインク代、編集ソフト代など広報紙発行に係る経費上昇に伴い、委託料等が増額となったため。

事業内容

広報みなみそまの発行（年12回、発行部数21,500部/回）（債務負担設定）

《主な経費》委託料：広報みなみそま編集業務委託

使用料及び賃借料：広報編集ソフト使用料

需用費：消耗品代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
広報広聴アンケートで「読む（よく読む＋たまに読む）」と回答した人の割合	80%以上	83.2%	84.4%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 05 F3 20 未利用財産利活用推進事業 総務部公有財産管理課	1,113	1,529	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,113
02 01 05 F4 25 新庁舎建設事業 総務部公有財産管理課	113,690	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 95,200 そ の 他 18,490	0

事 業 内 容

未利用財産の利活用を推進するため、未利用財産の情報を公開し、利活用希望があった未利用財産に対して不動産鑑定評価を行い、売却等を進める。

《主な増減理由》不動産鑑定評価の実施見込み箇所数の減に伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

不動産鑑定評価業務委託 3か所

《主な経費》委託料：不動産鑑定業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
不動産鑑定評価業務委託	3か所	6か所	7か所

分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るため、新庁舎を整備する。

《主な増減理由》令和6年度9月補正に計上した新規事業であり当初予算比較では皆増となるため。

事業内容

新庁舎建設実施設計

新庁舎オフィス環境設計実施設計

用地取得（精算分）

移転補償（精算分）

事業スケジュール

令和6年度 実施設計、用地取得

令和7年度 実施設計、用地取得

令和8年度 実施設計、文化財調査、造成工事、本体工事

令和9年度 本体工事

令和10年度 本体工事、外構工事

令和11年度 開庁、現庁舎解体

《主な経費》補償補填及び賠償金：物件補償費

公有財産購入費：用地購入費

委託料：オフィス環境実施設計業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
新庁舎建設	実施設計90% 用地取得100%	実施設計25% 用地取得50%	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 06 L1 20 電気自動車整備事業 総務部公有財産管理課	29,768	55,524	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 26,700 そ の 他 0	3,068
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助 金 復興企画部コミュニティ推進課	1,600	2,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,600

事 業 内 容

温室効果ガス排出量削減のため、電気自動車の購入を推進する。

《主な増減理由》購入車種を普通乗用車から軽乗用車へ変更したこと及び購入台数の減少に伴い、備品購入費等が減額となったため。

事業内容

公用車の電気自動車への切替

電気軽自動車購入台数 3台

(原町区：電気軽自動車3台)

電気自動車充電設備の整備

《主な経費》役務費：新車購入手数料、自賠責保険料

委託料：充電設備設置業務委託等

備品購入費：電気自動車本体購入費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
電気自動車（EV車）の割合 （対集中管理公用車比）	30.0%	26.0%	15.0%

市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和5年度実績及び令和6年度実績見込みより、補助金の交付見込件数が2件減少となったため。

事業内容

市民活動部門スタートコース

補助率 8/10以内

補助上限 100千円

見込件数 1件

市民活動部門ステップアップコース

補助率 5/10以内

補助上限 500千円

見込件数 3件

《主な経費》補助金：まちづくり活動支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市民活動サポートセンター登録団体数	121団体	117団体	111団体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金 復興企画部コミュニティ推進課	11,000	11,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,000	0
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援 事業 復興企画部コミュニティ推進課	16,004	16,621	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,004

事 業 内 容

地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

まちづくり委員会 11地区（小高区1地区、鹿島区4地区、原町区6地区）

交付金 1地区1,000千円（上限額）

補助率 定額

《主な経費》交付金：まちづくり委員会交付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターの運営に対し、補助金等を交付する。

《主な増減理由》令和5年度実績及び令和6年度実績見込みより、事業費を見直し、補助金が減額となったため。

事業内容

事業主体 一般社団法人南相馬パブリックトラスト

補助率 定額

《主な経費》補助金：まちづくり市民活動団体支援事業補助金

※一般財源のうち7,870千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市民活動サポートセンター登録団体数	121団体	117団体	111団体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 F4 20 地域自治組織活性化推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	585	773	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 339	246
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 総務部秘書課	112,479	123,622	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 112,479	0

事 業 内 容

行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行う。

《主な増減理由》行政区加入促進に係る事業を見直し、委託料が減額となったため。

事業内容

行政区加入促進パンフレットの作成（４，０００部）

行政区地域活動事例発表会の実施（４行政区等からの事例発表）

行政区加入促進ポスターコンクールの実施（小学４年生以上の部・中学生の部）

《主な経費》需用費：行政区地域活動事例発表会事例記録集等印刷代

報償費：行政区加入促進ポスターコンクール記念品

成果指標（アウトカム）	令和７年度（計画）	令和６年度（見込）	令和５年度（実績）
行政区加入率	６９．３％	６８．０％	６８．１％

ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈する。

《主な増減理由》中間管理事業者の変更に伴う委託料の減少や手数料率の低いポータルサイトの活用により、手数料が減額となったため。

事業内容

各ポータルサイトを活用した寄附金の募集

市内産品の返礼品贈呈

ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務

（寄附情報管理、ポータルサイト更新、返礼品発送、受領証明書発送等）

《主な経費》報償費：ふるさと納税の返礼品代金

役務費：ふるさと納税ポータルサイトシステム利用料

委託料：ふるさと応援寄附推進事業委託料

成果指標（アウトカム）	令和７年度（計画）	令和６年度（見込）	令和５年度（実績）
ふるさと応援寄附金額	２００，０００千円	１４５，０００千円	１８６，９３９千円

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 G1 20 企業版ふるさと納税寄附推進 事業 総務部秘書課	1,137	5,927	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,137
02 01 07 H5 20 再生可能エネルギー普及促進 事業 市民生活部環境政策課	4,548	2,631	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 694	3,854

事 業 内 容

企業版ふるさと納税を推進するため、金融機関との連携やPRパンフレットを作成し、寄附額の増額を図る。

《主な増減理由》過去の寄附実績に基づき金融機関との連携による紹介手数料を減額したため。

事業内容

金融機関との連携による寄附金の募集

PRパンフレットを活用した寄附金の募集

《主な経費》役務費：企業版ふるさと納税取引先紹介手数料

委託料：企業への提案資料作成業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
企業版ふるさと納税寄附額	1,500千円	1,500千円	1,500千円

市内における再生可能エネルギーの普及促進とともに、省エネルギーの推進を図るため、市民等への普及啓発や再エネ学習等を実施する。

《主な増減理由》原町東太陽光発電所用地確定のため、分筆に係る地籍測量業務実施に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

未来絵日記展の開催 1回

市民向け再エネ等普及啓発パンフレットの作成配布 1回

小学生等を対象とした再エネ学習の実施 5回

《主な経費》委託料：原町東太陽光用地地籍測量業務委託（3か所）

報償費：未来絵日記展入賞者記念品代

需用費：パンフレット印刷製本代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
再生可能エネルギー導入比率	110%	109%	108%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 08 G1 20 自治体デジタル・トランスフ ォーメーション(DX)推進 事業 復興企画部デジタル推進課	36,108	36,609	国庫支出金 2,189 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	33,919
02 01 09 F5 20 高齢者交通安全対策事業 市民生活部生活環境課	2,866	3,269	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,866

事 業 内 容

デジタル技術やA I等の活用に加え、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の業務効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、デジタル・トランスフォーメーション（D X）を推進する。

《主な増減理由》庁内D Xの推進に伴い、D X推進支援事業業務委託の委託料が減額となったため。また、行政手続等のオンライン化推進に伴い、委託料等が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

D X推進アドバイザー（C I O補佐官）との連携による庁内業務改善推進、D X人材の育成、R P AやA I－O C R活用の推進、行政手続き等のオンライン化の推進

《主な経費》

委託料：自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進支援事業業務委託

使用料及び賃借料：R P Aライセンス使用料、オンライン申請サービス使用料

（拡充部分）オンライン予約システムサービス使用料

※C I O：チーフ・インフォメーション・オフィサーの略。最高情報統括責任者（本市では副市長）のこと

※R P A：ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコンで行っている事務作業を自動化するソフトウェア技術のこと

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
時間外勤務が月100時間を超える職員数（年間延べ職員数）	50人	70人	—

高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供する。

《主な増減理由》免許返納タクシー利用券の利用実績に基づき扶助費が減額となったため。

事業内容

高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 250件（債務負担設定）

免許証返納者1人につき1回限りタクシー利用券20千円分を交付

《主な経費》扶助費：運転免許証自主返納者タクシー券

需用費：運転免許証自主返納者タクシー券印刷代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交通事故発生件数（人身事故件数）	65件	68件	81件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 11 X8 60 スキット千倉高齢者利用促進 事業 鹿島区地域振興課	2,670	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,670
02 01 11 X9 60 鹿島駅駅舎利活用施設整備計 画策定事業 鹿島区地域振興課	10,033	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,033

事 業 内 容

健康づくりトレーニングセンター（スキット千倉）における、高齢者の利用促進を図るとともに、健康づくりに取り組む人を増やし、市民の健全な心身の維持保全による健康長寿を目指すため、利用料金の一部を負担する。

《主な増減理由》令和6年度の利用実績見込みを踏まえ、令和7年度利用者の増加が見込まれることから、負担金が増額となったため。

事業内容

スキット千倉に係る利用料金の一部負担

対象者 市内に住所を有する60歳以上の利用者

負担金額 大人1回券（500円）に対し300円を負担

負担方法 指定管理者に対して負担金を支出

《主な経費》負担金：高齢者利用による利用料金高齢者減額補填分

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
延べ利用件数	8,900人	8,874人	—

鹿島区民にとって「まちの顔」と言えるJR鹿島駅の駅舎の規模を維持し、利用者である高校生等の居場所を確保するとともに、鹿島駅周辺の市街地の賑わいを取り戻すため、現駅舎を利用した施設の整備計画を策定する。

事業内容【新規事業】

鹿島駅駅舎利活用施設整備計画の策定

市民意見を反映させるためのワークショップ及びイベントの開催

《主な経費》委託料：鹿島駅駅舎利活用施設整備計画策定業務 等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
鹿島駅駅舎利活用施設 検討イベントへの延べ参加者数	100人	—	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議活動推進事業 市民生活部生活環境課	380	380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380
02 01 13 52 20 第二種運転免許取得等支援事業助成金 市民生活部生活環境課	1,500	2,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500

事 業 内 容

暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 暴力追放南相馬市民会議

補助率 定額

補助額 330千円

内 容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール
市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布

《主な経費》補助金：暴力追放南相馬市民会議に対する補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

公共交通事業者の慢性的な人材不足を解消し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、公共交通事業者従業員が雇用後に取得した第二種運転免許取得費用の一部を公共交通事業者に助成する。また、新たに公共交通事業者に就職し、就業から6か月を経過した方に就職奨励金を交付する。

《主な増減理由》過去の事業実績により助成件数の減少が見込まれることから、補助金が減額となったため。

事業内容

第二種運転免許取得助成金

補助対象 市内公共交通事業者

補助金額 上限250千円（補助率10/10）

見込件数 4件

就職奨励金

補助対象 市内公共交通事業者に就職した60歳未満の市民で、就職後6か月が経過した者

補助金額 250千円（定額）

見込件数 2件

《主な経費》補助金：第二種運転免許取得費用助成金及び就職奨励金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
バス及びタクシー事業者における第二種免許取得件数、60歳未満の新規就業乗務員数	6件	4件	7件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 55 20 生活路線バス運行維持対策事業補助金 市民生活部生活環境課	4,704	4,276	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,704
02 01 13 55 21 生活路線バス運行維持対策事業補助金（債務負担） 市民生活部生活環境課	16,451	16,292	国庫支出金 0 県 支出金 537 地 方 債 0 そ の 他 0	15,914

事 業 内 容

市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》物価高騰等の影響により燃料費等が増額となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

事業主体 東北アクセス株式会社

補助率 定額

対象路線 2路線

南相馬・相馬・福島線の一部

(福島ロボットテストフィールド前～南相馬市立総合病院～原ノ町駅前)

原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線

(福島ロボットテストフィールド前～南相馬市立総合病院～原ノ町駅前)

《主な経費》補助金：生活路線バス運行維持対策事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
バス路線数	2路線	2路線	2路線

市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》物価高騰等の影響により燃料費等が増額となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

事業主体 福島交通株式会社

補助率 定額

対象路線 5路線

車川経由原町線 (相馬営業所～車川～原町駅前)

立谷経由原町線 (相馬営業所～立谷～原町駅前)

鹿島・栃窪線 (鹿島駅前～馬見塚～上栃窪)

檜原・三里団地・鹿島小学校線 (山岸～三里団地～鹿島小学校)

鹿島農協前・塩の崎・烏崎線 (鹿島農協前～鹿島小学校～烏崎)

《主な経費》補助金：生活路線バス運行維持対策事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
バス路線数	5路線	5路線	5路線

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 56 30 集会施設整備事業費補助金 (小高区) 小高区地域振興課	1,954	2,577	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,954
02 01 13 56 50 集会施設整備事業費補助金 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	1,673	2,120	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,673

事 業 内 容

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和6年度5行政区6件から、令和7年度8行政区8件となるものの、補助対象事業費の減により、補助金が減額となったため。

事業内容

改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円）

事業主体 摩辰行政区、小屋木行政区

外構整備 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 小高行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 片草行政区、小谷行政区、羽倉行政区、女場行政区、神山行政区

《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和6年度4行政区5件と同件数となるものの、補助対象事業費の減により、補助金が減額となったため。

事業内容

改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円）

事業主体 三里行政区

外構整備 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 三里行政区、栃窪行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 大内行政区、烏崎行政区

《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 56 70 集会施設整備事業費補助金 (原町区) 復興企画部コミュニティ推進課	3,736	1,611	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,736
02 01 13 F5 70 生活路線バス運行維持対策事 業 市民生活部生活環境課	9,599	9,599	国庫支出金 0 県 支出金 253 地 方 債 0 そ の 他 0	9,346

事 業 内 容

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の整備意向により、令和6年度8行政区10件から令和7年度10行政区12件へと増加したことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円）

事業主体 橋本町三行政区、下太田行政区、大木戸一行政区

外構工事 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 雲雀ヶ原行政区会、深野行政区、泉行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 橋本町三行政区、小木迫行政区、馬場行政区、大木戸二行政区、大谷行政区、深野行政区

《主な経費》補助金：集会施設整備事業費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

路線バス運行業務委託

運行路線 2路線

原町・上渋佐線（原ノ町駅前～原町一小前～上渋佐）

原町・小川町・高平小線（原ノ町駅前～小川町～高平小）

《主な経費》委託料：路線バス運行委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
バス路線数	2路線	2路線	2路線

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F7 20 定額タクシー事業 市民生活部生活環境課	95,626	72,519	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	95,626

事 業 内 容

交通弱者が必要としている交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額料金の公共交通サービスを実施する。

《主な増減理由》利用者の増加が見込まれることから、委託料が増額となったため。

事業内容

運行区域 原町区・鹿島区

乗降場所 ①自宅、②居住している区内の中心部地域、③②以外の医療機関、スーパー及び生涯学習センター、④75歳以上及び障がい者等は区を跨いだ病院

運行事業者 業務委託契約を締結したタクシー事業者
(原町区7事業者、鹿島区5事業者)

運行日時 月曜日から土曜日(祝日を除く)までの午前7時から午後7時まで

利用料金 自宅住所により600円または900円

※75歳以上及び障がい者等は、区内移動500円、区を跨ぐ病院への移動2,000円

《主な経費》委託料：定額タクシー事業委託料

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
定額タクシー利用回数	92,000件	89,530件	73,597件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F8 20 市民相談事業 市民生活部市民課	3,083	11,906	国庫支出金 0 県 支出金 252 地 方 債 0 そ の 他 0	2,831

事 業 内 容

市民生活の中で生じる様々な問題等への支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行う。

《主な増減理由》会計年度任用職員（消費生活相談員）の person 費を総務課で計上としたことにより、person 費が減額となったため。

事業内容

消費生活に関する出前講座の実施 年4回

専門家によるなんでも（無料）相談会

相談日 弁護士による相談 毎週金曜日（14時から16時まで）

毎週木曜日（17時から19時まで）

弁護士による人権相談 毎月第2水曜日（14時から16時まで）

行政書士による相談 毎月第2火曜日（14時から16時まで）

司法書士による相談 毎月第3火曜日（14時から16時まで）

税理士による相談 毎月第1・3水曜日（14時から16時まで）

人権擁護委員による相談 毎月第1火曜日（14時から16時まで）

《主な経費》報償費：「なんでも相談会」に係る謝礼

需用費：消費者教育・啓発用リーフレット等

旅費：消費生活相談員研修旅費等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
消費生活相談あっせん処理割合	21%	20.7%	19.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F9 20 大学生等通学定期券購入費助 成事業 市民生活部生活環境課	15,114	15,840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,114

事 業 内 容

市内から市外の大学等に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成する。

《主な増減理由》過去の事業実績により1件あたりの助成金額の減少が見込まれることから、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有し、居住する18歳以上30歳未満の者
ただし、高等専門学校に通学する者は15歳以上の者

対象通学先 市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校

対象経費 鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの）

補助率 2/3以内（上限12千円/月）

見込人数 110人

《主な経費》補助金：大学生等通学定期券購入費助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
助成金交付件数	110人	107人	94人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 G1 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	4,754	4,778	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,754

事 業 内 容

誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施する。

また、女性活躍推進ワークショップを実施し、若い世代の女性が自分らしさを発揮できる個性と能力の形成を支援していく。

《主な増減理由》男女共同参画計画推進委員会学習会と男女共同参画庁内連絡会議学習会を合同開催することに伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

- 男女共同参画に関する講演会等の開催 2回
- 男女共同参画計画推進委員会の開催 3回
- 男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行 2回（7,000部/回）
- 女性活躍推進ワークショップ 5回

（対象者：20代～40代の女性 定員：15名）

《主な経費》委託料：女性活躍推進事業委託

需用費：情報紙、チラシ・ポスター印刷代

報償費：講演会・学習会講師謝礼、推進委員会委員謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
男女共同参画講演会参加者数	50人	28人	56人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 G3 20 人権施策推進事業 市民生活部市民課	1,243	954	国庫支出金 0 県 支出金 559 地 方 債 0 そ の 他 0	684

事 業 内 容

ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき、ともによりそい、心をはぐくみ、家族や友人、全ての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目的とし、必要な人権施策を実施する。

《主な増減理由》令和6年度に実施した人権に関する標語の募集について、ミニのぼり旗デザインも併せた募集により、記念品や消耗品費の増額のため。さらに人権に関する講演会の開催にあたり周知のためのポスター及びチラシの印刷代の枚数の増に伴う増額のため。

事業内容

ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権推進会議の開催（年5回）

人権に関する講演会の開催

人権に関する標語募集及びミニのぼり旗デザイン募集（拡充）

特設人権相談会の開催（年8回）

人権に関する研修会の開催（年3回）（拡充）

《主な経費》需用費：人権に関する講演会開催周知のためのポスター及びチラシ印刷代

報償費：人権に関する標語およびミニのぼり旗デザイン募集のための記念品代

負担金：相馬人権擁護委員協議会負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓件数	1件	0件	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 03 01 F4 20 各種証明書コンビニ交付事業 市民生活部市民課	18,244	18,994	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,283	13,961
02 07 01 50 30 地域の絆づくり支援事業補助 金（小高区） 小高区地域振興課	3,057	3,156	国庫支出金 3,057 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明書等の各種証明書をコンビニエンスストア等の「証明書自動交付サービス対応キオスク端末」で交付する。

《主な増減理由》令和5年度及び令和6年度のコンビニ交付実績見込に応じた各種経費の減額のため。

事業内容

コンビニ交付各種証明書の交付委託（117円/件）

各種証明書コンビニ交付サーバ保守業務委託

庁内設置キオスク端末保守

郵便局設置キオスク端末運用事務委託

コンビニ交付サーバ機器借上げ

コンビニ交付事業運営費負担金

《主な経費》委託料：コンビニ交付各種証明書の交付委託（117円/件）

使用料及び賃借料：コンビニ交付サーバ機器借上げ

負担金：コンビニ交付事業運営費負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
コンビニ交付件数	40,950件	33,225件	22,860件

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区及び団体の実施意向により、令和6年度28行政区1団体から令和7年度28行政区となり、補助金が減額となったため。

事業内容

コミュニティ再生事業

補助率 補助対象経費の10/10以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

同一年度に1団体1回限り

事業主体 一区行政区ほか27行政区

《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 50 50 地域の絆づくり支援事業補助 金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	3,200	4,100	国庫支出金 3,200 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の実施意向により、令和6年度28行政区から令和7年度22行政区となり、補助金が減額となったため。

事業内容

コミュニティ再生事業

補助率 補助対象経費の10/10以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

同一年度に1団体1回限り

事業主体 烏崎行政区ほか2行政区

地域コミュニティ支援事業

補助率 補助対象経費の4/5以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

同一年度に1団体1回限り

事業主体 西町行政区ほか18行政区

《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 50 70 地域の絆づくり支援事業補助 金（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	8,850	8,000	国庫支出金 8,850 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助 金 復興企画部被災者支援課	3,500	6,535	国庫支出金 3,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》行政区の実施意向により、令和6年度48行政区から令和7年度54行政区へと増加したことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

コミュニティ再生事業

補助率 補助対象経費の10/10以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

同一年度に1団体1回限り

事業主体 北萱浜行政区ほか7行政区

地域コミュニティ支援事業

補助率 補助対象経費の4/5以内

補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上）

同一年度に1団体1回限り

事業主体 国見町三行政区ほか45行政区

《主な経費》補助金：地域の絆づくり支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
行政区加入率	69.3%	68.0%	68.1%

被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいがづくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》被災者支援活動事業補助金を受けて支援活動を行う団体が、令和6年度の2団体から1団体に減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

補助対象 NPO等の被災者支援団体

補助率 10/10

交付見込団体 1団体（NPO法人はらまちクラブ）

《主な経費》補助金：被災者支援団体活動事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
活動参加者数	17,500人	18,000人	37,928人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 F1 20 民間専門人材派遣受入事業 総務部総務課	121,366	126,670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	121,366
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	938	1,146	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	938

事 業 内 容

震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れる。

《主な増減理由》赴任旅費支給対象の民間専門人材がいないことによる赴任旅費の減額や、派遣元企業との協定書に基づく人件費負担金が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

民間専門人材の派遣受入に係る諸経費（宿舍借上料、負担金等）

民間企業からの派遣 14人

《主な経費》負担金：民間専門人材活用に係る人件費等負担金

使用料及び賃借料：民間専門人材入居用宿舍借上げに係る諸経費

役務費：入居者入替に係る清掃費

（拡充部分）次世代産業分野への民間人材受入増 1人

※一般財源のうち121,366千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
民間専門人材派遣受入	14人	13人	6人

本市の情報提供を行うため、市外避難者に広報紙等を送付するとともに、県や避難先の支援団体が開催する交流会に参加する。

《主な増減理由》市外避難者の減少に伴い、広報紙直接郵送対象者数が減少したことにより郵便料等が減額となったため。

事業内容

県外避難者交流会 東京都、神奈川県 各1回

県内避難者支援関係連絡会議 福島市 3回

復興庁会議 福島市 5回

広報紙等の送付 月1回（年12回）

避難者情報管理システム保守業務委託

《主な経費》委託料：避難者情報管理システム保守業務委託費

役務費：市外避難者等に広報紙等を郵送するための郵便料

旅費：県外避難者交流会

※一般財源のうち938千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数	150件	180件	498件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 H8 20 大学生等フィールドワーク・ 交流活動支援事業 復興企画部イノベーション政策課	2,248	2,479	国庫支出金 1,685 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	563
02 07 02 50 20 自家消費型太陽光発電促進支 援事業補助金 市民生活部環境政策課	11,800	25,451	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,800	0

事 業 内 容

交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行う。

《主な増減理由》リーフレットのペーパーレス化のため、印刷製本費を減額としたため。また、令和6年度実績見込み及び復興状況等を考慮した宿泊助成申請数を設定したことにより、補助金を減額としたため。

事業内容

市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート

市内での活動支援 宿泊助成 740泊（助成額3千円／泊（上限））

大学等への広報、PR活動 2回

《主な経費》補助金：大学生等宿泊支援事業

需用費：リーフレット印刷代

※一般財源のうち563千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
宿泊助成件数	740泊	740泊	717泊

南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策のうち、市内での自家消費型太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、蓄電池システムを設置した市民に対し補助金を交付する。

《主な増減理由》事業内容の整理に基づく対象機器及び件数の見直しにより、補助金が減額となったため。

事業内容

太陽光発電システム設置補助（蓄電池との同時設置のみ対象）

補助額30千円／kW（上限150千円） 見込件数 10件

蓄電池システム設置補助

補助額25千円／kWh（上限250千円） 見込件数 40件

HEMS 補助率 設置費の1/2（上限30千円） 見込件数 10件

《主な経費》補助金：自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
世帯当たりの太陽光発電設置割合	14.0%	12.5%	12.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 03 21 20 防災集団移転元地管理事業 総務部公有財産管理課	21,718	14,598	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 21,718	0
02 08 01 17 22 原子力災害対策一般経費 被 災者支援課 復興企画部被災者支援課	61	348	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 61	0

事 業 内 容

防災集団移転元地の利活用を進めるため、土地の適正な管理を行うとともに、土地の利用状況に関する情報の更新を行う。

また、土地情報を公開し、売却・貸付による利活用を進める。

《主な増減理由》除草作業業務委託の作業単価が増額となったため。

事業内容

移転元買取用地除草 47.2ha（延べ面積）

移転元地の土地情報の更新業務委託

《主な経費》委託料：除草作業業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①移転元地除草面積	①47.2ha （延べ面積）	①46.4ha （延べ面積）	①48.1ha （延べ面積）
②移転元地の内、未利用地について売却・貸付けの募集実施	②16.3ha	②17.2ha	

市民の原子力損害賠償を支援するため、賠償に関する相談や広報等を行うとともに、適正な原子力損害賠償の実現に向け、関係省庁等へ要求活動を行う。

《主な増減理由》弁護士不在に伴う判例検索システムの見直しにより、使用料が減額となったため。

事業内容

賠償に関する情報の周知

国への陳情活動 東京都 1回

原子力損害賠償市町村担当者会議 福島市 1回

《主な経費》旅費：陳情・会議に係る旅費

需用費：原子力損害賠償支援の業務に係る消耗品代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数	150件	180件	498件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 F5 40 小高区街なか賑わい創出事業 (小高区復興拠点) 小高区地域振興課	67,564	63,332	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 49,262	18,302
02 08 01 F8 20 防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域内) 市民生活部生活環境課	9,033	8,766	国庫支出金 9,033 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため整備した、復興拠点施設（小高交流センター）の管理運営を行う。

また、各世代や地域内外を対象とした各種事業を開催し、施設の集客力向上を図る。
 ≪主な増減理由≫会計年度任用職員給与費の給与改定に伴う人件費の増額、また、物価高騰の影響に伴い施設等管理運営に係る委託料が増額となったため。

事業内容

各種教室やイベント等の実施

子ども・子育て世代向け事業 年 38回
 高齢者向け事業 年240回
 多世代交流事業 年 71回

≪主な経費≫委託料：施設管理運営委託費

 需用費：光熱水費

 報酬 ：会計年度任用職員報酬（パート）

※一般財源のうち18,302千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
来館者数	89,000人	86,000人	83,448人

旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。

≪主な増減理由≫物価高騰等の影響に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

防犯カメラシステム設備保守管理業務委託

 設置箇所 19か所（小高区16か所、原町区3か所）

≪主な経費≫委託料：防犯カメラシステム設備保守管理業務委託

 使用料及び賃借料：防犯カメラシステム設備借上げ

 需用費：防犯カメラシステム電気代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 F8 21 防犯カメラ設備保守管理事業 (旧避難指示区域外) 市民生活部生活環境課	3,425	3,254	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,425	0
02 08 01 R1 40 高校生による小高区での実践 事業 小高区地域振興課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,000	0

事 業 内 容

旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。

《主な増減理由》物価高騰等の影響に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

防犯カメラシステム設備保守管理業務委託

設置箇所 12か所（鹿島区4か所、原町区8か所）

《主な経費》委託料：防犯カメラシステム設備保守管理業務委託

需用費：防犯カメラシステム電気代

役務費：防犯カメラシステム通信費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

小高区の復興・再生を促進するため、地域住民と協力し高校生が企画した事業等を実施する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

高校生が企画した自主事業の実施（イベント等企画・実施）4回

視察研修（新潟県燕市）1回

《主な経費》負担金：視察研修旅費実費相当額（高校生分）

需用費：自主事業イベント消耗品

役務費：各種体験料（高校生分）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
自主事業の実施	4回	4回	2回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 X1 40 おだかぐらしファンづくり事業 小高区地域振興課	46,637	65,176	国庫支出金 34,976 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,661

事 業 内 容

小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンを増やす情報発信と体験機会を提供する。

《主な増減理由》おだかぐらしプロモーション業務委託のウェブサイト追加コンテンツ数及び情報発信媒体数の見直しに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

おだかぐらし通信 発行回数 7回（予定）

移住促進協力店事業 飲食店等に移住関連情報コーナーを設置 38店舗（予定）

おだかぐらしプロモーション事業 ウェブサイト、SNS等を通じた情報発信

・ウェブサイト追加コンテンツ数16コンテンツ（予定）

おだかぐらし体験ツアー事業 参加人数 80人（予定）

《主な経費》委託料：おだかぐらしプロモーション、おだかぐらし体験ツアー

報償費：移住促進協力店への設置協力謝礼

需用費：おだかぐらし通信印刷代

※一般財源のうち11,661千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小高区への移住者数	48人	42人	52人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 X2 40 旧避難指示区域移住相談窓口 事業 小高区地域振興課	6,227	7,349	国庫支出金 522 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,529	176

事 業 内 容

小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、移住者の受け皿となる関係各所と連携して小高区への移住定住に向けた総合的なサポートを行う。

《主な増減理由》会計年度任用職員（地域おこし協力隊）1人をフルタイムからパートタイムに勤務体制を変更することに伴い、人件費等が減額となったため。

事業内容

移住定住相談窓口事業 地域おこし協力隊を1人配置

地域のお世話人事業 住民による移住検討者等の移住定住に向けた活動のサポート

- ・お世話人活動回数 20回（予定）
- ・移住者ウェルカムツアー 2回（予定）
- ・移住者交流 2回（予定）

カーシェアリング事業業務委託

《主な経費》使用料及び賃借料：移住者ウェルカムツアー、協力隊活動用の車借上料など

報酬：地域おこし協力隊（会計年度任用職員）報酬

需用費：地域おこし協力隊活動に係る消耗品費など

※一般財源のうち176千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小高区への移住者数	48人	42人	52人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 02 F2 20 ジャンボタクシー運行事業 市民生活部生活環境課	45,181	36,417	国庫支出金 45,181 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行する。

《主な増減理由》一般乗用旅客自動車運送業に基づく認可運賃（時間制運賃）の料金改定が検討されており、委託料が増額となったため。

事業内容

ジャンボタクシーの運行

運行区域 旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等の間

運行日時 年末年始の運休日を除く毎日（運休日12月29日～1月3日）

運行便数 月～金 8便 土 6便 日・祝日 2便

受付日時 月～金（祝日、12月29日～1月3日除く）8：00～16：00

利用料金 小高区内の移動 200円

小高区と原町区間の移動 500円

中学生以下の利用 無料

《主な経費》委託料：ジャンボタクシー業務委託料

報償費：ダイヤ改正アドバイス謝礼

需用費：ダイヤポスター印刷費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ジャンボタクシーの利用回数	6,000人	6,000人	6,032人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	17,442	16,729	国庫支出金 500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,942
03 01 01 F8 20 心のケア事業 健康福祉部健康づくり課	843	852	国庫支出金 0 県 支出金 421 地 方 債 0 そ の 他 0	422

事 業 内 容

地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図り、ネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》災害ボランティアセンターに係る事業費が増額したことにより、補助金が増額となったため。

事業内容

事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

事業内容 地域福祉活動の推進の経費

ボランティア活動の推進及び災害ボランティアセンターの経費

補助率 定額

補助額 17,442千円

《主な経費》補助金：地域福祉総合対策事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ボランティア登録数 （個人・団体）	119人・47団体	100人・36団体	100人・36団体

東日本大震災の影響及び多様化する社会環境等による精神的ストレスや不安等を軽減するために、心のケア事業を実施する。また、南相馬市いのちを支える行動計画に基づき、総合的に自殺対策を推進していく。

《主な増減理由》健康管理システムの導入により、相談記録保存用クリアホルダーが不要となり、需用費が減額となったため。

事業内容

ゲートキーパー養成研修会（フォローアップ含む） 4回

こころの健康相談会 27回

自殺予防の普及啓発（街頭キャンペーン等）

自殺対策ネットワーク会議

《主な経費》報償費：心の健康相談会謝礼

需用費：普及啓発用消耗品

旅費：担当者会議及び研修会旅費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ゲートキーパー登録者数	480人	453人	282人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 G3 29 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	17,702	16,155	国庫支出金 24 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,678

事 業 内 容

民生委員・児童委員の活動を推進するため、市民の相談・援助にあたる社会福祉協議会に運営を委託する。

《主な増減理由》令和7年12月に民生委員の一斉改選があり、委員の事務用品等購入に伴う委託費が増額となったため。

事業内容

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

内 容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等

活動推進研修会の開催及び参加 15回

広報「こぼと」年2回発行

《主な経費》委託料：民生・児童委員活動推進事業委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
民生委員・児童委員委嘱率、 民生委員協力員配置数	96.0%、 21人	90.7%、 16人	89.8%、 17人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 G6 29 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	21,767	16,716	国庫支出金 15,824 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,943
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補 助金 健康福祉部社会福祉課	165	165	国庫支出金 82 県 支出金 41 地 方 債 0 そ の 他 0	42

事 業 内 容

生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、自立に向けたアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施する。

《主な増減理由》委託先において事業対応に有資格者を配置できるようになったことに伴い、配置加算による委託料（国庫補助金対象経費）が増額となったため。

事業内容

生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など）

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

総相談見込人数 500人

就労準備支援の実施（求職活動支援 職場実習先の開拓、実習支援など）

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

支援見込人数 10人

家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）

支援見込人数 5人

住宅確保給付金の支給

支給見込人数 6世帯

《主な経費》委託料：自立相談支援事業委託、就労準備支援事業委託

扶助費：住居確保給付金

報償費：家計改善支援事業謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
生活困窮者の就労支援件数	66件	150件	126件

心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 おひさまといっしょに実行委員会

参加見込 220人

実施日 令和7年6月7日（土）

《主な経費》補助金：おひさまといっしょに事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	4人	2人	1人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運 賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	146	164	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	146
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促 進事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	4,293	4,581	国庫支出金 0 県 支出金 2,426 地 方 債 0 そ の 他 0	1,867

事 業 内 容

重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成する。

《主な増減理由》利用見込人数が減少し、扶助費が減額となったため。

事業内容

助成額等 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成

対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、
自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者

見込人数 11人

《主な経費》扶助費：重度障がい者タクシー券助成金

需用費：タクシー利用券印刷代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	4人	2人	1人

高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》新型コロナウイルス感染症の影響等から活動休止や、会員の高齢化に伴い活動クラブが減少している状況にあるため、補助金額が減額となったもの。

事業内容

事業主体 南相馬市老人クラブ連合会

単位クラブ 44クラブ（原町区25、鹿島区12、小高区7）

会員数 1,604人（見込）

実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 8事業

地域支え合い事業 1事業

見込件数 44件

《主な経費》補助金：老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付団体件数	44団体	47団体	47団体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 59 20 高 齢 者 補 聴 器 購 入 費 助 成 事 業 健康福祉部長寿福祉課	22,296	21,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,296
03 01 05 F5 20 介 護 従 事 者 養 成 事 業 健康福祉部長寿福祉課	16,595	10,831	国庫支出金 0 県 支出金 6,780 地 方 債 0 そ の 他 0	9,815

事 業 内 容

聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することにより、高齢者の社会参加及び地域交流を支援し、高齢者の認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用を助成する。

《主な増減理由》令和6年度支給実績等から、1件あたりの支給額の増加が見込まれ、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有する65歳以上で、コミュニケーションに支障をきたし、
医師により難聴であると診断された高齢者

助成額上限 非課税世帯 100千円
課税世帯 75千円

見込件数 180件

《主な経費》補助金：高齢者補聴器購入費助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	180件	200件	210件

市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催する。

また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行う。

《主な増減理由》研修講座運営委託料の増に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

介護職員初任者研修講座の開催（15人×2回）

介護職員実務者研修講座の開催（15人×2回）

実務者研修自主受講者に対する助成（受講料の助成）

《主な経費》委託料：各研修講座運営委託

需用費：研修の周知を行うためのチラシ・ポスター印刷代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
研修受講者数	60人	60人	46人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 G1 20 介護事業所就労支援助成事業 健康福祉部長寿福祉課	22,560	27,597	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,560

事 業 内 容

市内で不足する介護職人材を確保するため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給する。

《主な増減理由》1月当たりの住宅手当助成金額の実績平均が上限40千円に満たないことから、補助金が減額となったため。

事業内容

就労奨励金

助成対象 市内介護事業所に就職した者

助成金額 【有資格者】市内外からの就職者へ400千円を助成
 【無資格者】市外からの就職者へ 300千円を助成
 市内からの就職者へ 200千円を助成

助成期間 就職後1年（半年ごと2回支給）

見込者数 60人（新規30人、継続30人）

住宅手当助成

助成対象 市外から市内介護事業所に就職した者

助成金額 アパート代の1/2を助成（上限40千円/月）

助成期間 3年間

見込者数 51人（新規16人、継続35人）

《主な経費》補助金：就労支援助成金・住宅手当助成金
 需用費：就労支援案内リーフレット印刷費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	111人	75人	77人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	3,225	3,025	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,225
03 01 05 H3 20 外出支援サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	5,431	5,620	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,431

事 業 内 容

健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出す。

《主な増減理由》車いす同乗軽自動車貸出事業委託料の増額に伴い、委託料が増額となったもの。

事業内容

対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等

内容 車いす同乗軽自動車の貸出

見込件数 259件

《主な経費》委託料：車いす同乗自動車貸出事業委託料

使用料及び賃借料：車いす同乗自動車借上料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
貸出件数	259件	250件	224件

在宅高齢者に医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行う。

《主な増減理由》令和6年度利用件数見込みから見込み件数が減となり、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者

内容 スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎

見込回数 444件

《主な経費》委託料：外出支援サービス事業委託料（業務管理・運転業務）

需用費：車両点検料

役務費：車両に係る保険料及びタイヤ交換手数料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
サービス利用件数	444件	500件	465件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N1 20 徘徊高齢者等位置情報探索機 器貸与事業 健康福祉部長寿福祉課	1,228	1,743	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,228
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	3,456	3,370	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 441	3,015

事 業 内 容

認知症等により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与する。

《主な増減理由》令和6年度貸出件数見込みから見込件数が減（44件→31件）となり、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族

内容 徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与

見込件数 31件

《主な経費》委託料：徘徊高齢者用GPS端末貸与事務委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
機器貸出件数	31件	30件	20件

自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行う。

《主な増減理由》単価の増額（1,350円→1,500円）に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人
（要介護認定者は除く）

利用回数等 週2回各1時間又は週1回2時間

利用者負担 1時間200円

委託先 南相馬市シルバー人材センター

委託料 1時間1,500円

見込時間 192時間／月

《主な経費》委託料：軽度生活援助事業委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
利用者数	50人	50人	50人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 健康福祉部長寿福祉課	8,195	7,115	国庫支出金 2,835 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,360
03 01 05 N7 29 マッサージ等施術費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	437	478	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	437

事 業 内 容

高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成する。

《主な増減理由》令和6年度支給実績見込み等から、交付件数の増加が見込まれ、扶助費が増額となったため。

事業内容

対象者 要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者

助成内容 介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修

補助率 9/10（上限：180千円）

見込件数 45件

《主な経費》扶助費：高齢者にやさしい住まいづくり助成

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	45件	30件	34件

高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成する。

《主な増減理由》交付件数等の実績見込みから、扶助費が減額となったため。

事業内容

対象者 市県民税非課税又は均等割のみ課税の者のうち
70歳以上の者

身体障害者手帳1級及び2級の交付を受けた者

助成金額等 年間6千円（上限）（1千円券 6枚交付）

ただし申請月により交付枚数変更

見込件数 104件

《主な経費》扶助費：マッサージ施術費助成

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
利用者数	104件	120件	116件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	140	213	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	140
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	17,382	18,352	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,382

事 業 内 容

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊のおそれがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付する。

《主な増減理由》令和6年度利用実績見込み等から、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者

内容 徘徊のおそれがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付

見込件数 31件（継続18件、新規13件）

《主な経費》委託料：徘徊高齢者用QRコードシステム委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
利用者数	31件	40件	35件

急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与する。

《主な増減理由》令和6年度利用実績見込み等から、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方

内容 緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与

受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施

見込件数 413件

《主な経費》委託料：緊急通報装置委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
利用者数	413件	430件	395件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金 こども未来部こども育成課	900	1,200	国庫支出金 300 県 支出金 300 地 方 債 0 そ の 他 0	300
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金 こども未来部こども育成課	4,887	1,197	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,887

事 業 内 容

仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》補助対象施設への補助対象事業実施意向調査により、実施施設が1施設減（みなみそうまペンギン国際幼児園）となり、補助金が減額となったため。

事業内容

実施施設 北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園

延長保育時間 延長時間30分

補助額 1施設当たり300千円

《主な経費》補助金：延長保育促進事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している認定こども園に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》補助対象施設への補助対象事業実施意向調査により、実施施設が2施設増（はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園）となったこと及び対象見込人数が2人増となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象 3施設（原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園）

補助内容 療育支援事業（重度障がい児） 1人当たり72千円／月

療育支援事業（軽度障がい児） 1人当たり36千円／月

障がい児保育円滑化事業 1施設当たり765千円／年

見込件数 療育支援事業 3人

障がい児保育円滑化事業 3施設

《主な経費》補助金：障がい児保育事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 54 29 認可外保育所入所者支援助成 金 こども未来部こども育成課	14,084	19,973	国庫支出金 1,411 県 支出金 1,151 地 方 債 0 そ の 他 11,522	0
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助 金 こども未来部こども育成課	28,275	20,975	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	28,275

事 業 内 容

子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付する。

《主な増減理由》助成金の交付見込人数が7人減となったことにより、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者
(見込者数45人)

対象施設 託児所ひまわり(20人)、幼児の家(7人)、
院内保育所おひさま(17人)、ひばりっこ保育室(1人)

助成限度額 月額42千円

《主な経費》補助金：認可外保育所入所者支援助成金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
待機児童数	0人	0人	0人

子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年4月に私立認定こども園3施設が開園することにより、対象施設が3施設増(はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園)となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象 3歳児～5歳児 7施設
(対象施設) 北町保育所、よつば保育園、みなみそうまペンギン国際幼児園、
原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園

補助金額 1人当たり7,700円/月

見込件数 7施設計 340人

《主な経費》補助金：民間保育所等給食食材費補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付施設	7施設	4施設	4施設

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 56 20 放課後児童健全育成事業費補 助金 こども未来部こども家庭課	86,353	84,559	国庫支出金 16,889 県 支出金 16,889 地 方 債 0 そ の 他 0	52,575
03 02 01 59 20 在宅保育支援金 こども未来部こども家庭課	50,180	51,129	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 50,180	0

事 業 内 容

児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》事業主体の人件費等の増に伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

事業主体 南相馬市社会福祉協議会（仲町児童クラブ1・2、高平児童クラブ）
 特定非営利活動法人 Toyボックス（錦町児童クラブ、けやき児童クラブ）

補助率 10 / 10

《主な経費》補助金：児童クラブ運営に対する補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人

多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付する。

《主な増減理由》支給見込対象児童数の減（614人→603人）に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く）
 保育園等を利用しない、満3歳に達する日までの乳幼児を養育している者

支給見込対象児童数 603人

支給額 対象児童1人につき月額10千円

《主な経費》補助金：在宅保育支援金の支給

需用費：対象者への案内及び交付通知用封筒代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
子育て支援センターの利用者数	9,972人	9,700人	8,836人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 こども未来部こども家庭課	7,200	7,920	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,200	0
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金 こども未来部こども育成課	34,964	19,388	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	34,964

事 業 内 容

地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付する。

《主な増減理由》採択団体見込の減（11団体→10団体）に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体

助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業

助成限度額 1事業1,000千円

見込団体数 10団体

《主な経費》補助金：子育て支援事業実施団体に対する助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
助成交付件数	10件	9件	8件

認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、当該保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年4月に私立認定こども園3施設が開園することに伴い、対象施設が3施設増（はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園）となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象者 市内に住所を有する市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者

対象施設 原町にこにこ保育園、なかよし園、聖愛ちいろば園、ユニソワールド保育園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、原町みなみこども園、さゆり幼保園

補助金額 利用者負担額分

見込件数 8施設計 94人

《主な経費》補助金：認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 こども未来部こども育成課	12,180	8,700	国庫支出金 6,090 県 支出金 3,045 地 方 債 0 そ の 他 0	3,045

事 業 内 容

保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》補助対象施設への補助対象事業意向調査により、実施施設が2施設増（はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園）となったことから、補助金が増額となったため。

事業内容

補助限度額 1園当たり月額145千円

保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り等

保育支援者雇用数 7人

（北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、みなみそ
うまペンギン国際幼児園、原町聖愛こども園、はらまち認定こども園聖桜、さゆり幼保園）

《主な経費》補助金：保育体制強化事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 72 20 病児保育事業補助金 こども未来部こども家庭課	12,820	20,421	国庫支出金 4,273 県 支出金 4,273 地 方 債 0 そ の 他 0	4,274

事 業 内 容

保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、医療機関に付設された施設等において病気の児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》初年度のみ対象となる開設準備費（4,600千円）分が減額となったこと及び年間延べ利用見込児童数が減少（600人→360人）したことに伴い、補助金額が減額となったため。

事業内容

補助対象者 病児保育事業を実施する市内医療機関等

補助率 定額

補助金 病児保育事業の実施に係る実費用

ただし、子ども・子育て支援交付金交付要綱の病児保育事業に係る補助基準額を上限とする。

交付団体見込 1団体

《主な経費》補助金：病児保育事業実施事業者に対する補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交付団体数	1団体	1団体	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 73 20 給食食物アレルギー対応保護 者助成金（保育園等） こども未来部こども育成課	113	113	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	113
03 02 01 F4 20 幼稚園・保育園等適正化推進 事業 こども未来部こども育成課	95	95	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 95	0

事 業 内 容

子育て環境の充実を図るため、市内保育園等に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

対象者 食物アレルギーにより給食を全部又は一部喫食できない園児の保護者

対象経費 学校給食費相当額（1食当たり単価：330円）

補助率 ①10/10（給食を全部喫食できない園児）

②1/2（給食の一部を喫食できない園児）

対象人数 ①1人

②1人

《主な経費》補助金：給食食物アレルギー対応保護者助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助交付人数 ①10/10（給食を全部喫食できない園児） ②1/2（給食の一部を喫食できない園児）	①1人 ②1人	①1人 ②1人	—

公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年2回）

委員 保護者、私立幼稚園・保育園職員、学識経験者など17人

《主な経費》報償費：委員謝礼

食糧費：お茶代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F7 20 ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業 こども未来部こども家庭課	660	660	国庫支出金 0 県 支出金 330 地 方 債 0 そ の 他 330	0
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 こども未来部こども家庭課	4,908	3,967	国庫支出金 833 県 支出金 833 地 方 債 0 そ の 他 0	3,242

事 業 内 容

出産・子育てに役立つ情報発信と母子手帳機能を持つ子育て支援アプリを運用し、子育て環境のさらなる向上を図る。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用

アプリ機能

母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能）

妊産婦と子どもの健康データ記録・管理

予防接種のスケジュール管理

子どもの成長記録と写真の管理

子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能）

プッシュ通知による地域情報の発信（年齢別の対応可）

《主な経費》使用料及び賃借料：子育て支援アプリ運用に係る経費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
子育てに関する情報発信件数	50件	47件	36件

子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。

《主な増減理由》会計年度任用職員の給与改定に伴い、給料、職員手当等が増額となったため。

事業内容

会員の募集登録、会員組織運営

会員の相互援助活動の調整

会員に対する講習会の実施

保育サポーター養成講座の実施

ひとり親家庭に対する利用料の助成（1/2：月上限20千円）

《主な経費》給料：会計年度任用職員給料

職員手当等：会計年度任用職員期末勤勉手当等

共済費：会計年度任用職員社会保険料等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
登録会員数	190人	181人	176人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・ 早期支援事業 こども未来部こども家庭課	2,342	2,054	国庫支出金 1,158 県 支出金 578 地 方 債 0 そ の 他 0	606
03 02 01 G8 20 はぐらいふファミリーフォト コンテスト事業 こども未来部こども家庭課	511	507	国庫支出金 0 県 支出金 254 地 方 債 0 そ の 他 257	0

事 業 内 容

発達障がい等のある児童の福祉向上を図るため、発達の気になる段階から幼稚園・保育園等に巡回相談等を実施し、児童及びその家族への支援を行う。

《主な増減理由》巡回支援専門員に言語聴覚士を委嘱することにより、謝礼が増額となったため。

事業内容

個別相談事業（医師による個別相談会）

巡回相談事業（幼稚園・保育園・認定こども園・放課後児童クラブ・幼児ことばの教室等）

発達支援研修会

保護者向け講座

南相馬市・飯館村地域自立支援協議会こども発達支援部会

発達障がいについての普及啓発事業

《主な経費》報償費：巡回支援専門員への謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
巡回相談実施回数	69回	48回	60回

子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から家族団らん等の写真を募集・公表し、子どもの可愛らしい姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出する。

《主な増減理由》物価高騰の影響により、応募チラシ等の単価の増に伴い、印刷製本費が増額となったため。

事業内容

対象者：市に住所を有する方またはお住まいの方

テーマ：「家族っていいね」（仮）

日常の何気ない時間や笑顔あふれるひとときを撮影した家族写真を募集

賞：最優秀賞（1点）、優秀賞（4点）、ファミリー賞（5点）

賞品：クオカード、特産品 参加賞：写真入りカレンダー

見込数：160件

《主な経費》需用費：応募作品展示・応募者発送用消耗品費、応募チラシ等印刷代

報償費：入賞者用賞品代

役務費：入賞者用賞品、参加賞郵送代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
応募件数	160件	152件	158件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H1 20 こども・子育て応援機運醸成 事業 こども未来部こども家庭課	2,544	7,023	国庫支出金 1,272 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,272	0
03 02 01 H2 29 乳幼児子ども医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	115,056	120,100	国庫支出金 0 県 支出金 60,156 地 方 債 0 そ の 他 0	54,900

事 業 内 容

こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成を図るため、こどもまんなかアクションリレーシンポジウムを開催する。

《主な増減理由》こども未来フェスティバルの隔年開催に伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

こどもまんなかりレーシンポジウムの開催

令和7年12月頃開催予定

《主な経費》報償費：講師謝礼

使用料及び賃借料：会場使用料

役務費：周知広告費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
シンポジウムの開催	1回	—	—

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備とこどもの健全な育成を図るため、出生時から18歳になるまでのこどもの医療費の一部を助成する。

《主な増減理由》助成対象見込み人数の減少（6,725人→6,477人）に伴い、扶助費が減額となったため。

事業内容

対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども

対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額

見込者数 6,477人

《主な経費》扶助費：乳幼児こども医療費助成金

役務費：国保連合会審査手数料

委託料：システム保守業務委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
助成対象者数	6,477人	6,500人	6,598人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H4 20 はぐパパ応援育休取得促進奨励金 こども未来部こども家庭課	21,378	18,412	国庫支出金 0 県 支出金 14 地 方 債 0 そ の 他 21,364	0
03 02 01 H5 20 巣立ち応援18歳祝い金支給事業 こども未来部こども家庭課	25,415	28,210	国庫支出金 0 県 支出金 1,761 地 方 債 0 そ の 他 23,654	0

事 業 内 容

男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることを期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給する。

《主な増減理由》見込み数（121→142人）の増加に伴い、報償費が増額となったため。

事業内容

男性育児休業取得奨励金の支給

対象者 市内に住所を有し、会社などで雇用されている方等
 （ただし、雇用保険の被保険者に限る。常勤の公務員は対象外）

支給額 50千円（7日以上1か月未満）
 200千円（1か月以上）

見込人数 47人（7日以上1か月未満）
 95人（1か月以上）

《主な経費》報償費：男性育休取得奨励金

需用費：はぐパパ応援育休取得促進奨励金事業チラシ印刷代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
支給件数	142件	70件	62件

18歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給する。

《主な増減理由》プロモーション委託内容等の見直しに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

18歳を迎える子どもたちに対する祝い金の支給

支給額 50千円／人

対象者 南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者
 （学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。）

見込人数 440人

《主な経費》報償費：18歳祝い金

委託料：プロモーション推進業務委託

役務費：新聞広告掲載費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
支給件数	440件	412件	482件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H6 20 子育て情報発信事業 こども未来部こども家庭課	1,595	1,595	国庫支出金 0 県 支出金 798 地 方 債 0 そ の 他 797	0
03 02 01 H8 20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品 支給事業 こども未来部こども家庭課	10,423	9,610	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,423

事 業 内 容			
<p>子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援する。</p> <p>《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額</p> <p>事業内容 子育てポータルサイト管理運営</p> <p>《主な経費》委託料：子育てポータルサイト保守・運用費、改修業務委託</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
子育て応援ポータルサイト年間アクセス数（表示回数）	28,000件	27,000件	13,655件
<p>次代を担うこどもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの保護者に祝い品を支給する。</p> <p>《主な増減理由》申請見込件数は減少（280件→260件）したが、米価格の上昇に伴い需用費が増額となったため。</p> <p>事業内容</p> <p>支給対象者 出生届により住民登録をした新生児の保護者</p> <p>支給品 1人当たり20千円分の給付券（お祝いメッセージを添えて支給）及び市産米（30キロ）</p> <p>給付券対象品 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク</p> <p>給付券利用方法 市内登録業者から現物給付</p> <p>認定見込件数 260件</p> <p>《主な経費》扶助費：誕生祝い品給付費 需用費：市産米購入費等</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
支給認定件数	260件	264件	267件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 こども未来部こども家庭課	286	148	国庫支出金 75 県 支出金 75 地 方 債 0 そ の 他 90	46
03 02 01 I1 20 子どもの居場所づくり事業 こども未来部こども家庭課	18,638	17,601	国庫支出金 6,212 県 支出金 6,212 地 方 債 0 そ の 他 0	6,214

事 業 内 容

児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う。

《主な増減理由》利用見込日数の増加に伴い、扶助費が増額となったため。

事業内容

対象児童 市内に住所を有する家庭の0歳以上の児童

利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合
(疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等)

利用期間 7日以内

委託費用 5,500円/日

実施施設 認可外保育施設幼児の家、里親の居宅

《主な経費》扶助費：短期入所生活援助委託費

役務費：短期入所利用者傷害保険

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
延べ利用日数	48日	40日	0日

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行う。

また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、子ども・家庭の状況をアセスメント(客観的に評価)し、関係機関へのつなぎ等の支援を行う。

《主な増減理由》職員の人件費に係る給与、諸手当、社会保険料の増額に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

実施方法 民間委託(特定非営利活動法人トイボックス)

内 容

- ・安心・安全な居場所の提供
- ・生活習慣の形成
- ・学習の支援
- ・課外活動の提供
- ・専門職によるアセスメント及び支援計画の策定

《主な経費》委託料：原町リトリート運営費

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
開設日数	250日/年	250日/年	251日/年

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 I3 20 出会い応援・創出事業 こども未来部こども家庭課	8,300	8,264	国庫支出金 0 県 支出金 5,689 地 方 債 0 そ の 他 0	2,611
03 02 01 I5 20 結婚新生活支援事業 こども未来部こども家庭課	45,734	43,858	国庫支出金 0 県 支出金 18,550 地 方 債 0 そ の 他 27,184	0

事 業 内 容

異性との交流、交際、結婚を希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活支援事業及び交流の機会づくり等を実施する。

《主な増減理由》婚活・交流イベントの開催回数を3回から4回へ増やしたことにより、委託料が増額となったため。

事業内容

婚活・交流イベント開催	4回
独身者向けセミナー等開催	1回
結婚相談所利用者支援業務委託	15人
福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金	6件
縁結び成婚報奨金	2件

《主な経費》委託料：半年成婚サポート業務委託

需用費：婚活・交流イベントチラシ等印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
婚姻数	216件 (令和7年)	183件 (令和5年)	212件 (令和4年)

若い世代に対する結婚の後押しと円滑な新婚生活を支援するため、結婚新生活のスタートアップ経費を助成する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算に比べ、結婚新生活支援事業助成金における継続補助者（令和6年度29歳以下申請者）の上限額が600千円であるため、継続補助者の対象経費額が多くなると予想されることから、補助金が増額となったため。

事業内容

結婚新生活支援事業助成金

対象経費 住宅取得費、住宅賃貸費、引越費、リフォーム費、家具家電購入費

助成額 上限600千円/世帯

対象世帯 新規に婚姻（令和7年1月1日から令和8年3月31日）した39歳以下の夫婦

見込件数 122件

《主な経費》補助金：結婚新生活支援助成金

需用費：助成金制度周知用チラシ印刷費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
婚姻数	216件 (令和7年)	183件 (令和5年)	212件 (令和4年)

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 02 F8 20 多子世帯子育て応援支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	21,700	21,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 21,700	0
03 02 02 G4 20 子育て世帯訪問支援事業 こども未来部こども家庭課	1,510	1,601	国庫支出金 503 県 支出金 503 地 方 債 0 そ の 他 0	504

事 業 内 容

出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給する。

《主な増減理由》出産時給付金の支給見込対象者数の増加に伴い、補助金が増額となったため。

出産時給付金見込対象者数：令和6年度 45人 → 令和7年度 50人

入学時給付金見込対象者数：令和6年度 80人 → 令和7年度 67人

事業内容

対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生したこども（市外に居住している者は除く。）

②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降のこども（市外に居住している者は除く。）

支給額 対象者①：1人につき 300千円 対象者②：1人につき 100千円

見込数 対象者①：50人 対象者②：67人

《主な経費》補助金：対象者への支援金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
出産時給付金対象者数	50人	54人	47人

家庭や養育環境の悪化による虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整える。

《主な増減理由》令和6年度の訪問支援実績から、訪問支援件数の見直しを行ったことにより、委託料が減額となったため。

事業内容

実施方法 民間委託（南相馬市社会福祉協議会）

内 容 家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等）

育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等）

《主な経費》委託料：訪問支援費

需用費：子育て世帯訪問支援に係る消耗品費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
利用申請世帯数	16件	15件	7件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 03 F3 20 こども・子育て賑わい創出エ リア推進事業 こども未来部こども家庭課	1,091	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,091
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 こども未来部こども家庭課	199,847	177,559	国庫支出金 46,913 県 支出金 46,913 地 方 債 0 そ の 他 645	105,376

事 業 内 容

子育て関連施設が集約される高見町二丁目の魅力を向上し、地域の賑わいを創出するため、こども・子育て賑わい創出エリアの整備実現に向けた具体的な検討、調整等を行う。

事業内容【新規事業】

事業者サウンディング

アンケート調査

トライアルイベント開催

《主な経費》委託料：トライアルイベント支援業務委託

旅費：先進地視察研修、事業者サウンディング

需用費：トライアルイベントチラシ印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
先進事例の視察回数	1回	2回	—

小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、支援員の拡充を行い、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供する。

《主な増減理由》放課後児童クラブ支援員の給与改定により、報酬、職員手当等が増額となったため。

支援員数：令和6年度 フルタイム5人、パート35人 計40人

令和7年度 フルタイム5人、パート35人 計40人

対象 南相馬市に在住又は在学の小学校児童

実施児童クラブ 小高区 小高児童クラブ

鹿島区 鹿島児童クラブ1・2、八沢児童クラブ、上真野児童クラブ

原町区 東町児童クラブ1・2、原町第一児童クラブ、上町児童クラブ1・2、橋本町児童クラブ1・2、大甕児童クラブ、太田児童クラブ、石神第一児童クラブ、石神第二児童クラブ1・2・3

《主な経費》報酬：会計年度任用職員報酬

職員手当等：期末勤勉手当

共済費：共済組合負担金等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 04 F6 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	269	555	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	269
03 02 04 R1 20 一時預かり事業 こども未来部こども育成課	19,494	17,559	国庫支出金 2,923 県 支出金 2,923 地 方 債 0 そ の 他 1,160	12,488

事 業 内 容

子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。

《主な増減理由》先進地視察に係る旅費等の皆減により、研修旅費等が減額となったため。

事業内容

各種研修会等への参加

(研修内容) 新任保育士研修、指導管理者研修、給食関連職員研修、
保育士等キャリアアップ研修、保育所等経営者セミナー 等

《主な経費》旅費：各種研修への参加に係る旅費

報償費：講師謝礼金

需用費：研修資料代

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
幼保小連携・接続実施施設割合	100%	100%	50%

育児に悩む保護者の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。

《主な増減理由》会計年度任用職員の給与改定に伴い、職員手当等が増額となったため。

事業内容

実施施設 原町子育て支援センター、かしま子育て支援センター、おだか認定こども園

対象児童 市内に住所があり、満1歳から就学前までの健康な児童

(幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外)

定員 1日当たり各施設10人以内

開所日 月曜日から土曜日まで

時間 午前7時から午後7時まで

《主な経費》報酬：会計年度任用職員 (フルタイム) 給料

職員手当等：会計年度任用職員 (フルタイム) 通勤手当、期末勤勉手当

共済費：会計年度任用職員 (フルタイム) 共済組合負担金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
子育て支援センターの利用者数	9,972人	9,700人	8,836人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	722	722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	722
03 02 06 F1 20 ひとり親家庭養育費確保支援事業 こども未来部こども家庭課	140	140	国庫支出金 70 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	70

事 業 内 容

家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市青少年育成市民会議

内 容 南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助

補助率 定額

補助金 722千円

《主な経費》補助金：青少年育成市民会議活動事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
南相馬市青少年育成市民会議に対する補助金の交付件数	1件	1件	1件

ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

養育費に関する公正証書作成費用に対する補助

補助限度額 30千円

見込者数 3人

養育費保証契約締結費用に対する補助

補助限度額 50千円

見込者数 1人

《主な経費》補助金：ひとり親養育費に係る公正証書作成費用に対する補助
ひとり親養育費保証契約締結費用に対する補助

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
公正証書作成費用補助件数	3件	3件	2件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業 こども未来部こども家庭課	6,330	7,460	国庫支出金 4,747 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,583
03 05 01 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	1,359	1,418	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,359	0

事 業 内 容

ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給する。
 ≪主な増減理由≫自立支援教育訓練給付金支給見込対象者数の減（2人→1人）等に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

①自立支援教育訓練給付金支給事業

- ・教育訓練経費の60%相当額（上限200千円・400千円/年）
 または教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額
- ・修了後就職時給付 受講費用の25%相当額（上限200千円）

②高等職業訓練促進給付金等支給事業

- ・訓練促進給付金（月額：非課税世帯/課税世帯）100千円/70.5千円
 ※養成機関における課程の最後の12か月は月額40千円を加算
- ・修了支援給付金（非課税世帯/課税世帯）50千円/25千円

≪主な経費≫補助金：対象者への各種給付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
高等職業訓練促進給付金支給件数	4件	3件	3件

東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催する。

≪主な増減理由≫式典内容の見直しにより、報償費及び需用費が減額となったため。

事業内容

東日本大震災追悼式の開催

開催予定日 令和8年3月11日（水）

実施予定会場 市民文化会館ゆめはっと

≪主な経費≫委託料：祭壇、標柱設置等に係る委託料

使用料及び賃借料：ゆめはっと使用料

需用費：追悼式に係る消耗品費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
東日本大震災追悼式開催回数	1回	1回	1回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 05 02 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援 事業 健康福祉部長寿福祉課	12,829	12,494	国庫支出金 12,829 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 05 03 F4 20 東日本大震災遺児等総合支援 事業 こども未来部こども家庭課	18,665	15,485	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,665	0

事 業 内 容

被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行う。

《主な増減理由》地域包括支援センター委託料の増加に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

相談員配置に係る委託料

委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター

(各委託先に相談員を1人ずつ配置)

《主な経費》委託料：相談員配置に係る委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
相談件数	8,000件	7,400件	6,946件

東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施する。

《主な増減理由》進学支援助成金交付見込対象者数の増（10人→12人）等に伴い、扶助費が増額となったため。

事業内容

①東日本大震災遺児等支援金支給

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で18歳以下の者（見込者数14人）

支給額 7歳から15歳まで年額300千円 16歳から18歳まで年額400千円

②東日本大震災遺児等支援

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等

支援内容 学校卒業記念品の贈呈（見込者数 5人）

③東日本大震災遺児等進学支援助成金交付

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等（見込者数12人）

支給額 学資金助成金 入学金 上限 1,000千円

学費 大学及び短期大学 上限年額 2,000千円

就学支援助成金 年間 600千円

《主な経費》扶助費：対象者に対する助成金

報償費：学校卒業記念品代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
東日本大震災遺児等支援金支給件数	14人	14人	16人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 05 03 F5 20 地域子育て支援拠点施設整備 事業 こども未来部こども家庭課	874,672	383	国庫支出金 438,870 県 支出金 5,496 地 方 債 0 そ の 他 22,855	407,451
03 06 01 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事 業 市民生活部環境政策課	38,390	144,141	国庫支出金 1,914 県 支出金 36,476 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

こどもや保護者の交流、相談支援、情報提供、預かりなどの様々なサービスを提供し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、南相馬市地域子育て支援拠点施設を整備する。

《主な増減理由》施設建設に伴い、工事請負費及び委託料が増額となったため。

事業内容

南相馬市地域子育て支援拠点施設整備に要する経費

工事内容 木造平屋新築、延床面積約1,055㎡

工事期間 令和8年3月完了（予定）

実施場所 南相馬市原町区高見町二丁目地内

《主な経費》工事請負費：南相馬市地域子育て支援拠点施設建築主体工事ほか

委託料：工事監理業務委託

備品購入費：施設備品等購入

※一般財源のうち407,451千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
地域子育て支援拠点施設の整備	整備完了	—	—

除去土壌等仮置場の環境保全のための維持管理を行う。

《主な増減理由》仮置場原状回復業務委託については、令和6年度の繰り越しで行うこととするため。仮置場原状回復業務委託については、施設内容や配置の再検討、流量増対策施設（調整池）に係る土質調査、詳細設計を行う予定であったが、環境省との協議に時間を要したことから、令和6年度分を令和7年度に繰り越すこととし、令和7年度の当初予算では維持管理費のみを計上することから委託料が減額となったため。

事業内容

旧避難指示区域外仮置場の維持管理

対象仮置場 北泉仮置場

《主な経費》役務費：モニタリングポスト点検校正及び撤去業務委託

委託料：北泉仮置場維持管理業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①維持管理対象仮置場	①1か所	①1か所	①1か所
②原状回復対象仮置場	②1か所	②1か所	②1か所

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 健康福祉部健康づくり課	500	500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500
04 01 01 52 20 私的二次救急医療機関補助金 健康福祉部健康政策課	4,849	5,187	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,849

事 業 内 容

地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

対象者 食生活の改善、食文化の伝承等の地域活動に取り組む団体

補助率 10/10以内

補助額 500千円（上限）

実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動

《主な経費》補助金：食生活改善推進事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
地域での活動数	372人	332人	285人

市内の二次救急医療体制を維持するとともに、地域医療提供体制の構築・維持を図るため、市内の私的二次救急医療機関が、救急搬送を受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年の救急搬送実績件数が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

補助対象 市内私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院）

補助金額 救急搬送による受入傷病者数1人当たり13千円
（特別交付税に関する省令で規定する基準額）

見込件数 2件

《主な経費》補助金：私的二次救急医療機関補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	2件	2件	2件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 58 20 南相馬市鹿島区不採算地区公 的病院等運営費補助金 健康福祉部健康政策課	66,060	63,784	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	66,060
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医 療事業 健康福祉部健康政策課	9,628	9,082	国庫支出金 0 県 支出金 4,785 地 方 債 0 そ の 他 4,843	0

事 業 内 容

鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し運営費補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度の実績から令和6年度の最大使用病床数の増加が見込まれ、補助金が増額となったため。

事業内容

事業主体 鹿島厚生病院

補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額）
ただし、特別交付税に関する省令に規定する算定額が上限

算定式 病床単価1, 138千円×最大使用病床数（40床）+20,540千円

《主な経費》補助金：公的病院等運営費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	1件	1件	1件

市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備する。

《主な増減理由》令和6年度の実績から令和7年度の患者数の減少が見込まれ、収入が減少することから、運営に必要な負担金が増額となったため。

事業内容

診療場所 南相馬市立総合病院

実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始
(受付時間 午後7時～午後9時30分)

担当スタッフ 医師1人（相馬郡医師会）、看護師2人、診療放射線技師1人、
事務員1人

実施日数 121日

《主な経費》負担金：事務経費負担金（南相馬市立総合病院）
役務費：保険料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
負担金支出	1回	1回	1回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 健康福祉部健康政策課	636	180	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	636
04 01 01 F3 20 医療従事者確保推進事業 健康福祉部健康政策課	1,321	1,321	国庫支出金 0 県 支出金 637 地 方 債 0 そ の 他 0	684

事 業 内 容

地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する意見交換会を開催し、地域医療の課題を協議する。

《主な増減理由》（仮称）南相馬市夜間一次救急センター設置の準備に伴う需用費（食糧費、印刷製本費）が増額となったため。

事業内容

南相馬市地域医療に関する意見交換会の開催 実施予定回数 年4回

（仮称）南相馬市夜間一次救急センター設置の準備

《主な経費》報償費：意見交換会ファシリテーター謝礼

需用費：消耗品費、食糧費、チラシ印刷代

役務費：チラシ折込料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
意見交換会の実施	4回	3回	3回

市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取り組みを実施する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

中学生向け看護師の仕事学ぶ学習会の開催（市内6校）各1回

高校生向け看護師になるための説明会の開催（相馬地方高校5校）各1回

看護師等養成校訪問 20校（予定）

看護師向け病院合同説明会への参加（1回）

就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加（2回）

《主な経費》使用料及び賃借料：病院合同説明会出展料

需用費：チラシ印刷代、消耗品費

役務費：宣伝費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①中学生向け看護師の仕事学ぶ学習会の開催	①市内6校 各1回	①市内6校 各1回	①市内6校 各1回
②高校生向け看護師になるための説明会の開催	②相馬地方高校 5校各1回	②相馬地方高校 5校各1回	②－
③看護師等養成校訪問	③20校	③20校	③16校
④看護師向け病院合同説明会への参加	④1回	④1回	④－
⑤就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加	⑤2回	⑤2回	⑤－

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F4 21 寄附講座設置事業（債務負担） 健康福祉部健康政策課	140,740	64,740	国庫支出金 0 県 支出金 29,240 地 方 債 0 そ の 他 111,500	0

事 業 内 容

地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出する。

《主な増減理由》令和6年度に開設した「周産期・小児地域医療支援講座」と「先端地域生活習慣病治療学講座」を、初年度は寄附講座設置事業で計上していたが、令和7年度は2年目となることから予算を債務負担の事業に移行し計上したことにより、寄附金が増額となったため。

事業内容

講座名 消化器内視鏡医学講座

拠出対象 国立大学法人広島大学病院（1講座、29,240千円（年間額））

開設期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 地域先端循環器病治療学講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、35,500千円（年間額））

開設期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日（5年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 周産期・小児地域医療支援講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、36,000千円（年間額））

開設期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日（3年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院

講座名 先端地域生活習慣病治療学講座

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、40,000千円（年間額））

開設期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年）

大学からの支援拠点となる医療機関 南相馬市立総合病院・小野田病院

《主な経費》寄附金：寄附講座設置支援寄附金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
講座設置件数	4件	2件	2件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F6 20 フッ化物でぶくぶくむし歯予 防事業 健康福祉部健康づくり課	8,242	6,831	国庫支出金 1,210 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,032

事 業 内 容

市民の健康増進を図ることを目的に、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、4歳～中学2年生を対象に永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口を実施する。

《主な増減理由》対象を4歳～中学1年生から4歳～中学2年生までに1学年拡大し、小・中学校の実施見込数が2,400人から2,720人に増加し、さらに、医薬材料費の洗口液の単価が3,110円から3,200円へ値上げされたことに伴い、需用費が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

対象 市内幼稚園、保育園、こども園、4歳児と5歳児
市内小学校1年生～中学校2年生

実施見込人数 園児 580人

小学1年生～中学2年生 2,720人

実施方法 園児 週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口

小学1年生～中学2年生 週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口

《主な経費》需用費：洗口液ポーション及びフッ化物洗口剤

(拡充部分) 対象を中学2年生まで1学年拡大

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
中学1年生 (12歳児) の永久歯 1人当たりの平均むし歯本数	0.24本	0.24本	0.47本

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L3 20 食育推進事業 健康福祉部健康づくり課	781	790	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	781
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 健康福祉部健康づくり課	3,075	3,385	国庫支出金 1,972 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,103

事 業 内 容

望ましい食生活を送るために、バランスの良い食事について普及するとともに、各ライフステージに応じて、自分に適した食事量や内容を選択できるよう食育指導を行う。

《主な増減理由》乳幼児指導用パンフレットの削減により、消耗品費が減額となったため。

事業内容

乳幼児対象の食育指導（個別・集団）

成人・高齢者対象の食育指導（個別・集団）

高校生への食育普及

健（検）診時の減塩普及

食生活改善推進員養成事業 1 講座

《主な経費》需用費：食育普及用品、食生活改善推進員養成事業用テキスト

役務費：各案内郵便料

旅費：担当者会議及び研修会旅費

成果指標（アウトカム）	令和 7 年度（計画）	令和 6 年度（見込）	令和 5 年度（実績）
①乳幼児対象の食育指導（個別）	① 2 4 0 件	① 2 4 0 件	① 2 2 9 件
②成人・高齢者対象の食育指導（集団）	② 1 0 5 回 5 4 0 人	② 1 0 5 回 5 4 0 人	② 9 1 回 8 3 7 人
③食生活改善推進員養成事業	③ 1 講座	③ 1 講座	③ 1 講座

歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科健康診査を実施する。

《主な増減理由》1 歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布事業の 1 回あたりの実施予定者数が 3 人減少したため、依頼する歯科衛生士人数を 1 回あたり 5 人から 4 人へ減数したことによる報償費の減額、さらに、妊婦歯科健康診査実施予定者数が 3 0 人減少したことにより、委託件数を 1 5 0 件から 1 2 0 件へ減となったことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

歯と口の健康に関する歯科健康教育

歯と口の健康に関する歯科健康相談・歯科保健指導

妊婦歯科健康診査助成 見込件数 1 2 0 件

1 歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布 1 2 回

《主な経費》報償費：歯科健診及び歯科保健指導謝礼

委託料：妊婦歯科健康診査委託料

需用費：歯科健診及び歯科保健指導時消耗品費

成果指標（アウトカム）	令和 7 年度（計画）	令和 6 年度（見込）	令和 5 年度（実績）
①妊婦歯科健診受診率	① 5 0 % 以上	① 4 7 . 4 %	① 4 4 . 4 %
② 3 歳児むし歯有病者率	② 1 0 % 以下	② 1 0 . 2 %	② 1 0 . 2 %

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L1 20 感染症予防事業 健康福祉部健康づくり課	371,018	255,036	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 112,052	258,966

事 業 内 容

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施する。

《主な増減理由》帯状疱疹が新たに定期予防接種化したこと及び新型コロナワクチンの接種費用見込みが7,000円/回から15,740円/回に変更となったことから、委託料が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

定期予防接種の実施

二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、五種混合、四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナ、帯状疱疹

実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施）

結核健診の実施（総合健診と同時実施） 受診見込数 5,000人

《主な経費》委託料：定期予防接種委託料（委託医療機関）

扶助費：定期予防接種助成金（委託外医療機関）

需用費：予診票印刷製本費

（拡充部分）帯状疱疹の新規定期予防接種化

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①定期予防接種の実施（延べ）	①35,200回	①32,625回	①21,276回
②結核健診の受診者数	②5,000人	②4,796人	②4,895人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L2 20 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業 健康福祉部健康づくり課	458	520	国庫支出金 0 県 支出金 222 地 方 債 0 そ の 他 0	236

事 業 内 容

妊娠初期の風しん感染による、胎児の難聴・先天性心疾患・白内障などの（先天性風しん症候群）発症を予防するため、風しん抗体検査等を実施し、その費用を助成する。

《主な増減理由》令和6年度実績見込みより抗体検査、予防接種件数見込みが減ったことにより委託料3件及び扶助費4件が減となったため。

事業内容

対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者等

助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種

助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額

1回上限額 抗体検査 6,750円（見込件数23件）

麻しん風しん（混合）ワクチン接種 11,220円（見込件数23件）

風しんワクチン接種 7,720円（見込件数4件）

《主な経費》委託料：風しん任意抗体検査・風しんワクチン接種委託料

扶助費：風しん任意抗体検査・風しんワクチン接種助成金

需用費：啓発用資材作成用紙

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①抗体検査	①23件	①22件	①16件
②ワクチン接種	②27件	②20件	②14件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L3 20 小児用インフルエンザ予防接 種支援事業 健康福祉部健康づくり課	8,110	12,044	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,110

事 業 内 容

小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成する。

《主な増減理由》予診票の印刷冊数を150冊から90冊に減らしたことにより1冊当たりの単価が195円増えたが印刷製本費として35,000円減額。さらに一般委託料の助成件数を令和6年度は、5,922件で予算計上していたが、過去接種実績により令和7年度は、接種率44%助成件数3,975件数で見込んだため、委託料が3,894,000円減額となったため。

事業内容

- 助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内
- 助成期間 令和7年10月1日から令和8年1月31日まで（予定）
- 助成内容 市に住所を有する次の年齢の子ども
 - 生後6か月から12歳まで 2回
 - 13歳から中学3年生まで 1回
- 見込件数 3,995件
- 実施場所 相馬郡医師会に加入する医療機関

- 《主な経費》委託料：小児用インフルエンザワクチン助成委託料（委託医療機関）
 扶助費：小児用インフルエンザワクチン助成金（委託外医療機関）
 需用費：予診票印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
助成件数	3,995件	3,496件	3,326件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L6 20 带状疱疹任意予防接種費用助 成事業 健康福祉部健康づくり課	14,231	10,758	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,231

事 業 内 容

帯状疱疹の発症率の低減及び重症化の予防を図り、任意接種として帯状疱疹ワクチンの予防接種を受ける市民に対し、健康の保持及び増進を図るとともに、被接種者の経済的負担を軽減することを目的として、当該接種に係る費用の一部について助成金を交付する。
 ≪主な増減理由≫令和6年度の接種件数が当初見込みより大幅に増加しており、令和7年度も同程度の接種件数を見込んだことから、委託料が増額となったため。

事業内容

対象者 帯状疱疹任意予防接種を受ける日において50歳以上の者又は18歳以上50歳未満の帯状疱疹に罹患するリスクが高く医師が当該接種の必要を認める者
 (定期予防接種対象者除く)

助成額 生ワクチン 5千円/回
 不活化ワクチン 10千円/回(2回まで)

見込件数 1,498件
 委託分 : 生ワクチン (単価 5千円×1回×160件)
 不活化ワクチン (単価10千円×2回×642件)
 扶助費分 : 生ワクチン (単価 5千円×1回×6件)
 不活化ワクチン (単価10千円×2回×24件)

≪主な経費≫委託料：帯状疱疹任意接種事業事務委託料
 扶助費：帯状疱疹任意接種費用助成金(市外医療機関接種)
 需用費：予診票印刷製本費

成果指標(アウトカム)	令和7年度(計画)	令和6年度(見込)	令和5年度(実績)
助成件数	1,498件	1,986件	2,324件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 03 53 20 飲用井戸等整備事業補助金 建設部水道課	3,750	9,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,750
04 01 03 F1 20 地域猫活動支援事業 市民生活部環境政策課	6,072	7,597	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	4,572

事 業 内 容

未給水区域における飲用水確保のため、当該区域において新たに井戸等を整備する世帯に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度の実績見込及び水質検査結果を踏まえ、補助申請件数を推計した結果、補助金が減額となったため。

事業内容

飲用井戸等整備事業補助金

補助対象者 未給水区域に居住する者、または新たに居住しようとする者

補助対象経費 飲用井戸等の整備費

補助率 1 / 2 (限度額 1, 0 0 0 千円)

見込件数 井戸新設 3 件

浄水器新設 3 件

《主な経費》補助金：飲用井戸等整備事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数			
①井戸新設	① 3 件	① 4 件	① 5 件
②浄水器新設	② 3 件	② 6 件	② 1 件

野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》実績を踏まえ、1団体当たりの補助見込額を見直したことで、補助金が減額となったため。

事業内容

地域猫活動事業補助金

補助対象者 地域猫活動を実施する行政区等

補助対象経費 不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費

補助率 1 0 / 1 0 以内 (限度額 5 0 0 千円)

区分別補助限度額 医療費 3 0 0 千円

地域猫活動費 1 5 0 千円

調査啓発活動費 5 0 千円

見込団体数 1 5 団体

《主な経費》補助金：地域猫活動支援補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助件数	1 5 件	1 2 件	1 2 件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部環境政策課	5,657	7,424	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,657
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 こども未来部こども家庭課	6,260	4,908	国庫支出金 3,131 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,129

事 業 内 容

市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、水質（公共用水域等）、環境騒音、自動車交通騒音の測定を実施する。

《主な増減理由》過去実績を踏まえた事業費の精査に伴い、水質分析の委託料が減額となったため。

事業内容

水質測定 河川（26か所×年2回）、都市下水路（1か所×年2回）
事業所（4事業所×年2回）、産廃最終処分場（3処分場×年3回）

環境騒音測定 一般環境騒音
（10地点：小高区・鹿島区各2地点 原町区6地点×年1回）

自動車交通騒音測定
一般道路騒音（市内14区間×年1回）
高速道路騒音（各区1地点×年1回）

《主な経費》委託料：自動車騒音常時監視業務委託、水質分析業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
水質測定 ①河川 ②都市下水路 ③事業所 ④参拝最終処分場	①2回 ②2回 ③2回 ④3回	①2回 ②2回 ③2回 ④3回	①2回 ②2回 ③2回 ④3回
騒音測定 ⑤一般騒音 ⑥一般道路騒音 ⑦高速道路騒音	⑤1回 ⑥1回 ⑦1回	⑤1回 ⑥1回 ⑦1回	⑤1回 ⑥1回 ⑦1回

産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施する。

《主な増減理由》会計年度任用職員の給与改定に伴う報酬、職員手当等の増額及び委託契約単価、日帰りケアの利用者増加に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院
実施内容 日帰りケア（1日型、半日型）、宿泊ケア、訪問ケア

《主な経費》報酬：会計年度任用職員報酬
職員手当：会計年度任用職員期末勤勉手当
委託料：日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケアに係る委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
産後1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	89.5%	85.0%	81.2%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 F5 20 不妊治療費等助成事業 こども未来部こども家庭課	8,550	8,550	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,550	0

事 業 内 容

不妊治療等に係る経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

対象者 医療機関において不妊または不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症または不育症の治療を受けた者

助成対象内容と助成額

不妊症検査及び一般不妊治療 上限10万円/年

生殖補助医療 上限20万円/年、先進医療 上限20万円/年

保険適用対象外の特定不妊治療 1回目上限30万円、2～6回目上限15万円

不育症に対する治療費 上限15万円/回

《主な経費》扶助費：不妊治療等に係る費用への助成

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
助成件数	51件	50件	40件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 L1 20 母子保健事業 こども未来部こども家庭課	71,367	51,688	国庫支出金 11,990 県 支出金 233 地 方 債 0 そ の 他 0	59,144

事 業 内 容

母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行う。

また、こどもたちが主体的に自らの健康づくりに取り組めるよう、関係機関と連携し健康教育等を行う。

《主な増減理由》相談会回数の増加や職員（言語聴覚士）の退職に伴う心理士、言語聴覚士謝礼の増額、妊産婦健康診査及び1か月児健康診査委託契約単価の増額による委託料の増額、さらに健康管理システム改修費用を見込んだことによる保守業務委託料の増額及び健康管理システム標準化対応に伴う業務委託料の増額、妊婦にやさしい遠方出産支援事業実施による補助金等が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

妊産婦健康診査・新生児聴覚検査費用の助成、妊産婦健康相談、妊産婦訪問指導等

妊婦の遠方出産に係る交通・宿泊費助成、乳児全戸訪問等の乳幼児訪問指導事業

乳幼児健康診査（1か月児、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児）

乳幼児発達相談等の各種相談会、発達支援教室、思春期保健教室、母子栄養食品支給

対象者 妊産婦、乳幼児、小・中学生及び保護者

《主な経費》報償費：乳幼児健診や相談会等に係る謝礼

委託料：妊産婦健康診査及び1か月児健康診査、健康管理システムに係る委託料

扶助費：妊産婦健康診査及び1か月児健康診査等に係る助成経費

（拡充部分）妊婦にやさしい遠方出産支援事業の実施

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
乳幼児健診受診率（1歳6か月児）	現状維持	現状維持	97.7%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 F3 20 メタボ対策事業 健康福祉部健康政策課	19,972	23,455	国庫支出金 5,555 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,417

事 業 内 容

健康寿命の延伸を図るため、本市の健康課題のひとつである市民のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減少させるなど、市民の生活習慣病の予防のための取組みを広く実施する。

《主な増減理由》BMIアンダー25（サンサンチャレンジ）業務委託の委託期間を通年から9月末までに変更し、10月より新たに健康ポイント事業を実施することにより、委託料が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

①健康ポイント事業の実施（健康アプリによる取組の拡充）

市独自の健康ポイント（インセンティブ）により、健康セルフチェックの拡充及び健康行動の喚起、促進を図る。

②市内事業所健康経営推進事業（ヘルスアップチャレンジ）

市内事業所に健康経営を推進し、働き世代への健康づくりを促進する。

見込参加事業所数 20事業所

③サンサンチャレンジの実施

参加者向けに健康に関する啓発や市内事業所への案内活動を実施し、1日2回体重計測・記録を続けながら、市民が適正体重を目指す支援を行う。

《主な経費》委託料：健康ポイント事業（健康アプリ導入・運用）委託等

需用費：健康セミナー用パンフレット等

補助金：禁煙外来治療医療費助成金

（拡充部分）健康ポイント事業の実施

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①健康ポイント事業参加者数	①2,000人/年	① -	① -
②ヘルスアップチャレンジ参加事業所数	②20事業所/年	②8事業所/年	② -
③サンサンチャレンジ参加者数	③2,800人/年	③1,000人/年	③782人/年

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 L1 20 健康診査事業 健康福祉部健康づくり課	100,793	98,948	国庫支出金 163 県 支出金 1,366 地 方 債 0 そ の 他 21	99,243

事 業 内 容

がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を委託により実施する。

《主な増減理由》令和6年度の受診者数実績見込みにより、受診者の見込数が増えることから、役務費及び委託料が増額となったため。

事業内容

国の指針に基づくがん検診 約18,000人(延べ)

肺がん検診：胸部X線検査、喀痰検査(40歳以上)

大腸がん検診：便潜血反応検査(40歳以上)

胃がん検診：X線検査(バリウム)(40歳以上)

内視鏡検査(カメラ)(50歳以上の偶数年齢)

子宮頸がん検診：内診・視診、子宮頸部細胞診(女性かつ20歳以上の偶数年齢)

乳がん検診：マンモグラフィ検査(女性かつ40歳以上の偶数年齢)

その他の検査 約3,100人(延べ)

骨粗鬆症検診：骨密度測定(超音波法)(女性かつ30～70歳の5歳刻みの節目年齢)

肝炎ウイルス検診：血液検査(40歳以上かつ過去未受診者)

前立腺がん検診：血液検査(男性かつ50歳以上)

《主な経費》委託料：集団検診業務委託等

役務費：各種健(検)診申込書等郵便料

需用費：各種健(検)診に係る消耗品費及び印刷製本費

成果指標(アウトカム)	令和7年度(計画)	令和6年度(見込)	令和5年度(実績)
健(検)診受診者数(延べ)	21,100人	21,000人	20,553人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 L6 20 健康増進事業 健康づくり課 健康福祉部健康づくり課	2,444	2,772	国庫支出金 0 県 支出金 1,515 地 方 債 0 そ の 他 902	27
04 01 08 50 20 次世代自動車導入促進事業補 助金 市民生活部環境政策課	6,500	6,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,500	0

事 業 内 容

市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行う。

《主な増減理由》健康管理システムの導入により、紙媒体の記録作成が不要となり、需用費が減額となったため。

事業内容

訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施

健康運動普及サポーターの育成

《主な経費》委託料：先駆的健康づくり実施支援事業業務委託

需用費：公用車2台車検整備に係る修繕料等

報償費：健康教育講師謝礼等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
健康教育参加者数（延べ）	800人	800人	848人

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、電気自動車充給電設備（V2H）及び可搬型外部給電器の導入した市民や事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》対象機器の拡充（電気自動車充給電設備（V2H）、可搬型外部給電器）を行ったが、既存の電気自動車（EV）購入補助の見込件数が減少したため、令和6年度当初予算と同額となった。

事業内容【拡充事業】

電気自動車（EV）購入補助

補助額 100千円／1台（定額） 見込件数 40件

燃料電池自動車（FCV）購入補助

補助額 300千円／1台（定額） 見込件数 5件

電気自動車充給電設備（V2H）導入補助

補助額 150千円／1台（定額） 見込件数 5件

可搬型外部給電器導入補助

補助額 50千円／1台（定額） 見込件数 5件

《主な経費》補助金：次世代自動車導入促進事業補助金

（拡充部分）対象機器の拡充（電気自動車充給電設備（V2H）、可搬型外部給電器）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助件数（累積）	75件	20件	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 52 20 屋根置き太陽光発電等導入拡 大事業補助金 市民生活部環境政策課	77,350	0	国庫支出金 77,350 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 01 08 53 20 既存住宅断熱改修支援事業補 助金 市民生活部環境政策課	4,800	0	国庫支出金 4,800 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進し、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等を最大限導入するため、市民や事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度6月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。

事業内容

①住宅向け太陽光発電設備補助（FIT売電不可、PPA・リース等も対象）

補助額：70千円/kW（上限700千円） 見込件数 60件

②住宅向け蓄電池設備補助（上記①の付帯設備として導入する場合は対象）

補助額：蓄電池の価格の1/3（上限470千円） 見込件数 5件

③事業者向け太陽光発電設置補助（FIT売電不可、PPA・リース等も対象）

補助額：50千円/kW（上限2,500千円） 見込件数 10件

④事業者向け蓄電池設置補助（上記③の付帯設備として導入する場合は対象）

補助額：蓄電池の価格の1/3（上限1,600千円） 見込件数 5件

《主な経費》補助金：屋根置き太陽光発電導入拡大事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
世帯当たりの太陽光発電設置割合	14.0%	12.5%	12.0%

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、既存住宅の省エネ断熱改修を実施する市民に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度6月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。

事業内容

既存住宅の断熱改修補助（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア）

補助率：補助対象経費の1/3（上限1,200千円） 見込件数4件

《主な経費》補助金：既存住宅断熱改修支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助件数（累積）	5件	1件	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 54 20 省エネ高効率機器更新モデル 事業補助金 市民生活部環境政策課	8,000	0	国庫支出金 8,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、省エネ効果が高い高効率空調機器、高効率給湯機器へ設備更新を行う市内事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度6月補正にて計上した事業であり、当初予算比較では皆増となるため。

事業内容

①高効率空調機器導入

補助率：補助対象経費の1／2（上限1,000千円） 見込件数4件

②高効率給湯機器導入

補助率：補助対象経費の1／2（上限1,000千円） 見込件数4件

《主な経費》補助金：省エネ高効率機器更新モデル事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助件数（累積）	11件	3件	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 F4 20 ゼロカーボン推進事業 市民生活部環境政策課	11,034	13,032	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,188	4,846

事 業 内 容

市内での脱炭素化に向けた活動を広く市民や事業者の協力を得ながら促進していくため、南相馬市ゼロカーボン推進計画や温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業、水素普及に向けた理解促進事業、及び脱炭素化につながる新規モデル事業を実施する。

《主な増減理由》オンライン会議活用による出張回数の見直しによる旅費の減、及び令和6年度実施したEVカーシェア用充電設備工事完了に伴い、工事費が減額となったため。

事業内容

①ゼロカーボン普及啓発事業

地球温暖化対策普及啓発パンフレット作成配布 1回

家庭でできる市民向け地球温暖化対策出前講座の実施 3回

ゼロカーボン理解促進のためのカードゲーム型

体験プログラム（中高生等対象）の実施 4回

②水素エネルギー理解促進事業

水素エネルギーの理解促進に向けたイベントの実施 2回

市内での水素利活用に向けた官民連携会議の開催 2回

③EV普及に向けたEVカーシェアリングモデル事業の実施

《主な経費》需用費：パンフレット印刷製本代

委託料：カードゲーム型体験プログラム業務委託

賃借料：EVカーシェアリング車両借上料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
CO ₂ 排出量の削減率 （平成25年度比）	20.0%	19.0%	16.3%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部環境政策課	1,702	1,973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,702
04 02 01 50 25 浄化槽設置整備事業補助金 建設部下水道課	18,971	25,997	国庫支出金 9,485 県 支出金 2,978 地 方 債 0 そ の 他 0	6,508

事 業 内 容

ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施する。

《主な増減理由》令和6年度実績に基づく算定の結果、分析業務委託に係る委託料が減額となったため。

事業内容

ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌）

大気測定 7地点（小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点）

土壌測定 3地点（各区1地点）

測定回数 各1回

《主な経費》委託料：ダイオキシン類分析業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ダイオキシン類分析			
①大気測定回数	① 1回	① 1回	① 1回
②土壌測定回数	② 1回	② 1回	② 1回

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》震災復興需要の減少により、補助金申請件数が減少する見込みとなったことから、補助金が減額となったため。

事業内容

設置費補助

補助対象設置基数 57基 補助金額 13,301千円

配管工事補助

補助対象配管工事数 15基 補助金額 4,500千円

撤去費補助

補助対象撤去基数 10基 補助金額 1,170千円

《主な経費》補助金：浄化槽設置整備事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
汚水処理人口普及率（下水道、農集排、浄化槽、コミュニティプラント）	88.3%	87.8%	87.2%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	2,100	1,944	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,100
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	5,366	6,956	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,092	3,274

事 業 内 容

ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行う。

《主な増減理由》ごみの減量を推進するため、ごみ減量啓発チラシ、食品ロス啓発ポスター・卓上ポップ、小学校環境学習用副読本を新たに業務委託にて実施することから、委託料が増額となったため。

事業内容

- 出前講座（廃棄物とリサイクル 年10回）
- 可燃ごみ組成分析調査業務委託
- ごみ減量・リサイクル啓発用チラシ作成配布
- 食品ロス啓発用ポスター・卓上ポップ作成配布
- マイボトル推進のための給水機設置（1か所）
- 可燃ごみ組成分析調査（家庭系ごみ）

《主な経費》委託料：可燃ごみ組成調査分析業務委託

需用費：ごみ減量・リサイクル キャンペーン配布品

使用料及び賃借料：給水器設置事業にかかる賃借料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
クリーン原町センターへのごみ搬入量	17,032 t	21,867 t	22,256 t

地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。

《主な増減理由》令和6年度に発行したごみ減量ガイドブックを2年間使用することとしたことから、令和7年度は発行不要となり、印刷製本費が減額となったため。

事業内容

- 環境衛生推進委員設置182人（小高区39人、鹿島区40人、原町区103人）
- ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布）
- 市民クリーンデーの実施 年2回（春・秋）
- 環境美化運動推進協力者表彰
- ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成配布・ごみ分別アプリの配信
- 市と行政区による環境美化推進事業検討会・ごみ減量推進対策検討委員会

《主な経費》報償費：環境衛生推進委員謝礼

需用費：市民クリーンデー用ごみ収集袋

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
地域の清掃活動への参加団体数	13団体	12団体	11団体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 L4 20 ごみ減量・リサイクル助成事業 市民生活部生活環境課	5,045	4,889	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,045

事 業 内 容

家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付する。

《主な増減理由》生ごみ処理機設置報奨金の交付見込件数の増に伴い、報償費が増額となったため。

事業内容

資源ごみ回収団体報奨金

事業主体 老人会、行政区などの地域住民団体

交付額 資源ごみ回収量1kg当たり5円（回収計画817トン）

生ごみ処理容器設置報奨金

交付額 購入価格の1/2

交付上限 コンポスト容器 3千円/1基

電気式ごみ処理機 30千円/1基

交付見込 コンポスト容器 20基（R6当初見込：18基）

電気式ごみ処理機 30基（R6当初見込：25基）

《主な経費》報償費：資源ごみ回収報奨金、生ごみ処理容器設置報奨金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
クリーン原町センターへのごみ搬入量	17,032t	21,867t	22,256t

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 02 F2 20 衛生施設更新準備事業 市民生活部生活環境課	16,965	12,768	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,965
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	2,407	2,389	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,407

事 業 内 容

最終処分場の埋め立て可能残余量と廃棄物処理施設の耐用年数を踏まえると、現存施設の使用可能年数が今後10年余りであることから、新たな施設建設に向けた準備を行う。
 ≪主な増減理由≫バイオマス活用可能性調査及び施設建設の在り方検討の実施に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

南相馬市バイオマス活用可能性調査業務委託

業務内容 本市におけるバイオマス資源の発生・処理状況の整理、
 利用可能量の把握 等

南相馬市廃棄物処理施設建設の在り方検討業務委託

業務内容 処理システム案の設定・評価、候補地選定の支援 等

先進地視察

施設整備を円滑に進めていくため、処理場建設や運営管理の手法について参考となる施設の視察を行う。

新施設試運転・供用開始予定 令和16年度

≪主な経費≫委託料：南相馬市バイオマス活用可能性調査業務委託

南相馬市廃棄物処理施設建設の在り方検討業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
クリーン原町センターへのごみ搬入量	17,032t	21,867t	22,256t

不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化する。

≪主な増減理由≫不法投棄対策用として、ソーラー式カメラを3台購入するため。

事業内容

不法投棄監視員（31名）による不法投棄の監視等の実施

不法投棄物回収・処理

看板設置（設置計画110か所：小高区40、鹿島区15、原町区55）

≪主な経費≫報償費：不法投棄監視員謝礼

役務費：不法投棄撤去物手数料

需用費：不法投棄防止啓発看板

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
地域の清掃活動への参加団体数	13団体	12団体	11団体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補 助金 健康福祉部健康政策課	55,000	55,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,000	0
04 05 02 F1 30 ごみ集積所整備助成事業（小 高区） 小高区市民総合サービス課	812	1,078	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 812	0

事 業 内 容

市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するために既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助

補助率 1 / 2（上限50,000千円）

交付対象 1施設程度

（市内に不足する診療科を開設等する診療所及び病院の医師又は医療法人）

既存診療所等の医療機器等更新に対する補助

補助率 1 / 2（上限5,000千円）

交付対象 1施設程度

《主な経費》補助金：地域医療提供体制整備補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①不足する診療科の開設費用の補助 ②既存診療所等の医療機器更新等に対する補助	① 1件程度 ② 1件程度	① 1件 ② 3件	① 0件 ② 9件

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

《主な増減理由》ごみ集積所整備に係る要望件数が減少したことに伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 五区（2か所）、吉名（2か所）、下耳谷（1か所）

野積み解消（1か所）

交付率 事業費の9 / 10

交付上限 150千円

見込件数 6件（R6当初見込：18件）

《主な経費》報償費：ごみ集積所整備事業報奨金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
野積み集積所の箇所数（小高区）	1か所	1か所	1か所

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 02 F1 50 ごみ集積所整備助成事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	1,200	1,020	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,200	0
04 05 02 F1 70 ごみ集積所整備助成事業（原町区） 市民生活部生活環境課	5,375	5,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,375	0

事 業 内 容

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

《主な増減理由》ごみ集積所整備に係る整備予定件数は減少したが、1か所当たりの施工金額が高騰していることに伴い、報償費が増額となったため。

事業内容

ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）

交付率 事業費の9／10

交付上限 150千円

見込件数 8件（R6当初見込：13件）

《主な経費》報償費：ごみ集積所整備事業報奨金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
野積み集積所の箇所数（鹿島区）	27か所	28か所	29か所

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

《主な増減理由》ごみ集積所整備に係る要望件数が増加したことに伴い、報償費が増額となったため。

事業内容

ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）

交付率 事業費の9／10

交付上限 150千円

見込件数 43件（R6当初見込：42件）

《主な経費》報償費：ごみ集積所整備事業報奨金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
野積み集積所の箇所数（原町区）	260か所	274か所	301か所

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 01 F1 20 健康管理支援事業（個人線量計） 健康福祉部健康づくり課	6,610	9,086	国庫支出金 6,610 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定する。

また、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供するため、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催する。

《主な増減理由》令和6年度実績の見込みによる個人積算線量測定データ分析業務委託料の減額、さらに個人積算線量計の利用者見込みが500件から450件に50件減ることから、委託料が減額となったため。

事業内容

個人積算線量測定（年4回）

対象者 本市に住所を有する者
本市に避難登録している者
市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

見込件数 各回450人（年4回）

放射線健康対策委員会 年3回（うち予備1回）

《主な経費》委託料：線量計発送、回収結果通知業務委託等

報償費：放射線健康対策委員謝礼等

需用費：個人積算線量測定等に係る消耗品費等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
外部被ばく測定者（延べ人数）	1,800人	1,466人	1,798人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 01 F2 20 放射線被ばく検診事業 健康福祉部健康づくり課	48,212	45,342	国庫支出金 48,212 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施する。

《主な増減理由》放射線内部被ばく検診の検診費用の委託料単価が、小学生以上は6千円から7千円に、乳幼児（未就学児）は23千円から32千円に増えたことにより、委託料が増額となったため。

事業内容

内部被ばく検診（19歳以上の者は年1回、18歳以下の者は年2回実施）

- 対象者 本市に住所を有する者
 本市に避難登録している者
 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

見込件数 小学生以上3,500人、乳幼児（未就学児）50人

検診内容 問診、検査、診察

《主な経費》委託料：放射線被ばく検診事業委託等

使用料及び賃借料：バス借上料等

報酬：会計年度任用職員（パート3人）報酬及び超過勤務手当

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①内部被ばく検診受診者	①3,500人	①3,114人	①3,221人
②ベビースキャン受診者	②50人	②42人	②56人
③内部・外部被ばくの情報提供	③年2回	③年2回	③年2回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	4,288	4,763	国庫支出金 4,288 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F1 20 食品等放射能簡易分析事業 市民生活部環境政策課	36,123	40,571	国庫支出金 36,123 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣する。

また、市民に情報の提供を行うため、放射線に関する情報誌等を作成する。

《主な増減理由》令和6年度モニタリング測定調査の実績見込みに伴い、専門員の派遣回数が増え、報償費が増額となったため。

事業内容

放射線情報の提供

放射線情報誌 22,000部（年4回発行）

依頼による放射線モニタリング測定調査及び結果説明

依頼による放射線出張講座・座談会の実施

《主な経費》報償費：モニタリング専門員謝礼等

需用費：放射線情報誌等

役務費：放射線情報誌新聞折込代等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①放射線情報の提供 ②モニタリング測定調査 ③放射線出張講座・座談会	①年4回 ②年6件 ③年3回	①年4回 ②年6件 ③年2回	①年4回 ②年15件 ③年2回

食に対する放射性物質への安全・安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の放射能検査を行う。

《主な増減理由》給与改定に伴い、会計年度任用職員の職員手当等が増額となったが、令和6年度は検査員11人に対して令和7年度は9人の計上になったことにより、全体では減額となったため。

事業内容

配置場所 5か所（小高区1か所、鹿島区1か所、原町区3か所）

配置台数 11台

対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの）

見込件数 2,000件

《主な経費》報酬：測定員報酬

委託料：食品等放射能簡易分析装置メンテナンス業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
検査件数	2,000件	2,000件	1,659件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 02 F2 20 飲用井戸水核種濃度及び水質 測定事業 市民生活部環境政策課	30,360	27,324	国庫支出金 30,360 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F7 20 環境放射線モニタリング事業 市民生活部環境政策課	37,291	34,911	国庫支出金 0 県 支出金 37,291 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容			
<p>飲用井戸水の放射性物質への不安軽減と水質に関する安全性を確認するため、飲用井戸水の放射性核種濃度及び水質検査を行う。</p> <p>《主な増減理由》物価高騰等の影響に伴い、委託料が増額となったため。</p> <p>事業内容</p> <p>放射性核種測定（ヨウ素131、セシウム134・137）</p> <p>水質測定（一般細菌、大腸菌など 14項目）</p> <p>見込世帯数 920世帯</p> <p>《主な経費》委託料：放射性核種及び水質検査業務委託</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
見込世帯数	920世帯	860世帯	808世帯
<p>放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じん及び大気降下物中の放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行う。</p> <p>《主な増減理由》捕集・測定における委託料が増額となったため。</p> <p>事業内容</p> <p>ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定</p> <p>測定箇所 10か所（小高区3か所、鹿島区2か所、原町区5か所）</p> <p>放射能濃度分析頻度 週1回</p> <p>水盤による大気降下物試料の捕集・測定</p> <p>測定箇所 3か所（小高区1か所、鹿島区1か所、原町区1か所）</p> <p>放射能濃度分析頻度 月1回</p> <p>広報みなみそうま（毎号）・市ホームページによる公表</p> <p>南相馬市放射線健康対策委員長による測定結果の分析及び解説：年3回</p> <p>《主な経費》委託料：大気浮遊じんモニタリング業務委託、大気降下物採取・分析業務委託</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
大気浮遊じんの捕集・測定・分析 ①測定箇所 ②分析頻度 大気降下物試料の採取・分析 ③測定箇所 ④分析頻度	① 10か所 ② 週1回 ③ 3か所 ④ 月1回	① 10か所 ② 週1回 ③ 3か所 ④ 月1回	① 10か所 ② 週1回 ③ 3か所 ④ 月1回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 02 X1 40 小高区除草促進事業 小高区市民総合サービス課	3,367	3,536	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,367	0
04 06 04 F1 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	21,478	20,411	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 465	21,013

事 業 内 容

小高区の生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付する。
 ≪主な増減理由≫作業効率化による、一か所にかかる作業時間が減少したことに伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

除草作業に対する報奨金の交付

事業主体 小高区内農地復興組合

(ふるさと小高区地域農業復興組合、小高区ふるさと農地復興組合)

交付額 作業時間数等の実績に応じ報奨金を交付

実施箇所 市道、法定外公共物、農道等の市有財産

実施期間 4月から12月まで(9か月間)

≪主な経費≫報償費：除草作業を行う団体への報奨金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
除草作業を行う団体数	2団体	1団体	1団体

原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理施設の維持管理を行う。

≪主な増減理由≫施設の修繕計画に基づき、需用費が増額となったため。

事業内容

年間焼却予定数 4,000頭

対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等

≪主な経費≫需用費：焼却炉修繕

委託料：各種測定委託費

役務費：光回線使用料

※一般財源のうち21,013千円：震災復興特別交付税

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
受け入れた有害鳥獣の焼却割合	100%	100%	100%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 04 F1 21 有害鳥獣焼却処理事業（債務 負担） 市民生活部生活環境課	14,468	14,468	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,468

事 業 内 容

原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、有害鳥獣焼却処理施設管理業務委託を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

有害鳥獣焼却施設管理業務委託

業者名 株式会社東武

委託期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

《主な経費》委託料：有害鳥獣焼却施設管理業務委託

※一般財源のうち14,468千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
受け入れた有害鳥獣の焼却割合	100%	100%	100%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 54 20 魅力ある職場環境づくり事業 補助金 商工観光部商工労政課	10,506	8,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 700	9,806

事 業 内 容

市内企業で働く労働者の定着を図るため、労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》従業員用トイレ改修など補助上限の大きい労働環境整備事業の活用実績等を踏まえた見込件数を採用したことにより、補助金が増額となったため。

事業内容

(1) 就労者やりがい創出事業（見込件数 14件）

対象経費 労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援に係る経費

補助率 1/2（上限300千円）

(2) 労働環境整備事業（見込件数 10件）

対象経費 休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入に係る経費

補助率 1/2（上限1,000千円）

(3) 就職情報発信支援事業（見込件数 2件）

対象経費 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載に係る経費

補助率 1/2（上限100千円）

(4) 働き方改革推進事業（見込件数 7件）

対象者 男性の育児休業取得促進に取り組む事業者

補助額 育児休業を取得する男性従業員1人当たり 100千円（定額）

《主な経費》補助金：労働環境整備事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助事業実施件数	33件	34件	30件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F1 20 外国人活躍推進事業 商工観光部商工労政課	56,032	51,452	国庫支出金 3,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 53,032	0

事 業 内 容

市内における外国人材の活躍を推進するため、関係機関等との情報共有や相互連携を目的とした南相馬市外国人活躍推進協議会を運営するとともに、市内事業所における雇用を促進するため、南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金を交付する。

また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在在を希望する外国人に対して、生活に関わる様々な相談に対する支援等を行うため、「南相馬市多文化共生センター（SAKURA）」を運営する。

《主な増減理由》委託事業における人件費の昇給等に伴う増額及び市内事業所における外国人の雇用見込件数の増加に伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

- (1) 南相馬市外国人活躍推進協議会の運営
- (2) 外国人活躍推進事業業務委託 「南相馬市多文化共生センター（SAKURA）」の運営

雇用支援、企業支援、生活支援、交流支援に関連する説明会や相談対応等の実施

- (3) 南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金

対象者 外国人労働者を新たに雇用した市内事業者

補助額 300千円（定額）（特定技能「介護」の場合 500千円）

見込件数 特定技能「介護」以外 46人、特定技能「介護」 21人

《主な経費》委託料：外国人活躍推進事業業務委託

補助金：南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市内の外国人労働者数	371人	350人	284人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 商工観光部商工労政課	3,098	6,063	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,098

事 業 内 容

新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のU I ターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、高校生を対象とした市内企業の見学会を実施する。

《主な増減理由》令和6年度、U I ターン就職促進のため、就職ポータルサイト「みなみそうま就職ナビ」の検索機能等の追加を行ったが、令和7年度については機能追加は行わず、サイトの管理運営のみの業務となることから、委託料が減額となったため。

事業内容

- (1) みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運營業務委託

(11 / 19 現在 169 社登録)

新規企業の掲載予定数 10 件

- (2) 高校生向け市内企業見学会

予定回数 1 回

《主な経費》委託料：みなみそうま就職ナビ管理運営委託

使用料及び賃借料：市内企業見学会ジャンボタクシー借り上げ代

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
みなみそうま就職ナビの年度末登録事業所数	180 社	170 社	154 社

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F7 20 U I ターン就職支援助成事業 商工観光部商工労政課	3,231	3,315	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,231

事 業 内 容

市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対し、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成する。

《主な増減理由》これまでの実績により、積算単価が、就職活動交通費は22千円から24千円に増となったものの、県内からの転居費用助成額は135千円から110千円に、県外からの転居費用助成額は180千円から173千円に減となり、さらに申請見込件数を精査（交通費18件、県内転居費5件、県外転居費13件）したことから、補助金が減額となったため。

事業内容

(1) 就職活動交通費助成金

補助率 2/3 (上限100千円 (1回限り))

見込件数 18件 (交付決定額平均 24千円)

(2) 市内転居費用助成金

補助率 10/10 (上限 県内300千円、県外600千円)

見込件数

県内 5件 (交付決定額平均 110千円)

県外 13件 (交付決定額平均 173千円)

《主な経費》補助金：市内転居費用助成金、就職活動交通費助成金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数	36件	27件	27件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還 支援事業補助金 商工観光部商工労政課	5,211	5,271	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,211	0

事 業 内 容

U I ターン就職などの市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。

《主な増減理由》大学等への制度PRを広報物の送付や他事業での訪問時に併せてPRすることにより旅費を減額したため。また令和6年度実績見込みを踏まえた就職奨励金の見込件数の減に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

(1) 奨学金返還支援補助金 (見込件数 22件)

対象者 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者

補助額 前年度返還した奨学金相当額 (上限180千円)

補助期間 日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金の貸与総額に達するまでの期間

(2) 就職奨励金 (見込件数 3件)

対象者 (1)の対象者のうち、保育士・看護師・介護福祉士・社会福祉士として勤務し6か月以上定住し、かつ今後も継続して勤務、居住する者

補助額 400千円

《主な経費》補助金：奨学金返還支援補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
新たに交付対象として決定した件数	5件	4件	6件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 50 20 多様な担い手育成・確保事業 補助金 農林水産部農政課	10,218	13,117	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,218	0

事 業 内 容

多様な担い手の育成・確保を図るため、経営が不安定な新規自営就農者や新規雇用就農者を雇用する農業法人等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》これまでの実績を踏まえ、移住就農者家賃支援事業の見込件数が2件減、農業用機械購入支援事業、農業資格取得支援事業の見込件数が各1件減となったことに伴い、補助金が減額となったため。

(1) 新規就農者給付金事業 (見込件数 1件)

補助額 40千円/月 (最大3年間)

(2) 農業用機械購入支援事業 (見込件数 6件)

補助率 3/4以内 (上限1,000千円)

(3) 農地賃借料支援事業 (見込件数 3件)

補助額 5千円以内/10a (上限150千円) (最大5年間)

(4) 移住就農者家賃支援事業 (見込件数 6件)

補助率 旧避難指示区域内3/4以内、その他1/2以内 (上限60千円/月)

(5) 農業資格取得支援事業 (見込件数 15件)

補助額 定額 (免許の種類に応じて40千円から170千円)

《主な経費》補助金：多様な担い手育成・確保事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
市内新規就農者数	15人	15人	13人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 54 20 環境保全型農業直接支払交付 金 農林水産部農政課	6,673	4,605	国庫支出金 0 県 支出金 5,004 地 方 債 0 そ の 他 0	1,669
06 01 03 57 20 新規就農者育成総合対策事業 補助金 農林水産部農政課	4,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 4,500 地 方 債 0	0

事 業 内 容

農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化の防止や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》小高区井田川地区のほ場整備事業が進んだことにより、有機農業に取り組める面積が増になったこと及び令和7年度から国制度が改正され、交付単価が高くなったことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 環境保全型農業（地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動）
に取り組む農業者団体

補助額 有機農業 14千円／10a
有機農業（加算措置（緑肥の作付）） 2千円／10a

見込件数 5団体

《主な経費》補助金：環境保全型農業直接支払交付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
有機農業取組面積	2,968a	2,474a	2,048a

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志す者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》経営開始資金の活用見込者が3人に増加したことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

経営開始資金

対象者 認定新規就農者（就農時49歳以下）

補助額 125千円／月（1,500千円／年）

見込人数 3人

《主な経費》補助金：新規就農者育成総合対策事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
独立新規就農者数	3人	0人	0人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 62 20 機構集積協力金交付事業 農林水産部農地集積課	319,544	65,655	国庫支出金 0 県 支出金 319,544 地 方 債 0 そ の 他 0	0

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 67 20 園芸作物等どんどん拡大支援 事業補助金 農林水産部農政課	9,110	10,635	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,100	1,010

事 業 内 容

園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付する。
 ≪主な増減理由≫これまでの実績を踏まえ、収入保険掛金に対する支援等の見込額が減ったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 以下に取り組む市内居住の農業者、農業法人、生産部会等

(1) 生産拡大のための支援 (見込件数 12件 14.1ha)

対象経費 園芸作物、花卉、果樹新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、果樹の改植に係る費用

補助率 種購入 2/3以内、苗購入 1/2以内、改植 40千円/10a

(2) 産地化を見据えた支援 (見込件数 10件 6.0ha)

対象経費 ①振興作物(ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ)を新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、②緑肥の種子代
 ③収入保険掛金のうち保険方式部分

補助率 ①種苗費 定額
 ②収入保険掛金 2/3以内(3年目以降2年間1/3以内)
 ③緑肥の種子代 3千円以内/10a

(3) ハウス整備への支援 (見込件数 10件 1.0ha)

対象経費 ハウスの新設・修繕をするために必要な費用

補助率 1/3以内(上限300千円)

≪主な経費≫補助金：園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
産地化を見据えた園芸作物の作付面積	154ha	148ha	117ha

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 80 20 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 農林水産部農政課	8,354	8,670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,354	0

事 業 内 容

有害鳥獣被害防止を図るため、防護柵設置、地域による鳥獣被害対策活動、狩猟免許の取得及び更新、狩猟の安全教育及び技術向上活動に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》捕獲活動技術向上支援事業については、銃弾価格の高騰に伴い増額したものの、防護柵設置事業、地域活動支援事業及び狩猟免許更新事業については、これまでの交付実績を踏まえ見込額が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

	対象経費	補助率	件数
(1) 防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1 / 3 以内	4 件
(2) 狩猟免許取得支援事業	猟銃所持許可等経費	定額・1 / 2 以内	6 件
(3) 地域活動支援事業	鳥獣被害防止対策経費	定額	37 件
(4) 狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	78 件
(5) 捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	184 件

《主な経費》補助金：有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金

(拡充部分) 捕獲活動技術向上支援事業に係る補助単価(銃弾価格)の増額

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	179万円	179万円

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 F2 20 スマート農業技術導入促進事業 農林水産部農政課	18,241	24,441	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,241

事 業 内 容

スマート農業技術の導入支援により農作業の省力化や効率化及び生産基盤の強化を図るため、農業用機械自動操舵システム及び営農類型別のスマート農業技術等導入、並びに農業用ドローン操縦ライセンス取得に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》農業者への事業実施意向の聞き取り及び事業実施の相談状況による補助金の交付見込件数が減ったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

自動操舵システム導入への補助

補助率 2 / 3 以内（補助上限 1, 5 0 0 千円）

見込件数 7 件（R 6 当初：1 1 件）

営農類型別スマート農業技術導入への補助

補助率 1 / 2 以内（補助上限 1, 0 0 0 千円）

見込件数 9 件（R 6 当初：1 0 件）

農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助

補助率 1 / 2 以内（補助上限 1 0 0 千円）

見込件数 6 件（R 6 当初：1 0 件）

《主な経費》補助金：スマート農業技術導入促進事業

役務費：固定基地局インターネット回線使用料

成果指標（アウトカム）	令和 7 年度（計画）	令和 6 年度（見込）	令和 5 年度（実績）
スマート農業技術等の導入経営体数	1 1 0 経営体	9 0 経営体	7 0 経営体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 F5 20 経営所得安定対策事業 農林水産部農政課	17,973	17,050	国庫支出金 0 県 支出金 10,913 地 方 債 0 そ の 他 0	7,060
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 農林水産部農政課	3,961	2,279	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,961

事 業 内 容

市内農業者の農業所得の安定を図るため、経営所得安定対策を実施し、米・麦・大豆等の土地利用型作物の作付を推進する。

《主な増減理由》令和6年度の給与改定に伴い、人件費が増額となったため。

事業内容

会計年度任用職員給与費

フルタイム（経営所得安定対策支援員） 2人（12か月×2人）

経営所得安定対策事業補助金

事業主体 南相馬市地域農業再生協議会

補助率 定額

内 容 経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や要件確認 等
人工衛星データ等を活用した現地確認業務の効率化事業 等

《主な経費》補助金：経営所得安定対策事業補助金

給料、職員手当等、共済：会計年度任用職員人件費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
担い手の経営面積	3,300ha	3,200ha	3,075ha

農業経営の改善を図るため、農業法人等に対し経営力向上を図るためのセミナー等を実施する。また、農作物の収量増に有効な土壌分析を実施する。

《主な増減理由》令和7年度から新たに農業法人等に対する事業継承や人材育成に関するセミナー等を実施することに伴い、委託料が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

農業法人、若手就農者等に対するセミナー等の実施 6回

土壌分析

見込件数 300件 対象者 市内農業者

検査項目 窒素・リン酸・カリ・マグネシウム・石灰・PH・EC

《主な経費》委託費：農業経営改善セミナー企画・運營業務委託

土壌分析に係る産業廃棄物処理費

需用費：土壌分析用消耗品費

（拡充部分）農業経営改善セミナー企画・運營業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
セミナー等の開催件数	6回	1回	1回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 H6 20 農林水産物等販路拡大支援事業 農林水産部農政課	900	1,394	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 900	0
06 01 03 R4 20 中山間地域等直接支払交付金 事業 農林水産部農政課	12,788	12,058	国庫支出金 0 県 支出金 9,590 地 方 債 0 そ の 他 0	3,198

事 業 内 容

南相馬市の地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進するため、市内に住所を有する1次産業者、2次産業者、3次産業者、認定農業者団体等の販路拡大に向けた取組を支援する。

《主な増減理由》6次産業化商品パンフレット発行の見直しに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

6次化・農産物等の地産地消の推進を目的としたイベント事業 1件

販路開拓・拡大に向けた取組（商談会への出展等）への支援

販路開拓等支援事業補助金

対象者 市内に住所を有する販路開拓を行う1次、2次、3次産業者、認定農業者団体等

補助率 1/2（上限100千円）

見込件数 4件

《主な経費》補助金：販路開拓等支援事業補助金

委託料：6次化・地産地消推進イベント事業業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	4件	4件	4件

農業生産における不利的条件により、耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動を推進するため、交付金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度から第6期対策が開始されることに伴い、鹿島区御山地区の交付単価が8割単価から10割単価となる見通しであること、また、鹿島区白坂地区の加算措置の単価が高くなることから、交付金が増額となったため。

事業内容

対象地区 鹿島区榑原、上栃窪、白坂、横手、御山、原町区高倉

交付件数 6件（交付対象面積：125.9ha）

10割単価措置 鹿島区御山地区

スマート農業加算措置 鹿島区白坂地区

《主な経費》交付金：中山間地域等直接支払交付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
中山間地域等直接支払交付金制度の取組集落数	6集落	6集落	6集落

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 04 50 20 肉用牛肥育農家経営支援事業 補助金 農林水産部農政課	2,500	3,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 農林水産部農林整備課	200,317	194,258	国庫支出金 0 県 支出金 150,237 地 方 債 0 そ の 他 0	50,080

事 業 内 容

枝肉価格下落の影響により経営が厳しい状況にある肉用牛肥育農家の経営の安定化及び繁殖農家の経営向上のため、子牛を購入する際の費用の一部を助成し、肥育農家の子牛購入意欲の向上を図る。

《主な増減理由》令和6年度の購入見込頭数を踏まえ、令和7年度の購入見込頭数が減となったことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内肉用牛肥育農家、ふくしま未来農業協同組合

補助率 1頭あたり購入費用の1/10以内（上限額50千円/頭）

見込頭数 50頭

《主な経費》補助金：肉用牛肥育農家経営支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市内肥育農家による市内肥育された肉用子牛の購入頭数	50頭	50頭	43頭

農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。

《主な増減理由》新規採択が見込まれる2地区の交付金対象面積増により、交付金が増額となったため。

事業内容

農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金

原町区 25→25組織 A=2,198→2,167ha

鹿島区 24→24組織 A=1,599→1,591ha

小高区 6→8組織 A=393→549ha（うち新規予定2組織）

計 55→57組織 A=4,190→4,307ha（うち新規予定2組織）

《主な経費》交付金：多面的機能支払交付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
多面的機能支払制度の取組面積（交付対象外も含む）	4,632ha	4,560ha	4,418ha

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 69 20 農地防災事業補助金 農林水産部農林整備課	3,780	6,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,780
06 01 05 F1 20 ほ場整備事業等地区農地流動 化事業 農林水産部農地集積課	811	1,738	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 778	33

事 業 内 容

農業用水源のため池の経年劣化に伴う取水施設等の改修等を行うため、農業者が組織する団体等に対し補助金を交付する。

《主な増減理由》当該事業は令和5年度からの3か年での補助事業であり、年度別事業費が減となることに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

農地防災事業（ため池等整備事業）

事業主体 南相馬土地改良区

事業内容 長兵衛ため池改修工事

事業費 15,000千円（うち国補助5/10、県補助1.4/10）

補助率 7/10以内（国県補助額を除く）

事業期間 令和5年度から7年度

《主な経費》補助金：土地改良施設修繕に係る補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	1件	1件	1件

ほ場整備事業等地区における地域の中心となる担い手（経営体）の確保や農地集積に必要な取り組みを支援するため、地域計画実現に向けた支援及び農地中間管理事業の推進を図る。

《主な増減理由》地域計画の策定作業が完了し、策定に係る費用が減額となったため。

事業内容

農地中間管理事業推進及び貸借契約事務

策定済み地域計画の変更等に関する事務

《主な経費》役務費：通知等郵送郵便料

需用費：事務用消耗品費

旅 費：事務打合せ用普通旅費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
担い手の経営面積	3,300ha	3,200ha	3,075ha

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 F4 20 農道簡易舗装事業 農林水産部農林整備課	1,842	7,374	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,842
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 農林水産部農林整備課	10,612	9,512	国庫支出金 0 県 支出金 2,500 地 方 債 0 そ の 他 612	7,500
06 02 01 L6 21 公有林整備事業（単独） 農林水産部農林整備課	643	743	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	643

事 業 内 容

農村環境の保全のため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。

《主な増減理由》年次計画に基づき工事請負費が減額となったため。

事業内容

簡易舗装工事 原町区北町地内 農道605号線 L=108m W=2.5m

《主な経費》工事請負費：簡易舗装工事

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
農道舗装路線数	1路線 L=108m、 W=2.5m	2路線 L=383.1m、 W=3.0~4.0m	3路線 L=508.4m、 W=2.5~4.0m

森林病害虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。

《主な増減理由》危険木処理について、松くい虫防除業務委託における1本当たりの単価が上昇していることから、委託料が増額となったため。

事業内容

松くい虫被害やナラ枯れ被害により枯損し危険が生じている被害木の伐倒処理を行う。

松くい虫防除業務委託 N=250本（R6：260本）

カシノナガキクイムシ防除業務委託 N=100本（R6：150本）

《主な経費》委託料：松くい虫防除業務委託、カシノナガキクイムシ防除業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
危険木伐採本数	250本	200本	108本

森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、健全な森林の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。

《主な増減理由》早世桐植樹箇所の下刈等が令和6年度で完了したことから、委託料が減額となったため。

事業内容

公有林内において生じた危険木処理等を行う。

公有林内危険木処理業務委託 N=10本

公有林内下刈業務委託 一式

《主な経費》委託料：公有林内危険木処理業務委託、公有林内下刈業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
危険木伐採本数	10本	10本	10本

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 農林水産部農林整備課	5,647	17,826	国庫支出金 0 県 支出金 3,601 地 方 債 0 そ の 他 2,046	0
06 03 01 51 20 鮭繁殖事業補助金 農林水産部農政課	1,440	940	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,440

事 業 内 容

森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用する。また、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図る。

《主な増減理由》県産材の利活用推進のための事業要望がなかったことから、補助金額が減額となったため。

事業内容

森林環境学習として南相馬市内小中学校（小学校11校 中学校6校 計17校 各1回）において木工教室を開催し、森林の多面的機能の普及啓発を図る。

《主な経費》需用費：森林環境学習を行うための木工工作キットの購入

報償費：森林環境学習のための講師派遣に伴う謝礼

使用料及び賃借料：ふくしま森林クラウドシステム使用料 一式

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
児童、生徒の参加率	79% (2432人 /3071人)	78% (2438人 /3125人)	70% (2211人 /3149人)

鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》やな場設置採捕事業の実施地区が1地区（原町区）追加になったことに伴い、補助金が増額となったため。（令和6年度は9月補正予算にて、1地区（原町区）を追加）

事業内容

鮭稚魚放流事業（見込件数 2件）

対象者 鮭資源の確保のため、鮭の稚魚放流を行う事業者

補助額 0.4円/尾

計画放流数 110万尾（鹿島区80万尾、原町区30万尾）

やな場設置採捕事業（見込件数 2件）

対象者 鮭資源の確保のため、やな場の設置及び鮭の採捕活動を実施する事業者

対象経費 やな場設置に係る費用

補助率 1/2以内（上限500千円）

《主な経費》補助金：鮭繁殖事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
鮭稚魚放流数	110万尾	11万尾	123万尾

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 01 52 20 福 島 県 営 農 再 開 支 援 事 業 補 助 金 農 林 水 産 部 農 地 集 積 課	425,995	328,949	国庫支出金 0 県 支 出 金 425,995 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

農業者が円滑な営農再開を行うための管理耕作など一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援するため、補助金を交付する。

《主な増減理由》管理耕作への支援において、機械の導入に取り組む組織があるため、補助金が増額となったため。

事業内容

管理耕作への支援	340,864千円
放射性物質の交差汚染防止対策への支援	63千円
水稲の作付再開支援	5,048千円
放射性物質の吸収抑制対策資材に対する補助	66,325千円
放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備	148千円
雑草等追加防除対策資材に対する補助	13,034千円
作付け再開水田の漏水対策への支援	409千円
野鼠駆除資材の購入	104千円

《主な経費》補助金：事業実施主体への補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
営農再開率	72.5%	71.0%	69.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 01 F2 20 園芸作物集出荷団地整備事業 農林水産部農政課	4,175,145	316,491	国庫支出金 0 県 支出金 2,831,911 地 方 債 0 そ の 他 319,442	1,023,792

事 業 内 容

農業者の労力的・時間的負担の軽減や、地元農産物の鮮度保持による価値の向上等を図るため、集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設を整備する。

《主な増減理由》令和6年度に契約した工事費の精算払分であり、前払金を除いた全額を計上するため増額となったもの。

事業内容

工事（造成・建築）

総事業費 : 約7.1億円

整備施設 : 集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設

建設地 : 原町区上高平字柳町 地内

敷地面積 : 約1.9ha

スケジュール : 令和5年度 実施設計

令和6～7年度 造成工事、建築工事

令和8年度 供用開始

継続費（令和6年度から令和7年度）

建築工事費（精算払分）

《主な経費》工事請負費：園芸作物集出荷団地に係る建築工事費、運営機械購入費

委託料 : 上記に伴う建築工事及び運営機械設置工事の監理業務委託料

※一般財源のうち1,023,792千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
事業進捗率	造成工事：100% 建築工事：100%	造成工事：13% 建築工事：0%	実施設計：100%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員 会負担金 農林水産部農林整備課	14,000	17,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,000	0

事 業 内 容

南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出する。

《主な増減理由》令和8年度実施予定箇所の整備面積が令和7年度実施予定箇所の整備面積より減となることから、負担金が減額となったため。

事業内容

南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し負担金を拠出する。

第14回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金

開催予定日 令和8（2026）年6月第2週末

開催予定地 鹿島区烏崎地内

植樹面積 約 2,800㎡（R7見込：約3,600㎡ R6：約5,000㎡）

植樹本数 約15,000本（R7見込：約15,000本 R6：約20,000本）

参加人数 約 1,200人（R7見込：約1,200人 R6：約1,300人）

《主な経費》負担金：鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
植樹面積	8.8ha	8.4ha	7.9ha

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 21 20 農業学校管理運営事業 農林水産部農政課	47,714	48,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 47,714	0

事 業 内 容

本市の農業の持続的な発展を図るため、即戦力となる雇用就農者を確保・育成する農業学校の管理・運営を行う。

《主な増減理由》令和6年度の実績見込みに基づき、PR活動や広告宣伝費を増額する一方で、光熱水費及び除草作業費の減額が見込まれることから、全体の事業費が減額となったため。

事業内容

農業学校の管理運営委託

農業研修の実施

農業交流施設の管理

農業交流事業の実施

入学生の募集・広報活動

《主な経費》委託料：農業学校管理運営委託

旅費：新農業人フェア出展 等

使用料及び賃借料：AED借上げ料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
農業学校入学者数	15名	15名	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 32 20 農山村地域復興基盤総合整備 事業負担金 農林水産部農地集積課	931,299	711,975	国庫支出金 0 県 支出金 15,616 地 方 債 0 そ の 他 0	915,683

事 業 内 容

農村地域の再生加速化のため農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し推進費を交付する。
 ≪主な増減理由≫負担金及び補助金の対象地区が3地区減少するものの、事業費の増額に伴い事業負担金が増額となったため。

事業内容

県営復興基盤総合整備事業負担金

市負担率 8.75% 7地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、櫛原、小山田、山下、深野南）

市負担率 11.25% 12地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、岡田、井田川、小屋木、村上福岡、小高北部）

調査調整事業推進費

市負担率 17.50% 7地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、櫛原、小山田、山下、深野南）

市負担率 19.75% 10地区（西真野、南屋形、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、岡田、井田川、小屋木、村上福岡）

≪主な経費≫負担金：県営復興基盤総合整備事業負担金

補助金：調査調整事業推進費

※一般財源のうち915,683千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ほ場整備面積（一時利用地）	2,507ha	2,436ha	2,256ha

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農 地賃貸借料一括前払等） 農林水産部農地集積課	216,904	1,022,148	国庫支出金 0 県 支出金 190,386 地 方 債 0 そ の 他 0	26,518
06 05 01 50 20 営農再開準備農地保全管理事 業補助金 農林水産部農地集積課	8,794	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,794	0

事 業 内 容

農用地の利用集積・集約化を促進し、長期的に安定した地域農業の実現するため、福島県農地中間管理機構を介し、担い手が土地権利者に支払う農地賃貸借料及び手数料相当等を交付する。

《主な増減理由》対象地区が令和6年度の7地区から3地区となり、交付対象面積が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

担い手への農地貸付面積及び交付金額

岡田地区	32.1ha	48,760千円
小高東部地区	79.3ha	120,534千円
栃窪地区	30.9ha	47,610千円

《主な経費》補助金：事業実施地区への補助金

※一般財源のうち26,518千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
担い手の経営面積	3,300ha	3,200ha	3,075ha

東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故の影響により、営農休止を余儀なくされた避難区域における営農再開を円滑に推進するため、営農再開に向けた準備として農地の保全管理を行う農地復興組合に対し、運営補助金を交付する。

事業内容【新規事業】

対象者 営農再開に向けた準備として農地の保全管理作業を実施する農地復興組合

補助率 10/10

補助上限 8,794千円

見込件数 小高区 2件（2組合）

原町区 1件（1組合）

《主な経費》補助金：営農再開準備農地保全管理事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
営農再開率	72.5%	71.0%	69.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 F4 20 農林水産物等PR事業 農林水産部農政課	16,006	17,667	国庫支出金 4,861 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,145

事 業 内 容

市内外の消費者等に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭を図るため、食の安全・安心の確保に向けた取組をPRするとともに、南相馬市産農産物等の認知度向上のため、南相馬市産農産物等のPRを実施する。

また、市内の生産者に対し、南相馬市産農産物等の生産向上のため、支援制度等のPRを実施する。

《主な増減理由》南相馬市産農産物等情報発信業務委託の事業内容を見直したことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

(1) 市内外で開催されるイベント等での南相馬市産農産物等のPR活動 4回

(2) 南相馬市産農産物等情報発信業務委託

南相馬市産農産物等プレゼントキャンペーン開催 2回

南相馬市産農産物等PRイベント開催 1回

(3) 南相馬市産農産物等販売促進デモンストレーション事業業務委託

南相馬市産農産物等試食販売開催 20回

(4) 南相馬市農政課公式LINEの運営 1回

(5) 農業者支援制度ガイドブック作成業務委託

農業者支援制度ガイドブック 1,000冊

《主な経費》委託料：南相馬市産農産物等情報発信業務委託

※一般財源のうち11,145千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
南相馬市産農産物等PR活動	28回	28回	28回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 農林水産部農政課	786,302	331,090	国庫支出金 0 県 支出金 589,354 地 方 債 0 そ の 他 495	196,453
06 05 01 H4 20 川房地区複合型園芸施設整備事業 農林水産部農政課	4,775,899	0	国庫支出金 0 県 支出金 3,265,371 地 方 債 0 そ の 他 337,656	1,172,872

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等は無償貸与する。

《主な増減理由》要望件数の増に伴い、備品購入費が増額となったため。

事業内容

農業用機械及び施設等の導入

購入件数 機械等 122件（内訳 機械97件 ハウス25件）（R6：45件）

格納庫 1件（建築1件）（R6：3件）

貸与組織数 9組織（R6：4組織）

《主な経費》備品購入費：農業用機械等

工事請負費：格納庫建設工事費

委託料：不動産鑑定及び監理業務委託

※一般財源のうち196,453千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
担い手の経営面積	3,300ha	3,200ha	3,075ha

農業者の営農意欲を向上させ営農再開を促進するため、農産物の品質保持の苗を生産する「育苗施設」及び農産物に高い付加価値を付ける「農産物加工施設」からなる「複合型園芸施設」を整備する。

《主な増減理由》令和6年度7月補正にて設計費を計上した事業であり、令和7年度に工事費を計上するため当初予算比較では皆増となる。

事業内容

総事業費 : 約50.4億円

整備施設 : 育苗施設、農産物加工施設

建設地 : 小高区川房字田中 地内（約2.6ha）

スケジュール：令和6年度 実施設計

令和6～7年度 造成工事、建築工事

《主な経費》工事請負費：建設工事費

委託料：工事監理業務委託

※一般財源のうち1,172,872千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
事業進捗率	造成工事：100% 建築工事：100%	実施設計：100%	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 H5 20 鳥獣被害防止活動事業 農林水産部農政課	62,470	69,252	国庫支出金 7,361 県 支出金 28,889 地 方 債 0 そ の 他 13,457	12,763
06 05 01 H6 20 鳥獣被害防止施設整備事業 農林水産部農政課	107,720	117,888	国庫支出金 0 県 支出金 53,860 地 方 債 0 そ の 他 53,860	0

事 業 内 容

原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び生息状況調査等を実施する。

《主な増減理由》ニホンザル関連事業による大規模捕獲業務の実施に伴い委託料を増額し、鳥獣捕獲専任員の雇用人数を5名から3名に減らしたことに伴い、給料等が減額となったため。

事業内容

捕獲報奨金の交付 2, 580頭

鳥獣捕獲専任員の活動 3人

有害鳥獣捕獲隊への活動謝礼 45人

ニホンザル管理対策業務委託 1群

ニホンザル生息状況調査業務委託 1式

《主な経費》委託料：ニホンザル生息状況調査業務委託

報償費：有害鳥獣捕獲報奨金

給料：鳥獣捕獲専任員給料

※一般財源のうち12,763千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	179万円	179万円

原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、農地等への侵入を防ぐ防護柵を整備する。

《主な増減理由》イノシシ用電気柵及びイノシシ兼サル用電気柵の設置に対する農業者からの要望が減少したことに伴い、備品購入費、手数料等が減額となったため。

事業内容

大規模侵入防止柵の設置 2地区（中太田地区、上太田地区 3km）

有害鳥獣防除用電気柵等の貸与 22km

《主な経費》備品購入費：大規模侵入防止柵（電気柵、金網柵、ワイヤーメッシュ柵）

役務費：有害鳥獣被害防止施設設置料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	179万円	179万円

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 H7 20 鳥獣被害防止放任果樹伐採事業 農林水産部農政課	4,118	6,391	国庫支出金 4,118 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 L2 30 農地防災事業（小高区） 農林水産部農林整備課	165,000	135,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 123,750	41,250

事 業 内 容

原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、鳥獣の誘引物となっている避難者所有の放任果樹の伐採等を実施する。

《主な増減理由》伐採対象の放任果樹本数が31本減となったことに伴い、必要な委託料が減額となったため。

事業内容

鳥獣被害防止放任果樹伐採業務 泉沢地区：36本

鳥獣被害防止放任果樹調査業務 小高西部地区：200本

《主な経費》委託料：鳥獣被害防止放任果樹伐採業務、鳥獣被害防止放任果樹調査業務

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
有害鳥獣による農作物等の被害金額	165万円	179万円	179万円

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、生産基盤である老朽化したため池を改修する。

《主な増減理由》令和6年度発注した工事費の前金払い額を差し引いた額を計上したため。

事業内容

ため池改修（反高田2号ため池外）工事 N=2か所

令和6年度～7年度継続費設定

事業費 300,000千円

令和6年度135,000千円

令和7年度165,000千円

《主な経費》工事請負費：ため池改修工事

※一般財源のうち41,250千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
工事箇所数	2か所	2か所	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 L3 30 農業基盤整備促進事業（小高 区） 農林整備課 農林水産部農林整備課	432,331	120,000	国庫支出金 324,248 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	108,083

事 業 内 容

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。

《主な増減理由》排水路改修（村上福岡地区）工事を実施するための工事費、用地費が増額となったため。また、用水路改修（小谷地区）工事の測量設計を実施するための委託費が増額となったため。

【村上福岡地区】

排水路改修（村上福岡地区）工事 L = 2, 115 m

（排水路1号L = 900 m、3号L = 572 m、4号L = 643 m）

用地購入費 13, 527 m²

【小谷地区】

用水路改修測量設計（小谷地区）業務委託 L = 1, 300 m

《主な経費》委託料：測量設計業務委託

工事請負費：排水路改修工事

公有財産購入費：排水路改修に必要な用地購入費

※一般財源のうち108, 083千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
工事箇所数	2 箇所	1 箇所	1 箇所

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 L3 31 農業基盤整備促進事業（小高 区） 農地集積課 農林水産部農地集積課	393,642	30,580	国庫支出金 112,599 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 182,632	98,411

事 業 内 容

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備（20ha未満）を実施する。

《主な増減理由》小高区大富地区の営農再開に向けた基盤整備に伴い、大穴地区の地元調整及び測量設計が完了し、工事に係る福島再生加速化交付金の事業採択の見込みとなったことから、用地購入費、工事請負費が増額となったため。

事業内容

農業基盤整備促進事業（北沢・放森地区）

工事 A = 9.2ha（令和6年度～令和7年度継続費設定）

農業基盤整備促進事業（大穴地区）

工事 A = 3.0ha

用地購入費 A = 194.3m²

《主な経費》工事請負費：基盤整備工事（北沢・放森地区、大穴地区）

公有財産購入費：用地購入費（大穴地区）

※一般財源のうち98,411千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
営農再開率	72.5%	71.0%	69.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 農林水産部農林整備課	175,170	160,270	国庫支出金 0 県 支出金 153,050 地 方 債 0 そ の 他 0	22,120
07 01 02 55 20 基盤技術産業育成支援助成金 商工観光部商工労政課	6,200	6,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,200

事 業 内 容

森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。

《主な増減理由》森林整備調査面積が増加したことから、委託料が増額となったため。

事業内容

森林の有する多面的機能を維持しながら森林・林業を再生するための間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に行うための業務を委託する。

森林整備等業務委託 40ha (R6:25ha)

年度別事業実施計画作成業務委託 100ha (R6:80ha)

実施同意等取得業務依頼 100ha (R6:80ha)

発注者支援業務委託 一式

《主な経費》委託料：森林整備等業務委託、年度別事業実施計画作成業務委託 等

※一般財源のうち22,120千円：震災復興特別交付税

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
森林整備面積	582ha	542ha (R6:25ha増 R5繰越:13ha増)	504ha

市内事業所の技術力向上により新たな需要を拡大し、産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械等、CAD/CAMソフトの購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金

助成対象 市内製造業者

助成率 NC工作機械等 1/10以内 (助成上限額 2,000千円) など

見込件数 5件

《主な経費》補助金：基盤技術産業育成支援助成金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数	5件	5件	4件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 57 20 創業者支援事業助成金 商工観光部商工労政課	16,000	16,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,000	0
07 01 02 65 30 活力ある商店街支援事業補助金 (小高区) 小高区地域振興課	3,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000

事 業 内 容

新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

助成対象 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内で新たに事業所を設置する者

助成率 創業に係る助成対象経費の2/3以内（助成限度額5,000千円）

創業に係る助成対象経費の3/4以内（助成限度額6,000千円）※

※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けている者、又は旧避難指示区域内で創業する者

法人設立経費 定額（上記助成限度額に含む）

見込件数 3件

《主な経費》補助金：創業者支援事業助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	3件	3件	2件

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、个性的かつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。

事業内容【拡充事業】

商店街イベント事業支援

対象者 商工会

補助率 3/4以内

補助上限 （小高区）1,500千円

見込件数 （小高区）2件

《主な経費》補助金：イベント事業支援

（拡充部分）商店街イベント事業支援の追加

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	2件	—	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 65 50 活力ある商店街支援事業補助金 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	4,500	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,500
07 01 02 65 70 活力ある商店街支援事業補助金 (原町区) 商工観光部商工労政課	6,975	900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,975

事 業 内 容

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。

事業内容【拡充事業】

商店街イベント事業支援

対象者 商工会

補助率 3/4以内

補助上限 (鹿島区) 1, 500千円または750千円

見込件数 (鹿島区) 4件

《主な経費》補助金：イベント事業支援

(拡充部分) 商店街イベント事業支援の追加

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数	4件	—	—

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》商店街イベント事業支援を拡充したことに伴い、補助件数が増加し、補助金が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

①商店街ソフト事業支援 ②商店街イベント事業支援

対象者 ①任意商店会、商店街振興組合、商工会議所又は商店連合会

②任意商店会、商店街振興組合、商工会、商工会議所、商店連合会又は
実行委員会

補助率 ①1/2以内 ②3/4以内

補助上限 ①1, 000千円または150千円 ②1, 500千円または375千円

見込件数 10件

《主な経費》補助金：ソフト事業支援、イベント事業支援

(拡充部分) 商店街イベント事業支援の追加

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数	10件	5件	3件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 商工観光部商工労政課	91,600	187,159	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,471	68,129
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業 補助金 商工観光部商工労政課	29,500	26,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	29,500

事 業 内 容

産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。

《主な増減理由》申請見込の減に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

企業立地助成金

新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付

雇用奨励助成金

操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付

企業立地奨励金

固定資産税（償却資産に係る税を除く。）相当額を3年間助成

《主な経費》補助金：企業立地助成金、雇用奨励助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
平成23年度以降の立地事業者数 （既存事業者の増設含む）	59件	56件	46件

製造業者及びイノベ重点分野の事業者の技術力の高度化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》実施を見込む事業の中でも主に補助上限額6,000千円を見込む事業が1件から2件へ増加したことに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象 市内製造業者又はイノベ重点分野に取り組む事業者

補助率 試作品等開発に係る対象経費の3/4以内（補助上限額6,000千円）

※試作品等開発に係る国等の補助を受ける場合：

国等の補助残額の1/2以内（補助上限額3,000千円）

見込件数 9件

《主な経費》補助金：基盤技術産業高度化支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	9件	8件	11件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 87 20 イノベ重点分野地域ネットワ ーク構築支援事業補助金 商工観光部商工労政課	40,000	25,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	40,000

事 業 内 容

イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業及びR T F（福島ロボットテストフィールド）をはじめとした実証場所とのネットワークを構築するため、本市において研究・開発、実証を行う事業者等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金は、2か年までの継続申請を認めており、令和7年度新規申請2件分に加えて、令和6年度採択事業2件の令和7年度継続申請を見込み増額となったため。

事業内容

対象者 市内で研究・開発、実証を行う事業者等

イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金

（新規）補助率 3/4以内 上限額 10,000千円

見込件数 2件

（継続）補助率 3/5以内 上限額 7,500千円

見込件数 2件

イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金

補助率 3/4以内 上限額 600千円

見込件数 18件

《主な経費》補助金：イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①市内事業者連携数 ②イノベ重点分野の市内実証件数	①30件 ②1,452件 (令和2年度 以降)	①15件 ②1,202件 (令和2年度 以降)	① - ② 984件 (令和2年度 以降)

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 商工観光部商工労政課	6,000	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,000
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 商工観光部商工労政課	6,000	6,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,000

事 業 内 容

市内事業者のロボット等先端技術活用による事業効率化の推進及び市内次世代産業の振興を図るため、ロボット機器を導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》過年度の実績件数より、申請見込数の増加に伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 ロボット機器を導入する市内事業者

補助率 1 / 2 以内

上限額 市内事業者等が開発・製造するロボット機器の場合

1, 0 0 0 千円

南相馬ロボット導入応援企業が開発・製造するロボット機器の場合

5 0 0 千円

見込件数 8 件

《主な経費》補助金：ロボット導入促進事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①市内事業者連携数	① 1 5 件	① 1 5 件	① -
②展示会やイベント、SNS等での制度に関する情報発信	② -	② -	② 8 件

中小事業者の販路拡大を支援するため、展示会等に出展する市内中小事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

補助対象 市内中小事業者

補助率 出展に係る補助対象経費の1 / 2 以内

上限額 国内開催：5 0 0 千円、海外開催：1, 0 0 0 千円

見込件数 1 2 件

《主な経費》補助金：中小企業販路拡大支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	1 2 件	1 2 件	1 5 件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 98 20 中小事業者チャレンジ応援事業補助金 商工観光部商工労政課	7,939	10,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,939
07 01 02 F4 20 宇宙関連産業推進事業 商工観光部商工労政課	23,110	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	23,110

事 業 内 容

中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度事業実績に基づき、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者（小売業、宿泊・飲食サービス業等）

①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業 補助率2/3以内

補助対象経費 店舗増改築工事費用、設備等導入費用等

②子育て世帯に優しい環境整備費用 補助率10/10以内

③新商品・新サービスの開発事業 補助率1/2以内

補助対象経費 市場マーケティング調査費用、新商品開発に係る設備導入費用等

④販路開拓事業 補助率1/2以内

補助対象経費 SNS等の広告掲載費用、広告制作費用、システム構築費用等

見込件数 8件

《主な経費》補助金：中小事業者チャレンジ応援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	8件	7件	7件

本市が目指すイノベ重点分野等の新産業創出・育成の推進に向け、現在本市で進んでいる宇宙関連産業集積の取組を、地域住民の理解醸成を図りながら更に加速させるため、関係機関との連携を図りながら各種施策を推進する。

事業内容【新規事業】

宇宙関連産業の拡大に向けた事業基盤検討支援業務委託

委託内容 宇宙関連産業拡大に向けた事業基盤検討

情報収集及び各団体との関係構築

訪問先 展示会、先進地視察、県内・隣県関係団体、首都圏関係団体

《主な経費》旅費：情報収集及び各団体との関係構築に係る旅費等

委託料：宇宙関連産業の拡大に向けた事業基盤検討支援業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
イノベ重点分野の市内実証件数	1,452件 (令和2年度以降)	1,202件 (令和2年度以降)	984件 (令和2年度以降)

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 F5 20 起業型地域おこし協力隊活動 事業 商工観光部商工労政課	63,670	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	63,670

事 業 内 容

市内の地域課題解決及び地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れる。

また、協力隊の任期を終え本市に定住する者に対し、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付する。

《主な増減理由》地域おこし協力隊インターン等の実施等の減に伴い、委託料等が減額となったため。

(旧事業(事業コード、事業名変更) : 7-1-4-F5-20)

地域おこし協力隊活動事業 令和6年度当初予算額 68,706千円)

事業内容

(1) 地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託

地域おこし協力隊の活動予定人数 10人 (R6当初: 12人)

(2) 地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金

対象者 ・協力隊員の任期終了の日から起算して前1年以内の者
 ・協力隊員の任期終了の日から1年以内の者

補助対象 協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費

補助率 10/10 (上限1,000千円)

見込件数 6件 (R6当初: 3件)

《主な経費》報償費: 地域おこし協力隊報償費

委託料: 地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
地域おこし協力隊を卒隊後、市内で起業した人数	2人	2人	2人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 G6 20 ロボット・次世代産業推進事業 商工観光部商工労政課	8,532	28,288	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,532
07 01 03 21 20 雲雀ヶ原祭場地内施設改修事業 商工観光部観光交流課	12,045	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,045	0

事 業 内 容

福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボットをはじめとした次世代産業の活発化と企業間の連携を促し、先端産業の発展と新たな企業の誘致を目指すため、関係機関等と連携しながら各種施策の推進、PR活動を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算計上した新産業誘致に向けた新たな強み施策の調査検討のための事業等を7-1-2-F4-20宇宙関連産業推進事業へ別建てし、減額となったため。

事業内容

国、県及び関係機関等と連携したロボット等先端産業関連イベント等の企画及び参画
参画等回数 5回/年

市内へのロボット等次世代技術実証等の誘致活動

市外の展示会・イベントへの出展や企業訪問による制度周知

《主な経費》負担金：ロボテスフェスタ負担金、ロボット先進地域ネットワーク会費

需用費：展示会等資料印刷費等

旅費：実証の誘致活動、公官庁との調整等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
ロボット等次世代産業関連イベント等の企画及び参画	5回/年	4回/年	6回/年

雲雀ヶ原祭場地の利用促進のため、老朽化した施設の改修工事を実施する。

事業内容【新規事業】

雲雀ヶ原祭場内北側、南側公衆トイレ建替工事設計業務委託

北側トイレ1基

南側トイレ1基

スケジュール 令和7年度 雲雀ヶ原祭場内北側、南側公衆トイレ建替工事設計

令和8年度 建替工事

《主な経費》委託料：雲雀ヶ原祭場内公衆トイレ建替工事設計業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
建替工事設計業務	1件	—	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 51 20 相馬流れ山全国大会補助金 商工観光部観光交流課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
07 01 03 62 40 観光イベント事業補助金 (小高区) 小高区地域振興課	2,100	4,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,100

事 業 内 容

相馬野馬追を全国にPRするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会

補助率 定額

補助額 1,500千円

見込件数 1件

《主な経費》補助金：相馬流れ山全国大会補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
相馬流れ山全国大会の参加者数	85人	83人	83人

小高区の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》補助上限額の設定及び補助率の見直しにより、補助金額が減額となったため。

事業内容

地域観光資源を活用した観光イベント事業

対象者 5人以上で構成された団体（法人等を含む）

補助率 3/4（令和7年度経過措置）（補助上限 1,000千円）

見込件数 3件

《主な経費》補助金：観光イベント事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	3件	3件	3件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 62 60 観光イベント事業補助金 (鹿島区) 鹿島区地域振興課	2,100	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,100

事 業 内 容

鹿島区の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、鹿島区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》補助上限額の設定及び補助率の見直しにより、補助金額が減額となったため。

事業内容

相馬野馬追を活用した観光イベント事業

対象者 5人以上で構成された団体（法人等を含む）

補助率 3／4 令和7年度経過措置（補助上限 1,500千円）

見込件数 1件

地域観光資源を活用した観光イベント事業

対象者 5人以上で構成された団体（法人等を含む）

補助率 1／2 新規事業分（補助上限 1,000千円）

見込件数 1件

《主な経費》補助金：観光イベント事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	2件	2件	4件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 62 80 観光イベント事業補助金 (原町区) 商工観光部観光交流課	1,600	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,600
07 01 03 F2 20 相馬野馬追出場奨励事業 商工観光部観光交流課	36,390	39,216	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,000	32,390

事 業 内 容

市内の賑わい創出及び観光振興に寄与するため、市内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

相馬野馬追を活用した観光イベント事業

対象者 5人以上で構成された団体（法人等を含む）
 補助率 3／4 令和7年度経過措置分（補助上限 1,500千円）
 1／2 新規事業分（補助上限 1,500千円）

見込件数 1件

地域観光資源を活用した観光イベント事業

対象者 5人以上で構成された団体（法人等を含む）
 補助率 3／4 令和7年度経過措置分（補助上限 1,000千円）
 1／2 新規事業分（補助上限 1,000千円）

見込件数 1件

《主な経費》補助金：観光イベント事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	2件	—	—

観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付する。

《主な増減理由》特別出場者確保奨励金の廃止に伴い、奨励金が減額となったため。

事業内容【拡充事業】

交付対象 北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会
 見込人数 出場奨励金 312人分（R6当初：288人分）

《主な経費》報償金：相馬野馬追出場者奨励金

（拡充部分）仲間（ちゅうげん）への奨励金を拡充

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
相馬野馬追有料観覧者数	13,054人	15,354人	12,194人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 F3 20 うまのまちPR事業 商工観光部観光交流課	3,836	32,433	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,701	135

事 業 内 容

伝統文化である相馬野馬追の継承、発展させるため、当地方の人馬共生の文化を活用した「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進する。

《主な増減理由》馬に関連した移住・定住促進に係る委託事業の終了に伴い、委託費等が減額となったため。

事業内容

馬との触れ合いの場応援事業奨励金の支給

対象者 市内で乗馬体験など馬との触れ合う機会を創出する催しを開催する団体

報奨金 30千円／頭（上限額 90千円／事業） 見込件数 10件

小中学校での乗馬体験実施業務委託

委託内容 市内小中学校での乗馬体験等の提供

休日乗馬体験プログラム実施業務委託

委託内容 休日における乗馬体験イベントの実施

《主な経費》報償費：馬との触れ合いの場応援事業報奨金

委託料：小中学校での乗馬体験実施業務委託 等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
馬と触れ合う機会を創出するイベント数	22件	16件	16件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 F4 20 教育旅行誘致事業 商工観光部観光交流課	10,472	13,051	国庫支出金 7,853 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,619
07 01 03 L1 20 観光振興事業 商工観光部観光交流課	8,010	23,524	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,010

事 業 内 容

通年での誘客に資するため、本市の強みを活かした教育旅行の造成を行うとともに、持続的な誘客を実現するためのPR活動を展開する。

《主な増減理由》教育プログラムの認知が進みつつあることから、前年度加重した来訪ツアーの実施回数を減らしたことにより、委託料が減額となったため。

事業内容

教育旅行誘致事業業務委託

委託内容

教育旅行者向け来訪ツアーの実施及びアンケートの実施・分析（20～30人）

商談会等のプロモーション機会活用による営業活動の実施（5回）

大手旅行会社教育旅行部門へのアプローチ（200人）

教育プログラムの追加開発、造成（1件）

《主な経費》旅費：教育旅行誘致に係る出張旅費

委託料：教育旅行誘致事業業務委託

※一般財源のうち2,619千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育プログラムを実施した学校数	8団体	8団体	3団体

観光誘客を図るため、観光振興に係わる事業を通して本市の観光の魅力を発信する。

《主な増減理由》観光行政伴走支援事業終了に伴い、負担金が減額となったため。

事業内容

観光PRイベント等への参加・出展

ノベルティグッズの作成

観光振興に係る各種負担金の支出（福島県デスティネーションキャンペーン負担金等）

復興支援員設置業務委託

委託内容 観光振興に向けた復興支援員の配置（1名）

《主な経費》委託料：復興支援員設置業務委託

負担金：福島県デスティネーションキャンペーン事業負担金

需用費：ノベルティグッズ作成費用

※一般財源のうち5,444千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
相馬野馬追有料観覧者数	13,054人	15,354人	12,194人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F4 21 移住定住推進事業 商工観光部移住定住課	60,850	66,156	国庫支出金 42,809 県 支出金 2,250 地 方 債 0 そ の 他 1,522	14,269

事 業 内 容

若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口の運営、移住体験事業等を実施する。

また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住を促進する。
 ≪主な増減理由≫オンラインイベント等のプロモーション業務の内容見直しに伴い、委託料が減額となったため。

また、移住者及び移住検討活動支援について、過年度の実績件数より、申請見込件数を減らしたことに伴い、補助金等が減額となったため。

事業内容

移住相談窓口等運営業務

- ・移住相談窓口運営 1 か所
- ・認知拡大及び関係構築イベント 15 回
- ・体験プログラム 10 回
- ・地域交流イベント 10 回
- ・移住者座談会 2 回

移住者及び移住検討者活動支援

- ・南相馬市移住支援金 見込件数：世帯 1 件（子育て加算 2 件）
- ・ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援 見込件数：15 人 45 件
- ・移住検討者に対する市内活動支援（レンタカー及びタクシー利用料支援）

見込件数：20 人 40 件

≪主な経費≫委託料：移住相談窓口等業務委託

補助金：移住支援金、移住者自動車運転講習支援事業、
 移住検討者市内活動交通費支援補助金

※一般財源のうち 14,269 千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和 7 年度（計画）	令和 6 年度（見込）	令和 5 年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、移住定住推進事業分の 参加者数）	750 人 （530 人）	769 人 （553 人）	779 人 （496 人）

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F6 20 海資源活用推進事業 商工観光部観光交流課	15,214	18,403	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,214	0

事 業 内 容

海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などを協議・検討のうえ、海水浴場の開設を行う。

《主な増減理由》令和6年度に実施した北泉海水浴場看板改修工事が終了したことに伴い、修繕料が減額となったため。

事業内容

サーフツーリズム推進委員会の開催（年4回）

ウェブカメラによる海岸情報発信

北泉海水浴場の開設（年1回）

北泉海水浴場監視等業務委託

委託内容 海水浴期間における海難救助資格を有するライフセーバー（監視員）の配置。監視塔の設置、緊急時に必要な救急機材の配備

《主な経費》委託料：北泉海水浴場監視等業務委託

報償費：サーフツーリズム推進委員会委員謝礼

需用費：ライブカメラ部品修繕

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
北泉海水浴場来場者数	21,200人	21,181人	22,800人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G1 20 仕事・暮らし等体験プログラム ム実施事業 商工観光部移住定住課	24,450	29,960	国庫支出金 18,336 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,114

事 業 内 容

本市への移住・定住につながるきっかけをつくるため、地方に移住して起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、本市の社会課題に対する認知とその課題を解決するための事業アイデアの実現（事業化）に向けた事業の磨き上げや人材育成のためのプログラムを実施する。

《主な増減理由》事業の進捗による業務内容の変化に伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

事業化実現プログラム（第2期）

事業化サポート（ビジネス研修・実証実験・現地サポート等）

プログラム参加者 7人

事業承継プログラム

事業者リストアップ、事業承継希望者募集、マッチング、経営トレーニング等

プログラム参加者 5人

小商い起業プログラム

起業希望者募集、ビジネス研修、実証実験サポート、地域交流

プログラム参加者 8人

《主な経費》委託料：事業化実現プログラム実施業務委託

※一般財源のうち6, 114千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、仕事・暮らし等体験 プログラム実施事業分の参加者数）	750人 （20人）	769人 （21人）	779人 （17人）

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G3 20 姉妹都市相互派遣等交流事業 商工観光部観光交流課	5,973	5,694	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,973	0

事 業 内 容

姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施する。

《主な増減理由》物価高騰によるホテル代や交通費増に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

姉妹都市相互派遣交流事業業務委託

ペンドルトン市高校生の受入

高校生 6人 引率者 2人 計 8人 (時期：7月中旬予定)

本市高校生のペンドルトンへの派遣

高校生 6人 引率者 1人 計 7人 (時期：8月初旬予定)

《主な経費》委託料：姉妹都市相互派遣交流事業業務委託

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
相互派遣者数	15人	15人	30人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G4 20 移住プロモーション推進事業 商工観光部移住定住課	13,569	30,330	国庫支出金 9,880 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 396	3,293

事 業 内 容

首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）及び宮城県に居住する20～30代を主なターゲットとして、本市での就業や移住に向けた機運醸成を図るため、本市の仕事や暮らしをはじめとする情報を多様な媒体及び手法によって発信する。

《主な増減理由》南相馬市サポーターを活用した情報発信等のプロモーション業務の内容見直しに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

移住情報等配信及び移住相談システム運営（LINE）

- ・24時間相談システム運用、情報配信等

南相馬市サポーター事業運営

- ・会報誌制作 1回
- ・音声メディア配信 36回

- ・関係深化プログラム（ツアー・交流会） 3回

首都圏大学等への移住プロモーション活動 5回

《主な経費》委託料：移住促進LINE情報配信システム運用業務委託

サポーター会報誌制作等業務委託

サポーター関係深化プログラム実施業務委託

旅 費：移住フェア及び首都圏大学等への移住プロモーション活動旅費

※一般財源のうち3,293千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
移住定住関連イベント参加者数 （うち、移住プロモーション推進事業分の参加者数）	750人 (200人)	769人 (195人)	779人 (266人)

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 商工観光部商工労政課	10,635	14,320	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,635
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 商工観光部観光交流課	2,292	2,505	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,292	0

事 業 内 容

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。

《主な増減理由》東京事務所賃借料等の見直し及び事業内容の整理に伴う他事業への移管に伴い、使用料及び賃借料等が減額となったため。

他事業への移管先 7-1-1-17-20 商工総務一般経費
(普通旅費の一部、消耗品費の一部、複写機使用料)

事業内容

- 既存企業の本社訪問
- 企業誘致のための企業等訪問
- 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託
- 企業誘致に必要な調査の実施
- インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集

《主な経費》旅費：企業誘致のための、企業等訪問に係る旅費 等
委託料：企業誘致サポート事業、企業信用調査業務委託
負担金：県企業誘致推進協議会負担金 等

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
平成23年度以降の立地事業者数 (既存事業者の増設含む)	59件	56件	46件

交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定自治体開催のイベント等に参加し、本市の観光PR等を行う。

《主な増減理由》普通旅費、消耗品費等の精査に伴い、減額となったため。

事業内容

- 南相馬市交流自治体フェアの開催
- 災害時相互援助協定自治体開催イベントへの市長随行
- 東京高円寺阿波おどり大会踊り団随行

《主な経費》報償費：東京高円寺阿波おどり大会参加謝礼金
旅費：災害時相互援助協定自治体開催イベントへの参加
使用料及び賃借料：交流自治体フェア出展料

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
南相馬市交流自治体フェアの参加自治体数	12自治体	11自治体	11自治体

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 01 F4 40 旧避難指示区域内店舗営業支 援事業 小高区地域振興課	18,657	43,563	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,657	0
07 03 02 F4 20 観光物産復興PR事業 商工観光部観光交流課	3,441	3,323	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 33	3,408

事 業 内 容

旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者に対し、運営経費の一部を補助する。

《主な増減理由》補助金の上限額を1,500千円から500千円、補助率を1/2から1/3に変更することに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者

対象経費 光熱水費、廃棄物処理費、店舗等賃借料（起業者のみ）

補助率 1/3以内

補助上限 500千円

見込件数 92件

《主な経費》補助金：旧避難指示区域内店舗等営業運営事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
旧避難指示区域内起業者数（累計）	18件	12件	10件

杉並区をはじめとした交流自治体等において、風評払拭を図るため、本市の魅力発信、観光誘客と併せ、特産品の販売促進や販路拡大等を市内観光協会等へ事業を業務委託するとともに、職員同行による観光PRを実施する。

《主な増減理由》交流自治体への移動旅費の増により、旅費が増額となったため。

事業内容

観光物産復興PR事業業務委託

委託先 南相馬観光協会、南相馬市かしま観光協会、小高観光協会 外

①観光物産PR販売出店回数 16回

②出店販売額 2,100千円

《主な経費》旅費：観光物産PRに係る移動旅費

委託料：観光物産復興PR業務委託

使用料及び賃借料：高速道路料金

※一般財源のうち3,408千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①観光物産PR販売出店回数 ②出店販売実績	①16回 ②2,100千円	①15回 ②2,000千円	①12回 ②1,998千円

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 02 F6 20 サーフタウンPR事業 商工観光部観光交流課	35,090	36,300	国庫支出金 17,545 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,545
08 02 02 F4 20 浸水対策事業(防災・減災) 建設部土木課	64,200	56,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 64,200 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に起因する本市サーフィン観光・交流に関する風評の払拭とサーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度向上を図るため、サーフィン専門メディアやウェブサイト「えぶなみ北泉」において情報発信を行うとともに、サーフィンを体験できる交流イベントや海開きを盛り上げるイベント等を開催する。

《主な増減理由》ウェブサイトの改修が終了したことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

サーフタウンPR事業業務委託

- 委託内容 サーマー向けガイドブック発行（1種）
- サーフィン専門メディアでの情報発信（5本）
- フォトスポット設置（1種）
- ウェブサイト・SNS等による情報発信
- 北泉魅力体験交流イベント実施

《主な経費》委託料：サーフタウンPR事業業務委託

※一般財源のうち17,545千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
北泉海岸サーフ情報サイト訪問件数	45,000件	45,000件	36,457件

市内における浸水被害の軽減および解消を目指し、安全・安心な住環境を確保するため、浸水対策整備を実施する。

《主な増減理由》新規路線（2路線）の追加に伴い、工事請負費が増額となったため。

事業内容

市内の浸水被害対策に関する経費

- 排水路整備（本陣前2号線）工事 L = 45m（令和7年度 単年度）
- 排水路整備（北原大甕地区②）工事 L = 100m（令和6年度～令和8年度）
- 排水路整備（北新田地区2工区②）工事 L = 213m（令和6年度～令和7年度）

《主な経費》工事請負費：排水路整備工事

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率	15.3%	15.3%	11.9%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 02 L2 80 側溝新設事業（原町区） 建設部土木課	58,800	92,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 57,800 そ の 他 0	1,000
08 02 02 L8 30 防犯灯設置事業（小高区） 建設部土木課	883	840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	883
08 02 02 L8 50 防犯灯設置事業（鹿島区） 建設部土木課	1,170	1,131	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,170

事 業 内 容

大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。

《主な増減理由》令和6年度に対象箇所が1か所完了したことに伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

排水路整備（北新田地区1工区③）工事 L=175m（令和5年度～令和9年度）

排水路整備（金沢下北高平線）工事 L=120m（令和7年度～令和8年度）

《主な経費》工事請負費：排水路整備工事

需用費：排水路整備工事（小規模）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率	15.3%	15.3%	11.9%

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

《主な増減理由》資材及び労務単価の上昇に伴い、需用費が増額となったため。

事業内容

防犯灯設置工事 小高区内一円 10基

《主な経費》需用費：防犯灯修繕料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

《主な増減理由》資材及び労務単価の上昇に伴い、需用費が増額となったため。

事業内容

防犯灯設置工事 鹿島区内一円 15基

《主な経費》需用費：防犯灯修繕料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 02 L8 70 防犯灯設置事業（原町区） 建設部土木課	5,762	5,702	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,762
08 02 03 L1 20 簡易舗装事業 建設部土木課	28,000	51,239	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,600	18,400

事 業 内 容

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

《主な増減理由》資材及び労務単価の上昇に伴い、需用費が増額となったため。

事業内容

防犯灯設置工事 原町区内一円 76基

《主な経費》需用費：防犯灯修繕料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	248件	261件	253件

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。

《主な増減理由》路線延長等の減少に伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

【鹿島区】2路線

東106号線 L = 266m W = 3.0m（令和7年度 単年度）

1-7号線 L = 360m W = 2.5~3.0m（令和7年度 単年度）

【原町区】1路線

北萱浜9号線 L = 42m W = 3.0m（令和7年度 単年度）

【小高区】1路線

大畑根崎線 L = 180m W = 2.5m（令和7年度 単年度）

《主な経費》工事請負費：簡易舗装工事

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良) 建設部土木課	212,300	158,850	国庫支出金 106,700 県 支出金 0 地 方 債 89,300 そ の 他 0	16,300

事 業 内 容

幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。

《主な増減理由》二見町東町線の新規歩道改良工事及び上太田下太田線の物件補償・用地取得費により、工事請負費、物件移転補償金等が増額となったため。

事業内容

【西殿京塚線】

道路改良舗装工事 L = 1 6 0 m W = 9 . 2 5 m

【上太田下太田線】

道路改良工事（拡幅部） L = 7 0 0 m W = 9 . 2 5 m

用地費、補償費 N = 1 式

【1 - 7 号線】

道路改良工事（吹付法砕工） L = 7 6 m

【二見町東町線】

歩道改良工事（二見町東町線） L = 1 0 0 m

《主な経費》 工事請負費：道路改良舗装工事

（西殿京塚線、上太田下太田線、1 - 7 号線、二見町東町線）

補償補填及び賠償金：支障物件移転（上太田下太田線）

公有財産購入費：用地取得（上太田下太田線）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 建設部土木課	57,800	69,095	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	57,800

事 業 内 容

幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。

《主な増減理由》令和6年度に原町東及び原町南部ほ場整備事業の創設非農用地取得が完了したことに伴い、公有財産購入費が減額となったため。

事業内容

【大木戸陣ヶ崎3号線】

不動産鑑定、物件移転調査 N = 1 式

【中143号線】

道路改良工事費 L = 170 m

用地費 N = 1 式

【飯崎杉平線】

道路改良舗装工事費 L = 82 m

補償費 N = 1 式

《主な経費》 工事請負費：道路改良舗装工事（中143号線、飯崎杉平線）
 委託料：不動産鑑定業務（大木戸陣ヶ崎3号線、上太田下太田線）、
 物件移転調査（大木戸陣ヶ崎3号線）
 公有財産購入費：用地取得（中143号線）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 04 F2 20 道路メンテナンス事業（橋梁 維持） 建設部土木課	402,000	302,000	国庫支出金 219,998 県 支出金 0 地 方 債 155,200 そ の 他 0	26,802
08 02 05 L1 30 やさしいみちづくり事業（小 高区） 建設部土木課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800

事 業 内 容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施する。

《主な増減理由》東町桜井町跨線橋・南原町跨線橋の工事着手等に伴い、J R負担金が増額となったため。

事業内容

- 橋梁修繕測量設計（落合橋）業務委託 N = 1 橋
- 橋梁修繕測量設計（道場橋）業務委託 N = 1 橋
- 橋梁修繕測量設計（須賀内橋）業務委託 N = 1 橋
- 橋梁修繕測量設計（薬師堂橋）業務委託 N = 1 橋
- 橋梁修繕調査設計（原ノ町駅跨線橋）業務委託 N = 1 橋
- 橋梁法定点検業務委託 市内一円
- 橋梁修繕（藤木橋）工事 N = 1 橋
- 橋梁修繕（大高橋）工事 N = 1 橋
- 橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事（J R）負担金（令和6年度～令和8年度）
- 橋梁修繕（南原町跨線橋）工事（J R）負担金（令和7年度～令和9年度）

《主な経費》 負担金：J R工事負担金（東町桜井町跨線橋、南原町跨線橋）
 委託料：橋梁点検業務委託（市内一円）、橋梁補修設計（道場橋外）
 工事請負費：橋梁修繕工事（藤木橋、大高橋）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
橋梁長寿命化修繕率	36.4%	29.6%	24.7%

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

道路区画線設置工事 外側線等 L = 3,600m

《主な経費》需用費：道路区画線修繕

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交通事故発生件数（人身事故件数）	65件	68件	81件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 05 L1 50 やさしいみちづくり事業（鹿島区） 建設部土木課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800
08 02 05 L1 70 やさしいみちづくり事業（原町区） 建設部土木課	12,000	18,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,000
08 04 01 55 20 屋根耐風改修事業補助金 建設部建築住宅課	6,520	6,520	国庫支出金 2,760 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,760

事業内容			
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。</p> <p>《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額</p> <p>事業内容</p> <p>道路区画線設置工事 外側線等 L = 3, 600 m</p> <p>《主な経費》需用費：道路区画線修繕</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交通事故発生件数（人身事故件数）	65件	68件	81件
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。</p> <p>《主な増減理由》既存防護柵の状態等を確認し、防護柵修繕（原町馬場線）工事の予算措置を見送ったことから、工事請負費が減額となったため。</p> <p>事業内容</p> <p>修繕料：外側線等 L = 4, 000 m</p> <p>道路区画線設置工事 外側線等 L = 12, 500 m</p> <p>《主な経費》工事請負費：道路区画線設置工事</p> <p>需用費：道路区画線修繕</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交通事故発生件数（人身事故件数）	65件	68件	81件
<p>強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付する。</p> <p>《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者</p> <p>補助額 対象工事費の23/100（上限552千円）</p> <p>加算額 屋根面積1㎡当たり1千円（上限100千円）</p> <p>見込件数 10件（R6当初見込：10件）</p> <p>《主な経費》補助金：屋根耐風改修事業補助金</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金による改修件数	10件	11件	39件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 01 F9 20 木造住宅等耐震化支援事業 建設部建築住宅課	14,798	11,633	国庫支出金 5,120 県 支出金 2,847 地 方 債 0 そ の 他 0	6,831

事 業 内 容

地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣する。

また、耐震改修・建替える者に対し補助金を交付するとともに、避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替える者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》耐震診断者派遣業務委託費単価が約7%増額となったこと、さらに木造住宅耐震改修支援事業補助金上限額を国が見直したことに伴い、本市でも拡充したため増額となったため。

事業内容【拡充事業】

木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託（見込件数15件）

派遣対象 昭和56年5月31日以前に建築の住宅所有者、賃借者及び購入予定者

木造住宅耐震改修支援事業補助金（見込件数7件）

補助対象 耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者

補助金額 対象工事費の4/5（改修・建替の場合 上限1,150千円）
（簡易・部分改修の場合 上限 750千円）

市加算額 対象工事費の1/10（上限200千円）

（拡充部分）補助上限額を1,200千円から1,350千円へ拡充

ブロック塀等安全対策促進事業補助金（見込件数10件）

補助対象 地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者

補助率 対象工事費の1/2

補助金額 上限150千円（うち市加算額上限50千円）

《主な経費》補助金：木造住宅耐震改修支援事業補助金

委託料：木造住宅耐震診断者派遣事業事務委託費

需用費：耐震改修促進啓発チラシ

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金による耐震改修件数	7件	5件	5件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 01 R4 20 緑豊かな景観づくり事業 建設部都市計画課	2,303	2,303	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,303
08 04 03 F2 20 公園施設改修事業 建設部都市計画課	62,265	28,532	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 56,100 そ の 他 6,165	0

事 業 内 容

緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランター等に花の植栽を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年2回実施する。

春（5月）

13,000本（ベコニア等）

行政区40団体・老人会等2団体・企業3団体の合計45団体参加予定

秋（11月）

13,000本（パンジー等）

行政区40団体・老人会等2団体・企業7団体の合計49団体参加予定

《主な経費》需用費：植栽用花、培養土、肥料に係る消耗品代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
植栽実施回数	年2回	年2回	年2回

子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施する。

《主な増減理由》公園施設長寿命化計画に基づき、令和6年度よりトイレ改修工事が1か所増加したことに伴い、工事請負費が増額となったため。

事業内容

建築確認完了申請手数料 2公園（床面積30㎡以下）

公園内公衆トイレ改築工事 2公園（工期6か月）

西殿公園 トイレ1基更新（既存トイレ面積 A=8.8㎡）

サヤノ前公園 トイレ1基更新（既存トイレ面積 A=5.7㎡）

施設更新工事（各工期6か月）

錦公園 電気引込柱1基

水無川いこいの河畔公園 照明灯1基

《主な経費》工事請負費：トイレ改築工事、公園照明灯更新工事

役務費：トイレ改築工事に係る建築確認・完了検査手数料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
更新施設数	4基	5基	4基

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 03 F4 20 北 泉 海 浜 総 合 公 園 内 臨 時 キ ャ ン プ 場 等 開 設 事 業 建 設 部 都 市 計 画 課	5,631	4,670	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,631

事 業 内 容

開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を市民へ提供するため、既存施設を利用した臨時キャンプ場と臨時ドッグランを開設する。

《主な増減理由》臨時キャンプ場の期間を10月末まで延長したことに伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

臨時キャンプ場等管理清掃業務委託

事業期間（4/29～10/31の109日間）

開放日

- ①ゴールデンウィーク期間は毎日
- ②ゴールデンウィーク期間後から7月中旬までは金・土・日曜日
- ③7月下旬から8月末までは毎日
- ④9月と10月は金・土・日曜日

業務内容 キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務等

《主な経費》委託料：臨時キャンプ場等管理業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①臨時キャンプ場 ②臨時ドッグラン	①開設 ②開設 4/29～ 10/31	①257区画 843人 ②1378組	①168区画 487人 ②756組

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (公園維持) 建設部都市計画課	50,497	36,960	国庫支出金 24,750 県 支出金 0 地 方 債 22,200 そ の 他 3,547	0
08 05 01 50 20 空き家解体支援事業補助金 建設部建築住宅課	7,250	20,000	国庫支出金 2,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,750

事 業 内 容

公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行う。
 ≪主な増減理由≫公園施設長寿命化計画に基づき、令和6年度より改修対象施設の増加に伴い、工事請負費が増額となったため。

事業内容

遊具更新工事（各工期5か月）

- 牛越東公園 すべり台・ジャングルジム撤去、すべり台新設1基)
- 北町公園 4連ブランコ撤去・新設、3連鉄棒撤去・新設
- 国見公園 4連ブランコ撤去・新設、2連鉄棒撤去・新設
- 錦公園 トンネル撤去・ウォールマウンテン新設
- 高見公園 ターザンロープ撤去・新設（木製から鋼製に更新）
- 原町運動公園 3連鉄棒撤去・新設
- 下川原公園・日の出公園・夜の森公園 4連ブランコ撤去・新設

≪主な経費≫工事請負費：公園施設長寿命化更新工事（遊具更新）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
更新施設数	11基	10基	3基

危険で周辺環境への悪影響を及ぼしているとして、特定空き家等に認定した家屋について、当該家屋を解体する所有者に対し補助金を交付する。

≪主な増減理由≫空き家詳細調査を実施した結果により、住宅の不良度等により申請見込件数が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

- 特定空き家 1,000千円（上限） 5件見込
- 管理不全な空き家 750千円（上限） 3件見込

≪主な経費≫補助金：空き家解体支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金による解体件数			
①特定空き家	①5件	①0件	①0件
②管理不全な空き家	②3件	②4件	②7件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 51 20 移住推進住宅支援事業補助金 建設部建築住宅課	3,900	7,260	国庫支出金 2,205 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 960	735
08 05 01 F3 50 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (鹿島区) 建設部建築住宅課	41,056	2,723	国庫支出金 19,706 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 21,350	0

事 業 内 容

本市への移住・定住を促進するため、市外から移住し民間賃貸住宅に入居する就業者に対し、家賃に対する補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度実績等により、申請見込件数が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象世帯 43歳未満かつ市外から転入した世帯

補助金額 月額10千円（最大120千円） 29世帯見込

加算金額 移住推進エリア（小高区） 月額5千円 7世帯見込

《主な経費》補助金：移住推進住宅支援事業補助金

※一般財源のうち735千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
申請人数（移住者）	29人	14人	8人

防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき耐用年限を超過し老朽化が著しい市営住宅について、解体設計業務委託及び解体工事を行う。

《主な増減理由》令和6年度予算では、令和7年度の解体工事に向け下館団地の解体設計業務委託のみを計上していた。令和7年度は下館団地の解体工事及び北畑団地、大河内第一団地の2団地に係る解体設計業務委託を行うことから、増額となったため。

事業内容

北畑団地（昭和30～32年度建設）解体設計業務委託（委託期間：6か月）

大河内第一団地（昭和29・30年度建設）解体設計業務委託（委託期間：6か月）

下館団地解体工事（昭和32年度建設）（工事期間：10か月）

《主な経費》解体工事費：下館団地解体工事

委託料：解体設計業務委託（北畑団地・大河内第一団地）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
改修等件数（設計委託、改修・解体工事を含む）	2件	1件	1件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 F3 70 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (原町区) 建設部建築住宅課	174,266	113,082	国庫支出金 83,645 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 82,494	8,127
08 05 01 F5 20 空き家等対策推進事業 建設部建築住宅課	56,414	63,199	国庫支出金 28,845 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,954	9,615

事 業 内 容

市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施する。
 また、防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長
 寿命化計画に基づき耐用年限を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体工事を行う。
 ≪主な増減理由≫令和6年度は、国見町団地の改修設計業務委託及び改修工事、日の出町
 団地の解体設計業務委託等の予算を計上した。令和7年度は、主に日の出町団地（西側）
 の解体工事を行うことから、工事請負費が増額となったため。

事業内容

国見町団地4・5号棟外壁改修設計業務委託 1件（委託期間6か月）

国見町団地4・5号棟給水設備改修工事 1件（工期10か月）

日の出町団地（西側）（昭和45・46年度建設）解体工事 1件（工期10か月）

≪主な経費≫工事請負費：給水設備改修工事（国見町団地4・5号棟）、
 解体工事（日の出町団地（西側））

委託料：外壁改修設計業務委託（国見町団地4・5号棟）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
改修等件数（設計委託、改修・解体工 事を含む）	3件	4件	5件

市内の空き家等の適切な管理と利活用を促進するため、空き家と住まいの相談窓口「ミ
 ライエ」を運営し、空き家に関する相談や解決へ向けた調査・提案・サポート業務を実施
 する。

≪主な増減理由≫令和6年度で空き地実態調査業務委託が完了したことから、委託料が減
 額となったため。

事業内容

空き家利活用推進業務委託

空家等の関する相談業務、空き家・空き地バンク登録業務ほか

空家等対策協議会の開催 3回

≪主な経費≫委託料：空き家利活用推進業務委託（ミライエ）

給料：地域おこし協力隊への給料

使用料及び賃借料：地域おこし協力隊への自動車借上げ、住居賃借料等

※一般財源のうち9,615千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
空き家・空き地バンク成約数 （累計）	180件	160件	143件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 02 F5 20 泉・北泉周辺等整備・利活用 計画策定事業 建設部都市計画課	683	2,313	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 683	0

事 業 内 容

北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転跡地や除染土の仮置き場となっているグリーンパークなど、一体的な整備検討が必要であることから、北泉海浜総合公園周辺等における施設整備や未利用地の利活用策の計画を策定する。

《主な増減理由》令和6年度当初に比べ、令和7年度の委託業務量が減少し、委託料が減額となったため。

事業内容

泉・北泉周辺整備・利活用検討委員会等の開催

報償費（委員謝礼）

需要費（食糧費・事務消耗品）

委託料（建設委託料）

今後の予定

○泉・北泉周辺等整備・利活用基本計画 令和7年度策定予定

（※グリーンパーク整備詳細を含む）

○グリーンパーク内施設一部供用開始 令和10年度予定

《主な経費》委託料：泉・北泉周辺等整備・利活用基本計画資料修正業務委託

報償費：委員謝礼（北泉海浜総合公園等周辺整備検討委員会等）

需用費：委員会ワークショップに係る消耗品代等

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
事業の実施	パブリックコメントの実施 公共事業評価の実施	関係機関との協議	計画策定1式

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 53 20 空き家利活用推進事業補助金 建設部建築住宅課	12,850	22,500	国庫支出金 4,912 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,300	1,638
08 06 03 F1 40 公営住宅地域対応活用事業 (小高区) 建設部建築住宅課	1,210	312	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,210	0

事 業 内 容

本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・賃借・賃貸を希望する利用者や空き家所有者が、家屋の改修等を行う際の補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度の実績等により申請見込件数が減少したことに伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

補助対象等

空き家改修費用

空き家活用者・所有者 1,000千円(上限)8世帯見込

家財処分費用 200千円(上限)8世帯見込

※加算金 特定区域加算(20キロ圏内) 250千円(上限)6世帯見込

移住加算(転入5年以内) 250千円(上限)4世帯見込

多子加算 250千円(上限)1世帯見込

新婚加算 250千円(上限)1世帯見込

就農加算 250千円(上限)1世帯見込

《主な経費》補助金：空き家利活用推進事業補助金

※一般財源のうち1,638千円：震災復興特別交付税

成果指標(アウトカム)	令和7年度(計画)	令和6年度(見込)	令和5年度(実績)
補助金による改修件数	8件	4件	8件

小高区の公営住宅について、国から公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図り、小高区の振興に寄与する。

《主な増減理由》移住・定住希望者の居住環境を向上させるため、新たにエアコンを設置することから、委託料が増額となったため。

事業内容

地域対応活用住宅にエアコンを設置し、移住・定住希望者に魅力的な居住の場を提供する。

《主な経費》委託料：エアコン設置業務委託

成果指標(アウトカム)	令和7年度(計画)	令和6年度(見込)	令和5年度(実績)
管理戸数	20戸	20戸	20戸

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 F2 40 小 高 区 等 空 き 家 リ ノ ベ ー シ ョ ン モ デ ル 事 業 建設部建築住宅課	9,407	12,313	国庫支出金 6,300 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,544	563
08 06 03 F8 20 住 宅 購 入 等 世 帯 定 住 促 進 事 業 奨 励 金 建設部建築住宅課	99,500	68,500	国庫支出金 0 県 支 出 金 12,000 地 方 債 0 そ の 他 87,500	0

事 業 内 容

福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル的にリノベーションし、移住者への住まいとして貸借する。

《主な増減理由》改修をする空き家数が2軒から1軒へ減少したことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

家屋等のリノベーション

建物想定 木造2階建て1棟

改修費 7,000千円

《主な経費》委託料：空き家リノベーション業務委託、移住促進住宅管理業務委託等

役務費：残置物処分手数料、火災保険料

※一般財源のうち563千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
整備棟数	1棟	2棟	1棟

本市への移住・定住の促進、地域の世代間支え合い環境構築のため、移住・定住を希望する世帯等が住宅を購入する場合に奨励金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度実績等により、申請見込件数が増加したことに伴い、奨励金が増額となったため。

事業内容

○住宅取得事業

多世代・近居・多子・移住定住世帯 1,000千円 74世帯見込

○加算金（住宅取得事業）

特定区域加算（20キロ圏内）・移住定住加算 250千円 50世帯見込

空き家解体加算 500千円 2世帯見込

県補助見合分 800千円 15世帯見込

《主な経費》報償費：住宅購入等世帯定住促進事業奨励金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
移住世帯への交付件数	46件	46件	31件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 04 F6 20 公共施設等案内標示設置事業 建設部土木課	11,000	11,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,000	0
08 07 01 F1 20 小高スマートインターチェン ジ整備事業 建設部土木課	9,463	10,125	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,463	0

事業内容			
<p>市内外の公共施設等利用者を施設等へ円滑に誘導することを目的に、公共施設等案内標示の整備を図る。</p> <p>《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額</p> <p>事業内容</p> <p>工事請負費 公共施設等案内標示設置工事 N=5か所</p> <p>《主な経費》工事請負費：公共施設等案内標示設置工事</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%
<p>市民の帰還促進、企業誘致の推進、移住定住の促進、交流人口の拡大等を図るため、小高区にスマートインターチェンジを設置する。</p> <p>《主な増減理由》ネクスコへの工事等負担金のうち、年度ごとの算定により施工管理費及び事務的経費が減額となったため。</p> <p>事業内容</p> <p>工事等負担金（設計・施工管理費等）</p> <p>事業用地除草業務委託 A=3.6ha</p> <p>用地等権利者交渉、ネクスコ協議に係る旅費</p> <p>その他一般経費</p> <p>《主な経費》負担金：工事等負担金（測量設計、施工管理、事務的経費に係る市負担分）</p> <p>委託料：事業用地除草業務委託（上り線・下り線）</p> <p>旅費：用地等権利者交渉、ネクスコ協議に係る旅費</p>			
成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 07 01 L1 20 帰還再生加速市道除草事業 建設部土木課	64,030	59,655	国庫支出金 64,030 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 30 帰還再生加速市道除草事業 (小高区) 建設部土木課	8,079	7,733	国庫支出金 8,079 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L3 20 帰還再生生活道路舗装事業 建設部土木課	18,800	30,647	国庫支出金 18,800 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

旧避難指示区域内における快適で暮らしやすい住環境の整備を図るため、市が管理する道路等の草刈を実施する。

《主な増減理由》労務単価の上昇に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

原町区 20 km 圏内 25 路線 L = 43,510 m

小高区圏内 44 路線 L = 44,169 m

《主な経費》委託料：市道等除草業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

快適で暮らしやすい住環境の整備を図るとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対して支援を行う。

《主な増減理由》労務単価の上昇に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

支援内容 道路除草に対する謝礼

対象地区 小高区の26行政区

《主な経費》報償費：道路除草活動謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施する。

《主な増減理由》復興庁協議による年次計画に基づき実施しており、令和6年度より対象路線等が減少したことに伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

原町区 3 路線

【原町区】生活道路舗装（江井地区）工事 L = 368 m W = 2.0 ~ 3.0 m

【原町区】生活道路舗装（石神地区）工事 L = 188 m W = 2.0 ~ 2.5 m

【原町区】生活道路舗装（長野地区）工事 L = 33 m W = 2.5 m

《主な経費》工事請負費：生活道路舗装工事

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
道路改良率	59.4%	59.3%	57.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 03 F2 25 消防施設・設備整備事業 復興企画部危機管理課	131,815	65,619	国庫支出金 7,992 県 支出金 0 地 方 債 114,500 そ の 他 0	9,323
09 01 03 F3 20 消火栓管理事業 復興企画部危機管理課	93,516	86,987	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	93,516

事 業 内 容

消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備する。

《主な増減理由》原町区下高平地区消防団屯所建設工事、防火水槽漏水修繕工事、小型動力ポンプ軽積載車購入に伴い、工事費、備品購入費が増額となったため。

事業内容

消防ホース購入 20本、消防団屯所建設工事 1か所（原町区下高平）

ホース乾燥塔設置工事 2か所（鹿島区寺内、原町区大原）、

防火水槽設置工事 2基（小高区小高、原町区大原）、

防火水槽漏水修繕工事 1基（鹿島区江垂）、

小型動力ポンプ購入 2台（鹿島区御山、原町区江井）、

小型動力ポンプ軽積載車購入 2台（鹿島区御山、原町区江井）

《主な経費》工事請負費：消防団屯所建設、防火水槽設置等

備品購入費：消防団軽積載車購入、小型動力ポンプ購入

委託料：消防団屯所建設実施設計業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①防火水槽設置	①2基	①2基	①2基
②小型動力ポンプ更新	②2台	②2台	②2台

消防力を強化するため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設する。

《主な増減理由》工事費の高騰により消火栓設置負担金が増加となったことに伴い、負担金が増額となったため。

事業内容

消火栓使用料 小高区232基、原町区754基

消火栓設置負担金 小高区1基、鹿島区2基、原町区5基

消火栓修繕負担金 小高区1基

配水管布設替工事に伴う設置替負担金 原町区10基

消火栓標識負担金 小高区1基、原町区10基

消火栓管理負担金 鹿島区182基

《主な経費》負担金：消火栓設置負担金、消火栓修繕負担金等

使用料：消火栓使用料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小高区	1基	1基	1基
鹿島区	2基	2基	2基
原町区	5基	5基	5基

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 04 50 20 地域防災体制強化事業 復興企画部危機管理課	6,160	6,308	国庫支出金 200 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,960

事 業 内 容

地域における防災体制を強化するため、地域の防災リーダーとして防災士を養成するとともに、防災資機材の準備及び防災訓練を実施する自主防災組織、火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》防災士養成講座業務委託料について、受講者1人あたりの委託料単価が減額となったことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

補助事業 自主防災組織 資機材購入補助（上限額150千円） 見込件数13件
 自主防災組織 訓練補助（上限額50千円） 見込件数13件
 女性防火クラブ補助（定額）女性消防隊小高区隊・鹿島区隊140千円
 原町区隊280千円

防災士養成講座業務委託 実施時期 令和7年9月予定（受講2日間の1回のみ）
 受講人数 55人／回、受講会場 農村環境改善センター

南相馬市協力防災士登録者への被服支給 ビブス・帽子 55人分

協力防災士へのボランティア保険加入及びフォローアップ研修

地区防災計画作成に係る成果品印刷配布 1,000部

《主な経費》補助金：自主防災組織への補助金（資機材補助、訓練補助等）

委託料：防災士養成講座業務委託

需用費：南相馬市協力防災士への支給被服に係る消耗品代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①防災士育成・登録人数 （単年度あたり）	①45人	①51人	①54人
②地区防災計画作成地区数	②1地区	②3地区	②0地区

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 04 F1 20 市総合防災訓練事業 復興企画部危機管理課	697	370	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	697
09 01 04 F2 20 防災情報発信強化事業 復興企画部危機管理課	384,785	683,410	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 345,800 そ の 他 0	38,985

事 業 内 容

災害に備えた市民の意識醸成及び災害時における市民の適切な避難行動及び市の応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施する。

《主な増減理由》訓練参加者増を図るため訓練内容、実施日を見直し、休日実施とすることから消防団報酬が増額となったため。

事業内容

期 日 令和7年10月19日（日）（予定）

訓練会場 指定緊急避難場所兼指定避難所 4か所ほか

参加範囲 市民、防災士、市職員、消防団員、関係機関等

訓練想定 休日の発災を想定した防災訓練

主な訓練 避難情報伝達訓練、避難所開設運営訓練（福祉避難所含む）

《主な経費》職員手当等：時間外勤務手当（休日振替差額分）

報酬：消防団員報酬

需用費：訓練チラシ印刷代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
訓練参加人数	1200人以上	1149人 ※会場及び行政区自主訓練参加者	1183人

災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化する。

《主な増減理由》デジタル波用戸別受信機の購入が令和6年度で完了したことに伴い、備品購入費が減額となったため。

事業内容

防災行政無線保守点検業務委託

防災行政無線システムの更新（新デジタル方式）【継続費R6～R7】

令和6年度 屋外拡声子局機器更新

令和7年度 屋外拡声子局機器更新

福島県総合情報通信ネットワーク更新負担金【R6～R7】

《主な経費》委託料：防災行政無線同報系デジタル化整備業務

需用費：防災行政無線に係る修繕料

負担金：県総合情報通信ネットワーク更新工事負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
新デジタル電波用戸別受信機の貸与割合	65.0%	52.0%	0.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 20 08 会 計 年 度 任 用 職 員 給 与 費 部 活 動 指 導 員 教 育 委 員 会 事 務 局 学 校 教 育 課	5,794	5,775	国庫支出金 0 県 支 出 金 3,718 地 方 債 0 そ の 他 0	2,076
10 01 02 F2 20 公 立 学 校 適 正 化 推 進 事 業 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 総 務 課	2,325	2,186	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,325	0

事 業 内 容

中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。

《主な増減理由》部活動指導員の旅費（費用弁償）単価が増額となったため。

事業内容

会計年度任用職員給与費

部活動指導員の配置 6人

《主な経費》報酬：部活動指導員報酬

旅費：費用弁償（通勤手当）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

子どもたちにとって望ましい教育環境実現のため、保護者や地域住民の理解と合意に基づき、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫教育や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。

《主な増減理由》上真野小学校、太田小学校の学校適正化検討状況の進行に伴い、検討会等開催に係る報償費（委員謝礼）が増額となったため。

事業内容

【上真野小学校・太田小学校・関係校に係る適正化検討等の取組】

- ①学校のあり方検討会の実施（保護者、地域、学校との学校のあり方検討）
- ②保護者懇談会等の実施（PTA役員懇談、保護者懇談、保護者意識調査）
- ③地区懇談会の実施（保護者の意向を踏まえた学校適正化の説明と懇談）
- ④地域の合意の形成（学校適正化に関する意見書の提出）
- ⑤統合準備協議会の開催（再編計画、要望等の具体的な検討）

【学校間交流活動】（鹿島区10回、太田大甕地区5回）

《主な経費》報償費：学校のあり方検討会及び統合準備協議会開催に伴う委員謝礼

使用料及び賃借料：学校間交流活動にかかるバス借上料

需用費：学校のあり方検討会開催時お茶代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小学5年 56.0% 中学2年 58.0%	小学5年 35.0% 中学2年 52.0%	小学5年 41.0% 中学2年 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 F4 20 国際バカロレア教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	6,586	2,591	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,586
10 01 03 50 20 小中学校教育研究事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	3,260	2,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,260

事 業 内 容

グローバル化や技術革新の急速な進展など将来の予測が困難と言われる社会の中で、本市の子どもたちが自らの力で未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育の導入を推進する。

《主な増減理由》PYP（小学校）候補校申請に係る費用を新たに計上したことに伴い、負担金等が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

PYP（小学校）導入に向けた取組の実施

MYP（中学校）導入可能性の研究の実施

《主な経費》負担金：PYP候補校申請費・年会費・ワークショップ参加費

旅費：PYP研修・MYP研究に係る普通旅費

報償費：IB教育保護者向けセミナー講師謝礼

（拡充部分）PYP候補校申請に係る経費及び候補校教員のワークショップ参加等に係る費用を計上

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》音楽祭等で使用する児童生徒送迎用バス借上げ料の単価が上昇したことに伴い、研究事業費が増加となったため。

事業内容

事業主体 南相馬市教育研究会

補助率 定額

補助額 3,260千円

《主な経費》補助金：小中学校教育研究事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 51 20 学習ドリルアプリ活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	14,933	15,236	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,629	10,304
10 01 03 52 20 地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	4,600	4,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,600

事 業 内 容

GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度在籍見込児童生徒数を踏まえた事業費の精査に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 小学校長会、中学校長会

対象経費 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料

補助上限 在籍する児童生徒1人当たり月500円以内

見込件数 17校（活用見込み校数）

《主な経費》補助金：学習ドリルアプリ活用事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。

《主な増減理由》児童生徒数の減少により、200人以上の学校数が1校減となったため。

事業内容

補助対象 小学校長会、中学校長会

補助率 10/10

補助金額 200千円（児童生徒数200人未満の学校）

400千円（児童生徒数200人以上の学校）

見込件数 11校（200千円）

6校（400千円）

《主な経費》 補助金：地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
「南相馬市の自慢できる場所」や「好きな場所」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合（小5、中2）	小5 73.0%	小5 72.5%	小5 65.3%
	中2 63.0%	中2 57.8%	中2 57.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 教育委員会事務局学校教育課	8,366	8,599	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,366
10 01 03 F2 20 学校不適応対策事業 教育委員会事務局学校教育課	583	628	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	583

事 業 内 容

児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。

また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。

《主な増減理由》令和7年度在籍見込児童生徒数を踏まえた事業費の精査に伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

知能検査の実施（小学2・4・6年生、中学1・3年生）

標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒）

AAI（学習適応性検査）の実施（小学3・5年生、中学2年生）

教職員の先進地視察研修

《主な経費》委託料：知能検査診断委託料、標準学力テスト結果分析委託料

使用料及び賃借料：先進地視察時バス借上げ料

負担金：学力向上先進地視察研修負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
標準学力調査（小5・中2）における平均正答率	小5 71.3%	小5 68.0%	小5 66.3%
	中2 63.6%	中2 59.0%	中2 57.1%

不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援・指導する。

《主な増減理由》やすらぎ広場で使用する暖房灯油代について、学校教育支援センター事業に集約したことに伴い、需用費が減額となったため。

事業内容

適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営

臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導

《主な経費》報償費：相談員謝礼

需用費：教育消耗品

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
不登校児童・生徒の割合	小 0.81%	小 1.72%	小 2.13%
	中 2.40%	中 6.94%	中 5.55%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F3 20 教育支援アドバイザー配置事業 教育委員会事務局学校教育課	2,385	2,385	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,385
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 教育委員会事務局学校教育課	2,312	2,019	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,312

事 業 内 容

特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の教育支援について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言援助等を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

配置場所 学校教育支援センター

配置人数 教育支援アドバイザー 3人

《主な経費》報償費：助言援助等に関する謝金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。

《主な増減理由》知能検査のため使用する機器について最新版が発売されたため、その機器を購入する費用の計上、及び機器使用に関する講習会を実施するにあたり講師謝礼が発生することから、備品購入費等が増額となったため。

事業内容

各種研修会の実施

適応指導教室の支援、相談活動

《主な経費》報償費：講師謝礼

需要費：施設運営消耗品、燃料費、光熱水費、施設修繕費

委託料：警備、消防設備点検、除草業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0% 中2 58.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	小5 41.0% 中2 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F6 20 高等教育機関連携事業 教育委員会事務局学校教育課	1,492	1,351	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 193	1,299
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 教育委員会事務局学校教育課	425	475	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	425

事 業 内 容

高度な研究を子どもたちに体験させ、キャリア形成と学習意欲の向上を図るため、高等教育機関等と連携した専門的かつ先進的な授業を実施する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算で合同開催を見込んだ小規模校について、実績を踏まえ各校開催としたことにより、報償費が増額となったため。

事業内容

高等教育機関連携事業の実施（17回）

《主な経費》報償費：高等教育機関連携事業講師謝礼

需用費：消耗品

旅費：普通旅費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。

《主な増減理由》令和6年度実績（見込）を踏まえた委員数の精査に伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

学校評議員に対する謝礼

学校評議員会の開催 各学校年3回程度

委員見込数 85人

《主な経費》報償費：学校評議員謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合（小5、中2）	小5 94.0%	小5 91.0%	小5 95.0%
	中2 83.0%	中2 80.0%	中2 79.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G2 20 外国語教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	20,095	17,910	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,087	2,008

事 業 内 容

市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。

《主な増減理由》フォニックス学習のグレードの拡充、T G G研修の参加生徒数の増、市内公立幼稚園・保育園におけるえいご発音あそびの拡充等により、委託料等が増額となったため。

事業内容

A L T DAY実施支援（対象：市内中学校）

外国語検定料支援（対象：中学生全員（1回／年）

教員研修《研修場所ブリティッシュヒルズ》（対象：小学校教員3人）

外国語教育推進アドバイザー派遣（年4回）

英検J r受験料支援（対象：小高小学校5～6年生）

東京グローバルゲートウェイ研修（対象：実施を希望する中学校の3年生）

フォニックス学習（対象：市内小学校児童）

多読用英語図書の購入（対象：市内小学校）

えいご発音あそびの実施（市内公立幼稚園・保育園）（対象：年少～年長）

《主な経費》委託料：えいご発音あそび支援業務委託

役務費：英検受験支援に係る手数料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G3 20 学習塾等と連携した学力強化 推進事業 教育委員会事務局学校教育課	4,062	10,465	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,062	0

事 業 内 容

生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施する。

《主な増減理由》実施講座及び対象生徒の見直しに伴い、委託料が減額となったため。

数学集中学習講座 中学2，3年生各30人

7月～8月、12月～1月

英語集中学習講座 中学2，3年生各30人

7月～8月、12月～1月

進学講演会 各中学校1回

保護者対象セミナー 年1回

《主な経費》委託料：学習講座委託料

報償費：中学生学習講座講師謝礼

消耗品費：中学生学習講座テキスト代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
標準学力調査（小5・中2）における 平均正答率	小5 71.3% 中2 63.6%	小5 68.0% 中2 59.0%	小5 66.3% 中2 57.1%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G4 20 I C T 教 育 推 進 事 業 教育委員会事務局学校教育課	82,937	72,910	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	82,937
10 01 03 G7 20 学 校 司 書 活 用 事 業 教育委員会事務局学校教育課	3,686	3,872	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,686

事 業 内 容

児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。

《主な増減理由》タブレット端末の修繕単価の増及び情報セキュリティ研修コンテンツの導入並びにMDM（モバイルデバイス管理）ライセンスの更新により、使用料等が増額となったため。

事業内容

ICT利活用支援業務委託（支援員派遣）支援員9人常駐（各校週2～3回派遣）

タブレット用アプリケーションソフト使用料負担

ICT機器維持管理

授業目的公衆送信補償金

デジタルシティズンシップ学習アプリの導入

学校情報セキュリティ研修コンテンツの導入

通信環境整備支援金給付（新規整備10千円／世帯、ルーター購入5千円／世帯）

《主な経費》委託料：小中学校ICT利活用支援業務委託

使用料：アプリライセンス使用料

需用費：タブレット修繕料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0% 中2 58.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	小5 41.0% 中2 53.0%

小中学校の司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進と主体的な学習活動を支援するため、学校図書館における学校司書活用環境を整備する。

《主な増減理由》学校図書室用ノートパソコン借上げ料の精査に伴い、使用料及び賃借料が減額となったため。

事業内容

学校図書支援システム使用料（市内小中学校17校）

図書館支援システム及びタブレット版図書検索システム（ぼけっと図書館）

学校司書研修会及び先進地視察研修

《主な経費》報償費：講師謝礼

旅費：学校司書在勤地内旅費

使用料及び賃借料：システム使用料、パソコンリース料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0% 中2 58.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	小5 41.0% 中2 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 H1 20 プログラミング教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	1,828	7,846	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,828	0
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 教育委員会事務局学校教育課	3,498	3,579	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,498

事 業 内 容

児童生徒の学習意欲の向上と論理的思考力の育成を図るため、ロボットを活用したプログラミング授業及び高等教育機関等と連携したプログラミング教育出前講座を実施する。

また、コンピュータやネットワークの仕組みと生成AI等、児童生徒の発達段階に応じた教育の在り方について協議するため、プログラミング教育検討会において、プログラミング教育の在り方の検討を行う。

《主な増減理由》令和6年度にプログラミング学習ロボットの配備が完了したことに伴い、備品購入費が皆減となったため。

事業内容

あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング教育の実施（市内小学校）

高等教育機関との連携事業の実施（市内中学校）

プログラミング教育検討会の開催（5回）

《主な経費》委託料：メカトロウィーゴを活用したプログラミング授業実施業務委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組みを行う。

《主な増減理由》令和6年度に比べ生徒数が減少する見込みであることに伴い、hyper-QU診断委託料が減少したため。

事業内容

市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回

学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回程度

hyper-QU検査の実施（年2回）対象学年：全学年

《主な経費》報償費：委員謝礼

委託料：hyper-QU診断委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
相手の気持ちを考え、やさしい言葉づかいができてきている児童生徒の割合	小5 88.3%	小5 91.3%	小5 89.1%
	中2 94.5%	中2 88.3%	中2 92.5%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 教育委員会事務局教育総務課	115,102	124,888	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,586	99,516
10 02 01 22 20 小学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	23,969	17,012	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 23,969	0

事 業 内 容

本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。
 ≪主な増減理由≫前年度から継続して貸付を行う人数が減となったため。

事業内容

修学資金管理システム構築委託

修学資金給付 給付予定11人 月額40千円（債務負担設定）

保育士等修学資金 貸付予定15人（債務負担設定）

授業料相当 月額50千円以内

入学資金・就職準備資金 各400千円以内

看護師等修学資金 貸付予定99人（債務負担設定）

授業料相当 准看護師 月額34千円以内、看護師他 月額45千円以内

生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内

介護福祉士等修学資金 貸付予定15人（債務負担設定）

授業料相当 月額50千円以内

生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内

≪主な経費≫委託料：修学資金管理システム構築委託

貸付金：看護師等修学資金貸付金、介護福祉士等修学資金貸付金、

保育士等修学資金貸付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	37.9%	36.2%	26.8%

小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。

≪主な増減理由≫維持補修工事の件数の増に伴い、工事請負費が増額となったため。

事業内容

石一小屋内運動場屋根防水改修工事

小高小体育館等改修工事

≪主な経費≫工事請負費：石一小屋内運動場屋根防水改修工事 ほか1件

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	62.0%	71.4%	59.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等 補助金 教育委員会事務局学校教育課	4,303	4,303	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,303
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,398	2,197	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,398

事 業 内 容

情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

補助対象 小学校長会

補助率 定額

補助金額 4,303千円

《主な経費》補助金：小学校音楽・スポーツ大会等補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》遠距離通学の児童数が増加する見込みであることに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童等
特別支援学級に在籍する児童

肢体不自由等の理由で徒歩・自転車による通学が困難と認められる児童

補助金額 一般乗合旅客自動車を利用している場合

定期乗車券又は通学のための利用券購入額

その他の場合

月額800円（年額8,000円まで）

見込件数 201件

《主な経費》補助金：遠距離通学費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,244	2,247	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,244
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	19,703	20,012	国庫支出金 2,712 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,991

事 業 内 容

児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。

《主な増減理由》令和6年度実績（見込）を踏まえた回数・金額の精査に伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

外部講師の招へい、技術指導会の開催に係る報償費

開催回数 90回程度

《主な経費》報償費：外部講師謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。

《主な増減理由》年間登校日数が減少したことに伴い、委託料が減額となったため。

事業内容

八沢小学校と鹿島小学校の統合に伴うスクールバス運行

対象者 旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校へ通学する児童

見込人数 36人

《主な経費》委託料：スクールバス運行業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	62.0%	71.4%	59.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 01 24 20 中学校屋内運動場空調設備整備事業 教育委員会事務局教育総務課	16,757	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,757	0
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等補助金 教育委員会事務局学校教育課	13,000	13,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,000

事 業 内 容

子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館については、近年の地球温暖化による夏季の酷暑により、空調設備がない学校体育館は高温になりやすく熱中症のリスクが懸念される。また、大規模災害時には避難生活が長期化する傾向にあることから、避難所として活用される学校体育館の機能を強化し、耐災害性の向上を図るため、学校体育館への空調設備の整備を行う。

事業内容【新規事業】

原二中屋内運動場空調設置実施設計業務委託

委託予定期間： 令和7年5月から令和7年10月

小高中屋内運動場空調設置実施設計業務委託

委託予定期間： 令和7年5月から令和7年10月

《主な経費》委託料：原二中屋内運動場空調設置実施設計業務委託 ほか1件

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	62.0%	71.4%	59.0%

情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

補助対象 中学校長会

補助率 定額

補助金額 13,000千円

《主な経費》補助金：中学校音楽・スポーツ大会等補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,196	1,160	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,196
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	5,339	5,347	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,339

事 業 内 容

保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学生徒の保護者に対し、補助金を交付する。
 ≪主な増減理由≫遠距離通学の児童数が増加する見込みであることに伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

補助対象 中学1年生から3年生までの通学距離が片道6km以上の生徒
 特別支援学級に在籍する生徒
 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる生徒

補助金額 一般乗合旅客自動車を利用している場合
 定期乗車券又は通学のための利用券購入額
 その他の場合
 月額800円（年額8,000円まで）

見込件数 50件

≪主な経費≫補助金：遠距離通学費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。
 ≪主な増減理由≫事業実施意向調査により補助金の交付見込み金額が減額となったため。

事業内容

補助対象 中学校長会

補助率 10/10

≪主な経費≫補助金：中学校部活動外部講師活用事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	4,506	4,502	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,506
10 03 02 G1 20 中学生海外研修事業 教育委員会事務局学校教育課	1,050	1,036	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,050	0

事 業 内 容

生徒の技能の向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施する。

《主な増減理由》外部講師の増加に伴い、保険加入料が増加したため。

事業内容

外部講師保険加入（見込人数 22人）

部活動地区大会送迎用バス借上（6校）

中学校間合同チーム練習時の送迎用バス借上

《主な経費》使用料及び賃借料：バス借上料、外部講師保険システム利用料

役務費：外部講師保険加入料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。

《主な増減理由》研修実施に係る消耗品を購入するため、需用費が増額となったため。

事業内容

事前研修及び事後研修の実施

中学生海外研修の実施

渡航先	人数	日数	個人負担
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10%程度
シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10%程度

報告会の開催

《主な経費》旅費：研修に係る外国旅費

役務費：研修に係る海外旅行保険

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0% 中2 58.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	小5 41.0% 中2 53.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 G1 21 中 学 生 海 外 研 修 事 業 (債 務 負 担) 所 属 教 育 委 員 会 事 務 局 学 校 教 育 課	29,648	18,497	国 庫 支 出 金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 29,648	0
10 04 01 54 20 私 立 幼 稚 園 給 食 費 保 護 者 助 成 金 こ ども 未 来 部 こ ども 育 成 課	6,682	18,197	国 庫 支 出 金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,682

事 業 内 容

広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。

《主な増減理由》研修に係る費用が増額となったことにより、委託料が増額となったため。

事業内容

事前研修及び事後研修の実施

中学生海外研修の実施

渡航先	人数	日数	個人負担
オーストラリア	20人（市内中学2年生）	4泊6日程度	10%程度
シンガポール	25人（市内中学2年生）	3泊5日程度	10%程度

報告会の開催

※海外研修業務委託料（R6事業分） 8,543千円（精算分）

海外研修業務委託料（R7事業分） 21,105千円（概算分）

《主な経費》委託料：海外研修業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 56.0%	小5 35.0%	小5 41.0%
	中2 58.0%	中2 52.0%	中2 53.0%

教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。

《主な増減理由》市内私立幼稚園2施設が令和7年4月から認定こども園に移行することにより、対象施設が2施設減（原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園）となり、補助金が減額となったため。

事業内容

補助対象 市内に住所を有し、市内の私立幼稚園に在園している児童の保護者
（対象施設）青葉幼稚園

補助金額 1人当たり 8千円/月上限

見込件数 87人

《主な経費》補助金：私立幼稚園給食費保護者助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付人数	87人	181人	231人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 04 01 60 20 給食食物アレルギー対応保護 者助成金（幼稚園） こども未来部こども育成課	156	53	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	156
10 04 01 F4 20 一時預かり事業（幼稚園型） こども未来部こども育成課	11,966	16,413	国庫支出金 3,988 県 支出金 3,988 地 方 債 0 そ の 他 0	3,990

事 業 内 容

子育て環境の充実を図るため、市内幼稚園に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》助成対象者見込数が4人増となったことにより、補助金が増額となったため。

事業内容

対象者 食物アレルギーにより給食を全部又は一部喫食できない園児の保護者

対象経費 学校給食費相当額

補助率 ① 10 / 10 (給食を全部喫食できない園児)
② 1 / 2 (給食の一部を喫食できない園児)

対象人数 ① 1人
② 6人

《主な経費》補助金：給食食物アレルギー対応保護者助成金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助交付人数 ① 10 / 10 (給食を全部喫食できない園児) ② 1 / 2 (給食の一部を喫食できない園児)	① 1人 ② 6人	① 1人 ② 4人	—

子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。

《主な増減理由》市内私立幼稚園2施設(原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園)が令和7年4月から認定こども園に移行することに伴い、1号認定(幼稚園利用)の児童見込数の減により委託料が減額となったため。

事業内容

委託施設 5施設

委託先 青葉幼稚園、原町聖愛こども園(幼稚園利用)、
はらまち認定こども園聖桜(幼稚園利用)、
原町みなみこども園(幼稚園利用)、さゆり幼保園(幼稚園利用)

委託料 5施設計 11,966千円

《主な経費》委託料：幼稚園型一時預かり保育事業業務委託

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付施設	5施設	2施設	3施設

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	698	589	国庫支出金 0 県 支出金 300 地 方 債 0 そ の 他 0	398
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	800	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800

事 業 内 容

子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。

《主な増減理由》幼少連携に関する保護者向けリーフレット作成に伴い、印刷製本費が増額となったため。

事業内容

各種研修会等への参加

(研修内容) 特別支援教育センター講座、幼稚園等新規採用職員研修、
架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区実践研究公開保育・研修等

《主な経費》旅費：各種研修会への出席に係る旅費

需用費：リーフレット印刷代

報償費：講師謝礼金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
幼保小連携・接続実施施設割合	100%	100%	50%

地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会

補助率 定額

補助額 800千円

《主な経費》補助金：生涯学習講演会補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
補助金交付件数	1件	1件	1件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,913	3,340	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,913

事 業 内 容

報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。また、「報徳精神がいきづくまちづくり」推進に向け、推進委員会及びワーキンググループを開催、視察研修を実施する。

《主な増減理由》令和7年度全国報徳サミットが、神奈川県秦野市開催であることから、普通旅費が増額となった。また、報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会を発展させた新たな報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会を組織・運営するための費用が増額となったため。

事業内容

「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動

報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成

第30回全国報徳サミット秦野市大会への参加

期 日 令和7年11月14日（金）～15日（土）予定

会 場 秦野市民会館

学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進

各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催

報徳精神がいきづくまちづくり推進委員会

《主な経費》報償費：報徳講座、報徳のまちづくり講演会講師謝礼

需用費：報徳仕法副読本印刷代

委託料：第30回全国報徳サミット秦野市大会ツアー委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施	250時間	240時間	317時間

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F4 20 地域学校協働活動事業 教育委員会事務局生涯学習課	6,920	7,135	国庫支出金 0 県 支出金 6,300 地 方 債 0 そ の 他 0	620

事 業 内 容

地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。

《主な増減理由》9本部（小高小・上真野小・太田小・大甕小・高平小・石神一小・原一小・原二小・原三小）から、新たに2本部（鹿島小・石二小）を加え、事業実施に伴い報償費等が増となったものの、これまでの実績から役務費（通信運搬費・保険料）の減、委託料の皆減により、事業全体として減額となったため。

事業内容

対 象 各小学校の児童

小高区：小高小学校 鹿島区：上真野小学校、鹿島小学校

原町区：太田小学校、大甕小学校、高平小学校、石神第一小学校

原町第一小学校、原町第二小学校、原町第三小学校、石神第二小学校

実施場所 各小学校、生涯学習センターほか

実施事業 放課後子ども教室、学習支援ほか

《主な経費》報償費：講師、委員・本部員、スタッフの謝礼

需用費：地域学校協働活動事業に係る消耗品

役務費：スタッフや児童の保険料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
①教室・事業等の実施	① 70回	① 68回	① 63回
②協働本部会議等の開催	② 30回	② 25回	② 18回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F7 20 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	158	290	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	158
10 05 01 L1 20 二十歳を祝う会開催事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,261	2,805	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,261

事 業 内 容

趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。

《主な増減理由》開催校が1校となり、講座実施数が6件から3件へ減少したことにより、報償費等が減額となったため。

事業内容

市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施

相馬農業高等学校

開催時期 6月～12月／年3回（生産環境科、食品化学科、環境緑地科）

《主な経費》報償費：講師謝礼

役務費：参加者保険料

需用費：開放講座用消耗品

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
講座参加者数	50人	56人	68人

二十歳に達した青年の自覚を促し、祝い励ますために、二十歳を祝う会を開催する。

《主な増減理由》会開催内容の見直しにより、令和8年二十歳を祝う会では、写真展示を行わないことから、委託料が減額となったため。

事業内容

期 日 令和8年1月11日（日）

会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと）

対象者 538人（平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた方）

《主な経費》報償費：新成人記念品

委託料：二十歳を祝う会に係る映像制作業務委託

職員手当等：時間外勤務手当

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
二十歳を祝う会参加者	377人	319人	343人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	675	558	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 675	0

事 業 内 容

子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。また、市内学習塾の情報を提供する南相馬市学習塾バンク事業を実施し、児童生徒の家庭学習の機会を支援していく。

《主な増減理由》家庭教育の充実を図るため、家庭教育講座の実施者に、新たにPTA等の団体を加えたことにより、講師謝礼が増額となったため。

事業内容【拡充事業】

団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 22件（R6当初 18件）

子育て学習講座 2件（企業・NPO、子育てサークル等）

家庭教育講座 13件（幼稚園・保育園・小中学校、PTA等）

就学児子育て講座 6件（小学校）

大学公開講座 1件（市PTA連絡協議会）

《主な経費》報償費：講師謝礼

需用費：大学公開講座消耗品、大学公開講座講師昼食代、飲み物代

（拡充部分）家庭教育講座の対象者にPTAを追加

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
子育て・家庭教育講座等実施回数	22件	7件	11件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 教育委員会事務局生涯学習課	399	356	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	399
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,653	2,658	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,653

事 業 内 容

生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。
 ≪主な増減理由≫キャリア教育（中学生ボランティア活動）の対象校を1校から6校へ拡大することにより、消耗品費、通信運搬費が増額となったため。

事業内容

中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援

担当者説明会（5月末）

職場体験・福祉体験活動期間中の取材（実施校 市内6中学校）

市内受入事業所の次年度受入意向調査（2月）

職場体験活動情報誌「体験！ Working！」の発行（発行部数 4,500部）

中学生ボランティア活動の実施（実施校 市内6中学校、期間 6月～1月）

≪主な経費≫需用費：情報誌及びボランティア記録用紙印刷代

役務費：受入事業所調査及び情報誌郵送料

報償費：担当者説明会謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
受入可能事業所	220件	232件	227件

自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進する。

≪主な増減理由≫通信運搬費を生涯学習センター管理運営事業（原町）へ移行したことにより減額となったため。

事業内容

各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催

学級 19事業（R6当初 19事業）

講座 24事業（R6当初 21事業）

動画制作 12回（R6当初 12回）

≪主な経費≫報償費：講師謝礼

需用費：講座用消耗品

賃借料：成人大学移動研修バス借上げ代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級・講座の実施回数	207回	220回	236回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 02 F5 20 こども探検隊事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,685	2,932	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,209	1,476

事 業 内 容

親子のふれあい等を通して、子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。
 ≪主な増減理由≫令和4年度から行っている青梅市との交流事業において、青梅市との相互訪問を隔年で実施することとしており、令和7年度は青梅市より子どもたちを受け入れることにより、バス借上げ料（使用料及び賃借料）が減額となったため。

事業内容

【親と子の絆づくり体験事業】

対 象 小高区内の児童・生徒とその保護者

実施回数 年3回（定員20名程度／回）

【親子自然科学体験事業】

対 象 小学生とその保護者

実施回数 年6回（定員20名程度／回）

【こども交流支援事業補助金】

事業主体：南相馬こどものつばさ 補助率：定額 補助額：1,500千円

【交流事業】長崎招待事業、青梅市交流事業

≪主な経費≫補助金：こども交流支援事業補助金

委託料：法螺貝吹き・乗馬体験業務委託2回、餅つき体験業務委託

需用費：体験事業消耗品

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
親と子の絆づくり体験事業及び親子自然科学体験事業実施回数	10回	10回	10回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 教育委員会事務局中央図書館	4,732	4,946	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,732
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 教育委員会事務局中央図書館	674	719	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 674	0

事 業 内 容

市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できる機会を提供するため、移動図書館車及び配本車を運行する。

《主な増減理由》移動図書館車の車体下部の修繕が終了したことに伴い、需用費（修繕料）が減額となったため。

事業内容

移動図書館の運行

運行場所 42か所

幼稚園・保育園・こども園 17か所

災害公営住宅 10か所

集会所や公共施設（生涯学習センターほか）15か所

運行日数 週4日

《主な経費》委託料：移動図書館運転手業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
図書館の入館者数（3区全部）	215,000人	207,000人	206,838人

赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。

《主な増減理由》10か月児健診の受診見込み数の減少に伴う需用費（消耗品費・印刷製本費）が減額となったため。

事業内容

絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数 280件）

《主な経費》需用費：配布用絵本、袋

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	7.64点	6.63点	6.76点

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 F3 20 わたりむつこ・子ども読書応援事業 教育委員会事務局中央図書館	746	978	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 746	0
10 05 03 R2 30 図書整備事業（小高区） 教育委員会事務局中央図書館	1,073	1,073	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,073

事 業 内 容

子どもの読書推進と図書館の利用促進を図るため、各種イベントを開催するとともに、児童図書を購入する。

《主な増減理由》学校図書館分の児童書の配布が完了したことに伴い図書購入費が減額となったため。

事業内容

講演会の開催（年1回）

手づくり絵本コンテストの実施

児童図書の購入

《主な経費》備品購入費：図書館用児童図書購入

報償費：絵本作家講演会講師謝礼、手作り絵本コンテスト審査員謝礼ほか

需用費：手作り絵本コンテスト大賞作品印刷費ほか

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市民一人当たりの図書の年間貸出冊数	7. 64点	6. 63点	6. 76点

市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書資料を整備する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

小高図書館の図書館蔵書用図書等購入

《主な経費》備品購入費：図書購入費

需用費：新聞・雑誌代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
図書館の入館者数（3区全部）	215,000人	207,000人	206,838人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 R2 50 図書整備事業（鹿島区） 教育委員会事務局中央図書館	1,079	1,079	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,079
10 05 03 R2 70 図書整備事業（原町区） 教育委員会事務局中央図書館	22,195	22,195	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,195

事 業 内 容

市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

鹿島図書館の図書館蔵書用図書等購入

《主な経費》備品購入費：図書購入費

需用費：新聞・雑誌代

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
図書館の入館者数（3区全部）	215,000人	207,000人	206,838人

市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

中央図書館の図書館蔵書用図書等購入

《主な経費》備品購入費：図書購入費（購入点数 15,000点）

需用費：書籍・雑誌用ICタグ購入ほか

委託料：購入CD・DVDマーク作成業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
図書館の入館者数（3区全部）	215,000人	207,000人	206,838人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,743	1,670	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,743
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	985	1,015	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	985

事 業 内 容

市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。
 ≪主な増減理由≫小高支部において新規事業が行われることに伴い、補助金額が増額となったため。

事業内容

事業主体 南相馬市芸術文化協会
 対象経費 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会
 事業の開催に要する経費
 補助率 定額
 補助額 1,743千円

≪主な経費≫補助金：南相馬市芸術文化協会補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
イベント出演者数	1,610人	1,547人	1,581人

市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。
 ≪主な増減理由≫新型コロナウイルス感染症の影響により成果発表等を行う団体が減少し、その回復途上にある現状に照らし、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 市内の個人又は団体
 補助率 全額又は1/2以内（補助額の上限及び回数制限あり）
 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等
 見込件数 19件

≪主な経費≫補助金：地域文化振興助成事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	19件	19件	17件

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援 補助金 教育委員会事務局生涯学習課	2,330	2,238	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,330
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 教育委員会事務局生涯学習課	14	59	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14

事 業 内 容

学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和7年度の利用調査結果と令和5年度及び令和6年度の利用実績から附属設備の利用が多くなっていることに伴い、補助金額が増額となったため。

事業内容

対象者 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等

対象経費 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金

補助率 全額又は1/2以内（回数制限あり）

見込件数 9件

《主な経費》補助金：学校等市民文化会館利用支援補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
補助金交付件数	9件	10件	8件

伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。

《主な増減理由》令和7年度から文化財保存に該当となる踊りについては、民俗芸能等保存伝承事業の対象とし、民謡・盆踊りに対する講師謝礼のみを計上することから減額となったため。

事業内容

市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援

個人・団体講師による講習会 3回

《主な経費》報償費：指導講師謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
個人・団体講師による講習会	3回	8回	7回

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 F8 20 文化芸術ふれあい事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,306	2,339	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,306
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,463	2,448	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,463

事 業 内 容

市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。

《主な増減理由》アーティストサポーターの謝礼について、これまでの実績から精査を行ったことに伴い減額となったため。

事業内容

アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2025

場所 市内公共施設、農家民宿等

内容 招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示
市民アートサポーターや市民との交流事業を実施
令和6年度に実施したレジデンスの振り返りイベントの開催

《主な経費》報償費：アーティスト謝礼

委託料：展示図録デザイン委託料

需用費：展示会ポスター等印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
アーティスト作品展示会入場数	200人	269人	174人

美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。

《主な増減理由》委託料の単価の引き上げに伴い増額となったこと、さらに展示用机等賃借料に係る単価が増額となったことから増額となったため。

事業内容

第18回南相馬市総合美術展覧会

会期予定日 令和7年11月15日（土）から18日（火）まで

会場 小川町体育館（予定）

《主な経費》報償費：審査員、運営委員、実行委員謝礼

需用費：賞状等印刷製本費

委託料：会場設営、撤去委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市総合美術展観覧者数	2,000人	2,297人	1,993人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 教育委員会事務局文化財課	484	484	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	484
10 05 05 F4 20 文化財利活用推進事業 教育委員会事務局文化財課	4,114	4,530	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,114

事 業 内 容

伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助

実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会

参加対象 会員及び一般20人、鹿島中学校生徒30人

補助額 324千円

成果発表 相馬野馬追開催時

小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助

実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会

参加対象 会員30人

補助額 160千円

成果発表 野馬懸開催時

《主な経費》補助金：相馬流山踊伝承保存推進費補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
民俗芸能発表会の観覧者数	350人	318人	136人

「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、看板の設置やパンフレット作成、文化遺産サポーターによる案内等を行う。

《主な増減理由》講演会等による講師依頼回数の減少に伴い、謝礼が減額となったため。

また、令和6年度に、早急に対応が必要な文化財等誘導看板については設置が完了し、新規で看板設置を行う数が減少したことから、委託料が減額となったため。

事業内容

浦尻貝塚縄文の丘公園イベント（工作教室・土器づくり講座）

浦尻貝塚案内用パンフレット・文化財案内パンフレット等印刷

文化遺産案内等サポーター謝礼 活動日数316日（登録56人）

《主な経費》報償費：文化遺産サポーター謝礼

需用費：パンフレット等印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	30,079	32,538	国庫支出金 12,390 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,689
10 05 05 F8 20 旧武山家住宅保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	9,888	9,745	国庫支出金 4,944 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,944

事 業 内 容

埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施するとともに、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。

《主な増減理由》開発事業に係る調査日数の減少に伴い、委託費等が減額となったため。

事業内容

緊急開発目的

三島町遺跡ほか6遺跡 調査面積 94,930㎡

(庁舎建設、ほ場整備、個人住宅 等)

梨木下西館跡(5次) 出土遺物整理調査

調査報告書印刷 300部

補助対象額 24,780千円

《主な経費》委託料：発掘調査掘削業務委託

報酬：発掘物整理補助員報酬

賃借料：トレースシステム賃借料

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

国指定文化財「旧武山家住宅」は、近年の暴風及び度重なる地震等により被害を受けており、修理が必要であるため、保存修理工事基本計画策定業務を実施する。

《主な増減理由》令和6年度実施予定であったが、国庫補助金が交付されなかったことにより再計上するもので、延期に係る人件費の上昇等に伴い、基本計画策定業務委託料が増額となったため。

事業内容

旧武山家住宅主屋保存修理工事基本計画策定

補助基本額 9,888千円

《主な経費》委託料：旧武山家住宅主屋保存修理工事基本計画策定業務委託

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 G4 25 浦尻貝塚史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	75,290	36,309	国庫支出金 25,040 県 支出金 0 地 方 債 37,100 そ の 他 0	13,150
10 05 05 G8 25 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	152,972	251,712	国庫支出金 76,360 県 支出金 0 地 方 債 72,200 そ の 他 0	4,412

事 業 内 容

国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。
 ≪主な増減理由≫都市公園登録にかかる境界測量・公園台帳整備等に関する委託料が増額となったため。

事業内容

- 浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員3人、2回）
- 公園境界確定測量業務
- 映像音声ガイダンス制作業務（ガイダンス棟・貝塚観察館）
- 史跡名称柱設置業務委託（1か所）
- 整備事業報告書印刷・刊行（1冊）

用地公有化 1, 532 m²

補助基本額 50, 080 千円（史跡整備 49, 830 千円、発掘調査 250 千円）

≪主な経費≫委託料：境界確定測量業務委託・映像音声ガイダンスシステム業務委託

公有財産購入費：浦尻貝塚公有化

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。
 ≪主な増減理由≫事業計画の調整により、令和7年度工事は、復元建物建設工事に係る業務のみであることに伴い、工事請負費等が減額となったため。

事業内容

泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員9人、年2回）

郡庁院復元建物建設工事 80 m²

補助基本額 152, 720 千円

≪主な経費≫工事請負費：郡庁院復元建物建設工事

委託料：復元建物建設工事監理業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	14,615	3,072	国庫支出金 7,210 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,405

事 業 内 容

国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。

《主な増減理由》指導委員会の指導に基づき整備基本計画策定に必要な調査の実施に伴い、委託料等が増額となったため。

事業内容

大悲山石仏保存整備指導委員会の開催（委員9人、2回）

薬師堂石仏等環境測定業務

薬師堂石仏発掘調査

薬師堂石仏断面測量調査

薬師堂石仏調査（調査用足場組立）

観音堂石仏覆屋発泡ウレタン修繕工事

樹種調査

薬師堂器具スイッチ改修工事

補助基本額 14,420千円

《主な経費》委託料：発掘調査掘削業務委託

賃借料：遺構実測システム借り上げ

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
文化財保護と活用に「満足」と回答する一般市民の割合	36.6%	42.2%	35.4%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 教育委員会事務局文化財課	2,712	2,452	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,712
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	2,309	3,305	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,309

事 業 内 容

民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追に関わる相馬流山踊等の支援を行う。

また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。

《主な増減理由》各郷が持ち回りで伝承公開している相馬流山踊について、令和7年は中ノ郷（原町区）と山中郷（飯館村）が担当であり、相馬野馬追の際、踊り手を祭場地まで送迎するためのバスの借上げ料と食糧費を新たに増額し、またふるさと民俗芸能伝承事業の講師謝礼も新たに増額となったため。

事業内容

第19回南相馬市民俗芸能発表会の開催（9団体 双葉郡内2団体を含む）

相馬野馬追保存会負担金

「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金

ふるさと民俗芸能伝承事業謝礼 10回

《主な経費》負担金：相馬野馬追保存会負担金

報償費：民俗芸能発表会出演謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
民俗芸能発表会の観覧者数	350人	318人	136人

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める解説会等を開催する。

《主な増減理由》企画展の開催内容に応じた経費の見直しに伴い、印刷製本費が減額となったため。

事業内容

企画展開催 3回

「野馬追トラベラーズ（仮）」 令和7年 4月から7月まで

「戦争展（仮）」 令和7年 8月から11月まで

「博物館30年を振り返る（仮）」 令和7年12月から令和8年3月まで

《主な経費》需用費：パンフレット・ポスター等印刷製本費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
博物館の利用者数	10,000人	9,700人	12,329人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,973	1,631	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,973

事 業 内 容

企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。

《主な増減理由》令和8年度以降の企画展に向けての学芸調査回数の増に伴い旅費が増額となったため。

事業内容

『研究紀要』の発行（200冊）

希少生物の生息地調査

野生動物の標本収集及び剥製製作

郷土料理の調査及びレプリカ製作

収蔵庫および特別収蔵庫内の歴史資料の整理及び調査

相馬地方の焼物調査

各分野の学芸調査

《主な経費》需用費：研究紀要印刷製本費

委託料：鳥獣類剥製製作業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
博物館の利用者数	10,000人	9,700人	12,329人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	498	599	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	498
10 05 06 R6 20 恐竜化石探索調査・教育普及事業 教育委員会事務局文化財課	836	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	836

事 業 内 容

市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座等を開催する。

《主な増減理由》事業内容の見直しによる講師依頼回数の減少に伴い、報償費が減額となったため。

事業内容

体験学習の開催 16回（R6当初 13回）

野鳥観察会（2回）、香りのせっけん作り、植物観察会、化石採集と標本作り（各2回）、キノコ観察会、勾玉作り（2回）、昆虫観察と標本作り、方言カルタ作り
化石レプリカ作り、正月飾り作り
ミューキッズフェア

講座の開催 12回（R6当初 10回）

史料を読む（6回）、野馬追講座、蓄音機コンサート（2回）、方言講座、ふくしまの森林文化、史跡巡りバスツアー

《主な経費》報償費：講師謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
博物館の利用者数	10,000人	9,700人	12,329人

鹿島区小山田・浮田地区（セデッテかしま周辺）などに分布する相馬中村層群から恐竜の足跡化石など貴重な化石が発見されていることから、恐竜を含めた古生物に関する教育普及を充実させるため、調査研究を行う。

併せて、恐竜に関する講演会のほか、化石を活用した体験活動や展示をセデッテかしま、博物館等で実施する。

事業内容【新規事業】

調査箇所 鹿島区小山田・浮田地区(セデッテかしま周辺) など

講演会 1回

体験学習・展示 1回 令和7年7月

開催場所 セデッテかしま、博物館

《主な経費》報償費：調査謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
博物館の利用者数	10,000人	9,700人	12,329人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,300	1,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300
10 06 01 51 20 スポーツ少年団活性化補助金 健康福祉部スポーツ推進課	2,000	2,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,000

事 業 内 容

長距離選手の強化育成を図るため、第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市陸上競技協会

対象事業 第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会

(開催日) 令和7年11月16日(日) 予定

補助率 定額

補助額 1,300千円

《主な経費》補助金：第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市スポーツ少年団 (加盟団体 45団体)

対象事業 スタートコーチ養成講習会受講料助成 (資格取得を目指す指導者へ交付)

スポーツ少年団交流活性化事業 (交流会や講習会を行う団体へ交付)

スポーツ少年団組織力強化事業 (遠征等を行う団体へ交付)

新規団体の登録料助成 (新規団体へ交付)

補助率 定額

補助額 2,000千円

《主な経費》補助金：①スポーツ少年団本部運営補助金

②スポーツ少年団交流活性化事業補助金 7団体

③スポーツ少年団組織力強化事業補助金 9団体

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	4,300人	3,700人	3,513人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 52 20 スポーツ協会事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	4,190	4,190	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,190
10 06 01 54 20 健康マラソン大会補助金 健康福祉部スポーツ推進課	5,600	5,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,600

事 業 内 容

競技力の向上や指導者の育成を図るため、南相馬市スポーツ協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

- 事業主体 南相馬市スポーツ協会（加盟団体 26団体）
 対象事業 市総合スポーツ大会（各開催団体へ40千円交付）
 スポーツ振興助成事業（大会や講習会を開催する団体へ交付）
 競技力向上対策助成事業等（上位選手育成のための事業を行う団体へ交付）
 スポーツ団体組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付）

補助率 定額

補助額 4,190千円

- 《主な経費》補助金：①南相馬市スポーツ協会運営補助金
 ②競技力向上対策助成事業補助金 10団体
 ③スポーツ協会組織力強化事業補助金 3団体

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	4,300人	3,700人	3,513人

市民の健康増進を図るため、第38回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

- 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会
 対象事業 第38回野馬追の里健康マラソン大会
 開催日 令和7年12月7日（日）予定
 部 門 1.5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、
 親子ペア、ウォーキングの計38部門
 参加者数 3,000人（予定）

補助率 定額

補助額 5,600千円

《主な経費》補助金：第38回野馬追の里健康マラソン大会運営補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数	6,100人	6,000人	5,848人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 55 20 ス ー ツ 合 宿 支 援 事 業 補 助 金 健康福祉部スポーツ推進課	10,200	4,300	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,200

事 業 内 容

スポーツを通じた交流人口の拡大、地域の活性化及び本市のさらなるスポーツの推進を図るため、市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用して合宿を実施する団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》スポーツ合宿の利用者の増加に伴い、負担金補助及び交付金が増額となったため。

事業内容

対象者 市内でスポーツ合宿を実施する市外の団体

補助要件 市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用し、かつ延べ宿泊者数が
10人以上であること

補助額 ①市外の団体が市内に宿泊して行う合宿の期間中に、市民等を対象とした
スポーツ交流等を団体として開催した場合

：3千円×延べ宿泊者数（上限300千円）

②市外の団体が市内に宿泊してスポーツ合宿を行う場合

：2千円×延べ宿泊者数（上限200千円）

延べ宿泊者数 ①3,000人泊 ②600人泊

《主な経費》補助金：スポーツ合宿支援事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,175	1,175	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,175
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,476	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,476

事 業 内 容

市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、南相馬市レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市レクリエーション協会（加盟団体 12団体）

対象事業 スポーツレクリエーション祭（各開催団体へ20千円交付）

ニュースポーツ見本市（加盟団体の各種目を体験するイベントを開催）

生涯スポーツ教室（誰もが参加できる初心者向けのスポーツ教室を開催）

スポーツ団体組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付）

補助率 定額

補助額 1,175千円

《主な経費》補助金：①レクリエーション協会運営補助金

②生涯スポーツ教室開催補助金 12教室

③レクリエーション協会組織力強化事業補助金 2団体

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	4,300人	3,700人	3,513人

スポーツ少年団活動を通じた青少年の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》スポーツ団体の競技力向上により、県大会以上の大会への出場機会の増加に伴い、負担金補助及び交付金が増額となったため。

事業内容

対象者 南相馬市スポーツ少年団本部登録団体

対象経費 県大会以上の大会に出場する場合の大会参加費、交通費、宿泊費

補助率 8/10

見込件数 20団体

《主な経費》補助金：スポーツ少年団選手派遣事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
南相馬市スポーツ協会、南相馬市レクリエーション協会への加入者数	4,300人	3,700人	3,513人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 60 20 坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,400	1,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,400
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	335	390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	335

事 業 内 容

歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会

対象事業 第35回坂東市将門ハーフマラソン大会

開催日 令和7年11月9日(日) 予定

参加者 選手 50人 予定

補助率 定額

補助額 1,400千円

《主な経費》補助金：坂東市将門ハーフマラソン大会運営補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

市民のスポーツ活動の振興及び育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》他補助事業の活用により、地域大会の減少に伴い、補助金が減額となったため。

事業内容

対象者 各地域団体、各スポーツ協会

対象事業 各地域大会 (太田)

補助率 定額 補助額 55千円

見込件数 1件 (R6当初 2件)

対象事業 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会 (鹿島区)

補助率 定額 補助金額 140千円

見込件数 2件 (R6当初 2件)

《主な経費》補助金：地域スポーツ振興助成事業補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,200	1,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,200

事 業 内 容

子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、本市で開催される滞在型スポーツ大会に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会

対象事業 野馬追の里第50回浮舟杯卓球大会第11回トップアスリート教室

(開催日) 令和8年2月7日(土)～2月8日(日) (予定)

(参加者数) 100人 (予定)

補助率 定額

補助額 1,000千円

《主な経費》補助金：浮舟卓球大会トップアスリート教室開催補助金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。

《主な増減理由》本市で開催される東北・全国規模の大会が減少(隔年の大会あり)したため。

事業内容

滞在型スポーツ大会負担金

- ①FujiKura 東北ジュニアカップ2025 (ジュニアゴルフ)
- ②第18回相馬野馬追旗争奪近県剣道大会
- ③第37回日本選手権ディスクゴルフトーナメント
- ④第77回東北学生卓球選手権大会
- ⑤(仮称) ビギナーズクロスカントリー大会 (馬術)

《主な経費》負担金：東北・全国規模の滞在型スポーツ大会に係る負担金

成果指標 (アウトカム)	令和7年度 (計画)	令和6年度 (見込)	令和5年度 (実績)
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F2 20 スポーツ大会等出場激励金 健康福祉部スポーツ推進課	3,000	3,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,811	1,323	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,811

事 業 内 容

スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

- 国際大会 30千円/人
- 全国大会（高校総体・高校選抜大会） 30千円/人
- 全国大会（高校生以下が参加するもの） 20千円/人
- 全国大会（大学生以上が参加するもの） 10千円/人
- 東日本大会（東日本20都道府県以上） 7千円/人
- 東北大会（東北6県以上） 5千円/人

《主な経費》報償費：スポーツ大会等出場激励金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体等とのスポーツ交流事業を実施する。

《主な増減理由》交流自治体中学生親善野球大会の会場が台湾になったことに伴い、旅費等が増額となったため。

事業内容

- 南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球 8月 東京都杉並区）
- 杉並区交流自治体スポーツ交流大会（バレーボール 11月 東吾妻町）
- 交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球 12月 台湾）
- 南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会（少年野球 9月 茨城県取手市）
- 燕さくらマラソン大会（4月 新潟県燕市）
- 野馬追の里マラソン大会への招待（新潟県燕市）（12月 南相馬市）
- 杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝 12月 杉並区）
- 南相馬市・広野町パークゴルフ交流大会（3月 南相馬市）

《主な経費》旅費：スポーツ交流事業開催に係る職員随行旅費

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	0
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 健康福祉部スポーツ推進課	20,698	35,561	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 12,000 そ の 他 5,277	3,421

事 業 内 容

市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

事業主体 南相馬市スポーツ推進委員会

負担金額 1,500千円

実施内容 健康スポーツ教室の開催（年12回）

ボッチャ、輪投げ、スナッグゴルフなど

《主な経費》負担金：健康スポーツ教室開催に係る負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、スポーツ施設の整備を行う。

《主な増減理由》施設改修工事内容の変更に伴い、工事請負費が減額となったため。

事業内容

スポーツ施設の老朽化に対応した施設修繕や施設の機能向上を図るため、施設の修繕や整備を行う。

《主な経費》修繕料：小川町体育館トイレ改修工事 など

委託料：屋内内市民プール解体設計業務委託

備品購入費：小高体育センター券売機購入 など

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 05 50 20 学校給食費無償化事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	193,865	186,279	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 193,865	0
10 06 05 51 20 学校給食食物アレルギー対応 補助金 教育委員会事務局学校教育課	647	762	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	647

事 業 内 容

市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費にかかる保護者の負担を軽減するため、学校給食費相当額の補助金を交付する。

《主な増減理由》物価高騰の影響により給食費の一食あたりの単価を上げたことに伴い、補助金額についても増額となったため。

事業内容

対象者 小中学校児童生徒の保護者（各小中学校に申請・受領の手続きを委任）

対象経費 学校給食費

補助率 10 / 10

補助額 保護者負担額全額

事業費 193,865千円

《主な経費》補助金：学校給食費無償化事業補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍し、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参している児童生徒の保護者に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》令和6年度の実績（見込）を踏まえた人数・回数の精査に伴い、補助金額が減額となったため。

事業内容

対象者 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない児童生徒の保護者

対象経費 学校給食費相当額

補助率 ① 10 / 10（給食を全部喫食できない児童生徒）

② 1 / 2（給食の一部を喫食できない児童生徒）

見込人数 ① 3人

② 36人

《主な経費》補助金：学校給食食物アレルギー対応助成金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	73.0%	74.6%	44.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 07 01 F7 20 スクールカウンセラー等派遣 事業 教育委員会事務局学校教育課	16,526	16,526	国庫支出金 0 県 支出金 16,526 地 方 債 0 そ の 他 0	0
10 07 02 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招 致事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,378	1,365	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,378	0

事 業 内 容

子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。

また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校） 246回

学校長や養護教諭との情報交換

派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会

専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修） 3回

《主な経費》報償費：講師謝礼

委託料：カウンセラー等派遣業務委託料

負担金：教員等研修参加旅費分負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
学級生活に満足している児童生徒の割合	小 78.4% 中 61.8%	小 69.8% 中 62.0%	小 67.0% 中 59.0%

スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供する。

《主な増減理由》サガンドリームサッカー教室開催に係る指導者が増加したにより、負担金が増額となったため。

事業内容

①BCリーグ公式戦（野球教室） 令和7年8月予定 福島レッドホープス

②少年サッカー教室 令和7年8月予定 株式会社サガン・ドリームス

《主な経費》負担金：プロスポーツ招致（教室開催）に係る負担金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 01 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 教育委員会事務局学校教育課	93,697	80,737	国庫支出金 93,697 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
10 08 02 22 21 市民プール管理運営事業（債務負担） 健康福祉部スポーツ推進課	72,309	72,309	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	72,309

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害による避難等によって、遠方からの通学を余儀なくされている児童生徒の通学手段を確保するため、送迎用臨時スクールバス等を運行する。

《主な増減理由》燃料価格の高騰等に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

対象者 旧福浦小学校、旧金房小学校、旧鳩原小学校の学区から小高小中学校へ
通学する児童生徒

小高区外の避難先から小高小中学校へ通学する児童生徒

見込人数 32人

《主な経費》委託料：臨時スクールバス等運行業務委託

タクシー 4台（小高区内から通学する児童生徒用）

バス 1台（小高区外から通学する児童生徒用）

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	62.0%	71.4%	59.0%

市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活形成に寄与するため、南相馬市民プールの管理運営を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

指定管理者制度の導入

指定管理者 株式会社フクシ・エンタープライズ

指定期間 令和6年4月1日～令和8年3月31日

《主な経費》委託料：市民プールの指定管理業務に係る委託料

※一般財源のうち72,309千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 02 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交 流事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	6,187	3,702	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,187	0
10 08 02 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	20,350	21,928	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,350

事 業 内 容

市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。

《主な増減理由》中学生親善野球大会の開催場所の変更（杉並区⇒台湾）に伴い、補助金が増額となったため。

事業内容

対象事業

- 南相馬市少年野球連盟（南相馬市・杉並区少年野球交流大会）
- 南相馬市バレーボール協会（杉並区交流自治体スポーツ交流大会）
- 南相馬市少年野球連盟（南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会）
- 南相馬市野球協会（交流自治体中学生親善野球大会）
- 南相馬市陸上競技協会（杉並区中学校対抗駅伝大会）

補助率 定額

《主な経費》補助金：杉並区とのスポーツ交流事業に係る補助金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。

《主な増減理由》食品等放射能分析装置機器の設置台数を削減したことに伴い、設置機器保守点検業務委託料等が減額となったため。

事業内容

- 給食食材検査員（事前検査）の雇用 5人
- 学校給食用食材の試料代
- 放射能検査機器点検 5台
- 《主な経費》報酬：会計年度任用職員報酬（給食食材検査員）
- 需用費：検査試料代
- 委託料：食品等放射能簡易分析装置保守点検業務委託料

※一般財源のうち20,350千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	62.0%	71.4%	59.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 02 F5 20 子どもスポーツ活動促進事業 健康福祉部スポーツ推進課	2,800	2,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,800

事 業 内 容

子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

子どもの利用に係るスポーツ施設の使用料又は利用料金の免除に関する条例により、子どもの利用料金等を免除した指定管理者へ免除減収分を補填する。

《主な経費》負担金：スポーツ施設利用料等免除分補填

※一般財源のうち2,800千円：震災復興特別交付税

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
スポーツ施設の利用者数	350,000人	343,000人	325,162人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 健康福祉部健康づくり課	75,833	77,023	国庫支出金 0 県 支出金 24,801 地 方 債 0 そ の 他 0	51,032

事 業 内 容

生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行うとともに、郡医師会等関係機関と連携し未受診者の受診率向上を図る。

《主な増減理由》市で行う総合健（検）診予約システム及びコールセンター業務委託、さらに申込書作成及び案内発送の減により、委託料が減額となったため。

事業内容

特定健康診査

基本的な健診項目

問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等

詳細な健診項目（医師の判断による追加項目）

付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査）

対象者 40歳～74歳の国保被保険者

対象者数 約10,000人

受診勧奨の実施

目標 特定健康診査の受診率 48.2%

《主な経費》委託料：健診委託料及び受診勧奨委託料ほか

役務費：健診案内通知郵送料及び国保連合会システム手数料ほか

報酬：会計年度任用職員パートタイム（事務）1人

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
特定健康診査受診率	48.2%	39.6%	39.3%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 健康福祉部健康づくり課	4,604	1,932	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,604

事 業 内 容

健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行う。

《主な増減理由》特定保健指導をよりきめ細かく行い、実施率を高めるため委託料及び会計年度任用職員（保健師）の雇用にかかる報酬等を追加・拡充したことにより、報酬が増額となったため。

事業内容

対象者 国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者

対象者数 約 470 人（積極的支援約 120 人、動機付け支援約 350 人）

目標 特定保健指導実施率 44.6%

実施方法 保健師や栄養士等による生活習慣改善のための個別指導・集団指導

健診データ分析支援ソフトを活用した個別性の高い保健指導

健診結果説明会（案内通知作成発送、説明会運営）の業務委託

《主な経費》報酬：会計年度任用職員パートタイム（保健師）1人

需用費：特定保健指導用カロリー茶碗、パンフレット、メタボメジャーほか

使用料及び賃借料：健診データ分析支援ソフト使用料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
特定保健指導の実施率	44.6%	40.6%	45.9%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 健康福祉部長寿福祉課	1,388	1,432	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,388
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 健康福祉部長寿福祉課	3,339	5,675	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16	3,323

事業内容

高齢者が住み慣れた地域で、いきいきとした生活ができるよう、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する講演会や体力測定会、運動教室を実施する。

《主な増減理由》高齢者保健事業と介護予防一体的実施事業の補助対象となることに伴い、体力測定会の講師謝礼の一部を別事業へ移行したことにより、報償費が減額となったため。

事業内容
介護予防のための健康教育と広報

フレイル予防講演会

65歳以上の体力（生活機能）測定会：小高区内

元気高齢者運動教室：市健康福祉センター

定員 概ね15人×3コース（週1回）

元気高齢者介護予防教室（フレイル予防教室）：市健康福祉センター

定員 概ね15人×2期（18回コース）

《主な経費》報償費：講師謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
元気高齢者運動教室開催回数	80回	80回	80回

高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないよう、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行う。

《主な増減理由》会計年度任用職員にかかる報酬額等が予算科目の移行により減額となったため。

事業内容

週一サロン活動支援事業 週一サロン実施 新規3か所 37か所（見込）

週一サロンにおける体力測定 20回（見込） 運動指導 34回（見込）

週一サロンリーダー養成および育成支援 サポーター総数 実180人（見込）

《主な経費》委託料：体力測定業務・運動指導業務委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
サロン支援数	37か所	33か所	31か所

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	155,156	129,409	国庫支出金 53,539 県 支出金 26,771 地 方 債 0 そ の 他 0	74,846

事 業 内 容

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

《主な増減理由》地域包括支援センター業務委託における高齢者の実態把握推進のため配置職員2名増及び生活支援体制整備事業業務委託における高齢者の生活支援のための地域づくりをコーディネートする生活支援コーディネーターの原町区への配置のための2名増に係る委託料が増額となったため。

事業内容

地域包括支援センター業務委託

業務内容：総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント 他

委託先：南相馬市社会福祉協議会（16人）南相馬福祉会（7人）

生活支援体制整備事業業務委託

業務内容：日常生活上の支援体制の充実・強化、高齢者の社会参加を促進する体制づくり

委託先：社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会（5人）

在宅医療・介護連携推進事業業務委託

業務内容：多職種協働による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築推進

委託先：相馬郡医師会

《主な経費》委託料：地域包括支援センター委託料・生活支援体制整備事業委託料・在宅医療・介護連携推進事業業務委託

需用費：救急医療情報キット代・各種会議等お茶代

報償費：各種会議等謝礼・講師謝礼

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
退院調整ルールによる退院調整率	93.0%	87.0%	81.0%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	2,824	2,168	国庫支出金 1,088 県 支出金 544 地 方 債 0 そ の 他 0	1,192
04 02 02 F3 20 家族介護者交流事業 健康福祉部長寿福祉課	720	720	国庫支出金 277 県 支出金 138 地 方 債 0 そ の 他 0	305

事業内容

認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症支援の充実を図るため、各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員の活動を推進するとともに、認知症初期集中支援等による総合的な支援を行う。

《主な増減理由》認知症総合支援事業業務委託の拡充に伴う委託料、認知症の普及啓発に係る印刷製本費及び脳の健康教室に係る講師謝礼が増額となったため。

事業内容

認知症の普及啓発事業の実施

もの忘れ相談の実施

脳の健康教室の開催（学習療法・ICT）

認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施

委託先 南相馬市地域包括支援センター

《主な経費》委託料：認知症総合支援事業業務委託料

使用料：認知機能検査システム使用料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
脳の健康づくり事業参加者数	30人	32人	31人

家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行う。

《主な増減理由》令和6年度当初予算と同額

事業内容

委託先

南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域）

原町東地域包括支援センター

事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等

開催予定回数

地域包括支援センターごとに2回

《主な経費》委託料：家族介護者交流事業委託料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
交流会参加人数	120人	120人	123人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 02 F5 20 配食サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	26,792	27,657	国庫支出金 3,602 県 支出金 1,801 地 方 債 0 そ の 他 0	21,389
04 02 02 G3 20 認知症サポーター養成事業 健康福祉部長寿福祉課	897	478	国庫支出金 345 県 支出金 172 地 方 債 0 そ の 他 0	380

事業内容

高齢者等の低栄養状態の予防・改善を図るとともに、安否確認を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を続けていけるよう支援するため、調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し配食サービスを行う。

《主な増減理由》令和6年度実績見込みから、配食数が減少すると見込み、委託料が減額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者

内容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認

委託先 原町区：NPO法人ほっと悠

鹿島区：NPO法人あさがお

小高区：まごころ弁当南相馬店

年間配食数 44,652食

《主な経費》委託料：配食サービス事業委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
年間配食数	44,652食	55,314食	42,941食

認知症の人が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症とその対応について学び、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支えていく、認知症サポーターの養成を開催する。

《主な増減理由》認知症サポーター養成講座及び認知症キッズサポーター養成講座の開催回数増による講師謝礼及び消耗品費（教材等）が増額となったため。

事業内容

認知症サポーター養成講座 28回（見込）

（対象：一般市民、事業所、地域サロン等）

認知症キッズサポーター養成講座 9回（見込）

（対象：市内小中学生）

認知症キャラバン・メイト育成支援

《主な経費》報償費：認知症サポーター養成講座講師謝礼

需用費：認知症サポーター養成講座用パンフレット

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
養成講座受講者数	230人	475人	311人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業 健康福祉部長寿福祉課	6,883	20,453	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 88	6,795

事 業 内 容

高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施する。

《主な増減理由》会計年度任用職員にかかる報酬額等が予算科目の移行により減額となったため。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者

場 所 ①南相馬市健康福祉センター ②原町区内 ③鹿島区内

定 員 ①1グループ12人×2コース×4期=96人

②1グループ10人×1コース×3期=30人

③1グループ 8人×1コース×2期=16人

《主な経費》委託料：介護予防教室業務委託、介護予防教室送迎車運転・添乗業務

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教室参加者数	140人	139人	133人

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 05 育英資金貸付特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 01 35 10 育英資金貸付金 教育委員会事務局教育総務課	45,816	35,876	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 25,441	20,375

事業内容

教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行う。

《主な増減理由》大学又は短期大学区分にかかる育英資金新規貸付人数を令和6年度の12人から3人増の15人としたことから、新規貸付者にかかる貸付金が増額となったため。

また、制度改正により令和5年度から同区分の貸付月額上限を64千円に増額（改正前月額48千円）したことから、継続貸付者にかかる貸付金が増額となったため。

事業内容

育英資金の貸付

学校種別	継続	新規	計
大学又は短期大学	27人	30人	57人
(新規30人のうち15人は令和8年度入学予定者(入学資金前払))			
高専・専修	2人	4人	6人
(新規4人のうち2人は令和8年度入学予定者(入学資金前払))			
高校	1人	4人	5人
計	30人	38人	68人

《主な経費》貸付金：育英資金貸付金

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
教育に関するアンケートにおいて、市の子育て支援（経済的支援等）について「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	37.9%	36.2%	26.8%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 F1 22 渋佐・萱浜工業用地造成事業 商工観光部商工労政課	356,746	12,927	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	356,746

事業内容

既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、南相馬復興工業団地の造成工事等を行う。

《主な増減理由》工業団地の造成を行うために必要な建設委託料、工事請負費、用地購入費を計上したことに伴い、増額となったため。

事業内容

全体事業費（継続費） 361,705千円（令和6年度～令和7年度）

令和7年度割 356,746千円

南相馬復興工業団地測量・実施設計業務委託

路線測量L=0.17km、造成設計A=2.2ha

南相馬復興工業団地積算業務委託

積算業務 一式

南相馬復興工業団地造成工事

造成工事A=2.2ha

南相馬復興工業団地用地取得金

用地取得A=15,653㎡

《主な経費》工事請負費：南相馬復興工業団地造成工事

公有財産購入費：南相馬復興工業団地用地取得金

委託料：南相馬復興工業団地測量・実施設計業務委託、積算業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
事業の実施	測量・実施設計 用地取得 造成工事	確定測量	—

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 02 01 F1 20 フロンティアパーク整備事業 商工観光部商工労政課	3,623,049	1,400,135	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,623,049

事 業 内 容

小高区における居住人口を増加させ、地域経済を活性化させるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備する。

《主な増減理由》令和5年度から進めている整備事業について、令和7年度に必要な委託費、工事費等を計上したことにより、増額となったため。

事業内容

全体事業費（継続費） 6,553,023千円（令和5年度～令和7年度）

令和7年度割 3,622,748千円

小高復興産業団地（フロンティアパーク）確定測量業務委託 一式

小高復興産業団地（フロンティアパーク）工事監理業務委託 一式

小高復興産業団地（フロンティアパーク）地盤改良工事 A=12.8ha

小高復興産業団地（フロンティアパーク）造成工事 A=12.8ha

《主な経費》工事請負費：小高復興産業団地（フロンティアパーク）地盤改良工事

小高復興産業団地（フロンティアパーク）造成工事

委託料：小高復興産業団地（フロンティアパーク）工事監理業務委託外

使用料及び賃借料：積算システム使用料

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
事業の実施	地盤改良工事 造成工事 工事監理業務	地盤改良工事 （R7まで継続） 造成工事 （R7まで継続） 工事監理業務 （R7まで継続）	地盤改良工事 （R7まで継続）

令和7年度 水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】

「**原町水道**」は、収入合計で1,150,953千円（前年度比19,749千円増、1.7%増）、支出合計で1,065,207千円（前年度比92,052千円増、9.5%増）を計上し、収支差引85,746千円（前年度比72,303千円減、45.8%減）の黒字（税込）を見込んでいる。

「**小高簡易水道**」は、収入合計で183,495千円（前年度比2,969千円減、1.6%減）、支出合計で239,874千円（前年度比12,448千円増、5.5%増）を計上し、収支差引56,379千円（前年度比15,417千円減、37.6%減）の不足（税込）を見込んでいる。

◆**収益的収入**

「**原町水道**」の収入合計は、前年度より19,749千円増の1,150,953千円を計上している。

主な増加要因は、営業収益の受託業務収益、営業外収益の長期前受金戻入及び消費税及び地方消費税還付金の増などによるものである。

「**小高簡易水道**」の収入合計は、前年度より2,969千円減の183,495千円を計上している。

主な減少要因は、営業収益の他会計負担金及び受託業務収益、営業外収益の加入金及び長期前受金戻入の減などによるものである。

◆**収益的支出**

「**原町水道**」の支出合計は、前年度より92,052千円増の1,065,207千円を計上している。

主な増加要因は、原水及び浄水費の委託料、配水及び給水費の委託料及び動力費、総係費の委託料の増などによるものである。

「**小高簡易水道**」の支出合計は、前年度より12,448千円増の239,874千円を計上している。

主な増加要因は、原水及び浄水費の委託料、配水及び給水費の委託料の増などによるものである。

収益的収支 (単位：千円)

科 目	7年度 当 初	6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明
1 原町水道事業収益	1,150,953	1,131,204	19,749	
1 営業収益	969,965	981,238	▲ 11,273	
1 給水収益	947,066	960,926	▲ 13,860	水道料金916,172千円(有収水量の減少に伴う減▲14,064千円)、消火栓使用料30,894千円(対象基数増加に伴う増204千円)
2 受託業務収益	19,937	17,704	2,233	下水道使用料徴収業務16,967千円(徴収事務委託に係る経費の増651千円) 配水管移設工事ほか事務費2,970千円(対象事業費の増1,582千円)
3 他会計負担金	1,931	1,763	168	繰出基準に基づく一般会計負担金(児童手当) 1,563千円(対象児童年齢区分による増187千円) その他負担金368千円(システム更新費用減少による負担金の減▲19千円)
4 その他の営業収益	1,031	845	186	督促手数料1千円、指定給水装置工事事業者登録手数料10千円、給水装置設計審査手数料240千円、工事竣工検査手数料480千円、指定給水装置工事事業者指定更新手数料300千円
2 営業外収益	180,223	148,878	31,345	
1 受取利息及び配当金	390	388	2	預金利息390千円(定期預金利率増加に伴う増2千円)
2 加入金	11,033	14,179	▲ 3,146	加入金11,033千円(加入件数減少に伴う減▲3,146千円)
3 長期前受金戻入	63,280	60,266	3,014	(対象資産への補助金等受入増加に伴う長期前受金戻入の増)
4 雑収益	464	507	▲ 43	行政財産使用料51千円、駐車場使用料276千円、その他137千円(駐車場地代減少に伴う負担金等の減)
5 消費税及び地方消費税還付金	105,056	73,538	31,518	(4条工事における仮払消費税増加に伴う還付金の増)
3 特別利益	765	1,088	▲ 323	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	763	1,086	▲ 323	原子力損害賠償金763千円(R5年度追加的費用分)

科 目	7年度 当 初	6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明
2 小高簡易水道事業収益	183,495	186,464	▲ 2,969	
1 営業収益	120,213	125,652	▲ 5,439	
1 給水収益	77,533	77,379	154	水道料金68,000千円(有収水量の増加に伴う増113千円)、 消火栓使用料9,533千円(対象基数増加に伴う増41千円)
2 受託業務収益	1,796	960	836	下水道使用料徴収業務1,796千円(徴収事務委託に係る経 費の増836千円)
3 他会計負担金	40,797	47,226	▲ 6,429	繰出基準に基づく一般会計負担金40,797千円(繰出基準に 基づく資本費減少による減▲6,429千円)
4 その他の営業収益	87	87	0	督促手数料1千円、給水装置設計審査手数料12千円 工事竣工検査手数料24千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料50千円
2 営業外収益	62,480	60,105	2,375	
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息2千円
2 加入金	253	393	▲ 140	加入金253千円(加入件数減少に伴う減▲140千円)
3 長期前受金戻入	52,475	52,884	▲ 409	(対象資産への補助金等受入減少に伴う長期前受金戻入の 減)
4 雑収益	11	47	▲ 36	行政財産使用料11千円
5 消費税及び地方消費税還付金	9,739	6,779	2,960	(4条工事における仮払消費税増加に伴う還付金の増)
3 特別利益	802	707	95	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	800	705	95	原子力損害賠償金800千円(R5年度追加的費用分)
A 合 計	1,334,448	1,317,668	16,780	
1 原町水道事業費用	1,065,207	973,155	92,052	
1 営業費用	1,044,370	956,272	88,098	
1 原水及び浄水費	158,064	138,781	19,283	委託料70,375千円(紫外線照射装置保守点検業務等の増 24,039千円、牛越浄水場濃縮排水運搬業務等の減▲ 2,008千円)、修繕費6,600千円(大谷浄水場土砂撤去工事 等の減▲8,302千円)、動力費47,816千円(燃料費調整価 格等の増に伴う電気料金の増7,788千円)、薬品費26,908千 円(発注数量の減少に伴う減▲1,360千円)、その他6,365千 円(負担金等の減▲874千円)
2 配水及び給水費	173,144	152,560	20,584	委託料81,560千円(漏水通報待機業務の減▲146千円、モ バイル版管路台帳導入業務等の増23,375千円)、修繕費 32,116千円(メーター交換の減▲9,689千円)、動力費47,746 千円(燃料費調整価格等の増に伴う電気料金の増7,785千 円)、路面復旧費7,920千円、その他3,802千円(材料費等の 減▲741千円)
3 業務費	63,930	76,987	▲ 13,057	委託料49,952千円(コンビニ収納業務等増に伴う増114千円、 メーター交換業務の減▲14,819千円)、通信運搬費7,973千円 (郵便単価の増による増892千円)、備品消費費2,114千円、そ の他3,891千円(印刷製本費等の増756千円)
4 総係費	142,370	140,536	1,834	給料54,714千円(対象人員等の減(16名→14名)▲7,420 千円)、手当26,146千円(対象人員等の減▲2,360千円)、 法定福利費16,990千円(共済組合負担金等の増182千 円)、委託料20,801千円(水道料金改定業務委託等の増 10,153千円)、修繕費1,400千円(定期点検車両の減による 減▲90千円)、その他22,319千円(印刷製本費等の増1,369 千円)
5 減価償却費	506,483	447,085	59,398	有形固定資産減価償却費506,483千円(R6登録見込資産 の増)
6 資産減耗費	379	323	56	固定資産除却費378千円(メーター撤去見込数の増)、資産減耗 費1千円(存目)
2 営業外費用	17,235	13,281	3,954	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,234	13,280	3,954	企業債利子償還金17,234千円(企業債借入に伴う増)
2 雑支出	1	1	0	存目
3 特別損失	602	602	0	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	600	600	0	過年度減免600千円
3 その他特別損失	1	1	0	存目
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	

科 目	7年度 当 初	6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明
2 小高簡易水道事業費用	239,874	227,426	12,448	
1 営業費用	231,483	217,488	13,995	
1 原水及び浄水費	90,209	80,176	10,033	委託料40,894千円(水道施設除草業務等の増19,364千円、電気計装機器保守点検業務等の減▲11,130千円)、修繕費15,963千円(修繕箇所の前による減▲2,335千円)、動力費14,813千円(燃料費調整価格等の増に伴う電気料金の増1,910千円)、薬品費15,200千円(薬品単価等の増2,298千円)、その他3,339千円(負担金等の減▲74千円)
2 配水及び給水費	20,442	12,043	8,399	委託料9,544千円(管路耐震化・更新計画策定業務の増9,020千円)、修繕費10,120千円(修繕箇所の前による増750千円、メーター交換基数減による減▲1,371千円)、その他778千円(賃借料、路面復旧費等)
3 業務費	5,971	8,044	▲ 2,073	通信運搬費622千円(郵便単価の前による増73千円)、委託料3,915千円(メーター交換基数減による減▲2,300千円)、その他1,434千円(印刷製本費等の増154千円)
4 総係費	6,552	5,778	774	給料2,886千円(人員変更による増344千円)、手当1,330千円(人員変更による増135千円)、法定福利費778千円(人員変更による増143千円)、委託料305千円(会計システム保守点検業務の増4千円)、保険料349千円(管路延長に伴う基準保険料の前による増21千円)、その他904千円(賃借料等の増127千円)
5 減価償却費	108,255	111,361	▲ 3,106	有形固定資産減価償却費108,255千円(R6登録見込資産の前)
6 資産減耗費	54	86	▲ 32	固定資産除却費53千円(メーター撤去見込数の減▲32千円)、資産減耗費1千円(存目)
2 営業外費用	7,189	8,736	▲ 1,547	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,188	8,735	▲ 1,547	企業債利子償還金7,188千円(元金償還に伴う減)
2 雑支出	1	1	0	存目
3 特別損失	202	202	0	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	200	200	0	過年度減免200千円
3 その他特別損失	1	1	0	存目
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	
B 合計	1,305,081	1,200,581	104,500	
C 差引(A-B)	29,367	117,087	▲ 87,720	
(原町水道事業収支差引)	85,746	158,049	▲ 72,303	
(小高簡易水道事業収支差引)	▲ 56,379	▲ 40,962	▲ 15,417	

【資本的収支】

収入予算額は938,488千円、支出予算額は2,389,273千円となり、収支差額1,450,785千円の不足を見込んでいる。

◆**資本的収入**

「**原町水道**」の収入合計は、前年度より36,100千円増（5.1%増）の737,935千円を計上している。

主な増加要因は、工事負担金で下水道関連事業費などの増加に伴う50,630千円増などによるものである。

「**小高簡易水道**」の収入合計は、前年度より99,993千円減（33.3%減）の200,553千円を計上している。

主な減少要因は、企業債で配水管布設事業に伴う18,200千円減、他会計補助金で配水管布設事業費減に伴う102,841千円減などによるものである。

◆**資本的支出**

「**原町水道**」の支出合計は、前年度より379,416千円増（22.3%増）の2,083,405千円を計上している。

主な増加要因は、建設改良費の原水及び浄水設備費で138,137千円増及び配水設備費で256,195千円増によるものである。

「**小高簡易水道**」の支出合計は、前年度より75,810千円減（19.9%減）の305,868千円を計上している。

主な減少要因は、建設改良費の配水設備費で95,459千円減などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目	7年度 当 初	6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明
1 原町水道事業	737,935	701,835	36,100	
1 企業債	461,900	511,900	▲ 50,000	
1 企業債	461,900	511,900	▲ 50,000	重要給水施設配水管路耐震化事業に係る企業債461,900千円（地方公共団体金融機構資金）（起債借入件数減による企業債の減▲50,000千円）
2 国庫補助金	153,994	0	153,994	
1 国庫補助金	153,994	0	153,994	社会資本整備総合交付金（旧生活基盤施設耐震化等交付金）153,994千円（生活基盤施設耐震化等交付金の計上科目変更による皆増）
3 他会計負担金	39,160	34,705	4,455	
1 他会計負担金	39,160	34,705	4,455	一般会計負担金（消火栓設置）39,160千円（設置基数増加による負担金の増4,455千円）
4 工事負担金	82,880	32,250	50,630	
1 工事負担金	82,880	32,250	50,630	下水道関連事業15,900千円（対象事業費増による負担金の皆増）、道路改良工事12,980千円（対象事業費増による負担金の増7,980千円）、ほ場整備関係事業32,000千円（対象事業費増による負担金の増24,000千円）、河川改修関連事業22,000千円（対象事業費の増2,750千円）
5 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
県補助金	0	122,979	▲ 122,979	
県補助金	0	122,979	▲ 122,979	（生活基盤施設耐震化等交付金の計上科目変更による皆減）
2 小高簡易水道事業	200,553	300,546	▲ 99,993	
1 企業債	23,400	41,600	▲ 18,200	
1 企業債	23,400	41,600	▲ 18,200	配水管布設事業に係る企業債23,400千円（財政融資資金）（対象事業費減による企業債の減▲18,200千円）
2 他会計補助金	133,153	235,994	▲ 102,841	
1 他会計補助金	133,153	235,994	▲ 102,841	一般会計補助金133,153千円（福島再生加速化交付金分104,434千円、震災復興特別交付税分28,719千円）（対象事業費減による補助金の減▲102,841千円）
3 他会計負担金	6,050	3,520	2,530	
1 他会計負担金	6,050	3,520	2,530	一般会計負担金（消火栓設置）6,050千円（設置基数増加による負担金の増2,530千円）
4 工事負担金	19,338	0	19,338	
1 工事負担金	19,338	0	19,338	下水道関連事業19,338千円（対象事業費増による負担金の皆増）
5 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
6 出資金	18,611	19,431	▲ 820	
1 他会計出資金	18,611	19,431	▲ 820	繰出基準に基づく一般会計出資金18,611千円（繰出基準による負担金の減▲820千円）
A 合計	938,488	1,002,381	▲ 63,893	

科 目	7年度 当 初	6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明
1 原町水道事業	2,083,405	1,703,989	379,416	
1 建設改良費	1,986,823	1,605,932	380,891	
1 原水及び浄水設備費	493,497	355,360	138,137	水道事業変更認可申請書作成業務48,639千円 大谷系第6-5水源造成基本設計業務7,825千円 大谷系導水管路基本設計業務27,385千円 第4水源外電気計装設備更新工事227,436千円 大谷浄水場ろ過逆洗排水電動弁更新工事21,934千円 大谷浄水場沈殿池フロキユレータNo.1・No.2更新工事22,374千円 大谷浄水場管理棟外屋上防水工事34,067千円 その他103,837千円 (実施予定工事費等の増)
2 配水設備費	1,491,111	1,234,916	256,195	配水管布設事業146,850千円(実施予定工事費等の増62,590千円) 経年管更新事業322,025千円(実施予定工事費等減▲42,955千円) 石綿管更新事業12,177千円(実施予定工事費等の増6,677千円) 配水施設耐震化事業731,479千円(実施予定工事費等の増195,558千円) 水管橋更新補強事業128,700千円(実施予定工事費等の減▲36,300千円) 耐震式水槽整備事業4,840千円(実施予定工事費等の皆増) 改良工事費105,880千円(実施予定工事費等の増61,330千円) 消火栓設置費39,160千円(設置基数増加による増4,455千円)
3 量水器費	1,291	1,799	▲ 508	量水器1,291千円(メ-タ-新規設置基数見込減による減▲508千円)
4 営業設備費	924	13,857	▲ 12,933	パソコン購入費924千円(購入数増加による増756千円)、 (公用車購入費、管路維持管理機器購入費等の皆減▲13,689千円)
2 企業償還金	93,582	95,057	▲ 1,475	
1 企業償還金	93,582	95,057	▲ 1,475	企業償還元金償還金93,582千円(企業償還に伴う減)
3 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	
2 小高簡易水道事業	305,868	381,678	▲ 75,810	
1 建設改良費	229,549	293,248	▲ 63,699	
1 原水及び浄水設備費	43,428	11,711	31,717	小高第二受電設備更新工事11,737千円 北部配水池流量計更新工事16,676千円 西部浄水場取水ポンプ更新工事6,215千円 施設故障に伴う緊急改修工事8,800千円 (実施予定工事費の増)
2 配水設備費	185,701	281,160	▲ 95,459	配水管布設事業157,651千円(実施予定工事費等の減▲119,989千円) 改良工事費22,000千円(実施予定工事費等の皆増) 消火栓設置費6,050千円(設置基数増加による増2,530千円)
3 量水器費	420	377	43	量水器420千円(メ-タ-新規設置基数見込増による増43千円)
2 企業償還金	74,319	86,430	▲ 12,111	
1 企業償還金	74,319	86,430	▲ 12,111	企業償還元金償還金74,319千円(企業償還に伴う減)
3 予備費	2,000	2,000	0	
1 予備費	2,000	2,000	0	
B 合 計	2,389,273	2,085,667	303,606	
C 差 引 (A-B)	▲ 1,450,785	▲ 1,083,286	▲ 367,499	※補てん必要額 1,450,785千円 原町水道1,345,470千円、小高簡易水道105,315千円
(原町水道事業収支差引)	▲ 1,345,470	▲ 1,002,154	▲ 343,316	
(小高簡易水道事業収支差引)	▲ 105,315	▲ 81,132	▲ 24,183	

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳		
			特定財源	一般財源	
原町水道事業資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	493,497	355,360	国庫支出金	0	493,497
			県支出金	0	
			地方債	0	
			その他	0	

事 業 内 容

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

水道事業変更認可設計書作成業務委託

第6－5水源造成基本設計業務委託

大谷系導水管路（水管橋含む）基本設計業務委託

矢川原浄水場クリプトスポリジウム対策基本設計業務委託

水道水源調査業務委託

第4水源外電気計装設備更新工事

矢川原浄水場送水ポンプ送水流量計更新工事

畦ヶ原送水ポンプNo.1・No.2更新工事

第5－1水源2系電動弁更新工事

第3－2水源流入弁更新工事

大谷浄水場ろ過逆洗排水電動弁更新工事

大谷浄水場沈殿池フロキュレータNo.1・No.2更新工事

矢川原No.1・No.2次亜注入機更新工事

高倉配水池次亜注入機更新工事

牛越浄水場No.2原水ポンプ更新工事

大谷浄水場配水池仕切弁設置工事

第5－1水源取水流量計更新工事

第6－2水源No.1・No.2水位計更新工事

第6－1水源水位計更新工事

牛越第1－2配水池水位計更新工事

大谷配水池水位計更新工事

大谷沈殿池No.1・No.2PH計更新工事

牛越ろ過機配管更新工事

大谷浄水場配水流量計設置工事

大谷浄水場管理棟外屋上防水工事

牛越浄水場管理棟屋上防水工事

《主な経費》委託料：水道事業変更認可設計書作成業務委託ほか

工事請負費：第4水源外電気計装設備更新工事ほか

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	1,346,071	1,155,661	国庫支出金 153,994 県 支出金 0 地 方 債 461,900 そ の 他 0	730,177

事 業 内 容

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

配水管布設

- 配水管設計業務委託 原町区北新田地内 外1地区 L=700m
- 配水管布設工事 原町区益田地内 外1地区 HPPEφ75外 L=550m
- 橋梁添架管新設工事 新新田橋 SUSφ150 L=100m
- 舗装復旧工事 原町区陣ヶ崎地内 L=100m A=300m²

経年管更新

- 配水管布設替工事 原町区上高平地内 外5地区
DIPGXφ150外 L=2,750m
- 配水管廃止工事 原町区北長野地内 給水切替15箇所
- 舗装復旧工事 原町区本陣前二丁目地内 外4地区
L=2,050m A=6,750m²

石綿管更新

- 用地測量業務委託 境界測量 A=1.04ha

配水施設耐震化

- 管路耐震化測量設計業務委託 原町区大谷地内 外1地区
大口径・小口径詳細設計 L=1,930m
- 管路耐震化工事 原町区大谷地内 外5地区
DIPGXφ200外 L=3,150m

水管橋更新・補強

- 水管橋更新設計業務委託 太田江橋、学校橋 2橋
- 橋梁添架管更新工事 輪ノ内橋 1橋 HPPEφ150
- 支持金具更新・塗装工事 西河原橋 1橋

《主な経費》委託料 : 管路耐震化測量設計(深野地区)業務委託ほか

工事請負費: 管路耐震化(大谷地区)工事ほか

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 改良工事事業	105,880	44,550	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 82,880	23,000
原町水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 消火栓設置事業	39,160	34,705	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 39,160	0

事 業 内 容

他事業により支障となる配水管の移設を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

下水道関連事業

配水管移設工事 原町区小川町地区外 H P P E φ 5 0 L = 2 1 0 m

道路・排水路改良等事業

配水管移設工事 原町区北新田地区 原町川俣線本線

ほ場整備関連事業

配水管移設工事 原町区上高平地区 配水管切廻工5箇所

河川改修関連事業

笹部川横断基本設計業務委託 南東方橋河川横断部

《主な経費》委託料 : 笹部川横断基本設計業務委託ほか

工事請負費：配水管移設工事（上高平地区）工事ほか

消防水利の確保を図るため、既設消火栓の更新等を行うとともに未整備地区の消火栓新設整備を実施する。

《主な増減理由》経年管更新事業等に伴う布設替箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

新 設 地下式消火栓設置工事 原町区金沢字堤下地内外 5基

布設替 経年管更新事業・配水管耐震化事業に伴う布設替 原町区高平字中里地区外 9基

標識設置 原町区内 10箇所

《主な経費》工事請負費：地下式消火栓設置工事ほか

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
水道管路の耐震適合率	26.8%	25.6%	24.6%

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	43,428	11,711	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0	43,428
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	157,651	277,640	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 23,400 その他 133,153	1,098
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 改良工事事業	22,000	0	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 19,338	2,662
小高簡易水道事業資本的支出 建設改良費 配水設備費 消火栓設置事業	6,050	3,520	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 6,050	0

事 業 内 容

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

小高第二浄水場 受変電設備更新工事

北部配水池流量計更新工事

西部浄水場取水ポンプ更新工事

《主な経費》工事請負費：北部配水池流量計更新工事ほか

水道未普及地区住民等に対し安全・安心な水道水を供給するため、配水管の新設整備等を実施する。

《主な増減理由》配水管布設工事の実施延長、実施規模の減少等に伴い、工事費が減額となったため。

事業内容

配水管布設

配水管布設工事 小高区小屋木地内 HPPE φ75～φ50 L=2,200m

舗装復旧工事 小高区小屋木地内 L=1,805m A=5,500㎡

《主な経費》工事請負費：配水管布設工事(小屋木地区)ほか

安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が皆増となったため。

事業内容

下水道関連事業

配水管移設工事 小高区上町一丁目地区 HPPE φ150 L=100m

《主な経費》工事請負費：配水管移設（上町一丁目地区）工事ほか

消防水利の確保を図るため、未整備地区の消火栓新設整備を実施する。

《主な増減理由》令和7年度実施箇所の見積結果により、工事費が増額となったため。

事業内容

新設 地下式消火栓設置工事 小高区飯崎字仲平地内 1基

布設替 経年管更新事業・配水管耐震化事業に伴う布設替 小高区田町一丁目地区 1基

《主な経費》工事請負費：地下式消火栓設置工事ほか

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
吉名・小屋木地区配水管整備率	100.0%	68.7%	42.4%

令和7年度病院事業会計当初予算概要

I 総合病院診療・運営方針

「南相馬市立病院理念」及び「南相馬市立病院経営強化プラン」に基づき、地域の基幹病院として、公立病院として、地域で求められる役割を果たせるよう、医療提供と経営改善・経営強化に努めます。

※南相馬市立病院理念：“人”に寄り添い、“人”に信頼され、地域の未来へともに笑顔で歩む病院を目指します

南相馬市立病院経営強化プラン：地域連携に努め、地域で完結できる医療・救急体制の中核を担う

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

①急性期医療提供体制の維持及び政策医療（不採算医療）や地域に不足する医療の実施

緊急の検査や手術など急性期に対応可能な医療提供体制を維持するとともに、地域の関係機関と連携しながら救急患者を受け入れます。

また、救急、小児などの不採算医療を提供するとともに、地域に不足する診療科の開設や拡充に努めます。

②機能分化・連携強化

医療資源が限られていることから、診療科がなく対応できない患者については、近隣の公立・民間病院に紹介するとともに、重篤で対応が困難な患者については、高度医療を提供できる福島県立医科大学附属病院などに搬送するなど病院間の連携を図り、市内の医療機関との紹介・逆紹介も積極的に行い、他の医療機関との連携強化に努めます。

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

①医師・看護師等の確保

常勤医師を継続して配置できるよう、当院を支援している福島県立医科大学との連携を堅持するとともに、医師の定着に向けて、臨床研修医の確保、医学生の修学支援など様々な手法により医師確保に努めます。

また、医療の質の向上やそのために必要な業務体制の整備に向けて、相馬看護学校など地域の養成施設との連携や広く養成施設の訪問等のPR活動、働きやすい職場環境づくり等の取組を進めることで、看護師や医療技術職の確保にも努めます。

さらに、診療報酬の算定や補助金等の導入、医療機器・材料（医薬品、診療材料）等の効率的な調達等、事務職員の業務が経営に大きなインパクトを与えることを踏まえ、プロパー専門職員の採用、研修等による専門性を持った職員の育成等を強化し、医業に精通した事務職員の確保・育成に努めます。

②基幹型臨床研修病院としての機能継続

福島県全体での医師確保に協力するとともに、臨床研修医が研修修了後も将来にわたり総合病院で勤務できるよう指導医及び臨床研修医を積極的に受入れます。

③医師の働き方改革への対応

医師に対する時間外労働の上限規制に適切に対応できるよう、医師の負担軽減に継続して取り組みます。

(3) 経営形態の見直し

効率的な病院経営を行えるよう「地方公営企業法の全部適用」への移行に向けて準備を進めます。

(4) 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組

新興感染症の感染拡大時に備え、「感染拡大に対応可能な病床等の確保」「感染拡大時を想定した専門人材の確保」「医療機関における感染防護具等の備蓄」などに取り組みます。

また、新興感染症が発生した場合には、福島県との医療措置協定等に基づき、相馬郡医師会や市と連携しながら入院医療（確保病床）、外来診療（発熱外来）を実施します。

(5) 施設・設備の最適化

①本館の老朽化対策など

本館施設・設備の老朽化が著しいことから、安全で安心な医療提供を維持できるよう老朽化対策工事や設備の更新を実施します。

②施設・設備の適正管理

長期的な視点に立って、長寿命化や更新などに計画的に取り組みます。

③医療DXへの対応

マイナ保険証の利用推進など国の政策に呼応し、デジタル化の推進に努めます。

(6) 経営の効率化等

1) 経営状況の見える化などによる意識改革

病院理念の浸透・実現に向けて、職員の意識改革に継続して取り組みます。

2) 医療資源の有効活用と患者確保対策の推進

①常勤医師の確保

急性期医療提供体制の維持・強化に向けた1診療科当たり複数医師の配置、救急などの政策医療（不採算医療）や地域に不足する医療の実施に向けて、引き続き常勤医師の確保に努めます。

②病床利用率の向上対策

救急患者の受入れや、ベットコントロールなど状況に応じた対応策を検討、実施することで、病床利用率の向上に努めます。

③診療収入（入院・外来）の向上対策

診療報酬の査定や返戻の縮減に向けて、審査機関において情報公開しているコンピュータチェック対象事例に基づき請求を行います。

請求漏れが生じないよう関係部科と連携を図り、点検体制を強化するとともに適正な請求事務・診療報酬算定を強化します。

④経費圧縮等による支出抑制対策

ベンチマークの活用や販売業者との価格交渉による材料費の原価低減や、業務委託及び保守などの契約内容を引き続き検討し、経費の抑制・削減に努めます。

3) 地域医療連携の強化

①病病・病診連携の強化

病院間での機能分化、かかりつけ医等との機能分担を進め、継続的かつ包括的に医療の提供を受けられるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携強化を図ります。

4) その他経営改善に向けた取組み

①包括払方式（DPC）の導入に向けた準備

医療の質の標準化・効率化と収益の向上を見込み、導入準備を進めます。

※包括払方式（DPC）：患者の病名や診療内容に応じて一日の入院医療費が定額となるような医療費の計算方式

(7) その他

1) 健（検）診、人間ドックの強化・充実

受診者数の増加と収益向上に向けて、生活習慣病や脳卒中などの早期発見につなげられるよう、健診事業の充実への取り組みを継続していきます。

2) 復興関連事業への取り組み

①放射線対策事業

- ・ホールボディカウンター（WBC）検診等
- ・甲状腺検診の実施
- ・県民健康調査の実施

Ⅱ 附属小高診療所診療・運営方針

地域の関係機関などと連携して、通院困難な患者に慣れ親しんだ自宅などで医療を受けられる在宅医療を推進するとともに、附属診療所として、総合病院と連携を密にして、安定した医療を継続して提供します。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 地域に寄り添った一次医療提供の取り組み

1) 在宅医療の推進

小高区においては、今後も高齢世帯の増加が見込まれることから、疾病を抱えても、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、自宅で安心して診療を受けられる在宅医療を推進します。

2) 総合病院との連携

市民等が安心して生活を送れるよう、外来診療を継続するとともに、より専門的な医療を必要とする方に適切な医療が提供できるよう、総合病院との連携強化に努めます。

また、登録されている在宅療養中の患者が急変した際にスムーズな入院受入と治療を行うことができるよう在宅療養後方支援病院である総合病院との連携を図ります。

3) 感染対策への対応

旧小高病院外来診療棟などを活用して、新型コロナウイルス・インフルエンザ等による感染症が疑われる患者と非感染症患者の導線を分け、患者同士の接触の機会を減らし市民が安心して受診できる環境を提供します。

新興感染症の感染拡大時に備え、「医療機関における感染防護具等の備蓄」などに取り組みます。

また、新興感染症が発生した場合には、福島県との医療措置協定等に基づき、相馬郡医師会や市と連携しながら外来診療（発熱外来）を実施します。

4) 医療機能の強化

レントゲン装置、心電計や血液検査装置により、即日に検査結果を把握し、患者様の病気の早期発見や経過観察などに努めます。

(2) 有床診療所整備に向けた取り組み

有床診療所の整備に向け、市ホームページ等での募集のほか、民間紹介会社の医師人材紹介サービスも活用しながら、さらなる医師等の確保に努めます。

(3) 学校健診への協力

小高小学校児童、小高中学校生徒への定期健診及びおだか認定こども園児の就学時健診を実施します。

Ⅲ 病院事業会計当初予算概要

1. 概要

総合病院	<p>新市立病院理念の下での3年目、市立病院経営強化プラン2年目の予算となる。</p> <p>収益的収入は、医業収益のうち主に入院収益でR7.1以降の地域包括ケア病棟休止により急性期に診療を集中させることで診療単価の増を見込むなど、前年度比139,232千円の増、医業外収益では負担金交付金の基礎年金拠出金などで増となることから前年度比117,574千円の増、全体では前年度より256,806千円増加し、5,656,916千円となった。</p> <p>収益的支出は、医業費用で令和6年度人事委員会勧告の影響などから給与費の増などにより前年度比222,672千円の増、医業外費用では老朽化対策工事費の計上に伴う控除対象外消費税の増等により前年度比22,948千円の増、全体では前年度より245,620千円増加し、6,485,390千円となった。</p> <p>収益的収支は、前年度と同水準の828,474千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度と同水準の835,347千円の赤字(税抜き)となった。現金収支も815,437千円の赤字となり、資金残高が大きく減少する見込みであることから、経営改善を急ぐ必要がある。</p> <p>資本的収入は、企業債で建設改良費の増により前年度比87,100千円の増、出資金で企業債償還金の増に伴い前年度比8,731千円の増となり、全体では前年度より91,635千円増加し、557,241千円となった。</p> <p>資本的支出は、老朽化対策工事の計上に伴う建設改良費の増により前年度比92,547千円の増、企業債償還金で前年度借入予定の企業債の償還開始により前年度比17,434千円の増となり、全体では前年度比116,841千円増加し、835,209千円となった。</p>
小高診療所	<p>収益的収入は、医業収益で患者数の増、新型コロナウイルスワクチン、带状疱疹ワクチンの定期予防接種化に伴う増などにより前年度比6,386千円の増、医業外収益では負担金交付金の増などにより前年度比5,722千円の増を見込んだことから、全体では前年度より12,108千円増加し、145,315千円となった。</p> <p>収益的支出は、医業費用で新型コロナウイルス定期予防接種の実施による材料費の増、旧棟の屋根修繕による経費の増などにより前年度比11,295千円の増となり、医業外費用では控除対象外消費税の増などにより346千円増となり、全体では前年度より11,641千円増加し、180,647千円となった。</p> <p>収益的収支は、前年度より467千円改善し35,332千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より370千円改善し35,450千円の赤字(税抜き)となった。</p> <p>資本的収入は、企業債で建設改良費の増により前年度比1900千円の皆増となり、出資金で企業債償還金の増に伴い前年度比20千円の増となったため、全体では前年度より1,920千円増加し、7,368千円となった。</p> <p>資本的支出は、建設改良費の増により前年度比1,939千円の皆増となり、企業債償還金で前年度比40千円の増となったため、全体で前年度より1,979千円増加し、13,876千円となった。</p>

2. 業務量

区分	合計			総合病院			小高診療所				
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減		
許可病床数(床)	一般	250	250	0	250	250	0	0	0	0	
	療養	50	50	0	50	50	0	0	0	0	
	計	300	300	0	300	300	0	0	0	0	
うち稼働病床数(床)	一般	180	230	▲ 50	180	230	▲ 50	0	0	0	
	療養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	180	230	▲ 50	180	230	▲ 50	0	0	0	
診療科目				24	24	0	2	2	0		
診療日数	入院			365	365	0	0	0	0		
	外来			242	243	▲ 1	242	243	▲ 1		
年間患者数(人)	入院	62,050	62,415	▲ 365	62,050	62,415	▲ 365	0	0	0	
	外来	94,622	96,471	▲ 1,849	89,298	91,368	▲ 2,070	5,324	5,103	221	
1日平均患者数(人)	入院	170	171	▲ 1	170	171	▲ 1	0	0	0	
	外来	391	397	▲ 6	369	376	▲ 7	22	21	1	
病床利用率(%)	※R7.1から180床で運用	94.4	74.3	20.1	94.4	74.3	20.1	0.0	0.0	0.0	
職員数(人)	医師	職員	25	26	▲ 1	24	25	▲ 1	1	1	0
		会計年度任用職員(派遣職員)	10	10	0	10	10	0	0	0	0
	看護師	職員	167	171	▲ 4	165	169	▲ 4	2	2	0
		会計年度任用職員	14	15	▲ 1	12	13	▲ 1	2	2	0
	医療技術員	職員	79	75	4	79	75	4	0	0	0
		会計年度任用職員	3	5	▲ 2	3	5	▲ 2	0	0	0
	事務	職員	24	24	0	22	22	0	2	2	0
		会計年度任用職員	57	59	▲ 2	53	55	▲ 2	4	4	0
	看護補助者	職員	5	5	0	5	5	0	0	0	0
		会計年度任用職員	8	8	0	8	8	0	0	0	0
	労務員	職員	4	4	0	4	4	0	0	0	0
	計(派遣職員を除く)		396	402	▲ 6	385	391	▲ 6	11	11	0

3. 診療単価

(単位:円)

区分	合計			総合病院			小高診療所		
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
診療単価	入院			49,168	47,304	1,864	-	-	-
	外来			14,615	14,000	615	5,100	5,000	100

4. 収支の状況

①収益的収支

(単位:千円)

区分	合計			総合病院				小高診療所					
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率		
収益的収入	業収入	入院収益	3,050,889	2,952,658	98,231	3,050,889	2,952,658	98,231	3.3	0	0	0	0.0
		外来収益	1,332,213	1,304,667	27,546	1,305,060	1,279,152	25,908	2.0	27,153	25,515	1,638	6.4
		その他	332,174	312,333	19,841	323,388	308,295	15,093	4.9	8,786	4,038	4,748	117.6
		計	4,715,276	4,569,658	145,618	4,679,337	4,540,105	139,232	3.1	35,939	29,553	6,386	21.6
	業外収入	受取利息	2	2	0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
		他会計補助金	25,613	19,762	5,851	25,613	19,762	5,851	29.6	0	0	0	0.0
		補助金	209,304	196,694	12,610	122,328	113,061	9,267	8.2	86,976	83,633	3,343	4.0
		負担金交付金	654,114	545,474	108,640	649,310	542,992	106,318	19.6	4,804	2,482	2,322	93.6
		院内保育施設収益	72,279	63,016	9,263	72,279	63,016	9,263	14.7	0	0	0	0.0
		長期前受金戻入	97,078	109,565	▲ 12,487	79,938	92,425	▲ 12,487	▲ 13.5	17,140	17,140	0	0.0
		その他	28,560	29,141	▲ 581	28,108	28,746	▲ 638	▲ 2.2	452	395	57	14.4
	計	1,086,950	963,654	123,296	977,577	860,003	117,574	13.7	109,373	103,651	5,722	5.5	
	特別利益	5	5	0	2	2	0	0.0	3	3	0	0.0	
合計	5,802,231	5,533,317	268,914	5,656,916	5,400,110	256,806	4.8	145,315	133,207	12,108	9.1		
収益的支出	業費用	給与費	3,454,442	3,245,426	209,016	3,347,753	3,140,344	207,409	6.6	106,689	105,082	1,607	1.5
		材料費	1,132,910	1,101,893	31,017	1,126,310	1,098,497	27,813	2.5	6,600	3,396	3,204	94.3
		経費	1,344,945	1,332,978	11,967	1,310,716	1,305,203	5,513	0.4	34,229	27,775	6,454	23.2
		減価償却費	409,358	425,753	▲ 16,395	389,212	405,603	▲ 16,391	▲ 4.0	20,146	20,150	▲ 4	▲ 0.0
		資産減耗費	3,465	3,431	34	3,400	3,400	0	0.0	65	31	34	109.7
		研究研修費	40,583	42,255	▲ 1,672	39,581	41,253	▲ 1,672	▲ 4.1	1,002	1,002	0	0.0
		計	6,385,703	6,151,736	233,967	6,216,972	5,994,300	222,672	3.7	168,731	157,436	11,295	7.2
	業外費用	支払利息	27,702	24,277	3,425	27,130	23,671	3,459	14.6	572	606	▲ 34	▲ 5.6
		院内保育施設費	75,312	66,049	9,263	75,312	66,049	9,263	14.0	0	0	0	0.0
		雑損失	105,505	95,190	10,315	104,164	94,229	9,935	10.5	1,341	961	380	39.5
		消費税	11,810	11,519	291	11,809	11,518	291	2.5	1	1	0	0.0
		その他	1	1	0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0
		計	220,330	197,036	23,294	218,416	195,468	22,948	11.7	1,914	1,568	346	22.1
	特別損失	4	4	0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	
	予備費	60,000	60,000	0	50,000	50,000	0	0.0	10,000	10,000	0	0.0	
	合計	6,666,037	6,408,776	257,261	6,485,390	6,239,770	245,620	3.9	180,647	169,006	11,641	6.9	
	差引収支	▲ 863,806	▲ 875,459	11,653	▲ 828,474	▲ 839,660	11,186	▲ 1.3	▲ 35,332	▲ 35,799	467	▲ 1.3	
当期損益	▲ 870,797	▲ 881,579	10,782	▲ 835,347	▲ 845,759	10,412	▲ 1.2	▲ 35,450	▲ 35,820	370	▲ 1.0		

②資本的収支

(単位:千円)

区分	合計			総合病院				小高診療所					
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率		
資本的収入	企業債	357,000	268,000	89,000	355,100	268,000	87,100	32.5	1,900	0	1,900	皆増	
	出資金	204,859	196,108	8,751	199,391	190,660	8,731	4.6	5,468	5,448	20	0.4	
	補助金	2,750	6,946	▲ 4,196	2,750	6,946	▲ 4,196	▲ 60.4	0	0	0	0.0	
	合計	564,609	471,054	93,555	557,241	465,606	91,635	19.7	7,368	5,448	1,920	35.2	
資本的支出	建設改良費	建物建設費	276,938	9,761	267,177	276,938	9,761	267,177	2,737.2	0	0	0	0.0
		構築物整備費	0	52,861	▲ 52,861	0	52,861	▲ 52,861	▲ 100.0	0	0	0	0.0
		器械備品購入費	91,695	212,525	▲ 120,830	89,756	212,525	▲ 122,769	▲ 57.8	1,939	0	1,939	皆増
		車両購入費	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	皆増	0	0	0	0.0
	計	369,633	275,147	94,486	367,694	275,147	92,547	33.6	1,939	0	1,939	皆増	
	償還金	企業債償還金	402,790	385,316	17,474	391,853	374,419	17,434	4.7	10,937	10,897	40	0.4
		計	402,790	385,316	17,474	391,853	374,419	17,434	4.7	10,937	10,897	40	0.4
	貸付金	25,660	18,800	6,860	25,660	18,800	6,860	36.5	0	0	0	0.0	
	基金造成費	2	2	0	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0	
	予備費	51,000	51,000	0	50,000	50,000	0	0.0	1,000	1,000	0	0.0	
合計	849,085	730,265	118,820	835,209	718,368	116,841	16.3	13,876	11,897	1,979	16.6		
差引収支	▲ 284,476	▲ 259,211	▲ 25,265	▲ 277,968	▲ 252,762	▲ 25,206	10.0	▲ 6,508	▲ 6,449	▲ 59	0.9		

③たな卸資産購入限度額

(単位:千円)

区分	合計			総合病院			小高診療所		
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医薬品	809,525	780,760	28,765	803,695	778,454	25,241	5,830	2,306	3,524
計	809,525	780,760	28,765	803,695	778,454	25,241	5,830	2,306	3,524

5. 財務指標(決算統計見込値)

(単位:%)

区分	合計			総合病院			小高診療所		
	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
業収入に占める割合	64.5	62.3	2.2	63.3	61.0	2.3	226.7	269.4	▲ 42.7
業収入/業費用%	76.2	77.1	▲ 0.9	77.7	78.6	▲ 0.9	21.3	18.8	2.5
経常収益/経常費用%	87.8	87.2	0.7	87.9	87.2	0.7	85.2	83.8	1.5

※5. 財務指標については、地方財政状況調査の算定方法に基づき計算しています。

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 病院事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳		
			特定財源	一般財源	
総合病院資本的支出 建設改良費 建物建設費 総合病院本館老朽化 対策工事	210,130	0	国庫支出金	0	30
			県支出金	0	
			地方債	210,100	
			その他	0	

事 業 内 容

総合病院本館（平成4年供用開始）について、施設設備の老朽化が著しいことから、安心して安全な医療提供を維持できるよう老朽化対策工事を実施する。

《主な増減理由》令和6年度12月補正予算で継続費及び初年度分の予算を計上したことから、当初予算比較では皆増となったため。

事業内容

工事内容

1階から7階までの各階の共用トイレ・浴室のリフォーム

排水管（主縦配管、関連側配管等）の更新

1階共用トイレのリフォームに伴う売店の移転

※令和6年度から令和7年度まで継続費設定

工期 令和7年1月から令和8年3月まで

事業費内訳

工事費、工事監理業務委託料

令和6年度から令和7年度まで 350,218千円

令和6年度 140,088千円（前金40%）

令和7年度 210,130千円（残金60%）

事業スケジュール（関連事業を含む）

令和5年度 患者駐車場改修工事（正面玄関前）

令和6年度 患者駐車場改修工事（中央区域）

本館老朽化対策工事 実施設計・工事

令和7年度 本館老朽化対策工事 工事

《主な経費》工事請負費：本館老朽化対策工事

委託料：工事監理業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
入院患者満足度	70.0%	65.0%	62.7%

令和7年度 工業用水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】
 収入合計で428,321千円（前年度比30,407千円減、6.6%減）、支出合計で413,112千円（前年度比27,924千円減、6.3%減）を計上し、収支差引15,209千円（前年度比2,483千円減、14.0%減）の黒字（税込）を見込んでいる。

◆**収益的収入**
 収入合計は、前年度より30,407千円減の428,321千円を計上している。
 主な減少要因は、工業用水道料金で27千円の減、消費税及び地方消費税還付金30,488千円減によるものである。

◆**収益的支出**
 支出合計は、前年度より27,924千円減の413,112千円を計上している。
 主な減少要因は、減価償却費で3,021千円増があるものの、原水及び浄配水費23,589千円減、総係費778千円減、支払利息及び企業債取扱諸費6,578千円減によるものである。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	7年度 当初	6年度 当初	増減 (R7-R6)	説 明
1 工業用水道事業収益	428,321	458,728	▲ 30,407	
1 1 工業用水道事業収益	415,238	414,926	312	
1 1 給水収益	414,899	414,926	▲ 27	工業用水道料金412,127千円、量水器使用料2,772千円 (ユーザーの脱退による休止水量増加による減(4m ³ /日) ▲27千円)
1 1 工業用水道料金	412,127	412,154	▲ 27	
2 量水器使用料	2,772	2,772	0	
2 他会計負担金	339	0	339	繰出基準に基づく一般会計負担金(その他負担金)339千円皆増 (基礎年金拠出金公的負担経費)
2 2 工業営業外収益	13,078	43,797	▲ 30,719	
1 受取利息及び配当金	150	357	▲ 207	預金利息150千円
2 長期前受金戻入	11,281	11,304	▲ 23	(対象資産への補助金等受入減少に伴う長期前受金戻入の減)
3 雑収益	12	13	▲ 1	行政財産使用料(電柱敷地使用料)
4 消費税及び地方消費税還付金	1,635	32,123	▲ 30,488	消費税還付金(1,635千円) (4条工事における仮払消費税減少に伴う還付金の減)
3 特別利益	5	5	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	3	3	0	存目
A 合 計	428,321	458,728	▲ 30,407	
1 工業用水道事業費用	413,112	441,036	▲ 27,924	
1 1 工業営業費用	405,417	426,763	▲ 21,346	
1 1 原水及び浄配水費	115,672	139,261	▲ 23,589	委託料45,580千円(電気計装機器保守点検業務委託等の増574千円、汚泥運搬業務委託等の減▲10,834千円)、修繕費12,650千円(修繕箇所の減による減▲5,401千円)、動力費12,876千円(燃料費調整価格等の減に伴う電気料金の減▲1,716千円)、受水費23,791千円(企業債元金及び利子の減▲3,026千円)、負担金12,739千円(横川ダム維持管理負担金の増15千円)、その他8,036千円(路面復旧費等の減▲3,201千円)
2 総係費	17,582	18,360	▲ 778	給料6,389千円(職員の変更による増116千円)、手当2,760千円(職員の変更による減▲107千円)、法定福利費1,644千円(職員の変更による減▲101千円)、委託料2,037千円(消防用設備保守点検業務委託等の増33千円、水道メーター設置業務委託の減▲32千円)、保険料412千円(保険料単価の増等による増28千円)、その他4,340千円(給与費負担金等の減▲715千円)
3 減価償却費	272,159	269,138	3,021	有形固定資産減価償却費272,159千円 (R6登録見込資産の増3,021千円)
4 資産減耗費	4	4	0	固定資産除却費3千円、資産減耗費1千円(存目)
2 2 工業営業外費用	4,693	11,271	▲ 6,578	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,692	11,270	▲ 6,578	企業債利子償還金(地方公共団体金融機構資金) (企業債償還等に伴う減▲6,578千円)
2 雑支出	1	1	0	存目
3 特別損失	2	2	0	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	1	1	0	存目
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	
B 合 計	413,112	441,036	▲ 27,924	
C 差 引 (A-B)	15,209	17,692	▲ 2,483	

【資本的収支】

収入予算額は1千円、支出予算額は327,863千円となり、収支差額327,862千円の不足を見込んでいる。

◆**資本的収入**

収入合計は、前年度より148,800千円減の1千円を計上している。

主な減少要因は、国庫補助金で148,800千円の皆減によるものである。

◆**資本的支出**

支出合計は、前年度より474,524千円減の327,863千円を計上している。

主な減少要因は、原水及び浄水設備費の原水設備費で133,122千円減、配水設備費の327,250千円減、企業債償還金14,153千円減などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		7年度 当初	6年度 当初	増減 (R7-R6)	説 明	
収 入	1 資本的収入	1	148,801	▲ 148,800		
	1 固定資産売却代金	1	1	0		
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金1千円 (存目)	
	国庫補助金	0	148,800	▲ 148,800		
	国庫補助金	0	148,800	▲ 148,800		
	A 合 計	1	148,801	▲ 148,800		
支 出	1 資本的支出	327,863	802,387	▲ 474,524		
	1 建設改良費	313,516	773,887	▲ 460,371		
	1 原水及び浄水設備費	269,500	402,622	▲ 133,122	舗装復旧 (牛来字出口地区) 工事 16,500千円 舗装復旧 (牛来字釈迦堂地区) 工事 29,150千円 牛来浄水場沈殿池汚泥掻き機水中部更新工事 49,500千円 その他機械施設故障に伴う緊急改修工事 4,400千円 導水管耐震化工事 (馬場字滝地区) 165,000千円 横川ダム減勢池水位計更新工事 4,950千円 (実施予定工事費等の減▲133,122千円)	
	2 配水設備費	44,000	371,250	▲ 327,250	配水管路測量設計 (脇端) 業務委託 推進工設計 24,200千円 舗装復旧 (青葉線) 工事 19,800千円 (実施予定工事費等の減▲327,250千円)	
	3 量水器費	16	15	1	量水器16千円	
	2 企業債償還金	13,347	27,500	▲ 14,153		
	1 企業債償還金	13,347	27,500	▲ 14,153	企業債元金償還金 (地方公共団体金融機構資金) (企業債償還等に伴う減▲14,153千円)	
	3 予備費	1,000	1,000	0		
	1 予備費	1,000	1,000	0		
		B 合 計	327,863	802,387	▲ 474,524	
		C 差 引 (A-B)	▲ 327,862	▲ 653,586	325,724	※補てん必要額 327,862千円

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 工業用水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
資本的支出 建設改良費 原水及び浄水設備費 原水設備事業	269,500	402,622	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	269,500
資本的支出 建設改良費 配水設備費 配水設備事業	44,000	371,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	44,000

事 業 内 容

工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設設備の更新や導水管の更新・耐震化を実施する。

《主な増減理由》導水管路布設替工事の実施延長、実施規模の減少等に伴い、工事費が減額となったため。

事業内容

導水管耐震化工事 原町区馬場字滝地内 DIP (NS) $\phi 600$ L = 250 m

舗装復旧工事 原町区牛来字出口地内外 L = 1,350 m A = 4,150 m²

横川ダム減勢池水位計更新工事 原町区馬場字滝地内

《主な経費》工事請負費：導水管耐震化工事（馬場字滝地区）ほか

工業用水を安定的に供給するため、配水管の更新・耐震化を実施する。

《主な増減理由》令和5年度に測量設計業務を実施した箇所の配水管路耐震化工事が、令和6年度に完了することに伴い、工事費が減額となったため。

事業内容

水管橋更新設計業務委託 脇橋 推進工設計

舗装復旧工事 青葉線 L = 450 m A = 1,800 m²

《主な経費》委託料：水管橋更新設計業務委託

工事請負費：舗装復旧（青葉線）工事

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
導水管路の耐震適合率	40.4%	32.6%	32.6%

令和7年度 下水道事業会計当初予算の概要

【収益的収支】

収入予算額は令和6年度より131,687千円減の1,854,729千円、支出予算額は令和6年度より154,880千円減の1,807,748千円となり、収支差引46,981千円の黒字(税込)を見込んでいる。

《令和6年度当初予算と比較した増減の主な理由》

◆収益的収入

営業外収益に係る他会計負担金が増加するものの、小高浄化センター汚泥仮保管施設の撤去完了に伴う長期前受金戻入額の減などによるもの。

◆収益的支出

各処理区の委託料及び動力費などの維持管理費が増加するものの、小高浄化センター汚泥仮保管施設の撤去完了に伴う特別損失(固定資産除却費、解体撤去工事費)の皆減などによるもの。

収益的収支

(単位：千円)

科 目		R7年度 当 初	R6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明	
第1款 公共 収入	1営業収益	640,803	631,968	8,835		
	1下水道使用料	492,981	490,134	2,847	小高区 20,478千円(▲1,016千円) 鹿島区 50,002千円(▲2,229千円) 原町区 422,501千円(▲1,634千円)	
	2他会計負担金	147,692	141,524	6,168	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・雨水処理費 103,625千円(5,777千円) ・水質規制費 3,799千円(▲687千円) ・水洗便所普及費 475千円(▲86千円) ・不明水処理費 38,857千円(3,329千円) ・基礎年金拠出金公的負担経費 0千円(▲2,621千円) ・児童手当に要する経費 936千円(456千円)	
	3その他営業収益	130	310	▲180	排水設備指定工事店登録手数料 130千円(▲180千円)	
	2営業外収益	909,844	1,053,874	▲144,030		
	1受取利息及び配当金	702	6	696	預金利子	
	2他会計負担金	436,056	416,678	19,378	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 382,687千円(24,607千円) ・高資本対策に要する経費 50,134千円(▲4,451千円) ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 309千円(▲95千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 124千円(▲43千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 1,938千円(138千円) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 21千円(▲1千円) 工業用水道事業会計負担金 ・再生水処理施設に係る利子償還相当額 843千円(▲777千円)	
	3国庫補助金	0	20,000	▲20,000	社会資本整備総合交付金(10/10) 0千円(皆減)	
	4長期前受金戻入	459,528	597,152	▲137,624		
	5雑収益	38	38	0		
	6消費税及び地方消費税還付金	13,520	20,000	▲6,480		
	3特別利益	63,002	68,402	▲5,400		
	1固定資産売却益	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目	
	3その他特別利益	63,000	68,400	▲5,400	原子力損害賠償金 追加的費用 (小高浄化センター汚泥仮保管施設撤去に要した費用)	
	公共計	1,613,649	1,754,244	▲140,595		
	第2款 特環 収入	1営業収益	15,054	13,977	1,077	
		1下水道使用料	8,354	7,825	529	高松地区
		2他会計負担金	6,700	6,152	548	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 0千円(▲52千円) ・不明水処理に要する経費 6,700千円(600千円)
		2営業外収益	22,189	27,907	▲5,718	
1他会計負担金		11,710	18,647	▲6,937	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 11,710千円(▲6,937千円)	
2長期前受金戻入		9,315	9,259	56		
3消費税及び地方消費税還付金		1,164	1	1,163		
3特別利益		3	602	▲599		
1固定資産売却益		1	1	0	存目	
2過年度損益修正益		1	1	0	存目	
3その他特別利益		1	600	▲599	存目	
特環計		37,246	42,486	▲5,240		
第3款 農集 収入		1営業収益	45,137	51,099	▲5,962	
		1農業集落排水処理施設使用料	45,137	51,047	▲5,910	農業集落排水処理施設使用料 45,137千円(▲5,910千円)
		2他会計負担金	0	52	▲52	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 0千円(▲52千円)
	2営業外収益	158,694	138,584	20,110		
	1受取利息及び配当金	53	1	52	預金利子	
	2他会計負担金	80,298	63,643	16,655	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 79,358千円(16,118千円) ・地方公営企業法の適用に要する経費 4千円(▲1千円) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 936千円(538千円)	
	3長期前受金戻入	76,072	74,939	1,133		
	4消費税及び地方消費税還付金	2,271	1	2,270		
	3特別利益	3	3	0		
	1固定資産売却益	1	1	0	存目	
2過年度損益修正益	1	1	0	存目		
3その他特別利益	1	1	0	存目		
農集計	203,834	189,686	14,148			
A合計	1,854,729	1,986,416	▲131,687			

科 目		R7年度 当 初	R6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明	
第1款 小高区	1営業費用	180,569	169,965	10,604		
	1管渠費	6,966	4,514	2,452	委託料 5,350千円(2,453千円)、修繕費 1,600千円(増減なし)、 その他 16千円(▲1千円)	
	2処理場費	54,372	46,203	8,169	給料 3,222千円(248千円)、手当等 1,238千円(72千円)、 法定福利費 869千円(32千円)、 委託料 40,418千円(7,744千円)、修繕費 2,000千円(増減なし)、 薬品費 1,511千円(▲133千円)、動力費 4,703千円(207千円)、 その他 411千円(▲1千円)	
	3総係費	1,475	1,340	135	委託料 1,402千円(170千円)、その他 73千円(▲35千円)	
	4減価償却費	117,755	117,907	▲152	有形固定資産減価償却費	
	5資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	13,948	15,716	▲1,768		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	13,926	15,696	▲1,770	企業債利子償還金	
	2補助金	22	20	2	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3特別損失	51	197,752	▲197,701		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	3その他特別損失	0	132,423	▲132,423	小高浄化センター汚泥仮保管施設解体撤去完了に伴う皆減	
	4臨時損失	0	65,278	▲65,278	小高浄化センター汚泥仮保管施設解体撤去完了に伴う皆減	
	4予備費	1,000	1,000	0		
	小高区 計	195,568	384,433	▲188,865		
	第2款 鹿島区	1営業費用	183,333	176,088	7,245	
1管渠費		12,449	8,445	4,004	委託料 10,039千円(3,984千円)、修繕費 1,600千円(増減なし)、 動力費 453千円(23千円)、その他 357千円(▲3千円)	
2処理場費		44,119	42,667	1,452	委託料 31,213千円(▲139千円)、 修繕費 2,000千円(増減なし)、薬品費 2,196千円(400千円) 動力費 8,287千円(1,143千円)、その他 423千円(48千円)	
3総係費		11,085	9,469	1,616	給料 3,826千円(739千円)、手当等 1,172千円(366千円)、 法定福利費 1,092千円(297千円)、委託料 4,812千円(241千円)、 その他 183千円(▲27千円)	
4減価償却費		115,679	115,506	173	有形固定資産減価償却費	
5資産減耗費		1	1	0	存目	
2営業外費用		21,535	23,279	▲1,744		
1支払利息及び企業債取扱諸費		21,513	23,259	▲1,746	企業債利子償還金	
2補助金		22	20	2	排水設備設置工事資金利子補給金	
3特別損失		51	51	0		
1固定資産売却損		1	1	0	存目	
2過年度損益修正損		50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
4予備費		1,000	1,000	0		
鹿島区 計		205,919	200,418	5,501		
第3款 原町区		1営業費用	1,047,716	1,053,857	▲6,141	
		1管渠費	21,984	33,530	▲11,546	委託料 9,204千円(▲12,340千円)、動力費 2,085千円(209千円)、 修繕費 7,800千円(800千円)、その他 2,895千円(▲215千円)
		2ポンプ場費	7,416	7,266	150	委託料 4,067千円(36千円)、動力費 2,114千円(110千円)、 修繕費 1,000千円(増減なし)、その他 235千円(4千円)
	3処理場費	356,502	338,292	18,210	給料 11,032千円(865千円)、手当等 4,706千円(916千円)、 法定福利費 3,037千円(279千円)、 委託料 249,609千円(14,284千円)、修繕費 6,167千円(24千円)、 薬品費 19,951千円(871千円)、動力費 56,860千円(1,716千円)、 その他 5,140千円(▲745千円)	
	4総係費	58,103	66,905	▲8,802	給料 10,312千円(759千円)、手当等 5,707千円(649千円)、 法定福利費 3,475千円(▲8千円)、 委託料 19,495千円(▲11,806千円)、 退職給付引当金繰入額 4,047千円(▲6千円)、 賞与引当金繰入額 9,175千円(2,115千円)、 負担金 2,863千円(33千円)、その他 3,029千円(▲538千円)	
	5減価償却費	603,710	607,863	▲4,153	有形固定資産減価償却費	
	6資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	66,974	73,297	▲6,323		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	66,951	73,276	▲6,325	企業債利子償還金	
	2補助金	22	20	2	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3消費税及び地方消費税	1	1	0	存目	
	3特別損失	501	501	0		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	500	500	0	下水道使用料過年度還付金	
	4予備費	3,000	3,000	0		
	原町区 計	1,118,191	1,130,655	▲12,464		
	公共 計	1,519,678	1,715,506	▲195,828		

科 目		R7年度 当 初	R6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明	
支 出	第4款 特環	1 営業費用	51,943	43,613	8,330	
		1 管渠費	4,324	3,650	674	委託料 2,377千円(660千円)、修繕費 1,600千円(増減なし)、動力費 245千円(11千円)、その他 102千円(3千円)
		2 処理場費	28,653	21,398	7,255	給料 1,818千円(960千円)、手当等 941千円(538千円)、法定福利費 548千円(277千円)、委託料 20,043千円(5,205千円)、修繕費 1,300千円(▲22千円)、薬品費 1,150千円(84千円)、動力費 1,988千円(220千円)、その他 865千円(▲7千円)
		3 総係費	356	339	17	委託料 344千円(28千円)、その他 12千円(▲11千円)
		4 減価償却費	18,609	18,225	384	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1	1	0	存目
		2 営業外費用	662	1,447	▲ 785	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	661	647	14	企業債利子償還金
		2 消費税及び地方消費税	1	800	▲ 799	存目
		3 特別損失	51	51	0	
	1 固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2 過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	4 予備費	1,000	1,000	0		
	特環 計	53,656	46,111	7,545		
	第5款 農集	1 営業費用	224,694	190,020	34,674	
		1 管渠費	21,673	5,189	16,484	委託料 17,685千円(16,398千円)、修繕費 2,000千円(増減なし)、動力費 1,336千円(108千円)、その他 652千円(▲22千円)
		2 処理場費	66,731	50,667	16,064	給料 1,818千円(960千円)、手当等 941千円(538千円)、法定福利費 548千円(277千円)、委託料 48,239千円(13,135千円)、修繕費 2,090千円(増減なし)、薬品費 1,109千円(134千円)、動力費 11,279千円(994千円)、その他 707千円(26千円)
		3 総係費	4,693	4,552	141	委託料 4,368千円(84千円)、その他 325千円(57千円)
		4 減価償却費	131,596	129,611	1,985	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1	1	0	存目
2 営業外費用		8,670	9,941	▲ 1,271		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,627	9,401	▲ 774	企業債利子償還金	
2 補助金		42	40	2	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金 20千円(増減なし) 排水設備設置工事資金利子補給金 22千円(2千円)	
3 消費税及び地方消費税		1	500	▲ 499	存目	
3 特別損失	50	50	0			
1 過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金		
4 予備費	1,000	1,000	0			
農集 計	234,414	201,011	33,403			
B 合 計	1,807,748	1,962,628	▲ 154,880			
C 差 引 (A - B)	46,981	23,788	23,193			

【資本的収支】

収入予算額は令和6年度より318,373千円減の1,149,059千円、支出予算額は令和6年度より89,221千円減の1,688,374千円となり、資本的収入が支出に不足する額は539,315千円を見込んでいる。

《令和6年度当初予算と比較した増減の主な理由》

◆資本的収入

各処理区における建設改良事業の減少に伴う、企業債借入額及び国庫補助金の減によるもの。

◆資本的支出

公共下水道事業における処理場建設費が増加するものの、各処理区における建設改良事業の減少によるもの。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		R7年度 当 初	R6年度 当 初	増減 (R7-R6)	説 明	
入 収	1企業債	801,700	933,700	▲ 132,000		
	1企業債	801,700	933,700	▲ 132,000	管渠整備及び処理場建設に係る企業債、資本費平準化債	
	2固定資産売却代金	1	1	0		
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目	
	3負担金	30,325	33,756	▲ 3,431		
	1受益者負担金	7,378	8,560	▲ 1,182	小高区 189千円(▲166千円) 鹿島区 3,182千円(▲418千円) 原町区 4,007千円(▲1,434千円)	
	2他会計負担金	22,947	25,196	▲ 2,249	工業用水道事業会計負担金[再生水利用事業償還元金分]	
	4補助金	194,092	293,257	▲ 99,165		
	1国庫補助金	191,310	292,085	▲ 100,775	防災・安全交付金(1/2)	
	2県補助金	2,782	1,172	1,610	土木事業補助金(2/100)	
	5出資金	67,150	69,156	▲ 2,006		
	1他会計出資金(基準内)	67,150	69,156	▲ 2,006	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,898千円(96千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 2,192千円(44千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 59,406千円(▲2,800千円) 特別交付税措置分 ・地方公営企業災害復旧事業債の償還に要する経費 654千円(皆増)	
	公共計	1,093,268	1,329,870	▲ 236,602		
	第2款 特環	1企業債	5,100	21,700	▲ 16,600	
	1企業債	5,100	21,700	▲ 16,600	管渠整備及び処理場建設に係る企業債	
2固定資産売却代金	1	1	0			
1固定資産売却代金	1	1	0	存目		
3補助金	3,690	3,993	▲ 303			
1国庫補助金	3,690	3,993	▲ 303			
特環計	8,791	25,694	▲ 16,903			
第3款 農集	1企業債	44,700	109,500	▲ 64,800		
1企業債	44,700	109,500	▲ 64,800	資本費平準化債		
2固定資産売却代金	1	1	0			
1固定資産売却代金	1	1	0	存目		
3負担金	1,999	2,067	▲ 68			
1受益者分担金	1,999	2,067	▲ 68	農業集落排水事業受益者分担金		
4出資金	300	300	0			
1他会計出資金(基準内)	300	300	0	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・地方公営企業法の適用に要する経費 300千円(増減なし)		
農集計	47,000	111,868	▲ 64,868			
A 合計	1,149,059	1,467,432	▲ 318,373			
出 支	1建設改良費	764,893	816,023	▲ 51,130		
	1管渠整備費	478,877	543,095	▲ 64,218	給料 21,410千円(3,951千円)、 手当等 10,775千円(3,451千円)、 法定福利費 6,302千円(1,426千円)、 委託料 89,544千円(▲41,140千円)、補償金 36,500千円(皆増) 工事請負費 310,400千円(▲69,200千円)、 その他 3,946千円(794千円)	
	2処理場建設費	283,398	262,641	20,757	委託料 142,254千円(35,290千円)、 工事請負費 140,000千円(▲14,559千円)、 その他 1,144千円(26千円)	
	3固定資産購入費	2,618	10,287	▲ 7,669		
	2企業債償還金	793,050	789,329	3,721		
	1企業債償還金	793,050	789,329	3,721	企業債元金償還金	
	3予備費	1,000	1,000	0		
	公共計	1,558,943	1,606,352	▲ 47,409		
	第2款 特環	1建設改良費	9,938	15,125	▲ 5,187	
	1管渠整備費	2,558	4,279	▲ 1,721	委託料 2,558千円(▲1,721千円)	
	2処理場建設費	7,380	10,846	▲ 3,466	委託料 7,380千円(▲606千円)、工事請負費 0千円(皆減)	
	2企業債償還金	11,299	12,727	▲ 1,428		
	1企業債償還金	11,299	12,727	▲ 1,428	企業債元金償還金	
	特環計	21,237	27,852	▲ 6,615		
	第3款 農集	1建設改良費	6,305	28,964	▲ 22,659	
1管渠整備費	4,727	18,882	▲ 14,155	委託料 4,722千円(▲14,155千円)、その他 5千円(増減なし)		
2処理場建設費	0	7,843	▲ 7,843	委託料 0千円(皆減)		
3固定資産購入費	1,578	2,239	▲ 661			
2企業債償還金	101,835	114,426	▲ 12,591			
1企業債償還金	101,835	114,426	▲ 12,591	企業債元金償還金		
3積立金	54	1	53			
1基金積立金	54	1	53	農業集落排水処理施設維持管理基金利子		
農集計	108,194	143,391	▲ 35,197			
B 合計	1,688,374	1,777,595	▲ 89,221			
C 差引(A-B)	▲ 539,315	▲ 310,163	▲ 229,152	※補てん必要額 539,315千円		

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 下水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
公共下水道事業資本的支出			国庫支出金 191,310	171,183
建設改良費			県 支出金 2,782	
管渠整備費			地 方 債 397,000	
管渠整備事業	478,877	543,095	そ の 他 0	
処理場建設費				
処理場建設事業	283,398	262,641		

事業内容

市民の快適な生活環境の確保を目的に、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るとともに、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な修繕・改築等を行う。

《主な増減理由》

【管渠整備事業】雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備事業については、令和6年度までは雨水函渠の整備を進めてきたが、令和7年度は未整備区間の詳細設計を行うことにより、事業費が減額となったため。

【処理場建設事業】下水道ストックマネジメント実施計画策定に伴い、委託料が増額となったため。

事業内容

【管渠整備事業】

◆雨水排水対策事業

- ・原町区雨水函渠築造（第2期）測量設計業務委託（原町区本陣前三丁目地内外） L = 1, 500 m
- ・原町区雨水函渠築造（第2期）地質調査業務委託（原町区本陣前三丁目地内外） N = 6. 0 か所
- ・原町区雨水函渠築造工事（原町区桜井町一丁目地内外） L = 20 m

◆施設改築・更新事業

- ・原町区公共下水道管路施設更新（本町分区）工事（原町区本町二丁目地内外） N = 20 か所

◆污水管渠整備事業

- ・原町区下水管渠築造第1工区工事（原町区上渋佐字原田地内） L = 210 m
- ・原町区下水管渠築造第2工区工事（原町区上渋佐字原田地内外） L = 225 m
- ・原町区下水管渠築造第3工区工事（原町区小川町地内外） L = 260 m
- ・小高区公共下水道污水管渠布設替工事（小高区上町一丁目地内） L = 100 m
- ・鹿島区公共下水道污水管渠布設替工事（鹿島区鹿島字田中地内外） L = 100 m
- ・原町区公共下水道污水管渠布設替工事（原町区錦町一丁目地内） L = 80 m
- ・原町区公共下水道污水管渠布設替工事（原町区北町地内） L = 140 m

【処理場建設事業】

◆施設改築・更新事業

- ・高見中継ポンプ場改築（3期）電気設備工事
- ・公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託
（小高浄化センター、鹿島浄化センター、原町第一下水処理場、高見中継ポンプ場）

《主な経費》工事請負費：高見中継ポンプ場改築（3期）電気設備工事ほか

委託料：公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託ほか

主要事務事業一覧表

令和7年度 当初

会計 下水道事業会計

(単位：千円)

(款～目) 事業名称	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
特定環境保全公共下水道事業資本的支出			国庫支出金 3,690	1,148
建設改良費			県 支出金 0	
管渠整備費			地 方 債 5,100	
管渠整備事業	2,558	4,279	そ の 他 0	
処理場建設費				
処理場建設事業	7,380	10,846		

事 業 内 容

《主な増減理由》

【処理場建設事業】マンホールポンプ等の機械設備等更新事業の減少に伴い、委託料及び工事請負費が減額となったため。

事業内容

【処理場建設事業】

◆施設改築・更新事業

・特定環境保全下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託（高松浄化センター）

《主な経費》委託料：特定環境保全下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託

成果指標（アウトカム）	令和7年度（計画）	令和6年度（見込）	令和5年度（実績）
雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率	16.5%	16.3%	11.9%

8 資 料

- 市税関係資料
- 社会保障施策に要する経費
関係資料
- 令和6年度未完了等事業一覧
- 主要事業実施箇所図

令和7年度 個人市民税(現年度課税分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度課税見込額					前年度対比		
	納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	当初予算計上額	前年度当初予算額	増減額	増減率(%)
所得割	給与	20,412	62,891,752	2,218,439				
	営業	1,009	3,984,808	213,226				
	農業	246	701,266	37,049				
	その他	4,143	9,680,503	341,957				
	小計	25,810	77,258,329	2,810,671				
	退職	100		10,000				
	合計	25,910		2,820,671				
均等割	29,142		101,514					
合計			2,922,185	98.95	2,891,502	2,605,457	286,045	11.0

令和6年度実績見込 個人市民税(現年度課税)

(単位:千円)

区 分	令和6年度課税見込額				
	納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	実績見込額
所得割	給与	20,103	62,016,332	2,113,313	
	営業	985	4,189,416	142,762	
	農業	213	752,907	25,657	
	その他	3,856	9,576,634	326,340	
	小計	25,157	76,535,289	2,608,072	
	退職	100		10,000	
	合計	25,257		2,618,072	
均等割	29,085		87,255		
合計			2,705,327	99.10	2,680,979

令和7年度 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和7年度課税見込額				前年度比			
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,108	50	55,400					
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	13	120	1,560					
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	338	130	44,140					
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	26	150	3,900					
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	94	160	15,746					
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	8	400	3,200					
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	110	410	45,100					
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下								
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	4	1,750	7,000					
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000					
均 等 割 額		1,713		212,046					
法 人 税 割 額				388,498					
合 計				600,544	99.80	599,342	601,473	▲ 2,131	▲ 0.35

令和6年度実績見込 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和6年度課税見込額				決 算 見込額
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,118	50	55,900		
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	12	120	1,440		
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	337	130	43,803		
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	25	150	3,750		
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	92	160	14,720		
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	7	400	2,800		
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	108	410	44,280		
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下					
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250		
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000		
均 等 割 額		1,714		207,943		
法 人 税 割 額				395,885		
合 計				603,828	99.90	603,224

令和7年度固定資産税(現年課税分)

土 地 (単位:千円)

区 分	令和7年度評価見込額(免税点以上)			差 額 負担調整 措 置	課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除		調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (A)	前 年 度 対 比		
	筆 数 (筆)	地 積 (千㎡)	評価額						市税条例 減免等	前年度当初 予算額(B)				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
田	47,340	61,939	6,754,379		73,633	6,680,746										
畑	31,853	22,810	1,026,047		1,381	1,024,666										
宅 地	43,924	19,726	188,186,650	27,096,646	86,316,836	74,773,168										
山 林	32,017	92,049	1,992,487			1,992,487										
原野・池沼	13,387	5,231	49,087			49,087										
雑 種 地	16,761	10,248	26,058,048	8,674,400		17,383,648										
合 計	185,282	212,003	224,066,698	35,771,046	86,391,850	101,903,802	1.4/100	1,426,653	12,596	1,414,057	99.40	1,405,572	1,403,648	1,924	0.14	

家 屋 (単位:千円)

区 分	令和7年度評価見込額(免税点以上)			課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税 額 控 除		調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (C)	前 年 度 対 比			
	棟 数 (棟)	床面積 (千㎡)	評価額					新築住宅の 特例	市税条例 減免等				前年度当初 予算額(D)	増 減 額 (C)-(D)	増 減 率 (%)	
木 造	37,823	3,542	60,383,003	940	60,382,063											
非 木 造	8,769	1,962	58,600,227	117,361	58,482,866											
合 計	46,592	5,504	118,983,230	118,301	118,864,929	1.4/100	1,664,109	35,195	88,087	1,540,827	99.40	1,531,582	1,475,902	55,680	3.77	

償却資産 (単位:千円)

区 分	令和7年度 評価見込額 (免税点以上)	課税標準の 特 例	課税標準の 見込額	税 率	算出税額	税額控除		調定見込額	収 納 率 (%)	当初予算 計上額 (E)	前 年 度 対 比				
						市税条例 減免等	前年度当初 予算額(F)				増 減 額 (E)-(F)	増 減 率 (%)			
一 般	99,117,813	588,259	98,529,554												
総務大臣・知事配分	126,014,958	9,613,629	116,401,329												
合 計	225,132,771	10,201,888	214,930,883	1.4/100	3,009,032	491,073	2,517,959	99.40	2,502,851	2,544,929	▲ 42,078	▲ 1.65			

合 計 (単位:千円)

区 分	令和7年度課税見込額			前 年 度 対 比		
	調定見込額 ①	収 納 率 (%)	予算計上額 ②	前年度当初 予算額③	増 減 額 ②-③	増 減 率 (%)
土 地	1,414,057		1,405,572	1,403,648	1,924	0.14
家 屋	1,540,827		1,531,582	1,475,902	55,680	3.77
償却資産	2,517,959		2,502,851	2,544,929	▲ 42,078	▲ 1.65
合 計	5,472,843	99.40	5,440,005	5,424,479	15,526	0.29

令和7年度国有資産等所在市町村交付金

(単位:円)

区 分		交付金算定標準額				交付率	予算計上額 (交付額)	前 年 度 対 比		
		土 地	家 屋	償 却 資 産	計 (千円未満切捨て)			前年度交付額	増減額	増減率(%)
交付金	東北地方整備局	3,124,378	9,629,719	28,860	12,782,000	1.4/100	178,900	185,000	▲ 6,100	▲ 3.30
	関東森林管理局	3,133,172,342	5,020,570	854,355	3,139,047,000		43,946,600	43,959,900	▲ 13,300	▲ 0.03
	東北財務局	1,093,534	0	0	1,093,000		15,300	15,400	▲ 100	▲ 0.65
	福島県(財産管理課所管)	331,864,935	2,367,135,390	0	2,699,000,000		37,786,000	37,838,800	▲ 52,800	▲ 0.14
	福島県(企業局所管)	5,443,029	13,252,291	64,830,371	83,525,000		1,169,300	1,304,200	▲ 134,900	▲ 10.34
合 計	3,474,698,218	2,395,037,970	65,713,586	5,935,447,000		83,096,100	83,303,300	▲ 207,200	▲ 0.25	

令和7年度 軽自動車税環境性能割(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度当初見込額			前年度対比		
	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度当初 予算額	増減額	増減率 (%)
軽自動車税環境性能割	14,000	100.00	14,000	12,000	2,000	16.67

令和7年度 軽自動車税(現年課税分)

区 分		令和7年度課税見込額				前年度対比			
		税率 (円)	台数 (台)	調 定 見 込 額 (円)	収納率 (%)	当初予算 上 額 (千円)	前年度当初 予 算 額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
自原 動 転 機 車付 特小 殊型	50cc以下	2,000	1,125	2,250,000					
	50cc超~90cc以下	2,000	238	476,000					
	90cc超~125cc以下	2,400	442	1,060,800					
	ミニカー	3,700	70	259,000					
	小型特殊原付	2,000	15	30,000					
	農 耕 用	2,400	2,630	6,312,000					
	そ の 他	5,900	348	2,053,200					
	軽 二 輪	3,600	825	2,970,000					
	軽自動車	四輪	乗用	営業用	初度検査年月日がH27.3まで	5,500	0	0	
グリーン化特例なし				6,900	0	0			
グリーン化特例75%				1,800	0	0			
グリーン化特例50%				3,500	0	0			
グリーン化特例25%				5,200	0	0			
重課税				8,200	0	0			
自家用				初度検査年月日がH27.3まで	7,200	4,010	28,872,000		
グリーン化特例なし			10,800	8,150	88,020,000				
グリーン化特例75%			2,700	0	0				
グリーン化特例50%			5,400	0	0				
グリーン化特例25%			8,100	0	0				
重課税			12,900	3,195	41,215,500				
貨物			営業用	初度検査年月日がH27.3まで	3,000	12	36,000		
				グリーン化特例なし	3,800	75	285,000		
		グリーン化特例75%		1,000	0	0			
		グリーン化特例50%		1,900	0	0			
		グリーン化特例25%		2,900	0	0			
		重課税		4,500	6	27,000			
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	4,000	1,700	6,800,000			
			グリーン化特例なし	5,000	3,650	18,250,000			
			グリーン化特例75%	1,300	0	0			
			グリーン化特例50%	2,500	0	0			
			グリーン化特例25%	3,800	0	0			
			重課税	6,000	2,550	15,300,000			
			二輪のトレーラー等	3,600	38	136,800			
二輪の小型自動車		6,000	1,440	8,640,000					
総 合 計			30,519	222,993,300	99.00	220,763	214,856	5,907	2.75

令和7年度 市たばこ税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度当初見込額					前 年 度 対 比		
	消費見込 本数(本)	税率(円) ／1,000本	調 定 見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	増減率 (%)
製造たばこ	87,326,047	6,552	572,160	100.00	572,160	576,193	▲ 4,033	▲ 0.70

令和7年度 鉱産税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度当初見込額			前年度対比		
	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度当初 予算額	増減額	増減率 (%)
鉱産税	1	100.00	1	1	0	0.00

○鉱物(原砂)の销售价格の単価が低下し、毎月の算出税額が100円未満となり、端数切捨てにより調定額が0円となる見込みであることから、存目(千円)の計上とする。

令和7年度

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げ(5%→8%)及び令和元年10月1日からの引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和7年度南相馬市一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 8.5億円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 93.9億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	令和7年度 予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,578,545	1,113,845	0	3,811	80,273	380,616
	高齢者福祉事業	368,988	12,158	0	47,537	53,870	255,423
	児童福祉事業	3,435,085	2,259,808	0	100,191	187,248	887,838
	母子福祉事業	9,549	6,346	0	0	558	2,645
	生活保護扶助事業	489,787	344,050	0	0	25,383	120,354
	小 計	5,881,954	3,736,207	0	151,539	347,332	1,646,876
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	468,891	254,995	0	0	37,254	176,642
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,096,730	46,342	0	0	182,947	867,441
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	215,347	155,649	0	0	10,397	49,301
	小 計	1,780,968	456,986	0	0	230,598	1,093,384
保健衛生	医療提供体制確保事業	190,245	777	0	0	33,000	156,468
	疾病予防対策事業	383,448	3,724	0	112,052	46,621	221,051
	母子保健事業	88,219	16,464	0	9,108	10,911	51,736
	健康増進対策事業	121,996	7,084	0	21	20,011	94,880
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	943,941	0	0	0	164,407	779,534
	小 計	1,727,849	28,049	0	121,181	274,950	1,303,669
合 計	9,390,771	4,221,242	0	272,720	852,880	4,043,929	

※事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)

令和6年度事業完了等事業一覧

1. 完了事業（19事業）

No.	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	公有財産管理課	2	1	5	L1	20	庁舎非常用電源確保整備事業
2	環境政策課	2	7	2	F2	20	沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業
3	イノベーション政策課	2	8	1	G2	20	旧小高商業高等学校利活用可能性調査事業
4	長寿福祉課	3	1	5	50	12	南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金（第三期分）
5	子ども育成課	3	2	1	51	20	民間保育所等施設整備事業補助金
6	子ども育成課	3	2	1	G7	20	原町区認定こども園整備推進事業
7	子ども家庭課	3	2	1	I2	21	子ども計画策定事業（債務負担）
8	社会福祉課	3	4	1	F8	20	被災者住宅再建支援金支給事業
9	健康づくり課	4	1	2	L1	21	感染症予防事業（緊急風しん抗体検査・予防接種事業）
10	農林整備課	6	5	1	G1	20	農業水利施設等保全再生事業（対策工）
11	農林整備課	6	5	1	L5	70	農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰）
12	農林整備課	6	5	2	F4	20	国見山森林公園等再生事業
13	商工労政課	7	1	2	F3	20	スタートアップ企業応援出資等事業
14	小高区地域振興課	7	3	2	X1	40	小高の魅力発信マップ作製事業
15	下水道課	8	4	7	F6	20	小高川ポンプ場営繕事業
16	土木課	8	7	1	F2	20	市道機能回復事業
17	農林整備課	11	1	1	30	20	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設・国営）
18	土木課	11	2	1	L6	20	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）
19	土木課	11	2	1	L8	22	過年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（令和4年地震）

2. 廃止事業（5事業）

No.	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	鹿島区市民総合サービス課	3	2	1	17	60	児童福祉総務一般経費（鹿島区）
2	商工労政課	5	1	1	F8	20	多様な働き方と人づくり支援事業
3	農地集積課	6	4	1	56	20	営農再開支援農地保全管理事業補助金
4	商工労政課	7	1	2	90	20	情報通信系企業立地促進補助金
5	商工労政課	7	1	2	93	20	集客力を高めるイベント事業補助金

3. 休止事業（13事業）

No.	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	コミュニティ推進課	2	1	5	C3	10	地域振興基金積立金
2	鹿島区地域振興課	2	1	5	X8	60	鹿島区役所営繕事業
3	小高区地域振興課	2	1	7	50	30	行政区長研修事業補助金（小高区）
4	総務課	2	2	3	17	20	固定資産評価審査委員会一般経費
5	デジタル推進課	2	5	2	G1	20	全国家計構造調査
6	長寿福祉課	3	1	5	51	20	敬老会開催事業費補助金
7	健康政策課	4	1	1	F4	20	寄附講座設置事業
8	農林整備課	6	2	1	50	20	森林組合造林事業取扱補助金
9	農林整備課	6	2	1	53	20	造林事業補助金
10	土木課	8	2	2	L2	40	側溝新設事業（小高区）
11	教育総務課	10	3	1	22	20	中学校施設営繕事業
12	子ども育成課	10	4	1	58	20	幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金
13	文化財課	10	5	6	2	10	美術品等購入選定委員会委員費（10人）

4. 繰越事業（6事業）

No.	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	公有財産管理課	2	1	5	F7	20	新庁舎建設推進事業
2	鹿島区地域振興課	2	7	1	X8	60	南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業
3	スポーツ推進課	10	6	3	F5	20	みちのく鹿島球場サブグラウンド整備事業
4	教育総務課	10	7	3	F7	20	原町第二中学校テニスコート整備事業
5	農林整備課	11	1	1	L6	20	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（5年台風13号）
6	文化財課	10	5	5	F6	1	県立特別支援学校建設関連発掘調査事業

5. 統合事業（8事業）

No.	令和6年度						令和7年度							
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	危機管理課	9	1	4	F4	20	災害情報共有システム運用事業	秘書課	2	1	2	17	21	文書広報一般経費 秘書課
2	デジタル推進課	2	1	8	L4	22	テレビ会議システム管理運営事業 デジタル推進課	デジタル推進課	2	1	8	F2	20	電算組織管理運営事業
3	こども家庭課	3	2	1	22	20	子ども家庭総合支援拠点運営事業	こども家庭課	3	2	1	F1	20	こども家庭センター運営事業
4	こども家庭課	3	2	1	G5	20	児童虐待防止ネットワーク強化事業							
5	こども家庭課	4	1	5	F3	21	母子健康包括支援センター事業							
6	こども家庭課	3	2	1	F9	20	幼児通級指導（ことばの教室）事業	こども育成課	3	2	4	21	20	子育て支援センター管理運営事業
7	こども家庭課	3	2	1	I4	20	独身男女の多様な交流促進事業	こども家庭課	3	2	1	I3	20	出会い応援・創出事業
8	観光交流課	7	1	4	F1	20	台湾交流推進事業	観光交流課	7	1	3	L1	20	観光振興事業

6. 科目変更事業（1事業）

No.	令和6年度						令和7年度							
	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	所属	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	商工労政課	7	1	4	F5	20	地域おこし協力隊活動事業	商工労政課	7	1	2	F5	20	起業型地域おこし協力隊活動事業